

昭 和 49 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和 49 年度特別会計予算参照書添付)

第 72 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和49年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	54	
丁号国庫債務負担行為	58	

(添付)

昭和49年度特別会計予算参照
書

昭和49年度特別会計歳入
歳出予定計算書等

67

(参考)

コード番号について

731

昭 和 49 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲号歳入歳出予算 17</p> <p style="padding-left: 20px;">総理府、大蔵省及び通商産業 省所管 17</p> <p style="padding-left: 40px;">電 源 開 発 促 進 対 策 17</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 所 管 17</p> <p style="padding-left: 40px;">造 幣 局 17</p> <p style="padding-left: 40px;">印 刷 局 18</p> <p style="padding-left: 40px;">資 金 運 用 部 18</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 18</p> <p style="padding-left: 40px;">貴 金 属 19</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 19</p> <p style="padding-left: 40px;">産 業 投 資 20</p> <p style="padding-left: 40px;">賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 20</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 21</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 21</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省、通 商 産 業 省 及 び 労 働 省 所 管 22</p>		<p style="padding-left: 40px;">石 炭 及 び 石 油 対 策 22</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管 23</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 国 有 財 産 整 備 23</p> <p style="padding-left: 20px;">文 部 省 所 管 24</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 学 校 24</p> <p style="padding-left: 20px;">厚 生 省 所 管 24</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 保 険 24</p> <p style="padding-left: 40px;">船 員 保 険 27</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 病 院 28</p> <p style="padding-left: 40px;">あ へ ん 29</p> <p style="padding-left: 40px;">国 民 年 金 29</p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 省 所 管 30</p> <p style="padding-left: 40px;">食 糧 管 理 30</p> <p style="padding-left: 40px;">農 業 共 済 再 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">森 林 保 険 36</p> <p style="padding-left: 40px;">漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 36</p> <p style="padding-left: 40px;">自 作 農 創 設 特 別 措 置 38</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 38</p> <p style="padding-left: 40px;">中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 39</p>
---	--	--

特定土地改良工事	40	大蔵省所管	54
通商産業省所管	41	造幣局	54
アルコール専売事業	41	印刷局	54
輸出保険	41	大蔵省及び建設省所管	54
機械類信用保険	41	特定国有財産整備	54
運輸省所管	42	文部省所管	54
木船再保険	42	国立学校	54
自動車損害賠償責任再保険	42	厚生省所管	54
港湾整備	44	厚生保険	54
自動車検査登録	46	船員保険	54
空港整備	46	国立病院	54
郵政省所管	47	国民年金	55
郵政事業	47	農林省所管	55
郵便貯金	47	食糧管理	55
簡易生命保険及郵便年金	48	国有林野事業	55
労働省所管	49	特定土地改良工事	55
労働保険	49	運輸省所管	55
建設省所管	50	港湾整備	55
道路整備	50	自動車検査登録	56
治水	51	空港整備	56
都市開発資金融通	53	郵政省所管	56
丙号繰越明許費	54	郵政事業	56
		労働省所管	56

労働保険	56	簡易生命保険及郵便年金	61
建設省所管	56	労働省所管	62
道路整備	56	労働保険	62
治水	56	建設省所管	62
都市開発資金融通	57	道路整備	62
丁号国庫債務負担行為	58	治水	63
大蔵省所管	58		
印刷局	58		
大蔵省及び建設省所管	58		
特定国有財産整備	58		
文部省所管	58		
国立学校	58		
厚生省所管	59		
国立病院	59		
農林省所管	59		
食糧管理	59		
国有林野事業	59		
特定土地改良工事	59		
運輸省所管	60		
空港整備	60		
郵政省所管	61		
郵政事業	61		

(添 付)

昭和49年度特別会計予算参照書目録

昭和49年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	67
電源開発促進対策	67
甲号歳入歳出予定計算書	67
大蔵省所管	71
造幣局	71
甲号歳入歳出予定計算書	71
丙号繰越明許費要求書	75
予算定員及び俸給額表	76
印刷局	85
甲号歳入歳出予定計算書	85
丙号繰越明許費要求書	89
丁号国庫債務負担行為要 求書	90
予算定員及び俸給額表	91
資金運用部	99
甲号歳入歳出予定計算書	99

予算定員及び俸給額表	103
国債整理基金	107
甲号歳入歳出予定計算書	107
貴金属	113
甲号歳入歳出予定計算書	113
予算定員及び俸給額表	116
外国為替資金	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
予算定員及び俸給額表	120
産業投資	123
甲号歳入歳出予定計算書	123
予算定員及び俸給額表	127
賠償等特殊債務処理	131
甲号歳入歳出予定計算書	131
地震再保険	135
甲号歳入歳出予定計算書	135
予算定員及び俸給額表	138
大蔵省及び自治省所管	141

交付税及び譲与税配付金	141	甲号歳入歳出予定計算書	191
甲号歳入歳出予定計算書	141	健 康 勘 定	191
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	147	日 雇 健 康 勘 定	195
石炭及び石油対策	147	年 金 勘 定	199
甲号歳入歳出予定計算書	147	児 童 手 当 勘 定	203
石 炭 勘 定	147	業 務 勘 定	207
石 油 勘 定	155	丙号繰越明許費要求書	214
予算定員及び俸給額表	160	予算定員及び俸給額表	215
大蔵省及び建設省所管	163	船 員 保 険	227
特定国有財産整備	163	甲号歳入歳出予定計算書	227
甲号歳入歳出予定計算書	163	丙号繰越明許費要求書	233
丙号繰越明許費要求書	167	予算定員及び俸給額表	234
丁号国庫債務負担行為要 求書	168	国 立 病 院	239
文 部 省 所 管	169	甲号歳入歳出予定計算書	239
国 立 学 校	169	病 院 勘 定	239
甲号歳入歳出予定計算書	169	療 養 所 勘 定	245
丙号繰越明許費要求書	178	丙号繰越明許費要求書	251
丁号国庫債務負担行為要 求書	179	丁号国庫債務負担行為要 求書	252
予算定員及び俸給額表	181	予算定員及び俸給額表	253
厚 生 省 所 管	191	あ へ ん	269
厚 生 保 険	191	甲号歳入歳出予定計算書	269
		予算定員及び俸給額表	272

国民年金	275	再保険金支払基金勘定	349
甲号歳入歳出予定計算書	275	農業勘定	352
国民年金勘定	275	家畜勘定	356
福祉年金勘定	278	果樹勘定	359
業務勘定	280	臨時畑作勘定	362
丙号繰越明許費要求書	285	業務勘定	365
予算定員及び俸給額表	286	予算定員及び俸給額表	368
農林省所管	293	森林保険	379
食糧管理	293	甲号歳入歳出予定計算書	379
甲号歳入歳出予定計算書	293	予算定員及び俸給額表	382
国内米管理勘定	293	漁船再保険及漁業共済保 険	385
国内麦管理勘定	296	甲号歳入歳出予定計算書	385
輸入食糧管理勘定	300	漁船普通保険勘定	385
農産物等安定勘定	303	漁船特殊保険勘定	389
輸入飼料勘定	306	漁船乗組員給与保険 勘定	392
業務勘定	310	漁業共済保険勘定	395
調整勘定	315	業務勘定	398
丙号繰越明許費要求書	319	予算定員及び俸給額表	401
丁号国庫債務負担行為要 求書	320	自作農創設特別措置	411
予算定員及び俸給額表	321	甲号歳入歳出予定計算書	411
農業共済再保険	349	国有林野事業	425
甲号歳入歳出予定計算書	349		

甲号歳入歳出予定計算書	425	甲号歳入歳出予定計算書	509
国有林野事業勘定	425	予算定員及び俸給額表	512
治山勘定	431	運輸省所管	515
丙号繰越明許費要求書	436	木船再保険	515
丁号国庫債務負担行為要求書	437	甲号歳入歳出予定計算書	515
予算定員及び俸給額表	438	予算定員及び俸給額表	518
中小漁業融資保証保険	449	自動車損害賠償責任再保険	521
甲号歳入歳出予定計算書	449	甲号歳入歳出予定計算書	521
予算定員及び俸給額表	452	保険勘定	521
特定土地改良工事	455	保障勘定	524
甲号歳入歳出予定計算書	455	業務勘定	527
丙号繰越明許費要求書	460	予算定員及び俸給額表	530
丁号国庫債務負担行為要求書	461	港湾整備	535
予算定員及び俸給額表	463	甲号歳入歳出予定計算書	535
通商産業省所管	491	港湾整備勘定	535
アルコール専売事業	491	特定港湾施設工事勘定	543
甲号歳入歳出予定計算書	491	丙号繰越明許費要求書	548
予算定員及び俸給額表	495	予算定員及び俸給額表	549
輸出保険	501	自動車検査登録	561
甲号歳入歳出予定計算書	501	甲号歳入歳出予定計算書	561
予算定員及び俸給額表	505	丙号繰越明許費要求書	566
機械類信用保険	509	予算定員及び俸給額表	567

空 港 整 備	569	労 災 勘 定	633
甲号歳入歳出予定計算書	569	失 業 勘 定	638
丙号繰越明許費要求書	577	徴 収 勘 定	643
丁号国庫債務負担行為要求書	578	丙号繰越明許費要求書	647
予算定員及び俸給額表	580	丁号国庫債務負担行為要求書	648
郵 政 省 所 管	587	予算定員及び俸給額表	649
郵 政 事 業	587	建 設 省 所 管	663
甲号歳入歳出予定計算書	587	道 路 整 備	663
丙号繰越明許費要求書	593	甲号歳入歳出予定計算書	663
丁号国庫債務負担行為要求書	594	丙号繰越明許費要求書	675
予算定員及び俸給額表	595	丁号国庫債務負担行為要求書	676
郵 便 貯 金	615	予算定員及び俸給額表	678
甲号歳入歳出予定計算書	615	治 水	683
簡易生命保険及郵便年金	621	甲号歳入歳出予定計算書	683
甲号歳入歳出予定計算書	621	治 水 勘 定	683
保 險 勘 定	621	特定多目的ダム建設 工事勘定	694
年 金 勘 定	625	丙号繰越明許費要求書	700
丁号国庫債務負担行為要求書	628	丁号国庫債務負担行為要求書	702
労 働 省 所 管	633	予算定員及び俸給額表	707
労 働 保 険	633	都 市 開 発 資 金 融 通	725
甲号歳入歳出予定計算書	633	甲号歳入歳出予定計算書	725

丙号繰越明許費要求書	728	
(参 考)		
コード番号について	731	

昭 和 49 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和49年度特別会計予算

予算総則

(歳入歳出予算)

第1条 次に掲げる各特別会計の昭和49年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び
通商産業省所管

大蔵省所管

大蔵省及び自治省所
管

大蔵省、通商産業省
及び労働省所管

大蔵省及び建設省所
管

文部省所管

厚生省所管

電源開発促進対策

造幣局

印刷局

資金運用部

国債整理基金

貴金属

外国為替資金

産業投資

賠償等特殊債務処理

地震再保険

交付税及び譲与税配付金

石炭及び石油対策

特定国有財産整備

国立学校

厚生保険

船員保険

国立病院

	あ	へ	ん
	国	民	年
農 林 省 所 管	食	糧	管
	農	業	共
	森	林	保
	漁	船	再
	自	作	農
	国	有	林
	中	小	漁
	特	定	土
通 商 産 業 省 所 管	ア	ル	コ
	輸	出	保
	機	械	類
	木	船	再
運 輸 省 所 管	自	動	車
	港	湾	整
	自	動	車
	空	港	整
郵 政 省 所 管	郵	政	事
	郵	政	貯
	簡	易	生
	勞	働	保
勞 働 省 所 管	道	路	整
建 設 省 所 管	治		水
	都	市	開
			発
			資
			金
			融
			通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和49年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和49年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において「財政法」第15条第2項の規定により昭和49年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度	額
国 立 学 校		3,000,000千円
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	2,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		1,000,000
湾 岸 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		30,000,000

特 別 会 計	限 度 額
治 水	10,000,000千円
治水勘定 特定多目的ダム建設工事勘定	2,000,000

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ、右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
産 業 投 資	「農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づいて借り入れた外貨資金等の償還に関する特別措置法」第2条第2項	14,000,000千円
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計」	167,960,000
特 定 国 有 財 産 整 備	「特定国有財産整備特別会計法」第11条第2項	38,800,000
国 立 学 校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項	16,100,000
国 立 病 院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 療養所勘定 8,700,000 6,200,000
特 定 土 地 改 良 工 事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	17,900,000
郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	95,600,000
治 水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	1,000,000
都 市 開 発 資 金 融 通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	14,900,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
電 源 開 発 促 進 対 策	「電源開発促進対策特別会計法」(仮称)	1,000,000千円
印 刷 局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	4,700,000,000
産 業 投 資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	26,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	167,960,000

特別会計	根拠規定	最高額
石炭及び石油対策	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 17,000,000千円 石油勘定 5,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	100,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 3,000,000 療養所勘定 3,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	8,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	1,600,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	7,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
自動車検査登録	「自動車検査登録特別会計法」第11条第3項	100,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	2,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	69,600,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、2,200,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和49年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、差額加算手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

造幣局	3,765,150千円
印刷局	14,278,468
国有林野事業	76,082,844

アルコール専売事業

2,417,705千円

郵政事業

652,535,366

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、または経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和49年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入も増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預貯金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道、日本電信電話公社又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 貴金属	金地金の売渡数量の増加又は金地金の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	金地金の購入のため直接必要な経費
5 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払に必要な経費
6 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費

特別会計	要件	経費
7 石炭及び石油対策 (石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
8 国立学校	附属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
9 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
10 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
11 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
12 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
13 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
14 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
15 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険、木船再保険	再保険料又は保険料収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
16 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
17 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡のため直接必要な経費
18 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は特定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費
20 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な

特 別 会 計	要 件	経 費
		な経費
21 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
22 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
23 労 働 保 険	労災勘定及び失業勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24 都市開発資金金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合には、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増加

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。以下事項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

- (5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 4 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあっては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 5 前各号の規定により経費を増額する場合においては、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあっては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第22号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経理の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあっては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭及び石油対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移用することができる項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項

特別会計	勘定	移用することができる項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、臨時畑作	各 項
国有林野事業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各 項
	特定港湾施設工事	各 項
治水	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各 項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各 項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各 項
	北海道道路事業費、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各 項

(保険契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む。)の金額は、昭和49年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度	額
地 震 再 保 険	「地震保険に関する法律」第 3 条第 3 項	一回の地震等により支払うべき再保険金の総額	340,000,000千円
中 小 漁 業 融 資 保 険	「中小漁業融資保証法」第 70 条第 4 項	保険価格の総額	123,000,000
輸 出 保 険	「輸出保険法」の第 1 条の 7	次の各保険ごとの保険金の総額	
		普通輸出保険	4,600,000,000
		輸出代金保険	3,100,000,000
		輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	1,200,000,000
		輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係	7,000,000
		委託販売輸出保険	2,000,000
		海外広告保険	2,000,000
		海外投資保険	400,000,000
		為替変動保険	1,000,000,000
機 械 類 信 用 保 険	「機会類信用保険法」第 7 条	保険金額の総額	100,000,000

(石炭及び石油対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第 14 条 「石炭及び石油対策特別会計法」第 4 条の規定により昭和 49 年度において石炭勘定及び石油勘定の歳入に組み入れる原油及び重油に係る関税収入(この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあっては関税収入の 1,000 分の 764 に相当する金額とし、石油勘定にあっては関税収入の 1,000 分の 236 に相当する金額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第 15 条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計」第 15 条の規定により昭和 49 年度において同会計に属する現金をもって事業上必要な作業資産を保有する最高額は、19,200,000 千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第 16 条 昭和 49 年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵政年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項に規定する長期運用予定額は、資金運用部資金の昭和 49 年度に一般会計において新たに発行される国債に対する運用 420,000,000 千円及び資金運用部資金の「国債整

理基金特別会計法」第5条の規定による起債に应ずるための運用 88,400,000 千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用 30,000,000 千円のほか、次の表の左欄にか掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	38,800,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	16,100,000	0
3 国立病院特別会計	14,900,000	0
4 特定土地改良工事特別会計	17,900,000	0
5 郵政事業特別会計	0	26,000,000
6 治水特別会計	1,000,000	0
7 都市開発資金融通特別会計	14,900,000	0
(政府関係機関)		
8 日本国有鉄道	719,500,000	60,000,000
9 日本電信電話公社	13,000,000	20,000,000
10 国民金融公庫	483,600,000	34,000,000
11 住宅金融公庫	706,200,000	50,000,000
12 農林漁業金融公庫	253,000,000	25,000,000
13 中小企業金融公庫	436,500,000	60,000,000
14 北海道東北開発公庫	25,000,000	10,000,000
15 医療金融公庫	50,500,000	0
16 環境衛生金融公庫	114,000,000	0
17 沖縄振興開発金融公庫	55,000,000	5,000,000
18 日本開発銀行	398,000,000	0
19 日本輸出入銀行	556,500,000	0
(公団、事業団等)		

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
20 日 本 住 宅 公 団	389,400,000千円	20,000,000千円
21 農 地 開 発 機 械 公 団	1,400,000	0
22 日 本 道 路 公 団	254,000,000	246,400,000
23 森 林 開 発 公 団	5,900,000	0
24 船 舶 整 備 公 団	6,200,000	0
25 首 都 高 速 道 路 公 団	26,500,000	26,500,000
26 水 資 源 開 発 公 団	33,000,000	0
27 阪 神 高 速 道 路 公 団	19,700,000	19,600,000
28 日 本 鉄 道 建 設 公 団	116,700,000	0
29 新 東 京 国 際 空 港 公 団	8,000,000	8,000,000
30 石 油 開 発 公 団	28,200,000	0
31 京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	4,400,000	0
32 阪 神 外 貿 埠 頭 公 団	4,500,000	0
33 本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	12,700,000	5,000,000
34 国 土 総 合 開 発 公 団	63,400,000	0
35 農 用 地 開 発 公 団	900,000	0
36 宅 地 開 発 公 団	25,500,000	18,000,000
37 労 働 福 祉 事 業 団	4,900,000	0
38 雇 用 促 進 事 業 団	12,200,000	0
39 年 金 福 祉 事 業 団	156,700,000	0
40 金 属 鋳 業 事 業 団	4,200,000	0
41 八 郎 潟 新 農 村 建 設 事 業 団	2,000,000	0
42 公 害 防 止 事 業 団	60,300,000	0
43 中 小 企 業 振 興 事 業 団	30,000,000	7,000,000
44 帝 都 高 速 度 交 通 営 団	23,900,000	6,800,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
45 社会福祉事業振興会	14,000,000千円	0千円
46 海外経済協力基金	77,000,000	0
47 日本私学振興財団	22,300,000	5,000,000
48 電源開発株式会社	21,700,000	10,000,000
49 商工組合中央金庫	25,300,000	12,700,000
(地方公共団体)		
50 地方公共団体	1,085,000,000	325,000,000

- 2 予見し難い経済事情の変動により前項第 10 号から第 50 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。
- 3 「工業再配置・産炭地域振興公団法の一部を改正する法律」(仮称)の規定による工業再配置・産炭地域振興公団(この項において「工配産炭地公団」という。)の国土総合開発公団への移行及び日本住宅公団の業務の一部の国土総合開発公団への承認が昭和 49 年 4 月 1 日までになされなかった場合には、
- (1) 当該移行がなされない間は、工配産炭地公団に対する資金運用部資金の長期運用予定額は、38,900,000 千円とし、当該承継がなされない間は、日本住宅公団の当該承継に係る業務についての長期運用予定額として 16,100,000 千円を第 1 項第 20 号の中欄に定める金額に加算し、16,100,000 千円を同項第 34 号の中欄に定める金額から減算して、それぞれ前 2 項の規定を適用し、
- (2) 当該移行がなされた後においては、移行前に行われた工配産炭地公団に対する資金運用部資金の長期運用予定額の増額又は運用はこれを国土総合開発公団に対する資金運用部資金の長期運用予定額の増額又は運用とみなし、当該承継がなされた後においては、承継前に行われた日本住宅公団に対する資金運用部資金の長期運用予定額の増額又は運用のうち当該承継に係る業務に対応する部分はこれを国土総合開発公団に対する資金運用部資金の長期運用予定額の増額又は運用とみなして、それぞれ前 2 項の規定を適用する。
- 4 「農用地開発公団法」(仮称)の規定により農地開発機械公団が廃止され、その業務が農用地開発公団に承認された後においては、第 1 項第 21 号の中欄に定める長期運用予定額(第 2 項の規定に基づき増額された場合には、当該増額された後の金額)のうち運用するに至っていない金額を第 1 項第 35 号の中欄に定める長期運用予定額に加えるものとし、同項第 35 号の中欄に定める長期運用予定額について第 2 項の規定を適用する場合においては、同項中「当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額」とあるのは、当該承継に係る業務を実施するため必要な場合に限り、「前項第 21 号の中欄に定める長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額(当該長期運用予定額がこの項の規定により増額された場合には、当該長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金

額から当該増額された金額を控除した金額)を前項第 35 号の中欄に定める長期運用予定額の 100 分の 50 に相当する金額に加算した金額」と読み替えるものとする。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税		10,100,000	電源立地促進対策交付金	8,188,000
			電 源 開 発 促 進 税	10,100,000	原子力発電安全対策等交付金	885,000
		雑 収 入		100	事 務 取 扱 費	8,350
			雑 収 入	100	国債整理基金特別会計へ繰入	18,750
					予 備 費	1,000,000
		合 計		10,100,100	合 計	10,100,100
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		25,252,457	事 業 費	26,645,080
			補助貨幣回収準備資金より受入	25,252,457	予 備 費	200,000
		事 業 収 入		1,489,912		
			事 業 収 入	1,489,912		
		雑 収 入		102,711		
			雑 収 入	102,711		
合 計		26,845,080	合 計	26,845,080		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	印 刷 局	事 業 収 入	事 業 収 入	30,394,903	事 業 費	29,139,927	
					予 備 費	400,000	
		雑 収 入	雑 収 入	1,127,789			
					合 計	29,539,927	
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入			2,085,624,351	事 務 費	1,400,252
			運 用 利 殖 金 収 入		2,085,624,351	預 託 金 利 子	2,084,616,814
		他 会 計 より 受 入			492,615	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入			492,615	
		雑 収 入	雑 収 入		100		
			雑 収 入			100	
		合 計			2,086,117,066	合 計	2,086,117,066
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入			3,042,339,770	国 債 整 理 基 金 支 出	3,706,645,507
			他 会 計 より 受 入		3,042,339,770		
		公 債 金			657,192,000		
		公 債 金			657,192,000		
運 用 収 入		運 用 収 入		750,000			
		運 用 収 入			750,000		
	前 年 度 剩 余 金 受 入			6,363,727			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度剰余金受入	6,363,727		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		3,706,645,507	合 計	3,706,645,507
	貴 金 属	貴 金 属 売 払 代		8,939,000	貴 金 属 買 入 費	9,394,378
			貴 金 属 売 払 代	8,939,000	事 務 費	4,564
		前年度剰余金受入		462,575	予 備 費	10,544
			前年度剰余金受入	462,575		
		雑 収 入		7,911		
			雑 収 入	7,911		
		合 計		9,409,486	合 計	9,409,486
	外 国 為 替 資 金	外 国 為 替 等 売 買 差 益		40,600,000	事 務 取 扱 費	217,605
			外 国 為 替 等 売 買 差 益	40,600,000	諸 支 出 金	152,988
		運 用 収 入		292,506,350	国債整理基金特別会 計へ繰入	245,978,255
			運 用 収 入	292,506,350	予 備 費	86,757,612
		雑 収 入		110		
			雑 収 入	110		
		合 計		333,106,460	合 計	333,106,460

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	産 業 投 資	運 用 収 入		16,961,020	産 業 投 資 支 出	66,900,000
			運 用 金 回 収	5,655,250	事 務 費	21,196
			運 用 利 殖 金 収 入	11,305,770	国債整理基金特別会 計へ繰入	32,721,523
		他 会 計 より 受 入		66,300,000	予 備 費	1,200,000
			一 般 会 計 より 受 入	66,300,000		
		借 入 金		14,000,000		
			借 入 金	14,000,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		1,581,698		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	1,581,698		
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		2,000,000		
			株 式 売 払 収 入	2,000,000		
		合 計		100,842,719	合 計	100,842,719
	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	他 会 計 より 受 入		9,240,000	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 費	9,240,000
			一 般 会 計 より 受 入	9,240,000	諸 支 出 金	400
		前 年 度 剩 余 金 受 入		37,782	予 備 費	37,482
			前 年 度 剩 余 金 受 入	37,782		
		雑 収 入		100		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び自治省	地震再保険	合計	雑 収 入	100	合計	9,277,882
		再保険料収入	再保険料収入	3,138,670	再 保 険 費	4,158,933
		他会計より受入	再保険料収入	3,138,670	事 務 取 扱 費	19,987
		前年度剰余金受入	他会計より受入	20,485	予 備 費	500
		前年度剰余金受入	一般会計より受入	20,485		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1		
		雑 収 入	雑 収 入	1,020,264		
		雑 収 入	雑 収 入	1,020,264		
		合計	合計	4,179,420	合計	4,179,420
	交付税及び譲与税配付金	他会計より受入	3,414,904,346	地方交付税交付金	3,414,397,104	
		一般会計より受入	3,414,904,346	地方譲与税譲与金	215,500,000	
	租 税	租 税	215,500,000	諸 支 出 金	100	
		地方道路税	126,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	169,116,666	
		石油ガス税	12,000,000	予 備 費	255,919	
		航空機燃料税	2,400,000			
		自動車重量税	66,300,000			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭及び石油対策	借 入 金	特 別 と ん 税	8,800,000		
				167,960,000		
		前年度剰余金受入	借 入 金	167,960,000		
				794,830		
			前年度剰余金受入	794,830		
		雑 収 入	雑 収 入	110,613		
				110,613		
	合 計			3,799,269,789	合 計	3,799,269,789
	石 炭 勘 定	租 税	租 税	104,100,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	65,301,561
			関 税	104,100,000	鉱 害 対 策 費	19,861,913
		前年度剰余金受入	関 税	9,807,000	産炭地域振興対策費	4,598,018
			前年度剰余金受入	9,807,000	事 務 処 理 費	1,419,334
		雑 収 入	雑 収 入	20,000	炭鉱離職者援護対策 費	7,190,804
			雑 収 入	20,000	産炭地域開発雇用対 策費	4,908,214
					諸 支 出 金	100
			国債整理基金特別会 計へ繰入	10,447,056		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	石油勘定	合 計		113,927,000	予 備 費	200,000
		租 税		32,200,000	合 計	113,927,000
			関 税	32,200,000	石油資源対策費	32,773,232
		前年度剰余金受入		1,453,000	石油流通合理化技術調査費	479,069
			前年度剰余金受入	1,453,000	事 務 処 理 費	77,317
		雑 収 入		1,000	諸 支 出 金	100
			雑 収 入	1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	74,282
		合 計		33,654,000	予 備 費	250,000
					合 計	33,654,000
		特定国有財産整備	国有財産処分収入		6,753,268	特定国有財産整備費
			国有財産売払収入	6,753,268	事 務 処 理 費	101,244
	他会計より受入			739,850	国債整理基金特別会計へ繰入	4,810,400
			一般会計より受入	739,850	予 備 費	50,000
	借 入 金			38,800,000		
			借 入 金	38,800,000		
		前年度剰余金受入		12,490,752		
	前年度剰余金受入		12,490,752			
	雑 収 入		278,598			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校		雑 収 入	278,598		
		合 計		59,062,468	合 計	58,964,030
		他 会 計 よ り 受 入		448,051,365	国 立 学 校	343,453,004
			一 般 会 計 よ り 受 入	448,051,365	大 学 附 属 病 院	99,238,864
		借 入 金		16,100,000	研 究 所	39,637,904
			借 入 金	16,100,000	施 設 整 備 費	83,974,286
		附 属 病 院 収 入		67,984,247	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,890,687
			附 属 病 院 収 入	67,984,247	予 備 費	250,000
		授 業 料 及 入 学 検 定 料		14,148,398		
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	14,148,398		
		学 校 財 産 処 分 収 入		4,270,000		
			学 校 財 産 処 分 収 入	4,270,000		
		雑 収 入		6,890,735		
	雑 収 入	6,890,735				
前 年 度 剩 余 金 受 入		13,000,000				
	前 年 度 剩 余 金 受 入	13,000,000				
合 計		570,444,745	合 計	570,444,745		
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		1,169,676,540	保 険 給 付 費	1,211,922,813

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	1,037,634,861	保健施設費等業務勘定へ繰入	6,275,405
			一般会計より受入	132,041,679	借入金償還金	349,659,656
		借 入 金		438,286,517	諸 支 出 金	31,733,683
			借 入 金	438,286,517	予 備 費	12,000,000
		雑 収 入		3,628,500		
			雑 収 入	3,628,500		
		合 計		1,611,591,557	合 計	1,611,591,557
	日 雇 健 康 勘 定	保 険 収 入		32,176,703	保 険 給 付 費	42,360,310
			保 険 料 収 入	16,334,044	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448
			一般会計より受入	15,842,659	借入金償還金	192,618,031
		借 入 金		218,394,894	諸 支 出 金	14,855,624
			借 入 金	218,394,894	予 備 費	847,206
		雑 収 入		123,022		
			雑 収 入	123,022		
		合 計		250,694,619	合 計	250,694,619
	年 金 勘 定	保 険 収 入		2,494,186,634	保 険 給 付 費	762,245,715
			保 険 料 収 入	1,798,557,201	福祉施設費業務勘定へ繰入	14,835,257
			一般会計より受入	120,130,697	諸 支 出 金	382,856
			船員保険特別会計より受入	1,000	予 備 費	114,336,857

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	575,497,736		
		雑 収 入		466,293		
			雑 収 入	466,293		
		合 計		2,494,652,927	合 計	891,800,685
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		33,658,421	被用者児童手当交付金	37,485,994
			事業主拠出金収入	33,658,421	非被用者児童手当交付金	37,005,359
		他 会 計 よ り 受 入		47,918,824	業 務 取 扱 費	2,583,244
			一般会計より受入	47,918,824	諸 支 出 金	158,490
		雑 収 入		3,025	予 備 費	4,347,193
			雑 収 入	3,025		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		81,580,280	合 計	81,580,280
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		25,837,670	業 務 取 扱 費	26,770,686
			一般会計より受入	25,837,670	施 設 整 備 費	1,318,406
		他 勘 定 よ り 受 入		21,124,110	保 健 施 設 費	1,679,329
			他勘定より受入	21,124,110	福 祉 施 設 費	19,444,781
		児 童 手 当 収 入		32,825,647	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	32,431,368
			児 童 手 当 収 入	32,825,647	諸 支 出 金	5,027

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		170,000	国債整理基金特別会計へ繰入	6,711
			積立金より受入	170,000	予 備 費	600,000
		雑 収 入		1,935,881		
			雑 収 入	1,935,881		
		前年度剰余金受入		363,000		
			前年度剰余金受入	363,000		
		合 計		82,256,308	合 計	82,256,308
	船 員 保 険	保 険 収 入		107,538,257	保 険 給 付 費	72,249,691
			保 険 料 収 入	86,524,967	業 務 取 扱 費	1,189,520
			一般会計より受入	7,530,893	諸 支 出 金	40,694
			厚生保険特別会計より受入	145,404	福 祉 施 設 費	2,855,304
			運 用 収 入	13,336,993	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入	440,543
		児 童 手 当 収 入		452,919	予 備 費	6,733,834
			児 童 手 当 収 入	452,919		
		雑 収 入		239,436		
			雑 収 入	239,436		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		108,230,622	合 計	83,509,586

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	国 立 病 院 病 院 勘 定	病 院 収 入		87,552,456	病 院 経 営 費	94,472,575
			診 療 収 入	87,552,456	看 護 婦 等 養 成 費	1,311,369
		他 会 計 より 受 入		12,382,068	施 設 整 備 費	11,802,470
			一 般 会 計 より 受 入	12,382,068	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,325,357
		借 入 金		8,700,000	予 備 費	700,000
			借 入 金	8,700,000		
		積 立 金 より 受 入		1,300,000		
			積 立 金 より 受 入	1,300,000		
		雑 収 入		1,677,247		
			雑 収 入	1,677,247		
	合 計		111,611,711	合 計	111,611,711	
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		76,232,389	療 養 所 経 営 費	92,426,064
			診 療 収 入	76,232,389	看 護 婦 養 成 費	1,009,376
		他 会 計 より 受 入		19,105,392	施 設 整 備 費	9,950,156
			一 般 会 計 より 受 入	19,105,392	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,132,707
		借 入 金		6,200,000	予 備 費	380,000
			借 入 金	6,200,000		
		積 立 金 より 受 入		1,300,000		
			積 立 金 より 受 入	1,300,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		2,060,522		
			雑 収 入	2,060,522		
		合 計		104,898,303	合 計	104,898,303
	あ へ ん	あへん売払代収入		559,200	あへん購入費	685,850
			あへん売払代収入	559,200	業 務 取 扱 費	24,166
		雑 収 入		1,012	予 備 費	474,409
			雑 収 入	1,012		
		前年度剰余金受入		624,213		
			前年度剰余金受入	624,213		
		合 計		1,184,425	合 計	1,184,425
	国 民 年 金 国 民 年 金 勘 定	保 険 収 入		488,334,368	国 民 年 金 給 付 費	214,864,253
			保 険 料 収 入	300,166,294	諸 支 出 金	3,177,738
			一般会計より受入	87,785,268	福 祉 施 設 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	2,255,218
			運 用 収 入	100,382,806	予 備 費	32,229,638
		雑 収 入		130,787		
			雑 収 入	130,787		
		合 計		488,465,155	合 計	252,526,847
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		379,778,970	福 祉 年 金 給 付 費	379,778,970

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	379,778,970	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		26,663	予 備 費	1,063,990
			雑 収 入	26,663		
		前年度剰余金受入		1,038,327		
			前年度剰余金受入	1,038,327		
		合 計		380,843,960	合 計	380,843,960
	業 務 勘 定	他会計より受入		40,854,254	業 務 取 扱 費	41,518,593
			一般会計より受入	40,854,254	施 設 整 備 費	128,581
		印紙売捌収入		283,212,363	印紙収入国民年金勘定へ繰入	274,962,488
			印紙売捌収入	283,212,363	諸 支 出 金	1,000
		他勘定より受入		2,255,218	福 祉 施 設 費	2,255,218
			国民年金勘定より受入	2,255,218	予 備 費	8,748,875
		雑 収 入		792,920		
			雑 収 入	792,920		
		前年度剰余金受入		500,000		
			前年度剰余金受入	500,000		
		合 計		327,614,755	合 計	327,614,755
農 林 省	食 糧 管 理					
	国内米管理勘定	食糧管理収入		751,248,460	国内米買入費	1,064,421,266

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			国内米売払代	751,248,460	国内米管理費	135,082,303
		他会計より受入		66,900,000	返還金等他勘定へ繰入	1,021,250,055
			一般会計より受入	66,900,000	予 備 費	200,000,000
		他勘定より受入		1,600,270,077		
			調整勘定より受入	1,600,270,077		
		雑 収 入		2,335,087		
			雑 収 入	2,335,087		
		合 計		2,420,753,624	合 計	2,420,753,624
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		9,878,224	国内麦買入費	18,370,400
			国内麦売払代	9,878,224	国内麦管理費	936,420
		他勘定より受入		24,147,915	返還金等他勘定へ繰入	4,749,542
			調整勘定より受入	24,147,915	予 備 費	10,000,000
		雑 収 入		30,223		
			雑 収 入	30,223		
		合 計		34,056,362	合 計	34,056,362
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		221,781,427	輸入食糧買入費	311,704,260
			輸入食糧売払代	221,781,427	輸入食糧管理費	5,125,662
		他勘定より受入		273,527,786	返還金等他勘定へ繰入	79,095,769
			調整勘定より受入	273,527,786	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		616,478		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	616,478		
		合 計		495,925,691	合 計	495,925,691
	農産物等安定勘定	他会計より受入		400,000	農産物等買入費	3,550,068
			一般会計より受入	400,000	農産物等管理費	265,190
		他勘定より受入		8,217,908	返還金等他勘定へ繰入	1,802,660
			調整勘定より受入	8,217,908	予 備 費	3,000,000
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		8,617,918	合 計	8,617,918
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		91,638,908	輸入飼料買入費	149,875,416
			輸入飼料売払代	91,638,908	輸入飼料管理費	3,314,045
		他会計より受入		59,800,000	返還金等他勘定へ繰入	20,809,993
			一般会計より受入	59,800,000	予 備 費	50,000,000
		他勘定より受入		72,388,617		
			調整勘定より受入	72,388,617		
		雑 収 入		171,929		
			雑 収 入	171,929		
		合 計		223,999,454	合 計	223,999,454
	業務勘定	他勘定より受入		87,751,977	事 務 費	70,238,082
			他勘定より受入	87,751,977	サイロ及倉庫運営費	332,736

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		検 査 印 紙 収 入		966,744	返 還 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	17,340,456
			検 査 印 紙 収 入	966,744	予 備 費	1,000,000
		雑 収 入		192,553		
			雑 収 入	192,553		
		合 計		88,911,274	合 計	88,911,274
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		518,000,000	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,077,034,195
			一 般 会 計 より 受 入	518,000,000	食 糧 買 入 費 等 財 源 他 勘 定 へ 繰 入	1,998,290,000
		他 勘 定 より 受 入		1,077,034,195		
			他 勘 定 より 受 入	1,077,034,195		
		食 糧 証 券 及 借 入 金 収 入		1,480,290,000		
			食 糧 証 券 及 借 入 金 収 入	1,480,290,000		
		合 計		3,075,324,195	合 計	3,075,324,195
	農 業 共 済 再 保 険					
	再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定	農 業 共 済 再 保 険 金 支 度 基 金 収 入		7,218,642	再 保 険 金 支 払 財 源 他 勘 定 へ 繰 入	7,344,968
			前 年 度 繰 越 資 金 受 入	7,218,642		
		雑 収 入		126,326		
			雑 収 入	126,326		
		合 計		7,344,968	合 計	7,344,968

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農 業 勘 定	農 業 再 保 険 収 入		28,048,769	農 業 再 保 険 費	15,548,678
			再 保 険 料	166,290	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	12,500,091
			一 般 会 計 よ り 受 入	27,882,479	予 備 費	6,285,532
			支 払 基 金 受 入	6,225,968		
			再 保 険 金 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	6,225,968		
	家 畜 勘 定	家 畜 再 保 険 収 入		10,729,708	家 畜 再 保 険 費	6,743,215
			再 保 険 料	650,038	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	793,203
			一 般 会 計 よ り 受 入	6,980,232	予 備 費	3,524,138
			前 年 度 繰 越 資 金 受 入	3,099,438		
			支 払 基 金 受 入	300,000		
	果 樹 勘 定	果 樹 再 保 険 収 入		1,742,244	果 樹 再 保 険 費	413,069
			再 保 険 料	4,885	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	515,109
			合 計	11,060,556	合 計	11,060,556
			雑 収 入	59,564		
			雑 収 入	59,564		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	1,302,072	予 備 費	1,414,160
			臨時果樹勘定未経過 再保険料受入	6,380		
			前年度繰越資金受入	428,907		
		支 払 基 金 受 入		600,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	600,000		
		雑 収 入		94		
			雑 収 入	94		
		合 計		2,342,338	合 計	2,342,338
	臨 時 畑 作 勘 定	畑作物及園芸施設再 保険収入		125,439	畑作物及園芸施設再 保険費	93,776
			再 保 険 料	28,561	畑作物共済及園芸施 設共済交付金	1,514
			一般会計より受入	96,878	予 備 費	251,908
		支 払 基 金 受 入		219,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	219,000		
		雑 収 入		2,759		
			雑 収 入	2,759		
		合 計		347,198	合 計	347,198
	業 務 勘 定	他会計より受入		425,560	農業共済再保険業務 費	424,632
			一般会計より受入	425,560	予 備 費	1,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		合 計		425,632	合 計	425,632
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		2,683,850	森 林 保 険 費	512,072
			保 険 料	988,496	森 林 保 険 業 務 費	490,175
			前年度繰越資金受入	1,695,354	予 備 費	1,830,047
		雑 収 入		148,444		
			雑 収 入	148,444		
		合 計		2,832,294	合 計	2,832,294
	漁船再保険及漁業共 済保険					
	漁船普通保険勘定	漁 船 再 保 険 収 入		13,875,795	漁 船 再 保 険 費	8,761,605
			再 保 険 料	7,928,623	漁 船 保 険 振 興 費	111,783
			一般会計より受入	2,242,389	予 備 費	5,563,051
			前年度繰越資金受入	3,704,783		
		雑 収 入		560,644		
			雑 収 入	560,644		
		合 計		14,436,439	合 計	14,436,439
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		343,052	漁船特殊再保険費	305,390

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			特 殊 再 保 険 料	302,817	国債整理基金特別会 計へ繰入	5,063
			前年度繰越資金受入	40,235	予 備 費	251,282
		借 入 金		150,000		
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		68,683		
			雑 収 入	68,683		
		合 計		561,735	合 計	561,735
	漁船乗員給与保険勘定	給与再保険収入		61,631	給与再保険費	55,043
			給与再保険料	52,971	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,375
			前年度繰越資金受入	8,660	予 備 費	117,007
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		13,794		
			雑 収 入	13,794		
		合 計		175,425	合 計	175,425
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		2,628,114	漁業共済保険費	966,775
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会 交付金	1,281,694
			一般会計より受入	2,359,670	予 備 費	388,188
			前年度繰越資金受入	268,434		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		8,543		
			雑 収 入	8,543		
		合 計		2,636,657	合 計	2,636,657
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		292,926	業 務 取 扱 費	290,932
			一 般 会 計 よ り 受 入	292,926	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		
			雑 収 入	6		
		合 計		292,932	合 計	292,932
	自 作 農 創 設 特 別 措 置	自 作 農 創 設 特 別 措 置 収 入		12,787,211	事 務 取 扱 費	685,426
			農 地 等 売 払 収 入	12,399,815	農 地 等 買 入 諸 費	5,130,999
			農 地 等 貸 付 収 入	387,396	元 他 会 計 所 属 農 地 売 払 収 入 等 他 会 計 へ 繰 入	8,512,839
		雑 収 入		313,661	予 備 費	5,874,970
			雑 収 入	313,661		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		7,103,362		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	7,103,362		
		合 計		20,204,234	合 計	20,204,234
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定	国 有 林 野 事 業 収 入		234,007,867	国 有 林 野 事 業 費	235,152,867

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			業 務 収 入	209,885,550	国有林野治山事業費	4,604,000
			林 野 売 払 代	15,377,876	予 備 費	7,800,000
			雑 収 入	8,744,441		
		他 勘 定 より 受 入		3,549,000		
			治山勘定より受入	3,549,000		
		合 計		237,556,867	合 計	247,556,867
	治 山 勘 定	他 会 計 より 受 入		60,349,334	治 山 事 業 費	52,831,157
			一般会計より受入	60,349,334	北海道治山事業費	4,470,913
		地方公共団体工事費 負担金収入		1,371,639	離島治山事業費	566,735
			地方公共団体工事費 負担金収入	1,371,639	沖縄治山事業費	65,910
		雑 収 入		8,791	治山事業工事諸費	3,786,258
			雑 収 入	8,791	予 備 費	82,194
		前年度剰余金受入		73,403		
			前年度剰余金受入	73,403		
		合 計		61,803,167	合 計	61,803,167
	中小漁業融資保証保 険	保 険 料 収 入		498,623	保 険 費	647,652
			保 険 料 収 入	498,623	事 務 取 扱 費	68,913
		回 収 金 収 入		225,457	予 備 費	2,126,154
			回 収 金 収 入	225,457		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		120,881		
			雑 収 入	120,881		
		前年度剰余金受入		1,997,758		
			前年度剰余金受入	1,997,758		
		合 計		2,842,719	合 計	2,842,719
	特定土地改良工事	他会計より受入		21,417,490	土地改良事業費	31,517,469
			一般会計より受入	21,417,490	土地改良事業工事諸費	4,068,611
		借 入 金		17,900,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	90,316
			借 入 金	17,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	11,367,716
		受託工事費受入		2,632,000	予 備 費	711,000
			受託工事費受入	2,632,000		
		土地改良事業負担金等収入		5,182,024		
			土地改良事業費負担金収入	5,000,580		
			他用途転売等収入	181,444		
		雑 収 入		210,000		
			雑 収 入	210,000		
		前年度剰余金受入		413,598		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	合 計	前年度剰余金受入	413,598	合 計	47,755,112
		事 業 収 入	事 業 収 入	13,976,980	事 業 費	14,046,613
		雑 収 入	雑 収 入	355,584	予 備 費	100,000
		合 計	雑 収 入	355,584	合 計	14,146,613
		輸 出 保 険	保 険 料 収 入	18,669,163	保 険 金	12,184,248
			保 険 収 入	18,669,163	事 務 取 扱 費	828,635
			運 用 収 入	2,185,000	予 備 費	48,900,254
			運 用 収 入	2,185,000		
		雑 収 入	3,237,226			
		雑 収 入	3,237,226			
		前年度剰余金受入	37,821,748			
		前年度剰余金受入	37,821,748			
		合 計	61,913,137	合 計	61,913,137	
		機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入	372,597	保 険 金	383,802
			保 険 料 収 入	372,597	事 務 取 扱 費	89,451

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
運 輸 省	木 船 再 保 険	運 用 収 入	運 用 収 入	90,697	予 備 費	1,788,262
		雑 収 入	雑 収 入	91,493		
		前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,706,728		
		合 計		2,261,515	合 計	2,261,515
		再 保 険 料 収 入	再 保 険 料 収 入	87,228	再 保 険 費	71,302
	他 会 計 より 受 入	他 会 計 より 受 入	11,767	利 益 還 付 金	36,902	
	雑 収 入	雑 収 入	10,461	業 務 費	12,999	
前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	235,207	予 備 費	223,460		
合 計		344,663	合 計	344,663		
	自動車損害賠償責任 再保険					
	保 険 勘 定	再保険料及保険料収 入		再 保 険 及 保 険 費	250,538,272	
			262,453,600			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再保険料及保険料収入	262,453,600	保障勘定へ繰入	3,202,915
		雑 収 入		19,328,789	予 備 費	432,433,590
			雑 収 入	19,328,789		
		前年度剰余金受入		404,392,388		
			前年度剰余金受入	404,392,388		
		合 計		686,174,777	合 計	686,174,777
	保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		2,535,749	保 障 費	3,812,973
			賦 課 金 収 入	2,535,749	業 務 勘 定 へ 繰 入	293,697
		他 勘 定 より 受 入		3,202,915	予 備 費	23,532,465
			保 険 勘 定 より 受 入	3,202,915		
		雑 収 入		1,373,087		
			雑 収 入	1,373,087		
		前年度剰余金受入		20,527,384		
			前年度剰余金受入	20,527,384		
		合 計		27,639,135	合 計	27,639,135
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		270,716	業 務 取 扱 費	396,766
			一 般 会 計 より 受 入	270,716	保 障 業 務 委 託 費	180,008
		他 勘 定 より 受 入		293,697	予 備 費	1,000
			保 障 勘 定 より 受 入	293,697		
		雑 収 入		93		
			雑 収 入	93		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		13,268		
			前年度剰余金受入	13,268		
		合 計		577,774	合 計	577,774
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他会計より受入		133,882,579	港 湾 事 業 費	120,726,474
			他会計より受入	133,882,579	北海道港湾事業費	20,479,736
		他勘定より受入		768,189	離島港湾事業費	8,008,901
			特定港湾施設工事勘定より受入	768,189	沖縄港湾事業費	6,212,670
		港湾管理者工事費負担金収入		33,126,954	埠頭整備資金貸付金	665,000
			港湾管理者工事費負担金収入	33,126,954	受 託 工 事 費	4,831,210
		地方債証券償還収入		64,842	港湾事業等工事諸費	14,379,731
			地方債証券償還収入	64,842	国債整理基金特別会計へ繰入	71,060
		償 還 金 収 入		94,122	予 備 費	1,262,280
			償 還 金 収 入	94,122		
		受託工事納付金収入		5,200,000		
			受託工事納付金収入	5,200,000		
		前年度剰余金受入		3,198,306		
			前年度剰余金受入	3,198,306		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		302,070		
			雑 収 入	302,070		
		合 計		176,637,062	合 計	176,637,062
	特定港湾施設工事勘定	他会計より受入		2,209,047	石油港湾施設工事費	1,915,990
			一般会計より受入	2,209,047	鉄鋼港湾施設工事費	2,696,900
		港湾管理者工事費負担金収入		2,616,168	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,466,480
			港湾管理者工事費負担金収入	2,616,168	受託工事費	100,000
		受益者工事費負担金収入		4,011,710	国債整理基金特別会計へ繰入	117,104
			受益者工事費負担金収入	4,011,710	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	768,189
		地方債証券償還収入		119,770	予 備 費	650,932
			地方債証券償還収入	119,770		
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		643,810		
			前年度剰余金受入	643,810		
		雑 収 入		15,090		
			雑 収 入	15,090		
		合 計		9,715,595	合 計	9,715,595

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		9,358,470	業務取扱費	9,645,610
			検査登録印紙収入	9,358,470	施設整備費	1,078,742
		他会計より受入		443,713	予備費	764,946
			一般会計より受入	443,713		
		雑収入		142,370		
			雑収入	142,370		
		前年度剰余金受入		1,544,745		
		前年度剰余金受入	1,544,745			
	合 計		11,489,298	合 計	11,489,298	
	空 港 整 備	他会計より受入		41,210,349	空港整備事業費	23,105,954
			一般会計より受入	41,210,349	北海道空港整備事業費	1,073,919
		空港使用料収入		19,534,159	離島空港整備事業費	2,847,660
			空港使用料収入	19,534,159	沖縄空港整備事業費	2,498,059
		地方公共団体工事費負担金収入		603,790	航空路整備事業費	11,512,446
		地方公共団体工事費負担金収入	603,790	新東京国際空港公団出資	4,800,000	
空港財産処分収入			3,000,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,494,000	
	空港財産処分収入	3,000,000	空港等整備事業工事諸費	716,286		
	雑収入		1,409,192	空港等維持運営費	20,871,888	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
郵 政 省	郵 政 事 業		雑 収 入	1,409,192	離島航空事業助成金	114,288
		前年度剰余金受入		4,177,010	予 備 費	900,000
			前年度剰余金受入	4,177,010		
		合 計		69,934,500	合 計	69,934,500
		業 務 収 入		911,273,559	業 務 費	964,969,527
			業 務 収 入	396,317,041	業 務 外 支 出	787,906,092
			受託業務収入	484,053,359	局舎其他建設費	55,999,760
			雑 収 入	30,903,159	借 入 金 償 還	2,944,188
		業 務 外 収 入		787,906,092	予 備 費	2,000,000
			業 務 外 収 入	787,906,092		
	資 本 収 入		114,639,916			
		借 入 金	95,600,000			
		設 備 負 担 金	19,039,916			
	合 計		1,813,819,567	合 計	1,813,819,567	
	郵 便 貯 金	事 業 収 入	1,102,690,987	支 払 利 子	885,420,652	
		利 子 収 入	1,101,465,450	諸 支 出 金	333,143	
		雑 収 入	1,225,537	郵政事業特別会計へ繰入	226,300,668	
	前年度剰余金受入	169,649,935	予 備 費	5,000,000		
	前年度剰余金受入	169,649,935				
合 計		1,272,340,922	合 計	1,117,054,463		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入	保 険 料	1,351,485,947	保 険 費	455,535,260
				1,351,485,947	郵政事業特別会計へ繰入	188,466,149
		運 用 収 入	運 用 収 入	327,551,332	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	6,078,111
				327,551,332	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	6,174,396
		他 会 計 よ り 受 入	一 般 会 計 よ り 受 入	11,893	予 備 費	2,000,000
				11,893		
		雑 収 入	雑 収 入	241,162		
				241,162		
		合 計		1,679,290,334	合 計	658,253,916
	年 金 勘 定	掛 金 収 入	掛 金	256,065	年 金 費	2,618,932
				256,065	郵政事業特別会計へ繰入	130,000
		運 用 収 入	運 用 収 入	1,201,756	予 備 費	20,000
				1,201,756		
		積立金より受入	積立金より受入	1,309,149		
				1,309,149		
		雑 収 入	雑 収 入	1,962		
				1,962		
		合 計		2,768,932	合 計	2,768,932

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	保 険 収 入		523,615,404	保 険 給 付 費	250,513,804	
			他 勘 定 より 受 入	324,510,317	業 務 取 扱 費	11,741,127	
			一 般 会 計 より 受 入	1,950,000	施 設 整 備 費	699,945	
			未 経 過 保 険 料 受 入	9,087,043	保 険 施 設 費	26,714,423	
			支 払 備 金 受 入	188,068,044	労 働 福 祉 事 業 団 出 資	6,303,057	
		雑 収 入	23,909,333	他 勘 定 へ 繰 入	12,283,498		
		雑 収 入	23,909,333	予 備 費	239,268,883		
		合 計	547,524,737	合 計	547,524,737		
		失 業 勘 定	保 険 収 入		551,925,669	保 険 給 付 費	319,753,000
				他 勘 定 より 受 入	470,961,669	業 務 取 扱 費	18,071,720
	一 般 会 計 より 受 入			80,964,000	施 設 整 備 費	940,190	
	運 用 収 入		27,546,383	保 険 施 設 費	141,675,467		
	運 用 収 入		27,546,383	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	33,307,562		
	雑 収 入		1,207,172	他 勘 定 へ 繰 入	5,651,362		
	雑 収 入		1,207,172	予 備 費	61,279,923		
	合 計	580,679,224	合 計	580,679,224			
	微 収 勘 定	保 険 収 入		794,966,080	保 険 料 返 還 金	9,244,294	
			保 険 料 収 入	793,713,755	業 務 取 扱 費	8,014,275	
		印 紙 収 入	1,252,325	他 勘 定 へ 繰 入	795,471,986		
		他 勘 定 より 受 入	17,934,860	予 備 費	700,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省	道 路 整 備		他 勘 定 よ り 受 入	17,934,860		
		雑 収 入		505,906		
			雑 収 入	505,906		
		前年度剰余金受入		23,709		
			前年度剰余金受入	23,709		
		合 計		813,430,555	合 計	813,430,555
			他 勘 定 よ り 受 入	1,017,365,900	道 路 事 業 費	663,387,000
			一般会計より受入	1,017,365,900	北海道道路事業費	112,528,000
		地方公共団体工事費負担金収入		118,543,000	街 路 事 業 費	219,554,000
			地方公共団体工事費負担金収入	118,543,000	北海道街路事業費	15,558,000
		償 還 金 収 入		540,000	建 設 機 械 整 備 費	3,968,000
			償 還 金 収 入	540,000	北海道建設機械整備費	2,444,000
		附帯工事費負担金収入		19,122,000	離 島 道 路 事 業 費	10,184,000
			附帯工事費負担金収入	19,122,000	沖 縄 道 路 事 業 費	24,475,900
		受託工事納付金収入		13,251,000	日 本 道 路 公 団 等 事 業 助 成 費	46,960,000
			受託金工事納付金収入	13,251,000	有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金	11,129,000
前年度剰余金受入		4,100,000	附 帯 工 事 費	18,451,000		
	前年度剰余金受入	4,100,000	受 託 工 事 費	12,580,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		1,820,000	道路事業工事諸費	31,126,646
			雑 収 入	1,820,000	事 務 費	554,454
		合 計		1,174,741,900	予 備 費	1,841,900
					合 計	1,174,741,900
	治 水					
	治 水 勘 定	他会計より受入		308,610,901	河 川 事 業 費	169,149,669
			一般会計より受入	308,610,901	北海道河川事業費	31,564,000
		他勘定より受入		4,159,125	河川総合開発事業費	35,173,594
			特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,159,125	北海道河川総合開発 事業費	1,568,890
		地方公共団体工事費 負担金収入		46,499,514	水資源開発公団交付 金	14,294,272
			地方公共団体工事費 負担金収入	46,499,514	砂 防 事 業 費	69,365,662
		電気事業者等工事費 負担金収入		1,662,354	北海道砂防事業費	3,220,000
			電気事業者等工事費 負担金収入	1,662,354	建設機械整備費	379,000
		地方債証券償還収入		4,639	北海道建設機械整備 費	99,000
			地方債証券償還収入	4,639	離島治水事業費	2,595,000
		附帯工事費負担金収 入		3,289,000	沖縄治水事業費	1,258,500

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			附帯工事費負担金収入	3,289,000	附 帯 工 事 費	3,131,128
		受託工事納付金収入		7,413,167	受 託 工 事 費	7,057,343
			受託工事納付金収入	7,413,167	治 水 事 業 工 事 諸 費	33,784,153
		前年度剰余金受入		1,000,000	事 務 費	173,712
			前年度剰余金受入	1,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	4,534
		雑 収 入		543,839	予 備 費	364,082
			雑 収 入	543,839		
		合 計		373,182,539	合 計	373,182,539
	特定多目的ダム建設 工事勘定	他会計より受入		25,252,067	多目的ダム建設事業費	27,492,945
			一般会計より受入	25,252,067	北海道多目的ダム建設事業費	4,986,000
		地方公共団体工事費負担金収入		4,382,046	沖縄多目的ダム建設事業費	2,975,200
			地方公共団体工事費負担金収入	4,382,046	受 託 工 事 費	1,697,930
		電気事業者等工事費負担金収入		9,008,318	国債整理基金特別会計へ繰入	380,277
			電気事業者等工事費負担金収入	9,008,318	工事諸費等治水勘定へ繰入	4,159,125
		借 入 金		939,654	予 備 費	37,443
			借 入 金	939,654		
		地方債証券償還収入		256,335		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			地方債証券償還収入	256,335		
		受託工事納付金収入		1,765,000		
			受託工事納付金収入	1,765,000		
		前年度剰余金受入		92,000		
			前年度剰余金受入	92,000		
		雑 収 入		33,500		
			雑 収 入	33,500		
		合 計		41,728,920	合 計	41,728,920
	都市開発資金融通	他会計より受入		1,200,000	都市開発資金貸付金	16,000,000
			一般会計より受入	1,200,000	事務取扱費	2,050
		借 入 金		14,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	7,084,390
			借 入 金	14,900,000	予 備 費	53,763
		運 用 収 入		7,019,722		
			運用金回収	3,404,236		
			運用利殖金収入	3,615,486		
		前年度剰余金受入		20,481		
			前年度剰余金受入	20,481		
		合 計		23,140,203	合 計	23,140,203

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 施 工 庁 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 機 械 試 作 研 究 委 託 費 施 設 費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			体育施設整備費 不動産購入費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 警 備 費		船 員 保 険	(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費		国 立 病 院 病 院 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 省	療 養 所 勘 定	施 設 整 備 費	運 輸 省	特定土地改良工事	治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち
		国 立 病 院 特 別 施 設 整 備 費			日 額 旅 費
		(項) 施 設 整 備 費 の うち			工 事 雑 費
		施 設 施 工 旅 費			(項) 土 地 改 良 事 業 費
	施 設 施 工 庁 費	施 設 整 備 費		土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち	
	施 設 整 備 費	国 立 療 養 所 特 別 施 設 整 備 費		超 過 勤 務 手 当	
	国 民 年 金	(項) 福 祉 年 金 給 付 費		日 額 旅 費	
	福 祉 年 金 勘 定	(項) 施 設 整 備 費		工 事 雑 費	
	業 務 勘 定	福 祉 施 設 費 の うち		(項) 港 湾 事 業 費	
		施 設 施 工 庁 費		北 海 道 港 湾 事 業 費	
	福 祉 施 設 整 備 費	離 島 港 湾 事 業 費			
	不 動 産 購 入 費	沖 縄 港 湾 事 業 費			
		埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金			
		受 託 工 事 費			
		港 湾 事 業 等 工 事 諸 費 の うち			
		超 過 勤 務 手 当			
		日 額 旅 費			
		工 事 雑 費			
		(項) 石 油 港 湾 施 設 工 事 費			
		鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費			
		特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
郵 政 省	郵 政 事 業	物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費 (項) 施設整備費 (項) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 空港等整備事業工事諸のうち費 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 港湾整備特別会計へ繰入 (項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他施設費	建 設 省	失 業 勘 定 道 路 整 備	保 險 施 設 費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医療養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費 (項) 道路事業費 北海道道路事業費 街路事業費 北海道街路事業費 離島道路事業費 沖縄道路事業費 有料道路整備資金貸付金 附帯工事費 受託工事費 道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
労 働 省	労 働 保 険 労 災 勘 定	(項) 施設整備費		治 水 勘 定	(項) 河川事業費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費		特定多目的ダム建設 工事勘定 都市開発資金融通	治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設 事業費 沖縄多目的ダム建設事 業費 受託工事費 (項) 都市開発資金貸付金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備	43,907,195	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎等その他の施設でその位置、環境、規模、又は形態等からみて他の用途に供することが適当であると認められるものを処分し、これに代わる施設を取得する事業には、国がその施設を取得するまでに多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	国 立 学 校	可変磁場型加速器製作	453,714	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	東北大学における学術研究用の可変磁場型加速器加速部の製作には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	60,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	筑波大学における学術研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		実 習 船 建 造	1,409,616	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	長崎大学における実習船の建造には、多くの日数を要するため
		プラズマ保持装置製作	580,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の環状磁場系プラズマ保持装置の製作には、多くの日数を要するため
		科学衛星打上げ用ロケット等製作	2,410,166	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	科学衛星打上げ用ロケット及び開発用大型ロケットの製作には、多くの日数を要するため

所 管	特別会計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由	
厚 生 省	国立病院 病院勘定	施 設 整 備	45,000,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国立学校、大学付属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		国立病院特別施設整備	5,600,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		国立療養所特別施設整備	5,100,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
農 林 省	食糧管理 輸入食糧管理勘定	輸 入 食 糧 買 入 れ	75,000,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		輸 入 飼 料 買 入 れ	33,800,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため	
		低質林等地ごしらえ事業	503,211	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実施する事業には、多くの日数を要するものがあるため	
	特定土地改良工事	国営かんがい排水事業					
		最上川中流農業水利事業西部幹線水路隧道建設工事	3,200,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	最上川中流農業水利事業西部幹線水路隧道建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河南農業水利事業 和澗水機場建設 工事	365,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	河南農業水利事業和澗水機場建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するため
		渡良瀬川沿岸農業 水利事業邑楽頭首 工建設現場	1,401,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇年度以内	渡良瀬川沿岸農業水利事業邑楽頭首工建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
		天竜川下流農業水 利事業船明導水路 隧道第五期建設工 事	424,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	天竜川下流農業水利事業船明導水路隧道第 五期建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
		大根用水農業水 利用事業笹川場水 機場建設工事	540,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	大根用水農業水利事業笹川場水機場建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するため
		阿賀野川用水農業 水利事業右岸幹線 水路隧道建設工事	480,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	阿賀野川用水農業水利事業右岸幹線水路隧 道建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
		関川農業水利事業 笹ヶ峰ダム取水施 設建設工事	280,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム取水施設建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
		静清庵農業水利事 業蒲原場水機場建 設工事	570,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇年度以内	静清庵農業水利事業蒲原場水機場建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
		静清庵農業水利事 業静清庵幹線水路 隧道第二期建設工 事	223,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	静清庵農業水利事業静清庵幹線水路隧道第 二期建設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
運 輸 省	空 港 整 備	空 港 整 備	182,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	東京国際空港の整備には、多くの日数を要 するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
郵 政 省	郵 政 事 業	沖 縄 空 港 整 備	777,241	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	那 覇 空 港 及 び 伊 江 島 空 港 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		航 空 路 整 備	8,490,922	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	北 海 道 及 び 南 九 州 の 航 空 路 監 視 レー ダー、 東 京 管 制 部 ほ か 3 管 制 部 の 管 制 情 報 処 理 シ ス テ ム、 千 歳 空 港 に お け る 国 内 航 空 通 信 施 設 並 び に 4 管 制 部 の 移 転 整 備 等 に 伴 い 必 要 と なる 施 設 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		電 子 計 算 機 借 入 れ	6,121	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	千 歳 空 港 に お け る 国 内 航 空 通 信 自 動 中 継 装 置 用 の 電 子 計 算 機 の 借 入 に は、 そ の 製 作 等 に 多 くの 日 数 を 要 す る の で、 あ ら か じ め そ の 借 入 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め
		事 業 用 品 購 入 調 整 等	2,200,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	郵 便 事 業 に 必 要 な 事 業 用 品 の 購 入、 調 整 等 に は、 そ の 調 達 に 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		局 舎 等 施 設 整 備	36,422,855	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局 舎 そ の 他 施 設 の 整 備 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		土 地 建 物 借 入 れ	年 額 186,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵 便 事 業 に 必 要 な 土 地 及 び 建 物 の 借 入 れ に は、 そ の 契 約 期 間 を 1 箇 年 以 上 と す る こ と を 要 す る も の が あ る た め
	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 保 険 勘 定	簡 易 保 険 郵 便 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	3,029,910	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	簡 易 保 険 郵 便 年 金 福 祉 事 業 団 に お け る 施 設 の 整 備 資 金 に 充 て る た め の 国 の 出 資 に つ い て は、 そ の 整 備 に 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る の で、 あ ら か じ め こ れ に 係 る 出 資 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	労 働 保 険 失 業 勘 定	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舎 施設整備資金出資	20,219,393	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舎 施設の整備の資金に充てるための国の出資に ついては、その施設の整備に多くの日数を要 するものがあるので、あらかじめこれに係る 出資契約を結ぶ必要があるため
		勤労者余暇活用施 設整備資金出資	7,700,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における勤労者余暇活用施 設の整備の資金に充てるための国の出資につ いては、その施設の整備に多くの日数を要す るものがあるので、あらかじめこれに係る出 資契約を結ぶ必要があるため
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路新設及び改 築事業	49,900,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川1号馬入橋架設工事ほか 58箇所の新設及び改築工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝工事	4,800,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	一般国道愛知1号共同溝工事ほか4箇所の 共同溝工事には、多くの日数を要するもの があるため
		北海道直轄道路改築 事業	2,295,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道5号豊水橋架設工事ほか4箇所の 改築工事には、多くの日数を要するもの があるため
		街路事業費補助	4,650,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	首都圏における街路事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄直轄道路改築事業	2,300,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	一般国道 58 号改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	4,868,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道愛知 1 号共同溝附帯工事ほか 4 箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道福岡 3 号遠賀大橋架設附帯工事ほか 9 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業	11,230,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	北上川ほか 14 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄河川改修事業	500,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	1,080,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	東京都及び大阪府における河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業	710,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	吉井川坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄砂防事業	592,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	常願寺川の砂防事業に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
		河川改修受託工事	476,000	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度 及 び 昭 和 51 年 度	阿武隈川堰の管理者からの委託に係る阿武隈川堰の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	砂防事業受託工事	220,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	富山県からの委託に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
		多目的ダム建設事業				
		九頭竜川真名川ダム建設工事	185,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		仁淀川大渡ダム建設工事	749,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川大渡ダム建設工事	3,000,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		最上川白川ダム建設工事	2,965,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	最上川白川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	640,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		芦田川河口堰建設工事	2,046,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	芦田川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川滝沢ダム建設工事	690,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川滝沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		荒川大石ダム建設 工事	2,110,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	荒川大石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石ダム 建設工事	355,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	岩木川浅瀬石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		阿賀野川大川ダム 建設工事	3,000,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		肱川野村ダム建設 工事	2,000,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	肱川野村ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建 設工事	500,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建 設事業				
		十勝川十勝ダム建 設工事	850,000	昭 和 49 年 度	昭 和 49 年 度 及 び 昭 和 50 年 度	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 49 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和 49 年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	
1 歳 入	10,100,100	
2 歳 出	10,100,100	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 49 年 度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税		
0101-00 電源開発促進税		
0101-01 電源開発促進税	10,100,000	昭和49年度における一般電気事業者の販売電力量の見込み、課税の実施時期等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 雑 収 入		
0201-00 雑 収 入		
0201-01 預託金利息収入	100	資金運用部への預託金の利息収入見込み額を計上

歳 出			
事 項 別	内 訳		
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	説 明
01 電源立地促進対策交付金	電源立地促進対策に必要な経費	8,188,000	電源立地促進のため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための都道府県又は市町村に対する交付金
02 原子力発電安全対策交付金	原子力発電用施設の周辺安全対策事業等の推進に必要な経費	885,000	原子力発電用施設が設置されている地域等における環境監視施設の設置等に必要な事業費に充てるための都道府県に対する交付金
03 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	8,350	事務取扱いに必要な経費
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	18,750	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)
歳 入		0201-01 預託金利息収入	100
0100-00 租 税		歳 入 合 計	10,100,100
0101-00 電源開発促進税		歳 出	
0101-01 電源開発促進税	10,100,000	01 電源立地促進対策交付金	
0200-00 雑 収 入		35-16 電源立地促進対策交付金	8,188,000
0201-00 雑 収 入		02 原子力発電安全対策等交付金	

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	
35-16 原子力発電安全対策 等交付金	885,000		19-09 庁 費	2,660	
03 事務取扱費	8,350		04 国債整理基金特別会 計へ繰入		
19-06 諸 謝 金	221		36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	18,750	
12-08 職 員 旅 費	4,829		09 予 備 費 (89・・・)	1,000,000	
12-08 委 員 等 旅 費	640		歳 出 合 計	10,100,000	

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	26,845,080	13,612,685	13,232,395	
2 歳 出	26,845,080	13,612,685	13,232,395	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入	25,252,457	12,151,494	13,100,963	
0101-01 製 造 経 費 受 入	23,826,919	11,693,650	12,133,269	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による事業に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0101-02 固有資本財源受入	1,425,538	457,844	967,694	「造幣局特別会計法」第18条の2第3項の規定による施設の拡充、更新に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				

大
蔵

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 事業収入	1,498,912	1,374,942	114,970		
0201-01 製品売払代	835,444	827,291	8,153	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	8,824	11,191	2,367	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	1,960	1,599	361	同	
0201-04 貴金属製品品位証明料	637,122	524,041	113,081	同	
0201-05 精製手数料	6,562	10,820	4,258	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	102,711	86,249	16,462		
0301-01 病院収入	33,085	27,778	5,307	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	39,927	31,605	8,322	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	1,909	1,516	393	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	7,767	5,501	2,266	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	20,023	19,849	174	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	26,645,080	13,462,685	13,182,395	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費

項	事	項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
09 予 備 費	予 備 費		200,000	150,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 公務員宿舍貸付料	39,927	31,605	8,322
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-03 不動産貸付料	1,909	1,516	393
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入	25,252,457	12,151,494	13,100,963	0301-04 不用物品受払代	7,767	5,501	2,266
0101-01 製造経費受入	23,826,919	11,693,650	12,133,269	0301-05 雑 入	20,023	19,849	174
0101-02 固有資本財源受入	1,425,538	457,844	967,694	歳 入 合 計	26,845,080	13,612,685	13,232,395
0200-00 事業収入				歳 出			
0201-00 事業収入	1,489,912	1,374,942	114,970	01 事業費	26,645,080	13,462,685	13,182,395
0201-01 製品売払代	835,444	827,291	8,153	11-02 職員基本給	2,235,473	1,922,944	312,529
0201-02 鋳物試験料	8,824	11,191	2367	11-03 職員諸手当	971,064	833,533	137,531
0201-03 地金品位証明料	1,960	1,599	361	11-04 超過勤務手当	630,456	534,081	96,375
0201-04 貴金属製品品位証明料	637,122	524,041	113,081	11-05 退職者給与	2,268	1,388	880
0201-05 精製手数料	6,562	10,820	4258	61-05 公務災害補償費	1,887	2,064	177
0300-00 雑収入				11-05 退職手当	483,246	255,168	228,078
0301-00 雑収入	102,711	86,249	16,462	61-05 児童手当	4,202	1,836	2,366
0301-01 病院収入	33,085	27,778	5,307	19-06 諸謝金	19,513	16,210	3,303

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	報 償 費	38,266	24,878	13,388	15-16	国家公務員共済組合 負担金	295,230	248,905	46,325
12-08	業 務 旅 費	19,321	18,420	901	35-16	国有資産所在市町村 交付金	18,001	15,435	2,566
12-08	赴 任 旅 費	9,201	7,498	1,703	19-17	交 際 費	500	500	0
12-08	外 国 旅 費	2,887	1,999	888	99-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
13-09	作 業 費	1,852,140	1,522,217	329,923	99-19	保 証 金	10	10	0
13-09	場 外 作 業 費	227,398	259,573	32175	36-22	一般会計へ繰入	10,191	10,221	30
33-09	自 動 車 重 量 税	816	408	408	09	予 備 費 (89・・・)	200,000	150,000	50,000
23-10	原 材 料 費	17,850,308	6,819,418	11,030,890		歳 出 合 計	26,845,080	13,612,685	13,232,395
24-15	施 設 費	1,972,502	965,779	1,006,723					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

大 蔵 省 所 管 造 幣 局 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

造幣局特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		外 16(6箇月) 1,820									2,076,193
	指 定 職 俸 給 表	2									7,871
	行 政 職 俸 給 表(一)	14	9	5	-	-	-	-	-	-	31,524
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 16(6箇月) 1,804									2,036,798

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表	2									7,871
局 長	1									
部 長	1									
行 政 職 俸 給 表(一)	14	9	5	-	-	-	-	-	-	31,524
部 長、支 局 長	4	4								
技 師 長、支 局 次 長	2	2								
課 長	8	3	5							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,804	人 16	人 1,820	宿 日 直 手 当	千円 2,751	千円 0	千円 2,751
職 員 基 本 給	千円 2,191,559	千円 43,914	千円 2,235,473	期 末 手 当	658,181	16,296	674,477
職 員 俸 給	2,036,798	39,395	2,076,193	勤 勉 手 当	0	4,864	4,864
扶 養 手 当	35,522	807	36,329	奨 励 手 当	219,272	0	219,272
調 整 手 当	119,239	3,712	122,951	住 居 手 当	2,862	0	2,862
職 員 諸 手 当	940,916	30,148	971,064	超 過 勤 務 手 当	630,456	0	630,456
管 理 職 手 当	5,708	8,913	14,621	休 職 者 給 与	2,219	49	2,268
通 勤 手 当	35,113	75	35,188	合 計	3,765,150	74,111	3,839,261
特 殊 勤 務 手 当	17,029	0	17,029				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 178,139 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和47年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和48年度及び昭和49
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	441,358,567,657	507,869,815,741	605,960,878,539
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	67,700,000,000	98,920,000,000	127,380,000,000
	運 用 益	25,532,245,651	30,191,498,500	36,012,847,335
	計	93,232,245,651	129,111,498,500	163,392,847,335
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	1,268,431,716	1,115,000,000	876,000,000
	製 造 経 費 組 入	9,833,281,574	16,188,022,000	23,826,919,000
	固 有 資 本 財 源 組 入	391,414,426	457,844,000	1,425,538,000
	計	11,493,127,716	17,760,866,000	26,128,457,000
	差 引 現 在 高	523,097,685,592	619,220,448,241	743,225,268,874
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	2,944,372,290	2,864,692,490	2,578,629,692
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	1,425,983,768	0	0
	回 収 貨 幣 受 入	163,245,345	132,423,285	108,434,631
	そ の 他	24,804	0	0
	計	1,589,253,917	132,423,285	108,434,631
	(払 出)			

区 分	事 項	昭 和 47 年 度	昭 和 48 年 度	昭 和 49 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	特 別 会 計 へ 払 出	1,668,933,717	418,486,083	103,676,270
	計	1,668,933,717	418,486,083	103,676,270
	差 引 現 在 高	2,864,692,490	2,578,629,692	2,583,388,053
資 金 合 計		525,962,378,082	621,799,077,933	745,808,656,927
一 般 会 計 へ 繰 入		15,227,869,851	13,259,569,702	10,765,148,696
差 引 資 金 残 高		510,734,508,231	608,539,508,231	735,043,508,231

造 幣 局 特 別 会 計

47年度補助貨幣製造事業実績表、昭和48年度及び昭和49年度補助貨幣
製造事業予定計画表

種 別	昭 和 47 年 度		昭 和 48 年 度		昭 和 49 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	510,000,000	51,000,000,000	680,000,000	68,000,000,000	880,000,000	88,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	100,000,000	5,000,000,000	210,000,000	10,500,000,000	230,000,000	11,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	700,000,000	7,000,000,000	1,500,000,000	15,000,000,000	2,190,000,000	21,900,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	670,000,000	3,350,000,000	760,000,000	3,800,000,000	820,000,000	4,100,000,000
1 円 アルミ貨幣	1,350,000,000	1,350,000,000	1,620,000,000	1,620,000,000	1,880,000,000	1,880,000,000
合 計	3,330,000,000	67,700,000,000	4,770,000,000	98,920,000,000	6,000,000,000	127,380,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
材 料 費	6,416,800,920	12,553,008,000	18,882,054,000	事 業 運 営 収 入	11,512,322,536	18,374,008,000	25,556,518,000
労 務 費	3,216,489,564	3,367,989,000	3,807,669,000	雑 収 入	15,626,871	0	0
支 払 経 費	676,001,525	781,529,000	807,960,000	雑 益	1,359,258	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	634,672,515	892,966,000	1,164,925,000				
2 減 価 償 却 費	569,717,270	628,516,000	693,910,000				
予 備 費	0	150,000,000	200,000,000				
本 年 度 利 益	15,626,871	0	0				
合 計	11,529,308,665	18,374,008,000	25,556,518,000	合 計	11,529,308,665	18,374,008,000	25,556,518,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	396,751,571	402,116,024	302,059,024	借入資本	6,082,642,226	5,653,811,472	5,520,455,053
現金預金	393,910,129	399,274,582	299,217,582	未払金	173,329,547	78,637,000	78,637,000
未収金	2,841,442	2,841,442	2,841,442	前受金	5,906,776,579	5,572,638,372	5,439,281,953
作業資産	6,013,375,296	5,687,470,089	5,654,170,670	未渡物品	2,536,100	2,536,100	2,536,100
製造済補助貨幣	148,718	148,718	148,718	固有資本	19,613,168,449	20,039,655,449	21,484,284,449
生産品	53,175,953	53,175,953	53,175,953	減価償却引当金	5,357,984,212	5,966,403,212	6,627,272,212
未成品	1,973,162,512	1,973,162,512	1,973,162,512	繰越利益金	204,489,868	220,116,739	220,116,739
材料地金	3,745,509,300	3,419,604,093	3,386,304,674	本年度利益	15,626,871	0	0
部分品	4,587,552	4,587,552	4,587,552				
普通材料	235,371,752	235,371,752	235,371,752				
備品	1,419,509	1,419,509	1,419,509				
固定資産	24,863,784,759	25,790,400,759	27,895,898,759				
土地	7,449,950,923	7,449,950,923	7,449,950,923				
立木竹	12,366,615	12,366,615	12,366,615				
建物	6,597,895,812	6,979,458,812	7,608,986,812				
工作物	5,234,672,423	5,326,906,423	5,375,543,423				
機械器具	5,460,608,986	6,021,717,986	7,449,050,986				
未完成工事	108,290,000	0	0				
合計	31,273,911,626	31,879,986,872	33,852,128,453	合計	31,273,911,626	31,879,986,872	33,852,128,453

昭和47年度造幣局特別会計

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		その他土地				142,075,563	
流動資産					396,751,571	立木竹	本 5,030				12,366,615
現金預金						建 物					5,186,183,153
預 金					393,910,129	事務所要建物	延面積 7,416 19,045	1,004,756,343	229,345,114	775,411,229	
未 収 金					2,841,442	工場用建物	延面積 41,695 73,269	3,058,263,967	811,987,786	2,246,276,181	
作業資産					6,013,375,296	倉庫用建物	延面積 3,659 4,739	144,306,685	32,769,742	111,536,943	
製造補助貨幣					148,718	雑屋用建物	延面積 13,483 17,704	589,146,814	97,994,025	491,152,789	
生 産 品					53,175,935	住宅用建物	延面積 21,084 53,202	1,801,422,003	239,615,992	1,561,806,011	
未 成 品					1,973,162,512	工 作 物					3,134,600,852
材料地金					3,745,509,300	庁舎工場用 工作物		4,591,332,806	1,916,997,710	2,674,335,096	
貨幣用材料 地金				398,737,863		住宅用工作 物		643,339,617	183,073,861	460,265,756	
試験製錬用 地金				2,981,971,879		機 械 機 器					3,614,409,004
装金用地金				364,799,558		電 気 機 器	台 48	330,428,170	98,819,717	231,608,453	
部 分 品					4,587,552	工 作 機 器	121	390,383,281	137,275,398	253,107,883	
普 通 材 料					235,371,752	木 工 機 器	4	2,780,940	1,838,475	942,465	
備 品					1,419,509	試験及び測 定機器	88	209,544,580	82,042,601	127,501,979	
固定資産					19,505,800,547	荷役運搬機 器	113	244,217,040	122,981,132	121,235,908	
土 地					7,449,950,923	産 業 機 器	610	4,013,581,648	1,291,337,686	2,722,243,962	
庁舎工場用 土地	m ² 198,453			4,775,006,221		車 両	30	53,947,180	27,101,220	26,845,960	
宿舍用土地	112,621			2,532,869,139							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
医療機器	台 31	82,690,874	36,597,845	46,093,029		未 収 金					173,329,547
雑 機 器	57	13,305,273	48,205,908	84,829,365		前 受 金					5,906,776,579
未完成工事	件 1				108,290,000	未 渡 物 品					2,536,100
資産合計					25,915,927,414	負債合計					6,032,642,226
負 債 の 部						正味財産					19,833,285,188
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
借入資本					6,082,642,226						

昭和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	31,522,692	26,054,452	5,468,240
2 歳 出	29,539,927	23,878,704	5,661,223

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 49 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事 業 収 入																				
0101-00 事 業 収 入	30,394,903	25,182,582	5,212,321																	
0101-01 製 品 売 払 代	29,958,003	24,874,996	5,083,007	日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和 49 年度における発注者の計画、昭和 48 年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>1 万枚当り</td> <td>22,606,215</td> </tr> <tr> <td> 一 万 円 券</td> <td>682,000</td> <td>136,551</td> <td>9,312,778</td> </tr> <tr> <td> 五 千 円 券</td> <td>100,000</td> <td>127,672</td> <td>1,276,720</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		1 万枚当り	22,606,215	一 万 円 券	682,000	136,551	9,312,778	五 千 円 券	100,000	127,672	1,276,720
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		1 万枚当り	22,606,215																	
一 万 円 券	682,000	136,551	9,312,778																	
五 千 円 券	100,000	127,672	1,276,720																	

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,348,000	64,466	8,690,017
				五 百 円 券	520,000	63,975	3,326,700
				証 券 類			830,142
				郵 券 類			2,251,905
				雑種証券類			653,518
				外国受注品類			60,000
				官 報 類			198,021
				図 書 類			2,711,887
				発 刊 品 類			622,315
				雑 類			24,000
0101-02 官報其他広告料	436,900	307,586	129,314	最近までの収入実績を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	1,127,789	871,870	255,919				
0201-01 病 院 収 入	350,360	276,741	73,619	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	66,000	50,250	15,750	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	514,629	431,256	83,373	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不用物品売払代	32,000	39,000	7000	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	155,800	64,623	91,177	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	9,000	10,000	1000	延納利息等の収入見込額を計上			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	29,139,927	23,578,704	5,561,223	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費
01 事 業 費	予 備 費	400,000	300,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	66,000	50,250	15,750
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	514,629	431,256	83,373
0101-00 事業収入	30,394,903	25,182,582	5,212,321	0201-04 不用物品売払代	32,000	39,000	7000
0101-01 製品売払代	29,958,003	24,874,996	5,083,007	0201-05 不動産売払代	155,800	64,623	91,177
0101-02 官報其他広告料	436,900	307,586	129,314	0201-06 雑 入	9,000	10,000	1,000
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	31,522,692	26,054,452	5,468,240
0201-00 雑 収 入	1,127,789	871,870	255,919	歳 出			
0201-01 病院収入	350,360	276,741	73,619	01 事 業 費	29,139,927	23,578,704	5,561,223

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02 職員基本給	8,934,089	7,758,878	1,175,211	13-09 作業費	4,236,728	3,291,381	945,347
11-03 職員諸手当	3,872,732	3,357,168	515,564	13-09 場外作業費	1,540,301	1,208,135	332,166
11-04 超過勤務手当	1,537,201	1,192,211	344,990	33-09 自動車重量税	1,411	725	686
11-05 常勤職員給与	28,675	23,585	5,090	23-10 原材料費	3,926,102	2,717,228	1,208,874
11-05 非常勤職員手当	13,321	11,490	1,831	15-14 機械試作研究委託費	40,000	40,000	0
11-05 休職者給与	2,672	3,010	338	24-15 施設費	1,751,050	1,569,833	181,217
61-05 公務災害補償費	28,399	7,348	21,051	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,168,367	995,419	172,948
11-05 退職手当	1,782,218	1,119,874	662,344	35-16 国有資産所在市町村 交付金	48,780	30,293	18,487
61-05 児童手当	16,668	6,084	10,584	19-17 交際費	500	500	0
19-06 諸謝金	24,162	19,196	4,966	99-18 賠償償還及払戻金	102	102	0
69-07 報償費	93,771	143,884	50,113	36-22 一般会計へ繰入	16,184	15,369	815
12-08 業務旅費	44,416	41,064	3,352	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	9,247	7,644	1,603
12-08 赴任旅費	15,320	13,174	2,146	09 予備費 (89-..)	400,000	300,000	100,000
12-08 外国旅費	6,026	3,624	2,402	歳出合計	29,539,927	23,878,704	5,661,223
12-08 委員等旅費	1,485	1,485	0				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 機械試作研究委託費 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料 費	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入には、その多くの日数を要するものがあるため

大蔵省所管印刷局特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

印刷局特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 20(6箇月) 7,148									8,556,799
	指定職俸給表	2									8,104
	行政職俸給表(一)	14	7	7	-	-	-	-	-	-	28,079
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 20(6箇月) 7,132									8,520,616

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	2									8,104
局長	1									
部長	1									
行政職俸給表(一)	14	7	7	-	-	-	-	-	-	28,079
部長	2	2								
部次長	1	1								
課長	11	4	7							

印刷局特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 7,132	人 16	人 7,148	宿日直手当	千円 13,297	千円 0	千円 13,297
職員基本給	千円 8,893,634	千円 40,455	千円 8,934,089	期末手当	2,672,413	15,004	2,687,417
職員俸給	8,520,616	36,183	8,556,799	勤勉手当	0	4,402	4,402
扶養手当	142,851	854	143,705	奨励手当	890,672	0	890,672
調整手当	230,167	3,418	233,585	寒冷地手当	10,403	0	10,403
職員諸手当	3,844,971	27,761	3,872,732	住居手当	12,707	0	12,707
管理職手当	23,929	8,155	32,084	超過勤務手当	1,537,201	0	1,537,201
通勤手当	167,916	200	168,116	退職者給与	2,662	10	2,672
特殊勤務手当	53,634	0	53,634	合計	14,278,468	68,226	14,346,694

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 673,276 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	20,755,921,451	20,705,120,000	25,577,923,000	製 品 売 上 高	25,405,282,782	24,874,996,000	29,958,003,000
一 般 管 理 費	2,703,485,013	3,093,868,000	3,487,899,000	広 告 料 収 入	332,752,417	307,586,000	436,900,000
固 定 資 産 除 却 損	170,274,111	0	0	固 定 資 産 売 払 代	11,420,900	34,223,000	125,400,000
固 定 資 産 引 渡	12,768,441	34,223,000	67,980,000	診 療 収 入	294,433,280	276,741,000	350,360,000
資 産 評 価 損	12,404,517	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	426,374,290	464,398,000	514,629,000
資 産 外 へ 処 分 損	3,747,406	0	0	不 用 品 等 売 払 代	23,346,938	39,000,000	32,000,000
雑 損	4,378,856	102,000	102,000	宿 舎 料 収 入	48,397,301	61,930,000	66,000,000
予 備 費	0	300,000,000	400,000,000	雑 種 収 入	18,472,932	10,000,000	9,000,000
本 年 度 利 益	2,915,220,772	1,935,561,000	1,958,388,000	資 産 外 か ら の 受 入 益	16,714,441	0	0
				雑 益	1,005,286	0	0
合 計	26,578,200,567	26,068,874,000	31,492,292,000	合 計	26,578,200,567	26,068,874,000	31,492,292,000

印 刷 局 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	6,245,705,657	5,298,470,251	5,189,687,251	借入資本	457,560,671	109,789,037	109,789,037
現金預金	5,659,696,568	4,742,861,162	4,664,478,162	未払金	105,110,680	105,110,680	105,110,680
未収金	582,343,589	551,943,589	521,543,589	前受金	1,438,857	1,438,857	1,438,857
保管有価証券等	3,239,500	3,239,500	3,239,500	預り保証有価証券等	3,239,500	3,239,500	3,239,500
前払金	426,000	426,000	426,000	未納付益金	347,771,634	0	0
作業資産	5,744,600,886	5,744,600,886	5,744,600,886	自己資本	116,936,958,010	118,898,443,010	120,823,114,010
2 銀行券	1,229,794,930	1,229,794,930	1,229,794,930	固有資本	96,140,446,616	96,140,446,616	96,140,446,616
2 一般生産品	254,510,810	254,510,810	254,510,810	2 減価償却引当金	20,796,511,394	22,757,996,394	24,682,667,394
2 半製品	1,560,457,817	1,560,457,817	1,560,457,817	本年度利益	2,915,220,772	1,935,561,000	1,958,388,000
2 仕掛品	1,861,020,334	1,861,020,334	1,861,020,334				
2 抄紙材料	426,700,068	426,700,068	426,700,068				
2 用紙	123,145,732	123,145,732	123,145,732				
2 印刷インキ	674,402	674,402	674,402				
2 印刷インキ材料	101,071,218	101,071,218	101,071,218				
2 補助原材料	58,642,390	58,642,390	58,642,390				
2 間接原材料	128,583,185	128,583,185	128,583,185				
固定資産	108,319,432,910	109,900,721,910	111,957,002,910				
土地	67,179,933,399	67,145,710,399	67,077,730,399				
2 立木竹	10,655,543	10,655,543	10,655,543				
2 建物	12,801,093,288	13,165,458,288	13,571,857,288				

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
2 工 作 物	10,985,433,380	11,468,429,380	12,007,143,380				
2 機 械 器 具	17,181,427,765	18,110,468,300	19,289,616,300				
2 未 成 工 事	160,889,535	0	0				
合 計	120,309,739,453	120,943,793,047	122,891,291,047	合 計	120,309,739,453	120,943,793,047	122,891,291,047

昭和47年度印刷局特別会計

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					6,245,705,657	事務所用建物	延面積 20,492 m ² 51,993	2,232,011,285	413,040,002	1,818,971,283	
現金預金					5,659,696,568	住宅用建物	延面積 29,042 57,915	1,756,461,867	377,745,912	1,378,715,955	
未 収 金					582,343,589	工場用建物	延面積 105,734 190,391	6,973,945,245	2,184,115,984	4,789,829,261	
保管有価証券等					3,239,500	倉庫用建物	延面積 18,998 23,479	683,780,066	251,870,117	431,909,949	
前 払 金					426,000	雑屋用建物	延面積 31,997 37,104	1,154,894,825	378,784,472	776,110,353	
作 業 資 産					5,744,600,886	工 作 物		10,985,433,380	5,719,327,911	5,266,105,469	5,266,105,469
銀行券					1,229,794,930	機 械 器 具					5,709,800,769
一般生産品					254,510,810	電気機器	台 29	54,699,231	34,039,032	20,660,199	
半 製 品					1,560,457,817	工作機器	99	199,439,257	139,732,201	59,707,056	
仕 掛 品					1,861,020,334	木工機器	5	5,375,701	4,211,840	1,163,861	
抄紙材料					426,700,068	試験及び測定機器	139	364,485,639	244,124,323	120,361,316	
用 紙					123,145,732	荷役運搬機器	130	107,446,141	87,080,067	20,366,074	
印刷インキ					674,402	産業機器	1,337	15,821,312,202	10,513,583,626	5,307,728,576	
印刷インキ材料					101,071,218	車両及び軌条	48	66,353,280	48,778,462	17,574,818	
補助原材料					58,642,390	医療機器	139	233,811,126	177,217,062	56,594,064	
間接原材料					128,583,185	雑 機 器	198	328,505,188	222,860,383	105,644,805	
固 定 資 産					87,522,921,516	未 成 工 事					160,889,535
土 地	1,011,898m ²				67,179,933,399	資 産 合 計					99,513,228,059
立 木 竹	3,040本				10,655,543						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					3,239,500
借入資本					457,560,671	未納付益金					347,771,634
未払金					105,110,680	負債合計					457,560,671
前受金					1,438,857	正味財産					99,055,667,388

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,086,117,066	1,631,319,094	454,797,972
2 歳 出	2,086,117,066	1,631,319,094	454,797,972

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	2,085,624,351	1,631,190,508	454,433,843	
0101-01 利子収入	2,082,010,832	1,631,120,155	450,890,677	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	2,710,719	43,753	2,666,966	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	902,800	26,600	876,200	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	492,615	128,486	364,129	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額等を計上	
0300-00 雑収入 0301-00 雑収入 0301-01 雑収入	100	100	0	不用物品売払代等の収入見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	1,400,252	1,291,879	108,373	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 預託金利子	預託金利子支払に必要な経費	2,084,616,814	1,629,997,215	454,619,599	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払
09 予備費	予備費	100,000	30,000	70,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-05 休職者給与	6	5	1
0100-00 資金運用収入				61-05 公務災害補償費	21	16	5
0101-00 運用利殖金収入	2,085,624,351	1,631,190,508	454,433,843	11-05 退職手当	47,906	38,421	9,485
0101-01 利子収入	2,082,010,832	1,631,120,155	450,890,677	61-05 児童手当	1,680	1,440	240
0101-02 売却及償還益金	2,710,719	43,753	2,666,966	19-06 諸謝金	840	554	286
0101-03 受取手数料	902,800	26,600	876,200	12-08 職員旅費	12,277	11,246	1,031
0200-00 他会計より受入				12-08 融資先調査及検査旅費	47,428	43,917	3,511
0201-00 一般会計より受入				12-08 研修旅費	1,647	1,517	130
0201-01 一般会計より受入	492,615	128,486	364,129	12-08 赴任旅費	3,948	3,948	0
0300-00 雑収入				12-08 外国旅費	2,061	2,061	0
0301-00 雑収入				12-08 委員等旅費	255	0	255
0301-01 雑収入	100	100	0	13-09 庁費	112,961	103,089	9,872
歳入合計	2,086,117,066	1,631,319,094	454,797,972	13-09 電子計算機等借料	61,594	56,020	5,574
歳 出				13-09 運用手数料	15,569	15,463	106
01 事務費	1,400,252	1,291,879	108,373	15-16 国家公務員共済組合負担金	85,818	75,075	10,743
11-02 職員基本給	639,399	597,792	41,607	99-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
11-03 職員諸手当	298,912	278,755	20,157	36-22 一般会計へ繰入	5,403	5,106	297
11-04 超過勤務手当	62,227	57,154	5,073	02 預託金利子			

102 大蔵省所管 資金運用部特別会計

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	預 託 金 利 子	2,084,616,814	1,629,997,215	454,619,599	歳 出 合 計	2,086,117,066	1,631,319,094	454,797,972	
09 (89-..)	予 備 費	100,000	30,000	70,000					

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給額(一)	520	3	3	21	103	128	137	81	44	595,286
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	520	3	3	21	103	128	137	81	44	595,286	
〔本省〕	101	3	3	9	13	16	36	12	9		
課 長	4	3	1								
課 長 補 佐	14		2	9	3						
係 長	24				8	16					
地方資金管理官	1				1						
専門職	1				1						
一般職員	57						36	12	9		
〔財務局〕	419			12	90	112	101	69	35		
課 長	10			5	5						
資金審査官	146			7	43	96					
主任	20					12	8				
財務部課長	42				42						
財務部主任	11					4	7				
一般職員	190						86	69	35		

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
預 託 金 利 子	1,296,435,724,782	1,629,997,215,000	2,084,616,814,000	運 用 収 入	1,289,267,489,870	1,631,190,508,000	2,085,624,351,000
事 務 費	1,090,310,366	1,291,879,000	1,400,252,000	一 般 会 計 よ り 受 入	673,396,594	128,486,000	492,615,000
予 備 費	0	30,000,000	100,000,000	雑 収 入	21,817,693	100,000	100,000
本 年 度 利 益	-	0	0	本 年 度 損 失	7,563,330,991	0	0
合 計	1,297,526,035,148	1,631,319,094,000	2,086,117,066,000	合 計	1,297,526,035,148	1,631,319,094,000	2,086,117,066,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	2,058,486,138	1,000,000,000	1,000,000,000	預 託 金	22,749,761,357,897	28,386,536,358,000	35,536,246,678,000
有 価 証 券	5,620,571,058,070	7,570,157,299,311	10,031,107,669,311	保 償 金 返 還 金	335,795,644	335,795,644	335,795,644
貸 付 金	17,192,481,144,733	20,880,940,439,733	25,569,912,439,733	積 立 金	73,637,118,543	66,073,787,552	66,073,787,552
沖 繩 引 継 差 損	1,060,252,152	848,202,152	636,152,152	本 年 度 利 益	-	0	0

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	7,563,330,991	0	0				
合 計	22,823,734,272,084	28,452,945,941,196	35,602,656,261,196	合 計	22,823,734,272,084	28,452,945,941,196	35,602,656,261,196

昭和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,706,645,507	3,379,596,738	327,048,769	
2 歳 出	3,706,645,507	3,379,596,738	327,048,769	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	3,042,339,770	2,774,667,656	267,672,114	
0101-01 一般会計より受入	862,169,688	704,518,032	157,651,656	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	18,750	0	18,750	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,247	7,644	1,603	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	245,978,255	182,176,897	63,801,358	融通証券の発行割引及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	32,721,523	29,693,755	3,027,768	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	169,116,666	282,430,608	113,313,942	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	10,521,338	9,271,215	1,250,123	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭及び石油対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	4,810,400	1,392,000	3,418,400	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	3,890,687	1,677,626	2,213,061	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	588,838,598	479,207,356	109,631,242	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	4,458,064	3,474,894	983,170	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,077,034,195	1,048,452,298	28,581,897	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,438	8,125	313	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-11 自作農創設特別措置特別会計より受入	0	954	954	前年度限りの収入
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	63,288	1,118,065	1,054,777	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	11,367,716	10,475,760	891,956	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上
0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	43,757	2,370	41,387	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-16 港湾整備特別会計より受入	188,164	215,011	26,847	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための港湾整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	1,625	1,625	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計より受入	10,966,646	8,167,572	2,799,074	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受入	384,811	431,439	46,628	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	7,084,390	5,199,970	1,884,420	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための都市開発資金金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受入	3,513,584	3,567,167	53,583	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-23 日本電信電話公社より受入	8,563,008	2,559,180	6,003,828	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本電信電話公社からの受入見込額を計上
0101-29 農林漁業金融公庫より受入	586,932	618,093	31,161	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	公 債 金	657,192,000	595,851,900	61,340,100	財政法第4条第1項ただし書の規定により昭和42年度に発行した国債及び旧国有鉄道事業特別会計から一般会計に帰属した国債等のうち昭和49年度に償還期限の到来する国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00	運 用 収 入				
0301-00	運 用 収 入				
0301-01	利 子 収 入	750,000	361,951	388,049	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	6,363,727	8,715,221	2,351,494	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00	雑 収 入				
0501-00	雑 収 入				
0501-01	雑 入	10	10	0	外国送金為替剰余金の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国債整理基金支出	948,055,556	852,212,830	95,842,726	国債の償還(財政法第4条第1項ただし書の規定により昭和42年度に発行した国債及び旧国有鉄道事業特別会計から一般会計に帰属した国債等の償還 784,625,221千円を含む。)

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	短期証券償還に必要な経費	995,593,000	1,013,272,000	17,679,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	759,960,353	770,229,720	10,269,367	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	582,805,550	456,574,538	126,231,012	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	80,270,382	57,817,513	22,452,869	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	326,600,007	215,671,912	110,928,095	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	13,360,659	13,818,225	457,566	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
歳 入				0101-05	交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	169,116,666	282,430,608	113,313,942
0100-00 他会計より受入				0101-24	石炭及び石油対 策特別会計より 受入	10,521,338	9,271,215	1,250,123
0101-00 他会計より受入	3,042,339,770	2,774,667,656	267,672,114	0101-28	特定国有財産整 備特別会計より 受入	4,810,400	1,392,000	3,418,400
0101-01 一般会計より受入	862,169,688	704,518,032	157,651,656	0101-06	国立学校特別会 計より受入	3,890,687	1,677,626	2,213,061
0101-30 電源開発促進対 策特別会計より 受入	18,750	0	18,750	0101-07	厚生保険特別会 計より受入	588,838,598	479,207,356	109,631,242
0101-02 印刷局特別会計 より受入	9,247	7,644	1,603	0101-08	国立病院特別会 計より受入	4,458,064	3,474,894	983,170
0101-03 外国為替資金特別 会計より受入	245,978,255	182,176,897	63,801,358	0101-09	食糧管理特別会 計より受入	1,077,034,195	1,048,452,298	28,581,897
0101-04 産業投資特別会 計より受入	32,721,523	29,693,755	3,027,768					

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-10	漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	8,438	8,125	313	0301-00	運 用 収 入			
0101-11	自作農創設特別措置特別会計より受入	0	954	954	0301-01	利 子 収 入	750,000	361,951	388,049
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	63,288	1,118,065	1,054,777	0400-00	前年度剰余金受入			
0101-14	特定土地改良工事特別会計より受入	11,367,716	10,475,760	891,956	0401-00	前年度剰余金受入			
0101-15	アルコール専売事業特別会計より受入	43,757	2,370	41,387	0401-01	前年度剰余金受入	6,363,727	8,715,221	2,351,494
0101-16	港湾整備特別会計より受入	188,164	215,011	26,847	0500-00	雑 収 入			
0101-17	自動車検査登録特別会計より受入	1,625	1,625	0	0501-00	雑 収 入			
0101-18	郵政事業特別会計より受入	10,966,646	8,167,572	2,799,074	0501-01	雑 入	10	10	0
0101-20	治水特別会計より受入	384,811	431,439	46,628		歳 入 合 計	3,706,645,507	3,379,596,738	327,048,769
0101-21	都市開発資金融通特別会計より受入	7,084,390	5,199,970	1,884,420		歳 出			
0101-22	日本国有鉄道より受入	3,513,584	3,567,167	53,583	01	国債整理基金支出	3,706,645,507	3,379,596,738	327,048,769
0101-23	日本電信電話公社より受入	8,563,008	2,559,180	6,003,828	19-06	諸 謝 金	92	100	8
0101-29	農林漁業金融公庫より受入	586,932	618,093	31,161	12-08	職 員 旅 費	7,443	7,707	264
0200-00	公 債 金				12-08	外 国 旅 費	5,144	5,591	447
0201-00	公 債 金				13-09	庁 費	255,750	262,223	6,473
0201-01	公 債 金	657,192,000	595,851,900	61,340,100	13-09	証 書 等 製 造 費	514,318	462,814	51,504
0300-00	運 用 収 入				13-09	国債事務取扱手数料	12,577,712	13,079,590	501,878
					99-18	貨幣交換差減補填金	200	200	0
					79-18	債 務 償 還 費	2,703,608,909	2,635,714,550	67,894,359
					79-18	利 子 及 割 引 料	989,675,939	730,063,963	259,611,976

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09050 貴 金 属 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,409,486	11,250,107	1,840,621	
2 歳 出	9,409,486	11,250,107	1,840,621	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貴金属売払代				
0101-00 貴金属売払代				
0101-01 貴金属売払代	8,939,000	3,190,000	5,749,000	国内産業用金地金を売り払う必要が生じた場合における当該売払必要見込数料を基礎として算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	462,575	8,024,532	7,561,957	「貴金属特別会計法」第12条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	7,911	35,575	27,664	
0301-01	利 子 収 入	7,910	35,574	27,664	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03	雑 入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	貴金属買入費	9,394,378	11,237,525	1,843,147	金地金の輸入
02	事務費	4,564	8,735	4,171	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予備費	10,544	3,847	6,697	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				23-09 貴金属買入費	9,394,378	11,237,525	1,843,147
0100-00 貴金属売払代				02 事務費	4,564	8,735	4,171
0101-00 貴金属売払代				11-02 職員基本給	2,236	2,120	116
0101-01 貴金属売払代	8,939,000	3,190,000	5,749,000	11-03 職員諸手当	1,015	965	50
0200-00 前年度剰余金受入				11-04 超過勤務手当	400	487	87
0201-00 前年度剰余金受入				11-05 退職手当	67	65	2
0201-01 前年度剰余金受入	462,575	8,024,532	7,561,957	12-08 職員旅費	80	135	55
0300-00 雑収入				12-08 外国旅費	329	377	48
0301-00 雑収入	7,911	35,575	27,664	13-09 庁費	135	121	14
0301-01 利子収入	7,910	35,574	27,664	33-09 貴金属精製手数料	0	4,178	4,178
0301-03 雑収入	1	1	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	299	284	15
歳入合計	9,409,486	11,250,107	1,840,621	99-18 賠償償還及払戻金	3	3	0
歳 出				09 予備費 (89-…)	10,544	3,847	6,697
01 貴金属買入費				歳出合計	9,409,486	11,250,107	1,840,621

大 蔵 省 所 管 貴 金 属 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

貴金属特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 額(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	2,015

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	2,015
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	333,106,460	238,391,615	94,714,845	
2 歳 出	333,106,460	238,391,615	94,714,845	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	40,600,000	46,215,458	5,615,458	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	292,506,350	192,176,047	100,330,303	
0201-01 利 子 収 入	291,164,806	191,316,397	99,848,409	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国 際 通 貨 基 金 報 酬	1,341,544	859,650	481,894	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	
0301-02 雑 入	100	100	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	217,605	204,480	13,125	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸支出金	手数料等に必要な経費	152,988	95,930	57,058	外国為替等の売買手数料等
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	245,978,255	182,176,897	63,801,358	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	86,757,612	55,914,308	30,843,304	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買 差益			
0100-00 外国為替等売買 差益				0101-01 外国為替等売買 差益	40,600,000	46,215,458	5,615,458

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				12-08 職員旅費	1,858	1,774	84
0201-00 運用収入	292,506,350	192,176,047	100,330,303	12-08 赴任旅費	202	202	0
0201-01 利子収入	291,164,806	191,316,397	99,848,409	12-08 外国旅費	36,124	32,237	3,887
0201-02 国際通貨基金報酬	1,341,544	859,650	481,894	12-08 委員等旅費	412	447	35
0300-00 雑収入				13-09 庁費	40,590	38,068	2,522
0301-00 雑収入	110	110	0	13-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	5,565	4,977	588
0301-02 雑収入	100	100	0	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳入合計	333,106,460	238,391,615	94,714,845	99-18 貨幣交換差減補填金	150	50	100
歳出				02 諸支出金	152,988	95,930	57,058
01 事務取扱費	217,605	204,480	13,125	99-09 立替電信料	1,000	1,000	0
11-02 職員基本給	41,965	37,995	3,970	13-09 手数料	150,988	93,930	57,058
11-03 職員諸手当	19,042	17,177	1,865	99-18 払戻金	1,000	1,000	0
11-04 超過勤務手当	9,180	9,065	115	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
61-05 公務災害補償費	1	0	1	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	245,978,255	182,176,897	63,801,358
11-05 退職手当	1,215	1,180	35	09 予備費(89-…)	86,757,612	55,914,308	30,843,304
61-05 児童手当	76	36	40	歳出合計	333,106,460	238,391,615	94,714,845
19-06 諸謝金	548	595	47				

大蔵省所管外国為替資金特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給額(一)	33	-	2	5	5	7	11	1	2	37,871

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	33	-	2	5	5	7	11	1	2	37,871
課長	1		1							
課長補佐	9		1	5	3					
係長	9				2	7				
一般職員	14						11	1	2	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損			失			利			益										
科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)					
事	務	取	扱	費	194,525,666	515,280,000	234,398,000	外	国	為	替	等	売	買	差	益	18,294,622,213	0	40,600,000,000
諸		支		出	268,495,936	250,756,000	152,988,000	運		用		収		入			69,073,370,714	202,824,326,000	292,506,350,000
借		入		金	75,963,763,837	110,722,691,000	245,961,462,000	雑		収		入					706,233	1,426,000	110,000
外		国		為	替	等	売	買	差	益							0	2,025,093,000	0
本		年		度	利	益											10,941,913,721	89,311,932,000	86,757,612,000
合		計			87,368,699,160	202,825,752,000	333,106,460,000	合		計							87,368,699,160	202,825,752,000	333,106,460,000

外国為替資金特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
円貨預け金	234,212,149,331	434,182,559,410	478,594,122,603	借入金	500,000,000,000	0	0
外貨預け金	2,515,754,622,749	1,977,190,088,200	1,999,967,093,330	外国為替資金証券	2,571,919,000,000	3,259,154,000,000	3,736,128,000,000
特別決済勘定賃	2,816,782,608	1,408,298,608	0	国際通貨基金通貨代用証券	277,593,963,950	270,426,963,950	282,076,963,950
金地金	961,219,919	1,124,036,900	1,124,036,900	特別決済勘定借	2,675,220	2,675,220	2,675,220
外貨証券	304,680,986,128	920,081,471,420	1,416,628,907,420	仮受金	51,340,034	11,701,879,743	51,340,034
特別引出権	126,654,846,032	126,652,165,147	126,647,233,115	一般会計未決済	75,364,400,000	75,364,400,000	75,364,400,000
国際通貨基金出資	382,315,365,573	405,332,828,919	405,332,828,919	資金	218,335,762,757	216,927,278,757	215,518,980,149
仮払金	8,674,517,980	26,829,004	26,829,004	特別引出権純累積配分額	126,202,560,000	126,202,560,000	126,202,560,000
外国為替等評価損	5,319,098,942	0	0	外国為替等評価益	0	10,305,799,579	0
外国為替等繰越評価損	411,614,659,245	416,933,758,187	406,627,958,608	積立金	212,592,632,825	223,534,546,546	312,846,478,546
				本年度利益	10,941,913,721	89,311,932,000	86,757,612,000
合 計	3,993,004,248,507	4,282,932,035,795	4,834,949,009,899	合 計	3,993,004,248,507	4,282,932,035,795	4,834,949,009,899

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	100,842,719	143,746,455	42,903,736	
2 歳 出	100,842,719	143,746,455	42,903,736	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	16,961,020	19,201,864	2,240,844	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	5,655,250	6,760,118	1,104,868	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	11,305,770	12,441,746	1,135,976	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 一般会計より受入	66,300,000	75,800,000	9,500,000	「産業投資特別会計法」第1条第2項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 借入金				
0601-00 借入金				「農産物に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定に基づいて借り入れた外貨資金等の償還に関する特別措置法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01 借入金	14,000,000	35,000,000	21,000,000	
0300-00 前年度剰余金受入				「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,581,698	9,744,590	8,162,892	
0400-00 雑収入				小切手支払未済金等の収入見込み額を計上
0401-00 雑収入				
0401-01 雑収入	1	1	0	
0500-00 資金処分収入				株式の売払収入見込額を計上
0501-00 株式売払収入				
0501-01 株式売払収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000	

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 産業投資支出	産業投資に必要な経費	66,900,000	80,200,000	13,300,000	経済の再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資		
02 事務費	事務取扱いに必要な経費	21,196	19,356	1,840	事務取扱いに必要な人件費及び事務費		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,721,523	29,693,755	3,027,768	国債整理基金特別会計に対する 1 国債及び借入金の償還財源繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源繰入れ		
03 米国対日援助債務処理費	米国対日援助債務の処理に必要な経費	0	32,633,344	32,633,344	前年度限りの経費		
09 予備費	予備費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 他会計より受入			
0100-00 運用収入	16,961,020	19,201,864	2,240,844	0201-00 一般会計より受入			
0101-00 運用金回収				0201-01 一般会計より受入	66,300,000	75,800,000	9,500,000
0101-01 運用金回収	5,655,250	6,760,118	1,104,868	0600-00 借入金			
0102-00 運用利殖金収入				0601-00 借入金			
0102-01 運用利殖金収入	11,305,770	12,441,746	1,135,976	0601-01 借入金	14,000,000	35,000,000	21,000,000

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0300-00 前年度剰余金受 入				11-03 職 員 諸 手 当	4,051	3,617	434
0301-00 前年度剰余金受 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,551	2,236	315
0301-01 前年度剰余金受 入	1,581,698	9,744,590	8,162,892	11-05 退 職 手 当	208	259	51
0400-00 雑 収 入				61-05 児 童 手 当	40	108	68
0401-00 雑 収 入				12-08 職 員 旅 費	1,623	1,611	12
0401-01 雑 収 入	1	1	0	13-09 庁 費	2,299	2,081	218
0500-00 資産処分収入				15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,217	1,093	124
0501-00 株式売払収入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0501-01 株式売払収入	2,000,000	4,000,000	2,000,000	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	100,842,719	143,746,455	42,903,736	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	32,721,523	29,693,755	3,027,768
歳 出				03 米国対日援助債務処 理費			
01 産業投資支出				99-18 米国対日援助債務償 還費	0	32,633,344	32,633,344
59-24 出 資 金	66,900,000	80,200,000	13,300,000	09 予 備 費 (89・・)	1,200,000	1,200,000	0
02 事 務 費	21,196	19,356	1,840	歳 出 合 計	100,842,719	143,746,455	42,903,736
11-02 職 員 基 本 給	9,206	8,350	856				

大 蔵 省 所 管 産 業 投 資 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	8,293
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	8,293	
課 長 補 佐	1			1							
係 長	3				1	2					
一 般 職 員	4						3	1			

産 業 投 資 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	2,269,088,623	2,195,368,000	1,863,947,000	貸 付 金 利 息	4,591,236,969	4,198,941,000	3,821,407,000
余 剰 農 産 物 借 入 金 利 子	863,631,036	168,901,000	0	預 託 金 利 子	83,424,648	0	0
米 国 対 日 援 助 債 務 利 子	1,099,249,228	0	0	納 付 金	9,308,938,073	8,550,318,000	7,484,363,000
借 入 金 利 子	0	634,378,000	1,500,000,000	株 式 処 分 益	4,512,490,000	0	0
事 務 費	138,129,730	67,193,000	74,212,000	雑 収 入	82,630,603	3,000	1,000
外 国 為 替 損	12,123,040	128,760,000	0	外 貨 債 償 還 益	43,744,470	0	0
本 年 度 利 益	15,283,326,835	26,370,565,742	7,867,612,000	米 国 対 日 援 助 債 務 償 還 益	0	1,996,647,088	0
				余 剰 農 産 物 借 入 金 償 還 益	0	7,434,110,029	0
				外 国 為 替 益	1,043,083,729	7,385,146,625	0
合 計	19,665,548,492	29,565,165,742	11,305,771,000	合 計	19,665,548,492	29,565,165,742	11,305,771,000

産 業 投 資 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	11,234,162,004	1,581,720,004	1,200,022,004	外貨債発行金	35,043,364,000	31,330,774,455	28,026,214,455
貸付金	78,437,490,599	71,677,372,599	66,022,122,599	余剰農産物借入金	28,849,289,029	0	0
出資金	1,285,508,120,000	1,363,108,120,000	1,428,008,120,000	米国対日援助債務	34,629,991,088	0	0
外貨債償還資金繰入	208,743,920	0	0	借入金	0	26,000,000,000	14,000,000,000
				資本	972,424,038,168	1,048,224,038,168	1,114,524,038,168
				積立金	289,158,507,403	304,441,834,238	330,812,399,980
				本年度利益	15,283,326,835	26,370,565,742	7,867,612,000
合 計	1,375,388,516,523	1,436,367,212,603	1,495,230,264,603	合 計	1,375,388,516,523	1,436,367,212,603	1,495,230,264,603

産 業 投 資 特 別 会 計

投 資 計 画 表

事 項	昭 和 48 年 度(千円)	昭 和 49 年 度(千円)	事 項	昭 和 48 年 度(千円)	昭 和 49 年 度(千円)
出 資 金			国土総合開発公団出資金	13,000,000	3,500,000
公営企業金融公庫出資金	200,000	500,000	金属鉱業事業団出資金	2,200,000	900,000
北海道東北開発公庫出資金	1,300,000	1,500,000	東北開発株式会社出資金	500,000	500,000
日本輸出入銀行出資金	63,000,000	60,000,000	合 計	80,200,000	66,900,000

(注) 国土総合開発公団出資金は、工業再配置・産炭地域振興公団の国土総合開発公団(仮称)への移行がなされない間は、工業再配置・産炭地域振興公団出資金と読み替えるものとする。

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)	区 分	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09080 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	9,277,882	9,277,882	0	
2 歳 出	9,277,882	9,277,882	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 賠償等特殊債務処理 費受入	9,240,000	9,240,000	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	37,782	37,782	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-01 雑 収 入	100	100	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	賠償等特殊債務 処理費	9,240,000	9,240,000	0	賠償等特殊債務処理
02	諸 支 出 金	400	400	0	小切手支払未済金償還等
09	予 備 費	37,482	37,482	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受 入	37,782	37,782	0
0100-00 他会計より受入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0301-00 雑 収 入			
0101-01 賠償等特殊債務 処理費受入	9,240,000	9,240,000	0	0301-01 雑 収 入	100	100	0
0200-00 前年度剰余金受 入				歳 入 合 計	9,277,882	9,277,882	0
0201-00 前年度剰余金受 入							

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				99-18 賠償償還及払戻金	400	400	0
01 賠償等特殊債務処理 費				09 予 備 費 (89-…)	37,482	37,482	0
99-00 フィリピン賠償費	9,240,000	9,240,000	0				
02 諸 支 出 金				歳 出 合 計	9,277,882	9,277,882	0

昭 和 49 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,179,420	3,013,323	1,166,097	
2 歳 出	4,179,420	3,013,323	1,166,097	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	3,138,670	2,198,848	939,822	最近までの収納実績を勘案し、昭和49年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	20,485	17,106	3,379	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	1,020,264	797,368	222,896		
0401-01 預託金利子収入	1,020,263	797,367	222,896	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0401-02 雑 収 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再 保 険 費	地震再保険金支払に必要な経費	4,158,933	2,996,215	1,162,718	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 事 務 取 扱 費	地震再保険事務取扱いに必要な経費	19,987	16,608	3,379	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 險 費			
0100-00 再保険料収入				99-21 再 保 險 金	4,158,933	2,996,215	1,162,718
0101-00 再保険料収入				02 事 務 取 扱 費	19,987	16,608	3,379
0101-01 再保険料収入	3,138,670	2,198,848	939,822	11-02 職 員 基 本 給	10,221	8,480	1,741
0200-00 他会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	4,461	3,703	758
0201-00 一般会計より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	1,429	1,115	314
0201-01 一般会計より受入	20,485	17,106	3,379	61-05 公 務 災 害 補 償 費	1	0	1
0300-00 前年度剰余金受入				11-05 退 職 手 当	225	0	225
0301-00 前年度剰余金受入				11-05 委 員 手 当	56	49	7
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	12-08 職 員 旅 費	1,183	1,063	120
0400-00 雑 収 入				12-08 赴 任 旅 費	66	66	0
0401-00 雑 収 入	1,020,264	797,368	222,896	12-08 委 員 等 旅 費	93	100	7
0401-01 預託金利子収入	1,020,263	797,367	222,896	13-09 庁 費	931	969	38
0401-02 雑 入	1	1	0	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負担金	1,321	1,063	258
歳 入 合 計	4,179,420	3,013,323	1,166,097	09 予 備 費 (89-..)	500	500	0
歳 出				歳 出 合 計	4,179,420	3,013,323	1,166,097

大 蔵 省 所 管 地 震 再 保 険 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6	-	-	-	4	1	-	1	-	9,263
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	6	-	-	-	4	1	-	1	-	9,263	
保 險 計 理 官	1				1						
専 門 職	3				3						
係 長	1					1					
一 般 職 員	1							1			

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	2,996,215,000	4,158,933,000	再 保 険 料	1,890,317,796	2,681,097,000	3,261,212,000
事 務 取 扱 費	14,300,797	16,415,604	19,987,000	一 般 会 計 よ り 受 入	14,300,797	16,914,604	20,486,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	784,309,762	847,069,799	1,020,263,000
責 任 準 備 金 繰 入	2,674,627,558	531,951,799	122,542,000	雑 収 入	0	1,000	1,000
合 計	2,688,928,355	3,545,082,403	4,301,962,000	合 計	2,688,928,355	3,545,082,403	4,301,962,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	13,849,533,174	14,259,537,994	14,259,536,994	責 任 準 備 金	14,307,114,195	14,839,065,994	14,961,607,994
未 収 金	457,582,625	579,529,000	702,071,000	前 受 金	1,604	1,000	0
合 計	14,307,115,799	14,839,066,994	14,961,607,994	合 計	14,307,115,799	14,839,066,994	14,961,607,994

昭和49年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,799,269,789	3,593,392,314	205,877,475	
2 歳 出	3,799,269,789	3,593,392,314	205,877,475	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,414,904,346	3,244,554,522	170,349,824	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	215,500,000	180,100,000	35,400,000	
0201-00 地方道路税				

款 項 目	昭和 49 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方道路税	126,000,000	119,700,000	6,300,000	昭和 49 年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算した額を計上
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	12,000,000	13,800,000	1,800,000	昭和 49 年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の 2 分の 1 に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	2,400,000	2,000,000	400,000	昭和 49 年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の 13 分の 2 に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	66,300,000	36,400,000	29,900,000	昭和 49 年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の 4 分の 1 に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	8,800,000	8,200,000	600,000	最近における収入状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	167,960,000	167,960,000	0	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	794,830	685,332	109,498	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第 9 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 雑収入	110,613	92,460	18,153	
0501-01 預託金利子収入	110,513	92,360	18,153	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	3,414,397,104	3,131,848,308	282,548,796	「地方交付税法」等に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	126,000,000	119,700,000	6,300,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	12,000,000	13,800,000	1,800,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	航空機燃料譲与税預金に必要な経費	2,400,000	2,000,000	400,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	66,300,000	36,400,000	29,900,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に必要な経費	8,800,000	8,200,000	600,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金	100	100	0	還付加算金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	169,116,666	281,247,608	112,130,942	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	255,919	196,298	59,621	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	794,830	685,332	109,498
0101-01 一般会計より受 入	3,414,904,346	3,244,554,522	170,349,824	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	215,500,000	180,100,000	35,400,000	0501-00 雑 収 入	110,613	92,460	18,153
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	110,513	92,360	18,153
0201-01 地方道路税	126,000,000	119,700,000	6,300,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	3,799,269,789	3,593,392,314	205,877,475
0202-01 石油ガス税	12,000,000	13,800,000	1,800,000	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	2,400,000	2,000,000	400,000	35-16 地方交付税交付金	3,414,397,104	3,131,848,308	282,548,796
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	215,500,000	180,100,000	35,400,000
0204-01 自動車重量税	66,300,000	36,400,000	29,900,000	35-16 地方道路譲与税譲与 金	126,000,000	119,700,000	6,300,000
0203-00 特別とん税				35-16 石油ガス譲与税譲与 金	12,000,000	13,800,000	1,800,000
0203-01 特別とん税	8,800,000	8,200,000	600,000	35-16 航空機燃料譲与税譲 与金	2,400,000	2,000,000	400,000
0300-00 借 入 金				35-16 自動車重量譲与税譲 与金	66,300,000	36,400,000	29,900,000
0301-00 借 入 金				35-16 特別とん譲与税譲与 金	8,800,000	8,200,000	600,000
0301-01 借 入 金	167,960,000	167,960,000	0	03 諸 支 出 金			

146 大蔵省及び自治省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	09	予 備 費 (89-…)	255,919	196,298	59,621
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	3,799,269,789	3,593,392,314	205,877,475
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	169,116,666	281,247,608	112,130,942					

昭和49年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭及び石油対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石炭勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	113,927,000	109,228,000	4,699,000
2 歳 出	113,927,000	109,228,000	4,699,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原重油関税	104,100,000	108,000,000	3,900,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	9,807,000	1,208,000	8,599,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込み額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	20,000	20,000	0	
0401-01	預託金利子収入	100	100	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	18,000	18,000	0	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違反金	800	800	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 収 入	1,000	1,000	0	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費				
	炭鉱整理促進に必要な経費	7,411,031	12,447,448	5,036,417	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化事業団が行う非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対策に必要な経費	6,544,382	5,671,000	873,382	1 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同事業団に対する補助 2 石炭の生産及び利用技術の試験研究に必要な経費の一部補助等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石炭鉱業合理化事業団出資に必要な経費	9,000,000	8,000,000	1,000,000	石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業の設備の近代化及び運転資金等のための融資に要する資金としての同事業団に対する出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	32,941,320	27,761,031	5,180,289	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和42年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係わる元利を償還するため必要な資金の補給 (2) 昭和44年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金及び従業員等関係債務に係わる元利を償還するため必要な資金並びに昭和48年度から実施された金融機関からの借入金に係わる元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (3) 元利補給契約を解除した場合における当該元利補給契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 (4) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同事業団に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	5,509,296	5,131,060	378,236	1 電気事業者が行う産炭地石炭火力発電所建設に要する工事費の同事業者に対する一部補助 2 石炭需要の確保を図るための電力及び鉄鋼用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金 3 石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	2,701,532	2,355,902	345,630	1 ぼた山の崩壊による災害を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉱 害 対 策 費	石炭鉱業合理化事業団に 対する補給金に必要な経 費	1,194,000	927,917	266,083	石炭鉱業合理化事業団の業務の円滑な運営に資するための補給金
	鉱害復旧事業に必要な経 費	16,312,381	14,139,888	2,172,493	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によって被害を受けた 農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに 必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等 に必要な経費	1,246,639	1,023,798	222,841	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等 に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必 要な経費	1,600,000	1,400,000	200,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資 に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱害事業団に対する 補給金等に必要な経費	240,167	251,973	11,806	1 石炭鉱業の鉱害賠償資金及び鉱害防止資金調達に伴う負担を軽 減する等のために当該資金を融通する石炭鉱害事業団に対する補 給金 2 特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調達に必要 な経費	462,726	276,338	186,388	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は 不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調達交付金 等
03 産炭地域振興対 策費	産炭地域振興対策に必要 な経費	3,098,018	2,832,231	265,787	1 産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地 方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分 についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市 町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借 り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する 交付金 4 産炭地域振興を図るための調査

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	事務処理費	1,500,000	5,400,000	3,900,000	工業用地の造成、産炭地域進出企業の設備資金及び運転資金の貸付け等産炭地域の振興に関する事業を行う国土総合開発公団(仮称)に対する出資
	事務処理に必要な経費	1,419,334	1,240,448	178,886	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護対策費	438,152	364,453	73,699	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 (2) 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	3,704,000	3,159,000	545,000	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	1,657,686	1,659,462	1,776	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	109,966	96,833	13,133	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,281,000	1,320,000	39,000	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
06	産炭地域開発雇用対策費	1,214	1,319	105	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事業費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	4,907,000	4,346,000	561,000	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08	国債整理基金特別会計へ繰入	10,447,056	9,221,799	1,225,257	借入金の償還及び利子並びに一時入金の子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 石炭ガス化技術開発委託費	172,127	0	172,127
0100-00 租 税				45-16 炭鉱整理促進費補助金	7,411,031	12,447,448	5,036,417
0101-00 関 税				25-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	6,055,090	5,563,000	492,090
0101-01 原重油関税	104,100,000	108,000,000	3,900,000	45-16 石炭技術振興費補助	113,287	108,000	5,287
0300-00 前年度剰余金受入				25-16 ぼた山災害防止工事費補助金	408,072	242,976	165,096
0301-00 前年度剰余金受入				45-16 鉱山保安センター事業費補助金	55,169	51,832	3,337
0301-01 前年度剰余金受入	9,807,000	1,208,000	8,599,000	25-16 鉱山保安確保事業費補助金	2,207,018	2,018,116	188,902
0400-00 雑 収 入				45-16 石炭ガス化実用化試験研究費補助金	203,878	0	203,878
0401-00 雑 収 入	20,000	20,000	0	25-16 産炭地石炭火力発電所建設費補助金	549,000	0	549,000
0401-01 預託金利子収入	100	100	0	45-16 炭鉱保安専用機器開発費補助金	0	4,946	4,946
0401-02 返 納 金	18,000	18,000	0	15-16 放置坑口閉そく工事費補助金	0	10,639	10,639
0401-03 延 滞 金	100	100	0	45-16 石炭増加引取交付金	4,778,296	5,131,060	352,764
0401-04 弁償及違約金	800	800	0	45-16 石炭鉱業再建交付金	11,587,510	9,206,000	2,381,510
0401-05 雑 入	1,000	1,000	0	45-16 石炭鉱業安定補給交付金	11,065,650	9,213,900	1,851,750
歳 入 合 計	113,927,000	109,228,000	4,699,000	45-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	182,000	0	182,000
歳 出				45-16 石炭鉱業元利補給金	9,277,653	9,277,653	0
01 石油鉱業合理化安定対策費	65,301,561	62,294,358	3,007,203	45-16 石炭鉱業合理化事業団補給金	1,194,000	927,917	266,083
15-14 鉱山保安技術調査委託費	31,273	27,393	3,880				

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49-20	石炭鉱業元利補給契 約解除損失保償金	997,297	63,478	933,819	04	事務処理費	1,419,334	1,240,448	178,886
49-20	石炭鉱業再建交付金 交付契約解除損失保 償金	13,210	0	13,210	11-02	職員基本給	605,666	517,554	88,112
59-24	石炭鉱業合理化事業 団出資金	9,000,000	8,000,000	1,000,000	11-03	職員諸手当	293,924	255,482	38,442
02	鉱害対策費	19,861,913	17,091,997	2,769,916	11-04	超過勤務手当	51,703	41,641	10,062
15-14	無資力鉱害調整交付 金調査委託費	3,848	2,988	860	11-05	委員手当	8,649	7,378	1,271
25-16	鉱害復旧事業資金補 助金	15,920,409	13,802,904	2,117,505	11-05	非常勤職員手当	4,359	3,333	1,026
35-16	産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助	32,887	14,356	18,531	11-05	休職者給与	891	540	351
15-16	鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	359,085	322,628	36,457	61-05	公務災害補償費	827	634	193
15-16	特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	5,546	4,089	1,457	11-05	退職手当	140,519	120,221	20,298
45-16	石炭鉱害事業団事務 費等交付金	1,246,639	1,023,798	222,841	61-05	児童手当	640	540	100
95-16	無資力鉱害調整交付 金	458,878	273,350	185,528	19-06	諸謝金	1,618	1,660	42
46-16	石炭鉱害事業団補給 金	234,621	247,884	13,263	12-08	職員旅費	94,347	92,776	1,571
59-24	石炭鉱害事業団出資 金	1,600,000	1,400,000	200,000	12-08	赴任旅費	3,546	3,423	123
03	産炭地域振興対策費	4,598,018	8,232,231	3,634,213	12-08	外国旅費	819	0	819
15-14	産炭地域振興調査委 託費	29,440	31,899	2,459	12-08	委員等旅費	11,382	11,023	359
25-16	産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	610,000	564,000	46,000	13-09	庁費	119,740	110,303	9,437
15-16	産炭地域振興臨時交 付金	1,787,228	1,794,454	7,226	33-09	自動車重量税	294	183	111
35-16	産炭地域振興事業債 調整分利子補給金	671,350	441,878	229,472	15-16	国家公務員共済組合 負担金	80,410	73,732	6,678
59-24	国土総合開発公団出 資金	1,500,000	5,400,000	3,900,000	36-22	一般会計へ繰入	0	25	25
					05	炭鉱離職者援護対策 費	7,190,804	6,599,748	591,056

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	216,487	167,143	49,344	65-16	炭鉱離職者職業訓練 費補助金	109,966	96,833	13,133
11-03	職 員 諸 手 当	96,128	74,620	21,508	15-16	国家公務員共済組合 負担金	29,065	22,280	6,785
11-04	超 過 勤 務 手 当	27,544	21,330	6,214	06	産炭地域開発雇用対 策費	4,908,214	4,347,319	560,895
11-05	休 職 者 給 与	314	162	152	12-08	職 員 旅 費	882	958	76
61-05	公 務 災 害 補 償 費	291	190	101	13-09	庁 費	332	361	29
11-05	退 職 手 当	2,484	10,140	7,656	15-16	産炭地域開発就労事 業費補助金	4,907,000	4,346,000	561,000
61-05	児 童 手 当	520	144	376	07	諸 支 出 金			
69-06	炭鉱離職者就職促進 手当	1,281,000	1,320,000	39,000	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
12-08	職 員 旅 費	29,983	30,880	897	08	国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08	赴 任 旅 費	438	438	0	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	10,447,056	9,221,799	1,225,257
13-09	庁 費	34,898	37,126	2,228	09	予 備 費 (89-…)	200,000	200,000	0
15-16	炭鉱離職者緊急就労 対策事業費補助金	3,704,000	3,159,000	545,000		歳 出 合 計	113,927,000	109,228,000	4,699,000
65-16	炭鉱離職者援護事業 費補助金	1,657,686	1,659,462	1,776					

90022 石 油 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	33,654,000	26,402,000	7,252,000
2 歳 出	33,654,000	26,402,000	7,252,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	32,200,000	26,400,000	5,800,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,453,000	1,000	1,452,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04 延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 石油資源対策費	石油開発公団出資に必要な経費	29,000,000	22,200,000	6,800,000	「石油開発公団法」に基づき、石油開発公団が行う 1 石油及び可燃性天然ガスの探鉱に必要な資金の供給(同公団が探鉱及び開発資金を一括して供給できる場合を含む。)のための出資及び資金の貸付けに必要な資金の一部としての出資 2 債務保証のための基金に必要な資金の一部としての出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	1,307,451	1,136,619	170,832	国内及びわが国の大陸棚における石油及び天然ガスの探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱に必要な経費	683,192	683,145	47	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助
	石油開発公団に対する交付金に必要な経費	1,583,487	1,403,472	180,015	1 石油開発に必要な技術の研究開発を行う石油開発公団の事業費等に対する交付金

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 海外における石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な石油開発公団の地質構造調査費等に対する交付金 3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための石油開発公団の情報収集費等に対する交付金
	石油備蓄対策に必要な経費	178,886	400,634	221,748	石油開発公団が行った備蓄原油購入資金の融資に係る同公団に対する補給金
	大陸棚石油探鉱漁業補償等の基準作成調査に必要な経費	20,216	0	20,216	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の推進を図るため、漁業補償の基準作成のための調査
02	石油流通合理化技術調査費	244,966	156,921	88,045	石油の流通合理化を図るための石油流通システム解析調査、石油備蓄技術調査、新規システムの導入に伴う保安対策の技術的問題を解決するための基礎調査及び海外石油事情調査等
	石油流通災害防止技術調査に必要な経費	11,103	10,427	676	石油の流通合理化に伴う災害の発生防止対策の技術的問題を解決するための調査に要する経費の一部補助
	石油流通手段保安技術調査等に必要な経費	223,000	0	223,000	石油の流通合理化を図るための保安対策等の技術的問題を解決するための調査等に要する経費の一部補助
03	事務処理費	77,317	61,266	16,051	石油資源対策及び石油流通合理化技術調査を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04	諸支出費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
05	国債整理基金特別会計へ繰入	74,282	49,416	24,866	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	250,000	300,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 大陸棚石油探鉱漁業補償等基準作成調査委託費	20,216	0	20,216
0100-00 租 税				45-16 天然ガス探鉱費補助金	683,192	683,145	47
0101-00 関 税				45-16 石油開発公団交付金	1,583,487	1,403,472	180,015
0101-01 原 重 油 関 税	32,200,000	26,400,000	5,800,000	45-16 石油備蓄対策補給金	178,886	400,634	221,748
0300-00 前年度剰余金受入				59-24 石油開発公団出資金	29,000,000	22,200,000	6,800,000
0301-00 前年度剰余金受入				02 石油流通合理化技術調査費	479,069	167,348	311,721
0301-01 前年度剰余金受入	1,453,000	1,000	1,452,000	15-14 石油流通合理化等調査委託費	244,966	156,921	88,045
0200-00 雑 収 入				45-16 石油流通災害防止技術調査費補助金	11,103	10,427	676
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	45-16 石油流通手段保安技術調査費補助金	223,000	0	223,000
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	03 事務処理費	77,317	61,266	16,051
0201-03 返 納 金	10	10	0	11-02 職員基本給	30,514	25,452	5,062
0201-04 延 滞 金	10	10	0	11-03 職員諸手当	13,360	11,049	2,311
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	11-04 超過勤務手当	4,109	3,087	1,022
0201-02 雑 入	10	10	0	11-05 委員手当	391	1,121	730
歳 入 合 計	33,654,000	26,402,000	7,252,000	11-05 退職者給与	44	14	30
歳 出				61-05 公務災害補償費	42	16	26
01 石油資源対策費	32,773,232	25,823,870	6,949,362	11-05 退職手当	1,249	1,092	157
15-14 石油天然ガス基礎調査委託費	1,307,451	1,136,619	170,832				

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05 児 童 手 当	40	24	16	04 諸 支 出 金			
19-06 諸 謝 金	0	672	672	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
12-08 職 員 旅 費	4,208	4,137	71	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 外 国 旅 費	6,349	2,125	4,224	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	74,282	49,416	24,866
12-08 委 員 等 旅 費	257	279	22	09 予 備 費 (89-…)	250,000	300,000	50,000
13-09 庁 費	12,802	10,019	2,783	歳 出 合 計	33,654,000	26,402,000	7,252,000
15-16 国家公務員共済組合 負担金	3,952	2,179	1,773				

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭及び石油対策特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

石炭及び石油対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	554	-	-	35	119	267	101	17	15	777,389
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勸定)		531									749,790
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)		402	-	-	33	115	131	96	13	14	545,628
〔本省〕		14			3	4	2	3	2		
課長補佐		3			3						
係長		5					2	3			
専門職		4				4					
一般職員		2							2		
〔資源エネルギー庁〕		86			11	17	26	17	10	5	
課長補佐		16			7	9					
係長		36					26	10			
専門職		12			4	8					
一般職員		22						7	10	5	
〔通商産業局〕		147			10	37	61	39			

162 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭及び石油対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行 政 職 俸 給 表(一)										
〔資源エネルギー庁〕	23	-	-	2	4	8	4	4	1	27,599
課 長 補 佐	5			1	4					
係 長	11					7	4			
専 門 職	2			1		1				
一 般 職 員	5							4	1	

昭和49年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	59,062,468	41,461,564	17,600,904
2 歳 出	58,964,030	41,341,192	17,622,838

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	6,753,268	13,353,805	6,600,537	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別処置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	739,850	3,510,584	2,770,734	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	3,880,000	24,000,000	14,800,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	12,490,752	503,556	11,987,196	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	278,598	93,619	184,979	
0301-01	預託金利子収入	20,818	839	19,979	
0301-02	雑 入	257,780	92,780	165,000	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特別国有財産整備費	54,002,386	39,842,887	14,159,499	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 2 特定の国有財産の整備に必要な事務処理

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	101,244	56,305	44,939	事務取扱いに必要な事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,810,400	1,392,000	3,418,400	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	12,490,752	503,556	11,987,196
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	278,598	93,619	184,979
0101-01 特定施設売払代	6,753,268	13,353,805	6,600,537	0301-01 預託金利子収入	20,818	839	19,979
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	257,780	92,780	165,000
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	59,062,468	41,461,564	17,600,904
0501-01 一般会計より受入	739,850	3,510,584	2,770,734	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	54,002,386	39,842,887	14,159,499
0601-00 借 入 金				22-08 施設施工旅費	317,492	199,893	117,599
0601-01 借 入 金	38,800,000	24,000,000	14,800,000	23-09 施設施工庁費	3,572,745	1,328,896	2,243,849
0200-00 前年度剰余金受入				25-14 特定施設整備委託費	2,603,493	0	2,603,493
0201-00 前年度剰余金受入				24-15 特定施設整備費	47,508,656	38,314,098	9,194,558

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 事務取扱費	101,244	56,305	44,939	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 職員旅費	9,995	8,520	1,475	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,810,400	1,392,000	3,418,400
13-09 庁 費	91,239	47,781	43,458	09 予 備 費 (89-…)	50,000	50,000	0
99-18 賠償償還及払戻金	10	4	6	歳 出 合 計	58,964,030	41,341,192	17,622,838

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	43,907,195	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以上	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	15,740,399	28,166,796	庁舎等その他の施設でその位置、環 境、規模又は形態等からみて他の用途 に供することが適当であると認められ るものを処分し、これに代わる施設を 取得する事業には、国がその施設を取 得するまでに多くの日数を要するもの があるため

昭和49年度文部省所管
10010国立学校特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	570,444,745	482,553,627	87,891,118
2 歳 出	570,444,745	482,553,627	87,891,118

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	448,051,365	401,089,835	46,961,530	「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	16,100,000	6,200,000	9,900,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備及び附則第9項の規定による広島大学等の移転統合に必要な用地取得の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附 属 病 院 収 入				
0301-00 附 属 病 院 収 入				
0301-01 附 属 病 院 収 入	67,984,247	51,424,093	16,560,154	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料				
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	14,148,398	12,173,165	1,975,233	
0401-01 授 業 料	10,555,115	8,384,616	2,170,499	昭和49年度在学見込者数を基礎として算出
0401-02 入 学 料 及 検 定 料	3,593,283	3,788,549	195,266	昭和49年度入学及び志願見込者数を基礎として算出
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入				
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入	4,270,000	3,531,726	738,274	
0501-01 学 校 財 産 処 分 収 入	4,270,000	3,200,000	1,070,000	土地、建物等の売払見込額を計上
0501-02 庁舎等特別売払代	0	331,726	331,726	前年度限りの収入
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	6,890,735	5,902,107	988,628	
0601-01 学 校 財 産 貸 付 料	180,070	148,315	31,755	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	460,450	363,512	96,938	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 版 権 及 特 許 権 等 収 入	59,971	29,839	30,132	国立学校における著作権使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	184,602	172,237	12,365	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	56,589	62,365	5,776	最近までの入場者数の実績を基礎として算出

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-06 用途指定寄附金受入	2,553,500	2,115,100	438,400	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	1,247,511	1,087,961	159,550	受託件数、受託研究員受入見込数等を起訴として算出
0601-08 家畜治療収入	26,912	23,685	3,227	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	4,663	4,280	383	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	1,447,653	1,417,163	30,490	同
0601-11 刊行物等売払代	161,151	132,162	28,989	同
0601-12 不用物品売払代	85,979	90,111	4,132	同
0601-13 日本学校安全会保護者負担金	26,522	26,152	370	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の昭和49年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	21,290	8,443	12,847	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	38,830	6,838	31,992	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	11,298	6,286	5,012	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-16 雑 入	323,744	207,658	116,086	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	13,000,000	2,232,701	10,767,299	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

文
部

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	247,209,116	216,470,045	30,739,071	1 「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2 「国立養護教諭養成所設置法」に基づく国立の大学に附置する養成所の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	67,881,645	57,605,857	10,275,788	1 国立学校における教官の研究並びに学生等の教育 2 太陽地球環境国際観視計画等の事業		
	特殊施設に必要な経費	7,714,427	6,967,274	747,153	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船舶、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	1,339,521	1,221,405	118,116	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	19,308,295	15,161,187	4,147,108	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の建造等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	54,404,331	47,853,883	6,550,448	「国立学校設置法」に基づく国立の大学医学部、歯学部、保健学部及び研究所に附属する病院の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	5,040,829	4,217,678	823,151	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生の教育実習		
	患者の診療に必要な経費	34,195,905	28,797,660	5,398,245	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理		

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	設備の更新充実に必要な経費	4,275,467	3,505,375	770,092	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	看護学校等に必要な経費	1,322,332	1,128,317	194,015	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	16,689,991	15,146,317	1,543,674	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	6,738,926	5,946,519	792,407	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 大学院学生等の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	3,403,561	2,801,488	602,073	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	8,607,928	6,778,053	1,829,875	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測事業 (2) 太陽地球環境国際監視計画等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
	国立大学共同利用機関に必要な経費	4,197,498	3,327,355	870,143	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所等における 1 一般管理運営及び研究調査等 2 陽子加速器等設備の整備
04 施 設 整 備 費	施設整備に必要な経費	83,974,286	63,365,862	20,608,424	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,890,687	1,677,626	2,213,061	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 庁舎等特別取得費	大阪大学施設取得に必要な経費	0	331,726	331,726	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

文
部

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 雑 収 入	6,890,735	5,902,107	988,628
0101-00 一般会計より受入				0601-01 学校財産貸付料	180,070	148,315	31,755
0101-01 一般会計より受入	448,051,365	401,089,835	46,961,530	0601-02 公務員宿舍貸付料	460,450	363,512	96,938
0200-00 借 入 金				0601-03 版權及特許権等収入	59,971	29,839	30,132
0201-00 借 入 金				0601-04 寄 宿 料	184,602	172,237	12,365
0201-01 借 入 金	16,100,000	6,200,000	9,900,000	0601-05 入 場 料 等 収 入	56,589	62,365	5,776
0300-00 附属病院収入				0601-06 用途指定寄附金受入	2,553,500	2,115,100	438,400
0301-00 附属病院収入				0601-07 受託調査試験等収入	1,247,511	1,087,961	159,550
0301-01 附属病院収入	67,984,247	51,424,093	16,560,154	0601-08 家畜治療収入	26,912	23,685	3,227
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-09 弁償及違約金	4,663	4,280	383
0401-00 授業料及入学検 定料	14,148,398	12,173,165	1,975,233	0601-10 農場及演習林収 入	1,447,653	1,417,163	30,490
0401-01 授 業 料	10,555,115	8,384,616	2,170,499	0601-11 刊行物等売払代	161,151	132,162	28,989
0401-02 入 学 料 及 検 定 料	3,593,283	3,788,549	195,266	0601-12 不用物品売払代	85,979	90,111	4,132
0500-00 学校財産処分収 入				0601-13 日本学校安全会 保護者負担金	26,522	26,152	370
0501-00 学校財産処分収 入	4,270,000	3,531,726	738,274	0601-14 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	21,290	8,443	12,847
0501-01 学校財産処分収 入	4,270,000	3,200,000	1,070,000	0601-15 預託金利子収入	38,830	6,838	31,992
0501-02 庁舎等特別売払 代	0	331,726	331,726				

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-17 労働保険料被保険者負担分	11,298	6,286	5,012	69-06 海外派遣留学生給与	120,000	70,000	50,000
0601-16 雑 入	323,744	207,658	116,086	12-08 職 員 旅 費	3,171,003	2,772,506	398,497
0700-00 前年度剰余金受入				12-08 受託研究旅費	148,986	163,972	14,986
0701-00 前年度剰余金受入				12-08 赴 任 旅 費	356,500	356,500	0
0701-01 前年度剰余金受入	13,000,000	2,232,701	10,767,299	12-08 外 国 旅 費	41,852	32,230	9,622
歳 入 合 計	570,444,745	482,553,627	87,891,118	12-08 在外研究員旅費	1,155,989	1,009,038	146,951
歳 出				12-08 航海日当食卓料	82,120	71,511	10,609
01 国 立 学 校	343,453,004	297,425,768	46,027,236	12-08 講 師 等 旅 費	574,122	452,975	121,147
11-02 職 員 基 本 給	127,870,356	115,748,083	12,122,273	12-08 海外派遣留学生旅費	48,000	23,390	24,610
11-03 職 員 諸 手 当	58,922,763	52,628,725	6,294,038	12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	80,981	30,966	50,015
11-04 超 過 勤 務 手 当	3,360,342	3,264,521	95,821	13-09 校 費	84,214,509	70,277,333	13,937,176
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,296,633	2,772,098	524,535	13-09 実 習 船 運 航 費	360,341	315,734	44,607
11-05 休 職 者 給 与	452,555	421,228	31,327	13-09 受 託 研 究 費	704,788	591,160	113,628
11-05 国際機関等派遣職員 給与	75,443	65,802	9,641	13-09 受 託 研 究 員 費	84,458	80,369	4,089
61-05 公 務 災 害 補 償 費	102,904	67,981	34,923	13-09 土 地 建 物 借 料	137,162	96,714	40,448
11-05 退 職 手 当	23,949,363	17,069,871	6,879,492	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	2,243,251	2,128,308	114,943
61-05 児 童 手 当	189,901	140,195	49,706	13-09 招へい外国人滞在費	1,047	0	1,047
19-06 諸 謝 金	357,881	286,742	71,139	13-09 各 所 修 繕	4,335,137	3,498,176	836,961
19-06 受 託 研 究 謝 金	49,517	33,380	16,137	13-09 実 習 船 食 糧 費	37,940	29,758	8,182
19-06 外 国 人 教 師 等 給 与	701,771	549,634	152,137	13-09 国 有 特 許 外 国 出 願 費	10,675	10,675	0

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	43,254	26,581	16,673	11-05	非常勤職員手当	5,381,336	4,543,070	838,266
15-14	高等専門学校入学試験問題作成委託費	12,345	12,057	288	61-05	児童手当	51,626	37,833	13,793
24-15	実習船建造費	1,118,353	1,094,505	23,848	19-06	諸謝金	19,082	9,893	9,189
24-15	実習船整備費	141,495	84,034	57,461	12-08	職員旅費	209,857	188,358	21,499
94-15	換地清算金	1,468	0	1,468	12-08	講師等旅費	9,081	8,813	268
15-16	国家公務員共済組合負担金	21,810,526	18,595,737	3,214,789	13-09	校 費	12,213,848	10,630,827	1,583,021
65-16	日本学校安全会共済掛金交付金	34,548	34,209	339	13-09	医 療 費	25,881,292	22,346,129	3,535,163
15-16	奨学交付金	2,553,500	2,115,100	438,400	23-09	医療機器整備費	2,628,455	1,842,452	786,003
35-16	農場及演習林所在市町村交付金	11,281	11,281	0	13-09	学用患者費	2,510,581	2,054,688	455,893
35-16	国有資産所在市町村交付金	173,702	157,347	16,355	13-09	土地建物借料	16,580	12,482	4,098
19-17	交 際 費	19,552	18,996	556	13-09	電子計算機等借料	117,612	99,204	18,408
99-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0	13-09	各 所 修 繕	81,962	78,547	3,415
99-20	離作等補償金	150,545	64,835	85,710	13-09	患者食糧費	3,402,866	2,576,526	826,340
99-20	国有特許発明補償費	2,244	2,244	0	13-09	生徒食糧費	401,176	328,413	72,763
36-22	一般会計へ繰入	109,291	116,462	7,171	33-09	自動車重量税	3,410	1,924	1,486
$\frac{1}{3}$ -22	郵政事業特別会計へ繰入	2,610	2,805	195	03	研 究 所	39,637,904	33,999,732	5,638,172
02	大学附属病院	99,238,864	85,502,913	13,735,951	11-02	職員基本給	11,303,030	10,234,754	1,068,276
11-02	職員基本給	26,351,385	23,479,004	2,872,381	11-03	職員諸手当	5,195,668	4,616,158	579,510
11-03	職員諸手当	13,438,210	11,456,767	1,981,443	11-04	超過勤務手当	549,228	529,594	19,634
11-04	超過勤務手当	6,520,505	5,807,983	712,522	11-05	非常勤職員手当	15,204	13,194	2,010

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05 児 童 手 当	17,408	12,946	4,462	33-09 自 動 車 重 量 税	5,282	3,016	2,266
19-06 諸 謝 金	53,159	36,173	16,986	04 施 設 整 備 費	83,974,286	63,365,862	20,608,424
19-06 受 託 研 究 謝 金	107	354	247	29-06 設 計 監 理 謝 金	904,262	494,076	410,186
19-06 外 国 人 教 師 等 給 与	23,754	19,645	4,109	22-08 施 設 施 工 旅 費	227,172	184,869	42,303
12-08 職 員 旅 費	386,689	337,232	49,457	23-09 施 設 施 工 庁 費	137,641	146,568	8,927
12-08 受 託 研 究 旅 費	10,929	15,821	4,892	24-15 施 設 整 備 費	74,655,211	56,790,349	17,864,862
12-08 外 国 旅 費	47,413	42,829	4,584	94-15 不 動 産 購 入 費	8,000,000	5,700,000	2,300,000
12-08 航 海 日 当 食 卓 料	26,870	23,411	3,459	24-15 施 設 災 害 復 旧 費	50,000	50,000	0
12-08 研 究 員 等 旅 費	235,068	207,139	27,929	06 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入			
12-08 外 国 人 教 師 等 招 へ い 及 帰 国 旅 費	4,706	4,399	307	36-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,890,687	1,677,626	2,213,061
13-09 校 費	20,636,744	16,848,662	3,788,082	05 庁 舎 等 特 別 取 得 費			
13-09 研 究 船 運 航 費	187,230	191,750	4,520	94-15 庁 舎 等 特 別 取 得 費	0	331,726	331,726
13-09 受 託 研 究 費	133,395	158,683	25,288	09 予 備 費 (89-..)	250,000	250,000	0
13-09 土 地 建 物 借 料	55,461	25,316	30,145	歳 出 合 計	570,444,745	482,553,627	87,891,118
13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	750,559	678,656	71,903				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>研 究 所のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが難しい場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
可変磁場型加速器製作	453,714	昭和49年度	昭和50年度	(項) 国立学校 (目) 校 費	0	453,714	東北大学における学術研究用の可変磁場型加速器加速部の製作には、多くの日数を要するため
電子計算機借入れ	60,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 国立学校 (目) 電子計算機等借料	0	60,000	筑波大学における学術研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
実 習 船 建 造	1,409,616	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 国立学校 (目) 実習船建造費	704,808	704,808	長崎大学における実習船の建造には、多くの日数を要するため
プラズマ保持装置製作	580,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	0	580,000	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の環状磁場系プラズマ保持装置の製作には、多くの日数を要するため
科学衛星打上げ用ロケット等製作	2,410,166	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	723,020	1,687,146	科学衛星打上げ用ロケット及び開発用大型ロケットの製作には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
施 設 整 備	45,000,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	16,000,000	29,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所 の施設の整備には、多くの日数を要す るものがあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	58				19	39						
事 務 長	23				2	21						
課 長 補 佐	78					78						
係 長	325					4	311	10				
主 任	204						85	119				
技 術 職 員	274					24	57	41	117	35		
図 書 館 職 員	68					5	29	16	16	2		
一 般 職 員	内 18 1,754							内 5 626	内 9 923	内 4 205		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 8 58			1	1	3	13	内 2 13	内 4 19	内 2 8		
事 務 部 長	1			1								
課 長	2				1	1						
課 長 補 佐	2					2						
係 長	12						12					
主 任	3						1	2				
技 術 職 員	3							1	1	1		
一 般 職 員	内 8 35							内 2 10	内 4 18	内 2 7		
[研 究 所]	内 93 2,909			25	41	内 1 114	内 11 606	内 18 562	内 39 1,228	内 24 333		
事 務 部 長	16			16								
課 長	内 1 33					内 1 23						
事 務 長	65			9	29	27						
課 長 補 佐	26					26						
係 長	内 12 254						内 11 243	内 1 9				
主 任	43						12	31				
技 術 職 員	内 34 1,847						22	318	内 4 288	内 17 899	内 13 320	
図 書 館 職 員	内 3 64						5	24	内 1 17	内 1 15	内 1 3	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
特 殊 職 員	29				2	9	9	4	5		
一 般 職 員	内 43 532							内 12 213	内 21 309	内 10 10	
行政職俸給表(二)	内 58 11,903	27	433	3,276	内 27 7,159	内 31 1,006	2				12,095,351
〔国立学校〕											
技能労務職員	内 35 7,923	21	302	2,359	内 14 5,008	内 21 232	1				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	内 7 85		2	27	内 3 47	内 4 8	1				
〔大学附属病院〕											
技能労務職員	内 16 3,282	4	87	764	内 9 1,826	内 7 600	1				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	内 10 47		1	10	内 5 24	内 5 11	1				
〔研 究 所〕											
技能労務職員	内 7 698	2	44	153	内 4 325	内 3 174					
海事職俸給表(一)	内 2 146	2	11	内 1 55	内 1 53	25	-				192,126
〔国立学校〕	内 1 117		8	内 1 50	43	16					
大型船舶船員	内 1 58		8	内 1 22	21	7					
中型船舶(甲)船員	41			23	10	8					
中型船舶(乙)船員	18			5	12	1					
〔研 究 所〕	内 1 29	2	3	5	内 1 10	9					
大型船舶船員	内 1 19	2	3	3	内 1 7	4					
中型船舶(甲)船員	10			2	3	5					
海事職俸給表(二)	内 1 253	2	20	67	内 1 101	63					236,372
〔国立学校〕	206		17	57	76	56					
大型船舶船員	109		15	21	42	31					
中型船舶(甲)船員	72		1	26	27	18					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
教 育 職 俸 給 表(四)	内 41 3,295		54	内 25 1,055	内 6 1,211	内 10 350	625				4,205,370
〔国 立 学 校〕	内 41 3,090		54	内 25 1,055	内 6 1,211	内 10 145	625				
校 長	54		54								
教 授	内 25 1,055			内 25 1,055							
助 教 授	内 6 1,211				内 6 1,211						
講 師	内 10 145					内 10 145					
助 手	625						625				
〔大 学 附 属 病 院〕											
各 種 学 校 講 師	205					205					
医 療 職 俸 給 表(一)	3		-	-	-	3					3,243
〔国 立 学 校〕											
医 師	2					2					
〔研 究 所〕											
医 師	1					1					
医 療 職 俸 給 表(二)	内 64 2,711	7	20	211	内 16 887	内 31 1,192	内 17 390	4			2,484,727
〔国 立 学 校〕	内 4 284				81	内 1 158	内 3 45				
薬 剤 師	内 1 1					内 1 1					
医 療 技 術 職 員	内 2 65				21	37	内 2 7				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 1 31				12	18	内 1 1				
栄 養 士	187				48	102	37				
〔大 学 附 属 病 院〕	内 6 2,378	7	20	211	内 16 795	内 30 1,004	内 14 338	3			
薬 剤 部 長	69	7	20	42							
薬 剤 主 任	172			104	68						
薬 剤 師	内 2 333				188	145	内 2 145				
医 療 技 術 職 員	内 33 1,121			27	内 7 296	内 15 523	内 11 275				

190 文部省所管 国立学校特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
副 総 看 護 婦 長	2		1	1							
看 護 婦 長	内 1 29			内 1 29							
看 護 婦	内 27 161				内 27 144	17					
〔 研 究 所 〕											
看 護 婦	内 1 5				内 1 3	2					

昭和 49 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,611,591,557	1,218,858,116	392,733,441
2 歳 出	1,611,591,557	1,218,858,116	392,733,441

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,169,676,540	919,905,710	249,770,830	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,037,634,861	838,771,334	198,863,527	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	132,041,679	81,134,376	50,907,303	

厚生

款 項 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	438,286,517	296,374,930	141,911,587	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	3,628,500	2,577,476	1,051,024	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	35,906	40,977	5,071	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	返 納 金	839,011	681,335	157,676	同
0301-04	雑 入	2,753,573	1,855,154	898,419	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	1,211,922,813	890,480,305	321,442,508	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,679,329	1,549,364	129,965	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設財源の業務勘定への繰入れ
	福 祉 施 設 費 財 源 の 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	4,596,076	3,931,520	664,556	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
03	借入金償還金 国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	349,659,656	279,969,146	69,690,510	昭和48年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04	諸支出金 過誤納保険料の払戻し等 に必要な経費	186,801	242,894	56,093	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	31,546,882	18,684,887	12,861,995	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	12,000,000	24,000,000	12,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0300-00 雑収入			
0100-00 保険収入	1,169,676,540	919,905,710	249,770,830	0301-00 雑収入	3,628,500	2,577,476	1,051,024
0101-00 保険料収入				0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-01 保険料収入	1,037,634,861	838,771,334	198,863,527	0301-02 小切手支払未済 金収入	35,906	40,977	5,071
0102-00 一般会計より受 入				0301-03 返納金	839,011	681,335	157,676
0102-01 一般会計より受 入	132,041,679	81,134,376	50,907,303	0301-04 雑収入	2,753,573	1,855,154	898,419
0200-00 借入金				歳入合計	1,611,591,557	1,218,858,116	392,733,441
0201-00 借入金				歳出			
0201-01 借入金	438,286,517	296,374,930	141,911,587	01 保険給付費			

厚生

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-21 保 険 給 付 費	1,211,922,813	890,480,305	321,442,508	04 諸 支 出 金	31,733,683	18,927,781	12,805,902
02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	6,275,405	5,480,884	794,521	99-18 賠償償還及払戻金	186,801	242,894	56,093
36-22 保健施設費財源繰入	1,679,329	1,549,364	129,965	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	31,546,882	18,684,887	12,861,995
36-22 福祉施設費財源繰入	4,596,076	3,931,520	664,556	09 予 備 費 (89-…)	12,000,000	24,000,000	12,000,000
03 借 入 金 償 還 金				歳 出 合 計	1,611,591,557	1,218,858,116	392,733,441
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	349,659,656	279,969,146	69,690,510				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	250,694,619	215,341,374	35,353,245
2 歳 出	250,694,619	215,341,374	35,353,245

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	32,176,703	25,477,435	6,699,268	
0101-00 保 険 料 収 入	16,334,044	12,354,283	3,979,761	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	13,353,767	10,155,987	3,197,780	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	2,980,277	2,198,296	781,981	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	15,842,659	13,123,152	2,719,507	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	702,830	534,526	168,304	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	15,139,829	12,588,626	2,551,203	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

款 項 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	218,394,894	189,755,251	28,639,643	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	123,022	108,688	14,334	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	追 徴 金	42,476	40,625	1,851	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	小切手支払未済金収入	500	1,141	641	同
0301-04	返 納 金	11,652	7,973	3,679	同
0301-05	雑 収 入	68,384	58,939	9,445	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	42,360,310	34,403,653	7,956,657	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02	福祉施設費業務勘定へ繰入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借入金償還金	192,618,031	167,510,197	25,107,834	昭和48年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	1,499	1,816	317	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	14,854,125	10,659,449	4,194,676	借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	847,206	2,752,811	1,905,605	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	123,022	108,688	14,334
0100-00 保 険 収 入	32,176,703	25,477,435	6,699,268	0301-01 預託金利息収入	10	10	0
0101-00 保 険 料 収 入	16,334,044	12,354,283	3,979,761	0301-02 追 徴 金	42,476	40,625	1,851
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	13,353,767	10,155,987	3,197,780	0301-03 小切手支払未済 金収入	500	1,141	641
0101-02 保 険 料 収 入	2,980,277	2,198,296	781,981	0301-04 返 納 金	11,652	7,973	3,679
0102-00 一般会計より受 入	15,842,659	13,123,152	2,719,507	0301-05 雑 収 入	68,384	58,939	9,445
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	702,830	534,526	168,304	歳 入 合 計	250,694,619	215,341,374	35,353,245
0102-02 保険給付費財源 受入	15,139,829	12,588,626	2,551,203	歳 出			
0200-00 借 入 金				01 保 険 給 付 費			
0201-00 借 入 金				69-21 保 険 給 付 費	42,360,310	34,403,653	7,956,657
0201-01 借 入 金	218,394,894	189,755,251	28,639,643	02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0300-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	13,448	13,448	0

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 借入金償還金				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	14,854,125	10,659,449	4,194,676
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	192,618,031	167,510,197	25,107,834	09 予 備 費 (89・・・)	847,206	2,752,811	1,905,605
04 諸 支 出 金	14,855,624	10,661,265	4,194,359				
99-18 賠償償還及払戻金	1,499	1,816	317	歳 出 合 計	250,694,619	215,341,374	35,353,245

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,494,652,927	1,861,009,048	633,643,879	
2 歳 出	891,800,685	408,704,588	483,096,097	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,494,186,634	1,860,718,911	633,467,723	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,798,557,201	1,344,843,350	453,713,851	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	120,130,697	56,484,246	63,646,451	「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0104-01 預託金 利子収入	575,497,736	459,390,315	116,107,421	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	466,293	290,137	176,156		
0201-01 小切手支払未済金収入	9,589	10,464	875	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返納金	456,314	279,555	176,759	同	
0201-03 雑収入	390	118	272	同	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	762,245,715	346,742,373	415,503,342	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02 福祉施設業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	14,835,257	12,788,545	2,046,712	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 諸支出金	私立学校教職員共済組合負担金に必要な経費	375	514	139	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	農林漁業団体職員共済組合交付金に必要な経費	11,313	0	11,313	「農林漁業団体教職員共済組合法等の一部を改正する法律」附則第4項の規定による交付
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	225,764	234,990	9,226	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	145,404	1,000	144,404	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」等に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	地方団体関係団体職員共 済組合交付金に必要な経 費	0	405,000	405,000	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	114,336,857	48,532,166	65,804,691	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 返 納 金	456,314	279,555	176,759
0100-00 保 険 収 入	2,494,186,634	1,860,718,911	633,467,723	0201-03 雑 入	390	118	272
0101-00 保 険 料 収 入				歳 入 合 計	2,494,652,927	1,861,009,048	633,643,879
0101-01 保 険 料 収 入	1,798,557,201	1,344,843,350	453,713,851	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入				01 保 険 給 付 費			
0102-01 一般会計より受 入	120,130,697	56,484,246	63,646,451	69-21 保 険 給 付 費	762,245,715	346,742,373	415,503,342
0103-00 船員保険特別会 計より受入				02 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0103-01 船員保険特別会 計より受入	1,000	1,000	0	36-22 福祉施設費財源繰入	14,835,257	12,788,545	2,046,712
0104-00 運 用 収 入				03 諸 支 出 金	382,856	641,504	258,648
0104-01 預託金利息収入	575,497,736	459,390,315	116,107,421	65-16 私立学校教職員共済 組合負担金	375	514	139
0200-00 雑 収 入				65-16 農林漁業団体職員共 済組合交付金	11,313	0	11,313
0201-00 雑 収 入	466,293	290,137	176,156	65-16 地方団体関係団体職 員共済組合交付金	0	405,000	405,000
0201-01 小切手支払未済 金収入	9,589	10,464	875	99-18 賠償償還及払戻金	225,664	234,990	9,326

202 厚生省所管 厚生保険特別会計 年金勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	貨幣交換差減補填金	100	0	100	09	予 備 費 (89-...)	114,336,857	48,532,166	65,804,691
36-22	船員保険特別会計へ 繰入	145,404	1,000	144,404		歳 出 合 計	891,800,685	408,704,588	483,096,097

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	81,580,280	62,445,256	19,135,024	
2 歳 出	81,580,280	62,445,256	19,135,024	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	33,658,421	27,613,135	6,045,286	
0101-01 業務勘定より受入	32,431,368	26,631,827	5,799,541	「厚生年金特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	440,543	381,533	59,010	「厚生年金特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	786,510	599,775	186,735	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和49年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	47,918,824	34,831,991	13,086,833	
0201-01 被用者児童手当財源受入	8,330,221	5,968,721	2,361,500	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	37,005,359	26,832,012	10,173,347	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0201-03 業務取扱費財源受入	2,583,244	2,031,258	551,986	「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担 金の一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	3,025	120	2,905		
0301-03 預託金 利子 収入	2,915	10	2,905	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」第8条ノ2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 被用者児童手当 交付金	被用者児童手当交付金に 必要な経費	37,485,994	26,859,244	10,626,750	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のための必要な財源の一 部を市町村に交付
02 非被用者児童手 当交付金	非被用者児童手当交付金に 必要な経費	37,005,359	26,832,012	10,173,347	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一 部を市町村に交付

項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
03 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	2,583,244	2,031,258	551,986	児童手当に係る事務処理
04 諸支出金	過誤納拠出金の払戻し等に 必要な経費	5,297	5,305	8	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	153,193	186,666	33,473	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の利子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 借入金償還金	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	0	2,182,115	2,182,115	前年度限りの経費
09 予備費	予備費	4,347,193	4,348,656	1,463	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0201-03	業務取扱費財源 受入	2,583,244	2,031,258	551,986
0100-00	拠出金収入				0300-00	雑収入			
0101-00	事業主拠出金収 入	33,658,421	27,613,135	6,045,286	0301-00	雑収入	3,025	120	2,905
0101-01	業務勘定より受 入	32,431,368	26,631,827	5,799,541	0301-03	預託金利息収入	2,915	10	2,905
0101-02	船員保険特別会 計より受入	440,543	381,533	59,010	0301-01	弁償及違約金	10	10	0
0101-03	事業主拠出金収 入	786,510	599,775	186,735	0301-02	雑収入	100	100	0
0200-00	他会計より受入				0400-00	前年度剰余金受 入			
0201-00	一般会計より受 入	47,918,824	34,831,991	13,086,833	0401-00	前年度剰余金受 入			
0201-01	被用者児童手当 財源受入	8,330,221	5,968,721	2,361,500	0401-01	前年度剰余金受 入	10	10	0
0201-02	非被用者児童手 当財源受入	37,005,359	26,832,012	10,173,347		歳入合計	81,580,280	62,445,256	19,135,024

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				13-09 庁 費	48,126	35,043	13,083
01 被用者児童手当交付金				13-09 抛出金納付手数料	7,215	6,676	539
65-16 被用者児童手当交付金	37,485,994	26,859,244	10,626,750	15-14 児童手当監査事務委託費	50,102	47,543	2,559
02 非被用者児童手当交付金				15-16 国家公務員共済組合負担金	1,845	1,479	366
65-16 非被用者児童手当交付金	37,005,359	26,832,012	10,173,347	15-16 市町村事務取扱交付金	2,036,775	1,527,240	509,535
03 業務取扱費	2,583,244	2,031,258	551,986	36-22 業務勘定へ繰入	389,252	368,925	20,327
11-02 職員基本給	20,833	18,429	2,404	36-22 船員保険特別会計へ繰入	12,216	11,472	744
11-03 職員諸手当	9,941	8,890	1,051	04 諸 支 出 金	158,400	191,971	33,481
11-04 超過勤務手当	2,459	2,081	378	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
11-05 退職者給与	36	39	3	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	153,193	186,666	33,473
61-05 公務災害補償費	5	4	1	36-22 業務勘定へ繰入	5,027	5,041	14
11-05 退職手当	542	411	131	36-22 船員保険特別会計へ繰入	170	164	6
61-05 児童手当	40	36	4	05 借入金償還金			
12-08 職員旅費	3,059	2,786	273	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	2,182,115	2,182,115
12-08 赴任旅費	204	204	0	09 予 備 費 (89-..)	4,347,193	4,348,656	1,463
12-08 外国旅費	594	0	594	歳 出 合 計	81,580,280	62,445,256	19,135,024

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	82,256,308	71,794,853	10,461,455	
2 歳 出	82,256,308	71,794,853	10,461,455	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	25,837,670	22,637,143	3,200,527	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく事業運営のための業務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	21,124,110	18,282,877	2,841,233	
0201-01 健康勘定より受入	6,275,405	5,480,884	794,521	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	14,835,257	12,788,545	2,046,712	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	32,825,647	27,005,793	5,819,854	
0501-01 児童手当拠出金収入	32,431,368	26,631,827	5,799,541	「児童手当法」に基づく厚生年金の適用を受ける事業所の昭和49年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	394,279	373,966	20,313	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				
0301-01 積立金より受入	170,000	0	170,000	「厚生保険特別会計法」に基づく業務取扱費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,935,881	3,146,040	1,210,159	
0401-01 延 滞 金	1,839,736	1,957,463	117,727	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	3,634	3,634	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	44,341	25,972	18,369	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	126	126	0	同
0401-06 国有財産売払代	38,437	1,149,238	1,110,801	同
0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0	同
0401-08 雑 収 入	5,123	5,123	0	同

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入		363,000	723,000	360,000	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業 務 取 扱 費	26,770,686	24,297,703	2,472,983	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
02	施 設 整 備 費	1,318,406	1,151,708	166,698	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営業
03	保 健 施 設 費	1,679,329	1,549,364	129,965	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等
04	福 祉 施 設 費	4,596,076	5,042,321	446,245	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
	日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,448	13,448	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の運営
	厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	14,835,257	12,788,545	2,046,712	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ 繰入	32,431,368	26,631,827	5,799,541	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 諸 支 出 金	過誤納児童手当拠出金の 払戻しに必要な経費	5,027	5,041	14	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
07 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	6,711	14,896	8,185	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	600,000	300,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-02 児童手当勘定よ り受入	394,279	373,966	20,313
0100-00 他会計より受入				0300-00 積立金より受入			
0101-00 一般会計より受 入				0301-00 積立金より受入			
0101-01 一般会計より受 入	25,837,670	22,637,143	3,200,527	0301-01 積立金より受入	170,000	0	170,000
0200-00 他勘定より受入				0400-00 雑 収 入			
0201-00 他勘定より受入	21,124,110	18,282,877	2,841,233	0401-00 雑 収 入	1,935,881	3,146,040	1,210,159
0201-01 健康勘定より受 入	6,275,405	5,480,884	794,521	0401-01 延 滞 金	1,839,736	1,957,463	117,727
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	13,448	13,448	0	0401-02 預託金利子収入	3,634	3,634	0
0201-03 年金勘定より受 入	14,835,257	12,788,545	2,046,712	0401-03 公務員宿舍貸付 料	44,341	25,972	18,369
0500-00 児童手当収入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0501-00 児童手当収入	32,825,647	27,005,793	5,819,854	0401-05 小切手支払未済 金収入	126	126	0
0501-01 児童手当拠出金 収入	32,431,368	26,631,827	5,799,541	0401-06 国有財産売払代	38,437	1,149,238	1,110,801

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-07 不用物品売払代	4,474	4,474	0	12-08 外 国 旅 費	5,092	2,362	2,730
0401-08 雑 入	5,123	5,123	0	12-08 委 員 等 旅 費	1,788	1,889	101
0600-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	3,612,319	3,406,132	206,187
0601-00 前年度剰余金受 入				13-09 研 修 庁 費	16,751	16,751	0
0601-01 前年度剰余金受 入	363,000	723,000	360,000	$\frac{1}{3}$ 3-09 健康保険印紙作成費	18,400	17,291	1,109
歳 入 合 計	82,256,308	71,794,853	10,461,455	13-09 土 地 建 物 借 料	27,195	25,378	1,817
歳 出				13-09 宿 舎 特 別 借 上 費	8,715	8,818	103
01 業 務 取 扱 費	26,770,686	24,297,703	2,472,983	13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	594,410	543,245	51,165
11-02 職 員 基 本 給	10,818,140	10,081,142	736,998	13-09 各 所 修 繕	86,384	65,980	20,404
11-03 職 員 諸 手 当	5,256,063	4,831,726	424,337	33-09 自 動 車 重 量 税	3,181	2,090	1,091
11-04 超 過 勤 務 手 当	799,829	681,591	118,238	15-14 調 査 統 計 委 託 費	1,131	1,229	98
11-05 休 職 者 給 与	19,402	21,408	2,006	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,323,869	1,155,966	167,903
61-05 公 務 災 害 補 償 費	2,502	2,388	114	15-16 日 雇 健 康 保 險 事 務 指 定 市 町 村 交 付 金	46,679	46,029	650
11-05 退 職 手 当	1,185,595	852,791	332,804	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	13,363	11,053	2,310
61-05 児 童 手 当	17,240	15,516	1,724	95-16 国 際 社 会 保 障 協 会 分 担 金	3,175	3,114	61
19-06 諸 謝 金	17,731	14,041	3,690	19-17 交 際 費	856	856	0
12-08 職 員 旅 費	476,092	494,009	17,917	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,000	2,000	0
12-08 研 修 旅 費	61,865	61,865	0	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	80,625	74,318	6,307
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	334,194	329,347	4,847	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	1,894,280	1,486,140	408,140
12-08 赴 任 旅 費	41,820	41,238	582	02 施 設 整 備 費	1,318,406	1,151,708	166,698

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
22-08	施設施工旅費	1,487	1,587	100	13-09	庁 費	151,885	159,268	7,383
23-09	施設施工庁費	13,823	11,386	2,437	23-09	施設施工庁費	209,233	270,166	60,933
24-15	施設整備費	1,109,386	921,609	187,777	1/3-09	通信専用料	3,852	0	3,852
94-15	不動産購入費	193,710	217,054	23,344	13-09	土地建物借料	3,600	0	3,600
94-15	換地清算金	0	72	72	13-09	電子計算機等借料	2,224	0	2,224
03	保健施設費	1,679,329	1,549,364	129,965	15-14	整形外科療養等委託費	369,945	342,013	27,932
19-06	諸 謝 金	30,140	30,323	183	15-14	健康保険病院看護婦養成所経営委託費	103,301	88,880	14,421
12-08	職 員 旅 費	12,541	13,065	524	15-14	日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,448	13,448	0
12-08	委員等旅費	5,539	5,978	439	15-14	厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	44,087	36,470	7,617
13-09	庁 費	45,461	43,615	1,846	15-14	老人ホーム経営等委託費	39,000	10,000	29,000
23-09	施設施工庁費	361	376	15	24-15	健康保険医療施設整備費	4,430,089	4,881,729	451,640
15-14	疾病予防検査等委託費	1,484,596	1,355,013	129,583	24-15	厚生年金病院施設整備費	2,261,828	2,718,079	456,251
15-14	保養所経営委託費	61,704	61,890	186	24-15	厚生年金会館等施設整備費	2,095,355	1,580,549	514,806
15-14	体育奨励委託費	2,801	2,918	117	24-15	老人ホーム等施設整備費	1,120,155	3,144,589	2,024,434
24-15	保養所施設整備費	36,186	36,186	0	24-15	体育施設整備費	508,525	251,486	257,039
04	福祉施設費	1,944,781	17,844,314	1,600,467	94-15	不動産購入費	2,778,887	1,704,174	1,074,713
19-06	諸 謝 金	226,941	162,957	63,984	65-16	年金福祉事業団交付金	5,045,388	2,444,422	2,600,966
12-08	職 員 旅 費	1,753	1,416	337	05	児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
22-08	施設施工旅費	9,343	8,022	1,321	36-22	児童手当勘定へ繰入	32,431,368	26,631,827	5,799,541
12-08	委員等旅費	25,942	26,646	704	06	諸 支 出 金			

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18 児童手当拠出金還付金	5,027	5,041	14	09 予 備 費 (89-...)	600,000	300,000	300,000
07 国債整理基金特別会 計へ繰入				歳 出 合 計	82,256,308	71,794,853	10,461,455
36-22 国債整理基金特別会 へ繰入	6,711	14,896	8,185				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 1(9箇月) 9,528 (内地方自治法附則第8 条による定員 8,902)											10,140,724
	指定職俸給表	4											12,807
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 9,393 (内地方自治法附則第8 条による定員 8,804)		6	54	237	458	内 1 2,796	2,511	2,161	1,170		9,994,420
	行政職俸給表(二)	130 (内地方自治法附則第8 条による定員 98)	1	3	30	32	61	3					132,450
	医療職俸給表(三)	1	-	-	-	1	-						1,047

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
(児童手当勘定)	内 1(9箇月) 16											18,656
行政職俸給表(一)												
[本省]	内 1 16		-	1	2	1	内 1 5	内 4	3	-		18,656
課長	1			1								
課長補佐	3				2	1						
係長	内 1 5						内 1 5					
一般職員	7								4	3		

216 厚生省所管 厚生保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
(業 務 勘 定)	9,512 (内地方自治法附則第8条による定員 8,902)										10,122,068
指 定 職 俸 給 表	4										12,807
長 官	1										
部 長	2										
社会保険大学校長	1										
行政職俸給表(一)	9,377		6	53	235	457	2,791	2,507	2,158	1,170	9,975,764
〔本 庁〕	573		5	11	32	30	54	118	157	166	
課 長	9		5	4							
調 査 官	1			1							
課 長 補 佐	34			3	25	6					
係 長	55					17	38				
主 任	19						10	9			
衛生専門職	4			1	1	2					
民生専門職	10			1	2	3	4				
社会保険大学主幹	1			1							
同 課 長	2				2						
社会保険大学教官	4				2	2					
同 係 長	2						2				
一 般 職 員	432							109	157	166	
〔地方自治法附則第8条〕	8,804		1	42	203	427	2,737	2,389	1,004		
保 険 部 長	1		1								
保 険 課 長	48			17	31						
課 長 補 佐	61				12	49					
係 長	203						203				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	182						99	83			
保 険 専 門 職	102			25	44	32	1				
地 方 社 会 保 険 監 察 官	47					47					
徴 収 専 門 官	37						30	7			
事 務 所 長	230				116	114					
事 務 所 次 長	62					62					
同 課 長	831					123	708				
同 係 長	1,074						721	353			
同 主 任	117							117			
同 保 険 専 門 職	230						230				
同 社 会 保 険 調 査 官	640						606	34			
年 金 専 門 官	139						139				
一 般 職 員	4,800							1,795	2,001	1,004	
行 政 職 俸 給 表(二)	130	1	3	30	32	61	3				132,450
〔本 庁〕											
技 能 労 務 職 員	32	1	3	11	12	5					
〔地方自治法附則第8条〕											
技 能 労 務 職 員	98			19	20	56	3				
医 療 職 俸 給 表(三)											
〔本 庁〕											
看 護 婦	1	-	-	-	1	-					1,047

厚 生 保 険 特 別 会 計

健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 金	747,377,620,842	894,335,495,000	1,211,922,813,000	保 険 料	664,255,501,200	809,735,344,000	1,039,592,341,000
償 還 金 及 び 払 戻 金	123,966,048	120,910,000	186,801,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 勘 定 へ 繰 入	377,283,496	1,680,271,066	1,809,130,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	22,500,000,000	52,827,160,000	132,041,679,000
保 健 施 設 経 費 財 源 繰 入	231,065,816	1,513,178,000	1,643,143,000	利 子 収 入	4,468,546	13,547,337	10,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	146,217,680	167,093,066	165,987,000	雑 収 入	3,579,100,239	4,802,304,087	4,567,424,000
支 払 利 子	12,849,590,129	19,649,804,000	31,546,882,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	4,295,192	9,439,097	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,432,479,815	1,167,330,000	1,152,627,000	雑 益	1,188,460,920	1,110,801,000	0
雑 損	846,093,945	767,442,836	0	本 年 度 損 失	71,475,208,178	73,222,657,381	82,416,799,000
予 備 費	0	24,000,000,000	12,000,000,000				
合 計	763,007,034,275	941,721,252,902	1,258,618,253,000	合 計	763,007,034,275	941,721,252,902	1,258,618,253,000

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	12,230,835,397	10,805,266,652	13,701,680,652	流動負債	277,527,154,000	4,294,484,000	67,849,498,000
現金預金	3,772,498,360	463	463	借入金	274,400,000,000	0	62,402,387,000
未収金	7,972,410,771	10,805,266,189	13,701,680,189	未収金償却引当金	3,127,154,000	4,294,484,000	5,447,111,000
施設費前払金	485,926,266	0	0	固定負債			
固定資産	31,845,525,436	36,475,422,800	40,941,697,800	昭和48年度末歳入不足補てん 債務借入金	-	349,659,656,000	375,884,130,000
土地	9,676,844,370	9,085,898,341	9,085,898,341				
2立木竹	1,342,684	1,342,684	1,342,684				
2建物	13,206,602,645	16,088,689,645	18,059,381,645				
2工作物	5,140,046,305	6,073,742,498	6,469,128,498				
2機械器具	3,530,704,632	5,225,379,632	7,325,576,632				
2未完成施設	289,614,800	0	0				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	161,975,584,989	233,450,793,167	306,673,450,548				
本年度損失	71,475,208,178	73,222,657,381	82,416,799,000				
合計	277,527,154,000	353,954,140,000	443,733,628,000	合計	277,527,154,000	353,954,140,000	443,733,628,000

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 金	32,310,822,671	33,539,366,000	42,360,310,000	保 険 料	3,472,789,627	6,949,069,198	16,357,858,508
償 還 金 及 び 払 戻 金	775,668	1,079,000	1,499,000	一 般 会 計 よ り 受 入	12,038,108,397	12,557,775,708	15,842,659,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	152,516,192	293,940,967	702,830,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,448,000	13,448,000	13,448,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	11,885,592,205	12,263,834,741	15,139,829,000
支 払 利 子	9,477,036,706	11,502,405,000	14,854,125,000	利 子 収 入	355,210	36,899	10,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	14,980,013	11,492,231	21,015,161	雑 収 入	144,730,591	139,037,220	136,417,282
雑 損	9,783,000	0	0	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	116,401	251,744	0
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	67,000,000	0	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	67,000,000	0
予 備 金	0	0	847,206,000	本 年 度 損 失	26,237,745,832	25,354,619,462	25,760,658,371
合 計	41,893,846,058	45,067,790,231	58,097,603,161	合 計	41,893,846,058	45,067,790,231	58,097,603,161

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流 動 資 産	134,788,334	135,118,395	172,338,185	支 払 備 金	67,000,000	0	0
現 金 預 金	21,471,871	0	0	借 入 金	167,000,000,000	192,618,031,000	218,394,894,000
未 収 金	113,316,463	135,118,395	172,338,185	前 受 金	207,573,708	0	0
固 定 資 産				未 収 金 償 却 引 当 金	60,418,000	71,910,231	92,925,392
機 械 器 具	13,714,500	13,714,500	13,714,500				
繰 越 損 失	140,948,743,042	167,186,488,874	192,541,108,336				
本 年 度 損 失	26,237,745,832	25,354,619,462	25,760,658,371				
合 計	167,334,991,708	192,689,941,231	218,487,819,392	合 計	167,334,991,708	192,689,941,231	218,487,819,392

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
保険給付金	225,865,649,545	346,742,373,000	762,245,715,000	保険料	1,042,585,064,115	1,318,284,067,731	1,801,062,024,096
諸支出金	163,543,152	641,504,000	382,856,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	163,261,475	234,990,000	225,664,000	保険給付費財源受入	38,038,273,746	56,543,644,846	120,130,697,000
私立学校教職員共済組合負担金	257,138	514,000	375,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
地方団体関係団体職員共済組合交付金	0	405,000,000	11,313,000	利子収入	379,763,862,107	460,852,180,000	575,497,736,000
船員保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	145,404,000	雑収入	1,670,020,178	1,811,428,705	511,653,370
貨幣交換差減補填金	24,539	0	100,000	前年度業務勘定剰余金受入	464,270	2,256,522	0
業務勘定へ繰入	3,240,215,301	3,372,251,500	62,777,706,500	雑益	465,170	0	0
業務費財源繰入	0	0	170,000,000				
福祉施設経費財源繰入	3,240,215,301	3,372,251,500	6,107,706,500				
未収金償却引当金繰入	1,534,762,943	295,046,059	754,088,529				
雑損	390,803,135	325,420	14,733,000				
予備費	0	0	114,336,857,000				
本年度利益	1,230,863,175,510	1,486,443,077,825	1,613,191,154,437				
合計	1,462,058,149,586	1,837,494,577,804	2,497,203,110,466	合計	1,462,058,149,586	1,837,494,577,804	2,497,203,110,466

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	6,683,657,086,503	8,162,047,019,961	9,765,192,494,927	前受金	59,398,846	0	0
現金預金	6,673,621,744,496	8,149,894,547,755	9,752,576,789,755	未収金償却引当金	2,730,568,000	3,025,614,059	3,779,702,588
未収金	9,075,568,007	10,065,521,706	12,615,705,172	繰越利益	5,488,562,518,399	6,719,425,693,909	8,205,868,771,734
施設費前払金	959,774,000	2,086,950,500	0	本年度利益	1,230,863,175,510	1,486,443,077,825	1,613,191,154,437
固定資産	38,558,574,252	46,847,365,832	57,647,133,832				
土地	13,188,204,254	14,832,732,254	17,611,619,254				
2立木竹	19,450,806	19,450,806	19,450,806				
2建物	14,425,704,460	18,628,014,460	25,051,207,460				
2工作物	8,043,431,174	10,055,780,754	11,640,728,754				
2機械器具	2,252,423,558	2,701,727,558	3,324,127,558				
2未完成施設	629,360,000	609,660,000	0				
合計	6,722,215,660,755	8,208,894,385,793	9,822,839,628,759	合計	6,722,215,660,755	8,208,894,385,793	9,822,839,628,759

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予算額(円)	昭和 49 年度 予算額(円)	科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予算額(円)	昭和 49 年度 予算額(円)
業 務 費	19,619,466,335	24,085,319,000	26,540,074,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	19,604,364,865	24,073,129,000	26,523,909,000	業 務 費 財 源 受 入	18,518,450,000	22,637,143,000	25,837,670,000
施 設 整 備 経 費	15,101,470	12,190,000	16,165,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	377,283,496	1,680,271,066	1,809,130,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 財 源 受 入	231,065,816	1,513,178,000	1,643,143,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	884,454	5,041,000	5,027,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	146,217,680	167,093,066	165,987,000
保 健 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	255,707,881	1,513,178,000	1,643,143,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,448,000	13,448,000	13,448,000
福 祉 施 設 経 費	3,373,204,911	3,552,792,566	6,287,141,500	年 金 勘 定 よ り 受 入	32,402,215,301	3,372,251,500	6,277,706,500
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	120,174,125	167,093,066	165,987,000	業 務 費 財 源 受 入	0	0	170,000,000
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,236,256	13,448,000	13,448,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	3,240,215,301	3,372,251,500	6,107,706,500
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	3,239,794,530	3,372,251,500	6,107,706,500	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	9,444,046,410	26,796,624,379	32,464,932,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	322,956,454	373,966,000	394,279,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	9,444,043,783	26,796,624,379	32,464,932,000	業 務 費 財 源 受 入	322,072,000	368,925,000	389,252,000
支 払 利 子	1,992,184	1,096,000	212,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	884,454	5,041,000	5,027,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	4,875,863	11,947,363	0	利 子 収 入	77,972,595	85,548,000	3,634,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	4,295,192	9,439,097	0	雑 収 入	3,249,095,769	3,151,612,000	1,974,405,000
日 雇 健 康 勘 定 へ 繰 入	116,401	251,744	0	雑 益	96,842,760	0	0
年 金 勘 定 へ 繰 入	464,270	2,256,522	0				

損				利			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)
未収金償却引当金繰入	79,901,609	46,222,000	21,247,000				
雑 損	1,522,451,202	1,110,801,000	0				
予 備 費	0	300,000,000	600,000,000				
本 年 度 利 益	1,037,782,563	687,842,637	1,213,428,000				
合 計	35,340,310,785	58,110,863,945	68,775,204,500	合 計	35,340,310,785	58,110,863,945	68,775,204,500

厚生保険特別会計

業務勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	3,767,951,348	3,897,494,279	1,465,410,779	借入金	202,299,000	6,499,000	0
現金預金	2,546,138,193	2,507,805,500	0	前受金	1,445,891,491	2,086,950,500	0
未収金	1,221,813,155	1,389,688,779	1,465,410,779	施設費前受金	1,445,700,266	2,086,950,500	0
固定資産	14,774,719,125	16,080,956,125	17,687,829,125	児童手当拠出金還付金財源前受金	191,225	0	0
土地	6,270,695,715	6,487,749,715	6,681,459,715	未収金償却引当金	593,002,000	639,224,000	660,471,000
立木竹	1,030,648	1,030,648	1,030,648	未払金	37,907,571	112,363,856	145,927,856
建物	5,020,616,742	5,799,907,742	6,885,215,742	繰越利益	15,407,787,848	16,445,570,411	17,133,413,048
工作物	1,228,768,440	1,314,086,440	1,395,164,440	本年度利益	1,037,782,563	687,842,637	1,213,428,000
機械器具	2,253,607,580	2,478,181,580	2,724,958,580				
合計	18,542,670,473	19,978,450,404	19,153,239,904	合計	18,542,670,473	19,978,450,404	19,153,239,904

昭 和 49 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	108,230,622	88,700,503	19,530,119
2 歳 出	83,509,586	57,217,076	26,292,510

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	107,538,257	88,087,733	19,450,524	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	86,524,967	72,677,921	13,847,046	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 一般会計より受入	7,530,893	4,613,065	2,917,828	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	145,404	1,000	144,404	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」等に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	13,336,993	10,795,747	2,541,246	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児童手当収入				
0301-00 児童手当収入	452,919	393,159	59,760	
0301-01 児童手当拠出金収入	440,533	381,523	59,010	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和49年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	12,386	11,636	750	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	239,436	219,601	19,835	
0201-01 延滞金	131,057	124,586	6,471	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	3,229	2,111	1,118	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 小切手支払未済金収入	3,151	2,993	158	同
0201-05 国有財産売払代	43	393	350	同
0201-06 不用物品売払代	233	217	16	同

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-07 返 納 金	36,413	32,318	3,095	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-08 雑 入	66,309	56,982	9,327	同	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 金	保険給付に必要な経費	72,249,691	49,846,975	22,402,716	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,189,520	1,109,255	80,265	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	6,235	6,160	75	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であった者が共済組合の組合員たる被保険者となったときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	33,289	30,381	2,908	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	170	164	6	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	2,855,304	2,217,710	637,594	「船員保険法」に基づく被保険者に対する福祉施設の設置、運営等
05 児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	児童手当拠出金の厚生保 険特別会計児童手当勘定 へ繰入れに必要な経費	440,543	381,533	59,010	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計 児童手当勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	6,733,834	3,623,898	3,109,936	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 児童手当拠出金 収入	440,533	381,523	59,010
0100-00 保 険 収 入	107,538,257	88,087,733	19,450,524	0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	12,386	11,636	750
0101-00 保 険 料 収 入				0200-00 雑 収 入			
0101-01 保 険 料 収 入	86,524,967	72,677,921	13,847,046	0201-00 雑 収 入	239,436	219,601	19,835
0102-00 一般会計より受 入				0201-01 延 滞 金	131,057	124,586	6,471
0102-01 一般会計より受 入	7,530,893	4,613,065	2,917,828	0201-02 公務員宿舍貸付 料	3,229	2,111	1,118
0103-00 厚生保険特別会 計より受入				0201-03 弁償及違約金	1	1	0
0103-01 厚生保険特別会 計年金勘定より 受入	145,404	1,000	144,404	0201-04 小切手支払未済 金収入	3,151	2,993	158
0104-00 運 用 収 入				0201-05 国有財産売払代	43	393	350
0104-01 預託金利子収入	13,336,993	10,795,747	2,541,246	0201-06 不用物品売払代	233	217	16
0300-00 児 童 手 当 収 入				0201-07 返 納 金	35,413	32,318	3,095
0301-00 児 童 手 当 収 入	452,919	393,159	59,760	0201-08 雑 収 入	66,309	56,982	9,327

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 滞納処分等旅費	32,267	32,859	592
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 赴任旅費	702	702	0
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	13-09 庁費	193,832	191,873	1,959
歳入合計	108,230,622	88,700,503	19,530,119	23-09 施設施工庁費	334	317	17
歳出				13-09 電子計算機等借料	50,189	50,592	403
01 保険給付費	72,249,691	49,846,975	22,402,716	13-09 各所修繕	1,137	808	329
69-21 疾病保険給付費	42,808,261	33,177,524	9,630,737	33-09 自動車重量税	150	45	105
69-21 失業保険給付費	3,763,016	3,133,282	629,734	24-15 施設整備費	23,961	23,028	933
69-21 年金保険給付費	25,678,414	13,536,169	12,142,245	94-15 不動産購入費	7,070	7,200	130
02 業務取扱費	1,189,520	1,109,255	80,265	15-16 国家公務員共済組合負担金	54,177	44,184	9,993
11-02 職員基本給	441,709	414,381	27,328	35-16 国有資産所在市町村交付金	1,100	972	128
11-03 職員諸手当	202,792	189,835	12,957	99-18 賠償償還及払戻金	1,159	1,159	0
11-04 超過勤務手当	39,819	32,819	7,000	36-22 一般会計へ繰入	2,386	2,370	16
11-05 退職者給与	82	70	12	¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	58,290	46,410	11,880
61-05 公務災害補償費	7	4	3	03 諸支出金	40,694	37,705	2,989
11-05 退職手当	11,564	11,275	289	65-16 国家公務員共済組合等交付金	6,235	6,160	75
61-05 児童手当	800	697	103	99-18 賠償償還及払戻金	33,289	30,381	2,908
19-06 諸謝金	2,030	1,754	276	99-18 児童手当拠出金還付金	170	164	6
19-06 報奨金	9,232	5,369	3,863	36-22 厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0
12-08 職員旅費	54,731	50,532	4,199	04 福祉施設費	2,855,304	2,217,710	637,594

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	6,236	4,926	1,310	15-14	船員安全衛生事業等 委託費	13,021	11,534	1,487
69-06	福祉施設給付金	512,059	514	511,545	15-14	船内療養援護委託費	10,298	9,126	1,172
69-06	就職指導手当	2,610	4,020	1,410	15-14	船員家族援護委託費	5,177	5,177	0
69-06	船員保険就学援護費	229,590	215,274	14,316	24-15	福祉施設整備費	905,237	820,963	84,274
12-08	職員旅費	4,207	3,748	459	94-15	不動産購入費	78,050	71,190	6,860
12-08	委員等旅費	1,358	1,414	56	45-16	船員災害防止対策事 業費補助金	52,147	52,186	39
12-08	外国旅費	818	852	34	65-16	年金福祉事業団交付 金	109,772	38,414	71,358
13-09	庁 費	226,170	358,675	132,505	05	児童手当拠出金厚生 保険特別会計へ繰入			
23-09	施設施工庁費	27,463	38,257	10,794	36-22	厚生保険特別会計児 童手当勘定へ繰入	440,543	381,533	59,010
15-14	保養所等経営委託費	580,707	511,925	68,782	09	予 備 金 (89-...)	6,733,834	3,623,898	3,109,936
15-14	整形外科療養等委託 費	34,967	29,483	5,484		歳 出 合 計	83,509,586	57,217,076	26,292,510
15-14	疾病予防検査等委託 費	55,417	40,032	15,385					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管船員保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	417 (内地方自治法附則第8条による定員374)	-	-	3	4	96	180	94	40	414,382

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	417	-	-	3	4	96	180	94	40	414,382
〔本庁〕	43			2	2	6	26	4	3	
課長補佐	3			2	1					
係長	6				1	5				
主任	1					1				
一般職員	33						26	4	3	
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	90	154	90	37	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
事務所課長	4					4				
同係長	29					24	5			
船員保険駐在員	26					26				

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	38,724,929,574	47,912,410,000	72,249,691,000	保 險 料	59,787,234,222	69,208,991,232	86,828,982,023
疾 病 保 険 給 付 費	26,163,047,199	30,966,193,000	42,808,261,000	一 般 会 計 よ り 受 入	3,559,033,859	4,669,552,000	7,530,893,000
失 業 保 険 給 付 費	2,832,002,632	3,209,114,000	3,763,016,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	3,140,109,859	4,136,643,000	6,962,173,000
年 金 保 険 給 付 費	9,729,516,387	13,737,103,000	25,678,414,000	業 務 費 財 源 受 入	418,924,000	532,909,000	568,720,000
船員保険法相当給付費琉球政府 交付金	363,356	0	0	厚生保険特別会計より受入	0	1,000,000	145,404,000
諸 支 出 金	29,017,979	37,705,000	40,694,000	利 子 収 入	9,127,189,120	11,246,860,000	13,336,993,000
保 險 料 払 戻 金	22,964,112	30,381,000	33,289,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	135,892,468	368,392,738	442,090,000
厚生保険特別会計へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より 受入	9,881,260	11,636,000	12,386,000
共 済 組 合 へ の 移 換 金	6,012,607	6,160,000	6,235,000	業 務 費 財 源 受 入	9,840,000	11,472,000	12,216,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	41,260	164,000	170,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	41,260	164,000	170,000
福 祉 施 設 経 費	771,529,431	1,041,821,000	1,708,184,000	雑 収 入	322,299,917	337,058,951	244,623,621
業 務 取 扱 費	869,154,597	1,058,727,000	1,137,168,000	雑 益	1,506,288	0	0
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入							
厚生保険特別会計児童手当勘定 へ繰入	135,892,468	368,392,738	442,090,000				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	85,490,898	65,590,000	85,404,000				
雑 損	37,112,771	6,383,149	0				
予 備 費	0	0	6,733,834,000				
本 年 度 利 益	32,289,909,416	35,352,462,034	26,144,306,644				
合 計	72,943,037,134	85,843,490,921	108,541,371,644	合 計	72,943,037,134	85,843,490,921	108,541,371,644

船 員 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流 動 資 産	172,357,175,070	205,992,330,850	230,950,585,494	未 払 金	4,838,434	5,465,611	7,012,611
現 金 預 金	170,573,029,971	203,932,747,218	228,580,242,218	前 受 金			
未 収 金	1,784,145,099	2,059,583,632	2,370,343,276	児童手当拠出金還付金財源前受 金	10,580	0	0
固 定 資 産	8,076,429,007	9,859,941,858	11,132,944,858	未 収 金 償 却 引 当 金	538,547,000	604,137,000	689,541,000
土 地	2,577,174,617	3,245,604,617	3,330,724,617	繰 越 利 益	147,600,298,647	179,890,208,063	215,242,670,097
2 立 木 竹	1,819,908	1,819,908	1,819,908	本 年 度 利 益	32,289,909,416	35,352,462,034	26,114,306,644
2 建 物	2,944,109,767	3,681,320,856	4,568,946,856				
2 工 作 物	1,597,987,883	1,704,879,645	1,816,956,645				
2 機 械 器 具	924,106,832	1,225,886,832	1,414,066,832				
2 未 完 成 施 設	30,800,000	0	0				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資 金	30,000	30,000	30,000				
合 計	180,433,604,077	215,852,272,708	242,083,530,352	合 計	180,433,604,077	215,852,272,708	242,083,530,352

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 43 年度から昭和 47 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)	昭 和 45 年 度(円)	昭 和 44 年 度(円)	昭 和 43 年 度(円)
積 立 金					
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	138,940,313,552	110,756,785,617	88,961,337,914	71,101,156,901	56,885,236,498

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)	昭 和 45 年 度(円)	昭 和 44 年 度(円)
積 立 金				
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 28,183,527,935	増 21,795,447,703	増 17,860,181,013	増 14,215,920,403

昭和49年度厚生省所管
11030 国立病院特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病院勘定

区分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	111,611,771	101,585,096	10,026,675
2 歳出	111,611,771	101,585,096	10,026,675

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 病院収入				
0101-00 診療収入	87,552,456	72,411,535	15,110,921	
0101-01 入院患者収入	63,472,041	50,910,492	12,561,549	最近までの患者数、患者当り平均診療点数等の実績等を基礎として算出 同
0101-02 外来患者収入	24,080,415	21,531,043	2,549,372	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	12,382,068	21,517,301	9,135,233	

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一般経費受入	11,070,699	20,517,406	9,446,707	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	1,311,369	999,895	311,474	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	8,700,000	6,600,000	2,100,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,300,000	500,000	800,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,677,247	526,260	1,150,987	
0501-01 検査及使用料収入	20,198	15,869	4,329	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	17,901	8,180	9,721	同
0501-03 公務員宿舍貸付料	46,522	30,638	15,884	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	4,529	4,091	438	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	130	257	127	同
0501-06 不用物品売払代	16,020	21,341	5,321	同
0501-07 不動産売払代	1,500,000	400,000	1,100,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0501-09 労働保険料被保険者負担金	1,931	447	1,484	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-08 雑 入	70,016	45,437	24,579	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 病院経営費	国立病院等の運営及び経営に必要な経費	90,143,954	84,854,441	5,289,513	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費		
	国立がんセンターに必要な経費	4,328,621	3,783,764	544,857	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等		
02 看護婦等養成費	看護婦養成所に必要な経費	1,225,701	936,844	288,857	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営		
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	7,436	7,217	219	看護婦内容の向上を図るための看護婦の再教育		
	看護教員の養成に必要な経費	14,162	13,390	772	看護教員の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練		
	助産婦養成所に必要な経費	24,499	16,939	7,560	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営		
	臨床検査技師養成所に必要な経費	20,367	19,718	649	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営		
	視能訓練士養成所に必要な経費	19,204	5,787	13,417	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営		
03 施設整備費	国立病院の施設整備に必要な経費	10,285,579	7,335,403	2,950,176	国立病院の建物その他の施設の整備		
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	1,516,891	1,637,849	120,958	国立がんセンターの建物その他の施設の整備		

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	国債整理基金特別会計へ繰入	3,325,357	2,723,744	601,613	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	700,000	250,000	450,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 積立金より受入	1,300,000	500,000	800,000
0100-00 病 院 収 入				0500-00 雑 収 入			
0101-00 診 療 収 入	87,552,456	72,441,535	15,110,921	0501-00 雑 収 入	1,677,247	526,260	1,150,987
0101-01 入院患者収入	63,472,041	50,910,492	12,561,549	0501-01 検査及使用料収入	20,198	15,869	4,329
0101-02 外来患者収入	24,080,415	21,531,043	2,549,372	0501-02 預託金利息収入	17,901	8,180	9,721
0200-00 他会計より受入				0501-03 公務員宿舍貸付料	46,522	30,638	15,884
0201-00 一般会計より受入	12,382,068	21,517,301	9,135,233	0501-04 弁償及違約金	4,529	4,091	438
0201-01 一般経費受入	11,070,699	20,517,406	9,446,707	0501-05 小切手支払未済金収入	130	257	127
0201-02 看護婦等養成費受入	1,311,369	999,895	311,474	0501-06 不用物品売払代	16,020	21,341	5,321
0300-00 借 入 金				0501-07 不動産売払代	1,500,000	400,000	1,100,000
0301-00 借 入 金				0501-09 労働保険料被保険者負担金	1,931	447	1,484
0301-01 借 入 金	8,700,000	6,600,000	2,100,000	0501-08 雑 入	70,016	45,437	24,579
0400-00 積立金より受入				歳 入 合 計	111,611,771	101,585,096	10,026,675
0401-00 積立金より受入							

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	歳 出				23-09	医療機器整備費	1,726,714	2,040,610	313,896
01	病院経営費	94,472,575	88,638,205	5,834,370	13-09	土地建物借料	21,310	17,869	3,441
	11-02 職員基本給	25,613,385	23,921,937	1,691,448	13-09	各所修繕	489,282	382,404	106,878
	11-03 職員諸手当	13,769,805	13,031,330	738,475	13-09	患者食糧費	3,835,971	3,122,409	713,562
	11-04 超過勤務手当	4,930,289	4,583,247	347,042	33-09	自動車重量税	3,975	2,765	1,210
	11-05 非常勤職員手当	1,117,444	879,313	238,131	15-16	国家公務員共済組合 負担金	3,472,548	3,031,086	441,462
	11-05 退職者給与	59,554	61,060	1,506	35-16	国有資産所在市町村 交付金	9,311	7,130	2,181
	11-05 国際機関等派遣職員 給与	18,160	14,934	3,226	65-16	がん研究助成金	1,000,000	750,000	250,000
	61-05 公務災害補償費	16,547	12,668	3,879	99-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
	11-05 退職手当	3,643,229	3,252,705	390,524	36-22	一般会計へ繰入	76,897	80,601	3,704
	61-05 児童手当	16,720	8,136	8,584	02	看護婦等養成費	1,311,369	999,895	311,474
	19-06 諸謝金	163,372	137,610	25,762	11-02	職員基本給	279,421	211,291	68,130
	12-08 職員旅費	152,633	145,083	7,550	11-03	職員諸手当	119,376	89,185	30,191
	12-08 研修旅費	21,101	19,366	1,735	11-04	超過勤務手当	14,461	11,225	3,236
	12-08 赴任旅費	44,470	40,267	4,203	19-06	諸謝金	130,860	108,340	22,520
	12-08 外国旅費	11,093	9,206	1,887	12-08	職員旅費	1,899	1,144	755
	12-08 外国留学旅費	1,468	0	1,468	12-08	講習旅費	7,436	7,217	219
	12-08 委員等旅費	8,351	5,199	3,152	12-08	生徒旅費	11,159	10,372	787
	12-08 庁費	5,782,985	4,828,665	954,320	13-09	庁費	148,037	104,707	43,330
	13-09 医薬品等購入費	28,462,961	28,249,605	213,356	13-09	各所修繕	28,764	21,690	7,074

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	生徒食糧費	569,956	434,724	135,232	94-15	不動産購入費	60,000	54,734	5,266
03	施設整備費	11,802,470	8,973,252	2,829,218	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
22-08	施設施工旅費	31,926	26,632	5,294	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,325,357	2,723,744	601,613
23-09	施設施工庁費	209,991	175,970	34,021	09	予 備 費 (89-…)	700,000	250,000	450,000
24-15	施設整備費	1,300,553	1,715,916	415,363		歳 出 合 計	111,611,771	101,585,096	10,026,675
24-15	国立病院特別施設 整備費	10,200,000	7,000,000	3,200,000					

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	104,898,303	93,536,051	11,362,252
2 歳 出	104,898,303	93,536,051	11,362,252

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	76,232,389	52,244,372	23,988,017	
0101-01 入 院 患 者 収 入	71,092,305	48,258,190	22,834,115	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	5,140,084	3,986,182	1,153,902	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	19,105,392	35,288,270	16,182,878	
0201-01 一 般 経 費 受 入	18,096,016	34,488,024	16,392,008	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	1,009,376	800,246	209,130	「国立病院特別会計法」第17条第1項の規定による看護婦養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	6,200,000	3,900,000	2,300,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	1,300,000	1,050,000	250,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	2,060,522	1,053,409	1,007,113	
0401-01 検査及使用料収入	4,324	3,437	887	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	22,836	21,696	1,140	同
0401-02 建物及物件貸付料	11,547	9,143	2,404	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	3,641	2,429	1,212	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	2,709	1,498	1,211	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	848	256	592	同
0401-06 不用物品売払代	11,496	12,241	745	同
0401-07 不動産売払代	2,000,000	1,000,000	1,000,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	139	37	102	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-08 雑 収 入	2,982	2,672	310	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	療養所経営費	80,659,396	74,729,401	5,929,995	1 国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 理学療法士及び作業療法士の養成		
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	9,169,851	5,717,600	3,452,251	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	2,596,817	1,703,860	892,957	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
02	看護婦養成費	1,009,376	800,246	209,130	看護婦の充足と看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営		
03	施設整備費	8,003,015	8,120,343	117,328	国立療養所の建物その他の施設の整備		
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,741,455	1,229,679	511,776	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	205,686	283,772	78,086	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,132,707	751,150	381,557	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	380,000	200,000	180,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-09 預託金利息収入	22,836	21,696	1,140
0100-00 療養所収入				0401-02 建物及物件貸付料	11,547	9,143	2,404
0101-00 診療収入	76,232,389	52,244,372	23,988,017	0401-03 公務員宿舍貸付料	3,641	2,429	1,212
0101-01 入院患者収入	71,092,305	48,258,190	22,834,115	0401-04 弁償及違約金	2,709	1,498	1,211
0101-02 外来患者収入	5,140,084	3,986,182	1,153,902	0401-05 小切手支払未済金収入	848	256	592
0200-00 他会計より受入				0401-06 不用物品売払代	11,496	12,241	745
0201-00 一般会計より受入	19,105,392	35,288,270	16,182,878	0401-07 不動産売払代	2,000,000	1,000,000	1,000,000
0201-01 一般経費受入	18,096,016	34,488,024	16,392,008	0401-10 労働保険料被保険者負担金	139	37	102
0201-02 看護婦養成費受入	1,009,376	800,246	209,130	0401-08 雑 入	2,982	2,672	310
0300-00 借入金				歳 入 合 計	104,898,303	93,536,051	11,362,252
0301-00 借入金				歳 出			
0301-01 借入金	6,200,000	3,900,000	2,300,000	01 療養所経営費	92,426,064	82,150,861	10,275,203
0500-00 積立金より受入				11-02 職員基本給	33,381,031	30,211,517	3,169,514
0501-00 積立金より受入				11-03 職員諸手当	16,959,435	15,463,947	1,495,488
0501-01 積立金より受入	1,300,000	1,050,000	250,000	11-04 超過勤務手当	6,220,737	5,565,571	655,166
0400-00 雑収入				11-05 非常勤職員手当	100,267	85,806	14,461
0401-00 雑収入	2,060,522	1,053,409	1,007,113	11-05 休職者給与	104,822	91,564	13,258
0401-01 検査及使用料収入	4,324	3,437	887	11-05 国際機関等派遣職員給与	5,373	4,387	986

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05	公務災害補償費	58,958	42,712	16,246	15-16	国家公務員共済組合 負担金	4,566,791	3,917,797	648,994
11-05	退職手当	4,400,075	3,378,085	1,021,990	35-16	国有資産所在市町村 交付金	701	680	21
61-05	児童手当	21,120	9,612	11,508	99-18	賠償償還及払戻金	1,079	1,079	0
19-06	諸謝金	34,168	17,180	16,988	36-22	一般会計へ繰入	16,622	16,622	0
19-06	外国人教師等給与	7,344	5,076	2,268	02	看護婦養成費	1,009,376	800,246	209,130
12-08	職員旅費	136,137	133,605	2,532	11-02	職員基本給	257,223	196,354	60,869
12-08	研修旅費	6,881	5,643	1,238	11-03	職員諸手当	109,936	82,735	27,201
12-08	赴任旅費	46,198	38,033	8,165	11-04	超過勤務手当	12,952	10,602	2,350
12-08	外国旅費	6,078	2,216	3,862	19-06	諸謝金	109,776	88,977	20,799
12-08	外国留学旅費	2,935	0	2,935	12-08	職員旅費	4,709	4,584	125
12-08	委員等旅費	1,160	1,160	0	12-08	講習旅費	10,298	10,298	0
12-08	生徒旅費	380	340	50	12-08	生徒旅費	3,473	3,013	460
13-09	庁費	6,624,328	4,794,523	1,829,805	13-09	庁費	105,666	85,211	20,455
13-09	医薬品等購入費	12,068,933	11,998,887	70,046	13-09	各所修繕	21,228	15,781	5,447
23-09	医療機器整備費	898,568	863,505	35,063	13-09	生徒食糧費	373,435	302,351	71,084
13-09	船舶運航費	491	491	0	33-09	自動車重量税	680	340	340
13-09	土地建物借料	28,208	28,208	0	03	施設整備費	9,950,156	9,633,794	316,362
13-09	各所修繕	504,176	402,779	101,397	22-08	施設施工旅費	27,836	25,161	2,675
13-09	患者食糧費	6,217,957	5,066,299	1,151,658	23-09	施設施工庁費	183,277	163,824	19,453
33-09	自動車重量税	5,101	3,537	1,564	24-15	施設整備費	919,043	2,683,118	1,764,075

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-15	国立療養所特別施設 整備費	8,700,000	6,700,000	2,000,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,132,707	751,150	381,557
94-15	不 動 産 購 入 費	120,000	61,691	58,309	09 (89-..)	予 備 費	380,000	200,000	180,000
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	104,898,303	93,536,051	11,362,252

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定 療養所勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 国立病院特別施設整備費 (項) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 国立療養所特別施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備	5,600,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	1,900,000	3,700,000	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	5,100,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	2,100,000	3,000,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 200(6箇月) 46,340 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 297)											56,790,701
	指 定 職 俸 給 表	71											239,988
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 16(6箇月) 6,281 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 43)		1	68	243	317	2,445	2,046	外 14 912	外 2 249		8,229,996
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 63(6箇月) 8,167 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 76)	8	171	2,924	4,934	外 63 130	-					11,045,628
	研 究 職 俸 給 表	132		30	37		20	4					176,293
	医 療 職 俸 給 表(一)	外 26(6箇月) 4,116 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)		498	1,030	1,753	外 26 835						8,398,518
	医 療 職 俸 給 表(二)	4,116 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22)	6	77	504	1,410	1,448	669	2				4,166,656
	医 療 職 俸 給 表(三)	外 95(6箇月) 23,457 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 140)	63	358	2,686	13,638	外 95 6,712						24,533,622

職 名 別 等 内 訳												
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
(病 院 勘 定)	20,626											24,440,485
指 定 職 俸 給 表	46											158,724
〔国 立 病 院〕	43											
院 長	36											
副 院 長	7											
〔国立がんセンター〕	3											
総 院 長	1											
院 長	1											
所 長	1											
行 政 職 俸 給 表(一)	2,791		1	40	113	158	1,168	887	338	86		3,449,862
〔本 省〕	49				2	4	7	28	6	2		
課 長 補 佐	2				1	1						
衛 生 専 門 職	4				1	3						
係 長	4						4					
技 術 職 員	3						3					
一 般 職 員	36							28	6	2		
〔地 方 医 務 局〕	97			2	8	15	39	29	3	1		
次 長	2			2								
課 長	7				5	2						
専 門 職	16				3	13						
係 長	19						19					
主 任	8						6	2				
技 術 職 員	22						14	4	3	1		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
技 能 労 務 職 員	2,915	2	77	987	1,808	41						
〔国立がんセンター〕												
技 能 労 務 職 員	54		4	11	38	1						
研 究 職 俸 給 表	132		30	37	41	20	4					176,293
〔国 立 病 院〕	12		3	5	4							
部 長 等 研 究 員	3		3									
室 長 等 研 究 員	5			5								
研 究 員	4				4							
〔国立がんセンター〕	120		27	32	37	20	4					
部 長 等 研 究 員	27		27									
室 長 等 研 究 員	32			32								
研 究 員	37				37							
研 究 補 助 員	24					20	4					
医 療 職 俸 給 表(一)	2,502		280	557	1,089	576						4,588,181
〔国 立 病 院〕	2,398		274	524	1,039	561						
院 長	55		55									
副 院 長	84		61	23								
分 院 長	2		2									
医 長	1,148		156	468	509	15						
医 師	1,109			33	530	546						
〔国立がんセンター〕	102		6	31	50	15						
副 院 長	1		1									
部 長	7		5	2								
医 長	43			28	15							
医 師	51			1	35	15						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔臨床検査技師養成所〕											
養成所教官	1			1							
〔視能訓練士養成所〕											
養成所教官	1			1							
医療職俸給表(二)	2,261	4	43	274	682	863	393	2			2,142,560
〔国立病院〕	2,175	4	42	268	667	812	381	1			
薬剤科長	91	4	42	45							
薬剤師	366			112	180	74					
診療エックス線技師	416			50	111	173	82				
医療技術職員	1,302			61	376	565	299	1			
〔国立がんセンター〕	83		1	5	13	51	12	1			
薬剤科長	1		1								
薬剤師	7			2	2	3					
診療エックス線技師	27			1	3	17	6				
医療技術職員	48			2	8	31	6	1			
〔臨床検査技師養成所〕											
養成所教官	2			1	1						
〔視能訓練士養成所〕											
養成所教官	1				1						
医療職俸給表(三)	9,924	41	145	1,186	6,490	2,062					9,435,174
〔国立病院〕	9,525	39	92	1,016	6,316	2,062					
総看護婦長	91	39	52								
副総看護婦長	58		40	18							
看護婦長	998			998							
看護婦	8,378				6,316	2,062					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔国立がんセンター〕	195	1	1	19	174						
総 看 護 婦 長	1	1									
副 総 看 護 婦 長	1		1								
看 護 婦 長	13			13							
看 護 婦	180			6	174						
〔看護婦養成所〕											
養 成 所 婦 長	200	1	50	149							
〔助産婦養成所〕											
養 成 所 婦 長	4		2	2							
(療養所勘定)	外 200(6箇月) 25,714 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 297)										32,350,216
指 定 職 俸 給 表											
〔国立療養所〕	25										81,264
所 長	23										
副 所 長	2										
行 政 職 俸 給 表(一)											
〔国立療養所〕	外 16 3,490		-	28	130	159	1,277	1,159	外 14 574	外 2 163	4,780,134
事 務 部 長	28			28							
課 長	184				130	54					
課 長 補 佐	102					97	5				
係 長	936					8	896	32			
主 任	572						337	235			
技 術 職 員	578						39	90	312	137	
一 般 職 員	外 16 1,090							802	外 14 262	外 2 26	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
〔国 立 療 養 所〕	1,855	2	34	230	728	585	276	-			2,024,096
薬 劑 科 長	147	2	34	106	5						
薬 劑 師	212			67	113	32					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	291			24	168	82	17				
医 療 技 術 職 員	1,205			33	442	471	259				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22			2	8	7	5				
薬 劑 科 長	2			2							
薬 劑 師	2				2						
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	5				2	2	1				
医 療 技 術 職 員	13				4	5	4				
医 療 職 俸 給 表(三)	外 95 13,533	22	213	1,500	7,184	外 95 4,650					15,098,448
〔国 立 療 養 所〕	外 95 13,354	22	147	1,387	7,148	外 95 4,650					
総 看 護 婦 長	147	22	125								
副 総 看 護 婦 長	58		22	36							
看 護 婦 長	1,351			1,351							
看 護 婦	外 95 11,798				7,148	外 95 4,650					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	140		2	16	61	61					
総 看 護 婦 長	2		2								
看 護 婦 長	16			16							
看 護 婦	122				61	61					
〔看 護 婦 養 成 所〕											
養 成 所 婦 長	179			66	113						

国立病院特別会計

病院勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
病院	経営費	71,041,343,957	85,984,355,000	92,011,422,000	診療	収入	65,534,302,064	72,745,982,000	87,662,794,000
看護	婦等養成費	798,160,390	972,776,000	1,273,027,000	一般	会計より受入	17,309,145,000	21,517,301,000	12,382,068,000
施設	整備経費	558,261,896	185,424,000	259,095,000	利	子収入	12,251,239	8,180,000	17,901,000
支払	利子	1,705,718,714	2,093,744,000	2,542,857,000	雑	収入	1,059,843,589	518,080,000	1,659,346,000
未収	金償却引当金繰入	10,205,667	41,091,000	43,407,000	雑	益	661,576,668	0	0
雑	損	1,817,373,868	1,130,681,000	1,698,190,000					
予	備費	0	0	700,000,000					
本年	度利益	8,646,054,068	4,381,472,000	3,194,111,000					
合	計	84,577,118,560	94,789,543,000	101,722,109,000	合	計	84,577,118,560	94,789,543,000	101,722,109,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	4,066,166,200	3,380,520,200	1,087,229,200	借入金	29,907,500,000	35,877,500,000	43,795,000,000
現金預金	3,212,861,271	2,422,768,271	19,139,271	未収金償却引当金	204,259,000	245,350,000	288,757,000
未収金	519,219,344	623,666,344	734,004,344	基金	95,565,988,679	104,212,042,747	108,593,514,747
貯蔵品	334,085,585	334,085,585	334,085,585	本年度利益	8,646,054,068	4,381,472,000	3,194,111,000
固定資産	130,257,635,547	141,335,844,547	154,784,153,547				
土地	46,384,210,192	46,294,814,192	46,066,153,192				
立木竹	41,081,697	41,081,697	41,081,697				
建物	43,057,578,951	49,672,433,027	54,896,923,027				
工作物	20,688,944,712	25,619,033,765	30,972,018,765				
医療用機械器具	12,834,618,732	14,875,228,732	17,201,942,732				
備品	4,192,430,417	4,832,789,417	5,605,570,417				
未完成施設	3,058,307,129	0	0				
無形固定資産	463,717	463,717	463,717				
合計	134,323,801,747	144,716,364,747	155,871,382,747	合計	134,323,801,747	144,716,364,747	155,871,382,747

昭和47年度国立病院特別会計

病院勘定

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金額(円)		
区 分	数 量	金額(円)			工 作 物			20,688,944,712	
流 動 資 産				4,066,166,200	医 療 用 機 械 器 具			12,834,618,732	
現 金 預 金				3,212,861,271	備 品			4,192,430,417	
預 金		2,680,075,475			自 動 車		220,437,585		
預 金 運 用 部 預 託 金		532,785,796			そ の 他 備 品		3,971,992,832		
未 収 金				519,219,344	未 完 成 施 設			3,058,307,129	
未 収 診 療 収 入		511,827,371			無 形 固 定 資 産	国立塩原温泉病院外2施設の温泉引湯管等敷設のための地役権		463,717	
そ の 他 未 収 金		7,391,973			資 産 合 計			134,323,801,747	
貯 蔵 品		334,085,585			負 債 の 部				
医 薬 品		275,859,090			区 分	数 量	金額(円)		
食 糧		58,226,495			借 入 金			29,907,500,000	
固 定 資 産		130,257,635,547			未 収 金 償 却 引 当 金			204,259,000	
土 地	4,544,066㎡			46,384,210,192	負 債 合 計			30,111,759,000	
立 木 竹	樹木 28,084本 立木 2,531㎡ 竹 17束			41,081,679	正 味 財 産			104,212,042,747	
建 物	建面積 816,314㎡ 延面積 1,674,437			43,057,578,951					

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	65,515,485,740	80,860,643,000	90,937,931,000	診 療 収 入	47,935,566,795	52,273,814,000	76,335,098,000
看 護 婦 養 成 費	639,340,536	776,131,000	979,473,000	一 般 会 計 よ り 受 入	29,146,022,000	35,288,270,000	19,105,392,000
施 設 整 備 経 費	430,474,880	175,147,000	224,951,000	利 子 収 入	20,766,854	21,696,000	22,836,000
支 払 利 子	479,703,561	736,150,000	1,012,707,000	雑 収 入	1,244,050,304	1,031,713,000	2,037,686,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	-	20,585,000	71,721,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	38,723,553	-	-
雑 損	1,734,041,722	1,578,063,000	1,668,501,000	雑 益	343,100,121	0	0
予 備 費	0	0	380,000,000				
本 年 度 利 益	9,929,183,188	4,468,774,000	2,225,728,000				
合 計	78,728,229,627	88,615,493,000	97,501,012,000	合 計	78,728,229,627	88,615,493,000	97,501,012,000

国立病院特別会計

療養所勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	4,688,834,777	4,180,284,782	1,409,646,782	借入金	9,900,000,000	13,785,000,000	19,865,000,000
現金預金	3,419,187,311	2,881,195,316	7,848,316	未収金償却引当金	399,334,000	419,919,000	491,640,000
未収金	571,903,837	601,345,837	704,054,837	基金	77,026,764,744	86,955,947,932	91,424,721,932
貯蔵品	697,743,629	697,743,629	697,743,629	本年度利益	9,929,183,188	4,468,774,000	2,225,728,000
固定資産	92,566,447,155	101,449,356,150	112,597,443,150				
土地	23,563,141,397	23,215,617,397	23,074,321,397				
立木竹	180,112,485	180,112,485	180,112,485				
建物	38,160,178,644	45,305,392,644	50,666,228,644				
工作物	17,294,216,403	21,779,192,076	25,989,703,076				
船舶	3,526,524	3,526,524	3,526,524				
医療用機械器具	7,232,010,697	8,095,515,697	9,194,083,697				
備品	2,418,857,177	2,869,685,177	3,489,153,177				
未完成施設	3,714,089,678	0	0				
無形固定資産	314,150	314,150	314,150				
合計	97,255,281,932	105,629,640,932	114,007,089,932	合計	97,255,281,932	105,629,640,932	114,007,089,932

昭和47年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 金額(円)			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物			17,294,216,403
流 動 資 産			4,688,834,777	船 舶	1隻 9トン		3,526,524
現 金 預 金			3,419,187,311	医 療 用 機 械 器 具			7,232,010,697
預 金		2,366,829,520		備 品			2,418,857,177
資 金 運 用 部 預 託 金		1,052,357,791		自 動 車		389,270,397	
未 収 金			571,903,837	そ の 他 備 品		2,029,586,780	
未 収 診 療 収 入		561,530,291		未 完 成 施 設			3,714,089,678
そ の 他 未 収 金		10,373,546		無 形 固 定 資 産	国立療養所天龍荘外2施設の水道管等敷設のための地役権		314,150
貯 蔵 品			697,743,629	資 産 合 計			97,255,281,932
医 薬 品		284,705,839		負 債 の 部			
食 糧		413,037,790		区 分	数 量	金 額(円)	
固 定 資 産			92,566,447,155	借 入 金			9,900,000,000
土 地	15,844,852㎡		23,563,141,397	未 収 金 償 却 引 当 金			399,334,000
立 木 竹	樹木 72,177本 立木 51,522㎡ 竹 2,095束		180,112,485	負 債 合 計			10,299,334,000
建 物	建面積 1,560,479㎡ 延面積 2,082,903		38,160,178,644	正 味 財 産			86,955,947,932

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和49年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 49 年 度	8,700,000,000		借入金 8,700,000,000 円につき昭和 54 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 73 年 度		8,700,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 49 年 度	6,200,000,000		借入金 6,200,000,000 円につき昭和 54 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 73 年 度		6,200,000,000	

昭 和 49 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,184,425	1,344,845	160,420	
2 歳 出	1,184,425	1,344,845	160,420	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	559,200	594,000	348,000	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	624,213	749,833	125,620	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	685,850	663,330	22,520	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	24,166	26,849	2,683	1 あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費 2 あへん生産費調査委託費、災害補償費等
09 予備費	予備費	474,409	654,666	180,257	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-02 職員基本給	5,700	4,631	1,069
0100-00 あへん売払代收 入				11-03 職員諸手当	2,469	2,022	447
0101-00 あへん売払代收 入				11-04 超過勤務手当	465	431	34
0101-01 あへん売払代收 入	559,200	594,000	34,800	11-05 退職手当	126	121	5
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	63	69	6
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	12-08 職員旅費	1,352	1,470	118
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	12-08 外国旅費	1,030	1,120	90
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	10,811	14,919	4,108
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	13-09 土地建物借料	638	638	0
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 各所修繕	76	72	4
0301-00 前年度剰余金受 入				33-09 自動車重量税	0	10	10
0301-01 前年度剰余金受 入	624,213	749,833	125,620	15-14 あへん生産費調査委 託費	47	51	4
歳 入 合 計	1,184,425	1,344,845	160,420	15-16 国家公務員共済組合 負担金	704	594	110
歳 出				15-16 あへん法施行事務費 交付金	185	201	16
01 あへん購入費				99-20 災害補償費	500	500	0
23-09 あへん購入費	685,850	663,330	22,520	09 予 備 費 (89-...)	474,409	654,666	180,257
02 業務取扱費	24,166	26,849	2,683	歳 出 合 計	1,184,425	1,344,845	160,420

厚生省所管あへん特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		5										5,023
	行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	-	1	-	2,646
	行政職俸給表(二)	3	-	-	-	1	2	-				2,377

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2		-	-	-	1	-	-	1	-	2,646
衛生専門職	1					1					
一般職員	1								1		
行政職俸給表(二)											
技能労務職員	3	-	-	-	1	2	-				2,377

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
売 上 原 価	271,014,666	485,268,748	509,300,643	売 上 高	284,847,238	546,600,000	559,200,000
業 務 取 扱 費	13,252,852	16,945,520	20,177,000	雑 収 入	37,000	1,012,000	1,012,000
雑 損	78,003	248,406	0	雑 益	96,634	0	0
予 備 費	0	0	3,110,000				
本 年 度 利 益	635,351	45,149,326	27,624,357				
合 計	284,980,872	547,612,000	560,212,000	合 計	284,980,872	547,612,000	560,212,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,021,345,989	1,057,480,241	1,081,115,598	資 本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現 金 預 金	683,193,724	624,213,398	471,299,398	積 立 金	988,603,122	989,238,473	1,034,387,799
あ へ ん	338,152,265	433,266,843	609,816,200	本 年 度 利 益	635,351	45,149,326	27,624,357
固 定 資 産	40,480,420	49,495,494	53,484,494				
土 地	5,985,360	5,985,360	5,985,360				
2 建 物	11,491,656	11,268,622	11,268,622				
2 工 作 物	2,316,634	2,291,262	2,291,262				

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
2 機 械 器 具	20,686,770	29,950,250	33,939,250				
合 計	1,061,826,409	1,106,975,735	1,134,600,092	合 計	1,061,826,409	1,106,975,735	1,134,600,092

昭和 49 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国 民 年 金 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	488,465,155	355,753,929	132,711,226
2 歳 出	252,526,847	90,962,693	161,564,154

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	488,334,368	355,718,124	132,616,244	
0101-00 保 険 料 収 入	300,166,294	187,123,365	113,042,929	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	274,962,488	169,734,863	105,227,625	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和49年度の被保険者数、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	25,203,806	17,388,502	7,815,304	昭和48年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	87,785,268	90,649,363	2,864,095	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 運 用 収 入					
0103-01 預託金利子収入	100,382,806	77,945,396	22,437,410	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	130,787	35,805	94,982		
0201-01 小切手支払未済金収入	29,878	25,510	4,368	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-02 返 納 金	30,132	10,047	20,085	同	
0201-03 雑 入	70,777	248	70,529	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	214,864,253	75,899,554	138,964,699	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する給付
02 諸 支 出 金	保険料の還付等に必要な経費	3,177,738	1,998,511	1,179,227	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費業務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	2,255,218	1,679,695	575,523	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	32,229,638	11,384,933	20,844,705	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 雑 入	70,777	248	70,529
0100-00 保 険 収 入	488,334,368	355,718,124	132,616,244	歳 入 合 計	488,465,155	355,753,929	132,711,226
0101-00 保 険 料 収 入	300,166,294	187,123,365	113,042,929	歳 出			
0101-01 業務勘定より受 入	274,962,488	169,734,863	105,227,625	01 国民年金給付費			
0101-02 保 険 料 収 入	25,203,806	17,388,502	7,815,304	69-21 国民年金給付費	214,864,253	75,899,554	138,964,699
0102-00 一般会計より受 入				02 諸 支 出 金	3,177,738	1,998,511	1,179,227
0102-01 一般会計より受 入	87,785,268	90,649,363	2,864,095	99-18 保 険 料 還 付 金	3,175,186	1,995,275	1,179,911
0103-00 運 用 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	2,552	3,236	684
0103-01 預託金利子収入	100,382,806	77,945,396	22,437,410	03 福祉施設費業務勘定 へ繰入			
0200-00 雑 収 入				36-22 福祉施設費財源繰入	2,255,218	1,679,695	575,523
0201-00 雑 収 入	130,787	35,805	94,982	09 予 備 費 (89-…)	32,229,638	11,384,933	20,844,705
0201-01 小切手支払未済 金収入	29,878	25,510	4,368	歳 出 合 計	252,526,847	90,962,693	161,564,154
0201-02 返 納 金	30,132	10,047	20,085				

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	380,843,960	209,605,680	171,238,280
2 歳 出	380,843,960	209,605,680	171,238,280

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	379,778,970	208,590,355	171,188,615	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	26,663	21,458	5,205	
0201-01 返 納 金	26,563	21,358	5,205	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 入	100	100	0	同
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,038,327	993,867	44,460	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	福祉年金給付費	379,778,970	208,590,355	171,188,615	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09	予 備 費	1,063,990	1,014,325	49,665	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 49 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 49 年 度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1,038,327	993,867	44,460
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	380,843,960	209,605,680	171,238,280
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	379,778,970	208,590,355	171,188,615	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				69-21 福祉年金給付費	379,778,970	208,590,355	171,188,615
0201-00 雑 収 入	26,663	21,458	5,205	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	26,563	21,358	5,205	99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (89-…)	1,063,990	1,014,325	49,665
0300-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	380,843,960	209,605,680	171,238,280
0301-00 前年度剰余金受 入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	327,614,755	220,302,869	107,311,886
2 歳 出	327,614,755	220,302,869	107,311,886

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	40,854,254	34,896,056	5,958,198	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入				
0201-00 印紙売捌収入				
0201-01 印紙売捌収入	283,212,363	183,026,044	100,186,319	最近までの印紙売捌実績を勘案し、昭和49年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 国民年金勘定より受入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	国民年金勘定より受入	2,255,218	1,679,695	575,523	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上	
0400-00	雑 収 入					
0401-00	雑 収 入	792,920	531,074	261,846		
0401-01	延 滞 金	14,000	14,000	0		最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02	預託金利子収入	765,353	508,140	257,213		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	12,458	7,825	4,633		宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0		最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0		同
0401-06	不用物品売払代	578	578	0		同
0401-07	雑 入	315	315	0		同
0500-00	前年度剰余金受入				「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0501-00	前年度剰余金受入					
0501-01	前年度剰余金受入	500,000	170,000	330,000		
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	41,518,593	35,273,381	6,245,212	国民年金事業に係る事務処理

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	128,581	123,749	4,832	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	274,962,488	177,932,998	97,029,490	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によって納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福 祉 施 設 費	2,255,218	1,679,695	575,523	「国民年金法」に基づく被保険者に対する福祉施設の設置、運営等
09	予 備 費	8,748,875	5,292,046	3,456,829	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 雑 収 入	792,920	531,074	261,846
0101-00 一般会計より受入				0401-01 延 滞 金	14,000	14,000	0
0101-01 一般会計より受入	40,854,254	34,896,056	5,958,198	0401-02 預託金利子収入	765,353	508,140	257,213
0200-00 印紙売捌収入				0401-03 公務員宿舍貸付金	12,458	7,825	4,633
0201-00 印紙売捌収入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0
0201-01 印紙売捌収入	283,212,363	183,026,044	100,186,319	0401-05 小切手支払未済金収入	166	166	0
0300-00 他勘定より受入				0401-06 不用物品売払代	578	578	0
0301-00 国民年金勘定より受入				0401-07 雑 入	315	315	0
0301-01 国民年金勘定より受入	2,255,218	1,679,695	575,523	0500-00 前年度剰余金受入			

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 前年度剰余金受入				13-09 印紙売捌手数料	6,658,647	4,395,974	2,262,673
0501-01 前年度剰余金受入	500,000	170,000	330,000	13-09 土地建物借料	1,080	1,080	0
歳入合計	327,614,755	220,302,869	107,311,886	13-09 電子計算機等借料	351,322	289,099	62,223
歳出				13-09 各所修繕	9,810	7,637	2,173
01 業務取扱費	41,518,593	35,273,381	6,245,212	33-09 自動車重量税	1,800	1,050	750
11-02 職員基本給	5,908,182	5,574,824	333,358	15-16 国家公務員共済組合負担金	729,718	610,126	119,592
11-03 職員諸手当	2,771,363	2,576,612	194,751	15-16 国民年金事務取扱交付金	18,805,103	16,506,423	2,298,680
11-04 超過勤務手当	576,399	453,999	122,400	35-16 国有資産所在市町村交付金	3,053	2,673	380
11-05 退職者給与	4,935	6,177	1,242	99-18 賠償償還及払戻金	150	150	0
61-05 公務災害補償費	3,652	2,724	928	36-22 一般会計へ繰入	1,327	0	1,327
11-05 退職手当	379,181	259,158	120,023	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,491,960	2,103,715	388,245
61-05 児童手当	14,280	8,568	5,712	02 施設整備費	128,581	123,749	4,832
19-06 諸謝金	95,853	52,916	42,937	22-08 施設施工旅費	165	189	24
12-08 職員旅費	261,084	252,164	8,920	23-09 施設施工庁費	1,332	1,252	80
12-08 研修旅費	38,379	38,379	0	24-15 施設整備費	108,484	102,190	6,294
12-08 滞納処分等旅費	174,404	159,562	14,842	94-15 不動産購入費	18,600	20,118	1,518
12-08 赴任旅費	28,616	18,932	9,684	03 印紙収入国民年金勘定へ繰入			
12-08 委員等旅費	2,388	2,388	0	36-22 印紙売捌代金繰入	274,962,488	177,932,998	97,029,490
13-09 庁費	2,127,927	1,906,229	221,698	04 諸支出金			
$\frac{1}{3}$ 3-09 国民年金印紙作成費	77,980	42,822	35,158	93-09 印紙買戻金	1,000	1,000	0

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05	福 祉 施 設 費	2,255,218	1,679,695	575,523	13-09	土 地 建 物 借 料	3,600	0	3,600
19-06	諸 謝 金	34,267	25,062	9,205	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	2,225	0	2,225
12-08	職 員 旅 費	8,977	8,026	951	15-14	国民年金事務従事者 研修委託費	4,969	4,852	117
12-08	委 員 等 旅 費	7,940	8,164	224	24-15	福 祉 施 設 整 備 費	802,864	418,861	384,003
13-09	庁 費	128,947	105,297	23,650	94-15	不 動 産 購 入 費	900,000	1,000,000	100,000
23-09	施 設 施 工 庁 費	24,833	10,702	14,131	65-16	年 金 福 祉 事 業 団 交 付 金	332,744	98,731	234,013
$\frac{1}{3}$ 3-09	通 信 専 用 料	3,852	0	3,852	09	予 備 費 (89-…)	8,748,875	5,292,046	3,456,829
						歳 出 合 計	327,614,755	220,302,869	107,311,886

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
福祉年金勘定	(項) 福祉年金給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあたっての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	54			11	43							
課 長 補 佐	66				10	56						
係 長	304						304					
主 任	238						158	80				
地方国民年金監察官	47					47						
国民年金障害給付専門官	21						21					
事 務 所 長	13				6	7						
事 務 所 次 長	1					1						
同 課 長	306					13	293					
同 係 長	483						408	75				
同 主 任	58							58				
年 金 専 門 官	110						110					
国 民 年 金 調 査 官	67						67					
一 般 職 員	内 178 3,610							1,636	内 90 1,341	内 88 633		
行政職俸給表(二)												
[地方自治法附則第8条]												
技 能 労 務 職 員	19	-	-	8	10	1	-					17,316

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
国民年金給付金	47,232,203,924	75,899,554,000	214,864,253,000	保 険 料	168,207,317,276	212,710,617,000	326,368,059,000
諸 支 出 金	1,481,740,313	1,997,296,000	3,177,738,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	1,480,140,604	1,995,275,000	3,175,186,000	給 付 費 財 源 受 入	71,799,954,810	94,166,196,591	87,785,268,000
賠 償 及 償 還 金	1,599,709	2,021,000	2,552,000	利 子 収 入	64,490,023,180	79,934,812,000	100,382,806,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 収 入	104,456,168	287,135,470	138,358,605
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	247,394,297	260,834,000	552,354,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	13,316,441,071	10,382,468,924	18,345,021,303	業 務 勘 定 よ り 受 入	3,719,763	521,470	0
雑 損	28,090	0	0				
予 備 費	0	2,211,984,000	32,229,638,000				
本 年 度 利 益	242,327,663,502	296,347,145,607	245,505,487,302				
合 計	304,605,471,197	387,099,282,531	514,674,491,605	合 計	304,605,471,197	387,099,282,531	514,674,491,605

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	1,217,469,047,050	1,522,779,800,581	1,784,927,445,186	未収金償却引当金	22,613,623,000	32,996,091,924	51,341,113,227
現金預金	1,176,091,196,067	1,469,619,427,817	1,705,557,735,817	繰越利益	953,540,450,231	1,195,868,113,733	1,492,215,259,340
未収金	41,377,850,983	53,160,372,764	79,369,709,369	本年度利益	242,327,663,502	296,347,145,607	245,505,487,302
未収保険料	32,289,197,182	47,121,472,182	73,323,237,182				
未収国庫負担金	2,731,501,409	0	0				
その他未収金	6,357,152,392	6,038,900,582	6,046,472,187				
固定資産	1,012,689,683	2,431,550,683	4,134,414,683				
土地	71,586,049	1,071,586,049	1,971,586,049				
立木竹	1,394,042	1,394,042	1,394,042				
建物	634,078,847	871,029,847	1,277,752,847				
工作物	292,550,150	451,960,150	825,601,150				
機械器具	13,080,595	35,580,595	58,080,595				
合 計	1,218,481,736,733	1,525,211,351,264	1,789,061,859,869	合 計	1,218,481,736,733	1,525,211,351,264	1,789,061,859,869

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
業 務 費	28,059,175,829	35,162,686,000	41,309,425,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	28,056,914,369	35,161,245,000	41,307,928,000	業 務 費 財 源 受 入	28,103,640,000	34,896,056,000	40,854,254,000
施 設 整 備 経 費	2,261,460	1,441,000	1,497,000	印 紙 売 捌 収 入	135,068,568,000	177,933,998,000	283,212,363,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	135,068,568,000	177,932,998,000	274,962,488,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	247,394,297	260,834,000	552,354,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	484,704,095	254,631,555	765,353,000
福 祉 施 設 経 費	246,872,827	260,834,000	552,354,000	雑 収 入	8,880,553	17,560,459	27,706,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				雑 益	7,044,295	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,719,763	521,470	0	本 年 度 損 失	-	118,401,456	-
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	22,650	23,000	91,000				
雑 損	67,139,855	0	0				
予 備 費	0	123,419,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	474,732,316	-	8,086,672,000				
合 計	163,920,231,240	213,481,481,470	325,412,030,000	合 計	163,920,231,240	213,481,481,470	325,412,030,000

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	7,264,504,158	6,516,549,422	14,265,563,422	未払金	6,334,782,270	6,016,230,990	6,016,230,990
現金預金	1,248,042,538	500,000,000	8,248,875,000	未収金償却引当金	115,000	138,000	229,000
未収金	6,016,461,620	6,016,549,422	6,016,688,422	繰越利益	2,281,985,579	2,756,717,895	2,638,316,439
固定資産	1,827,111,007	2,138,136,007	2,475,885,007	本年度利益	474,732,316	-	8,086,672,000
土地	495,015,414	515,133,414	533,733,414				
立木竹	254,301	254,301	254,301				
建物	581,950,895	680,612,895	785,568,895				
工作物	130,366,933	133,894,933	137,422,933				
機械器具	619,523,464	808,240,464	1,018,905,464				
本年度損失	-	118,401,456	-				
合計	9,091,615,165	8,773,086,885	16,741,448,429	合計	9,091,615,165	8,773,086,885	16,741,448,429

昭和 49 年 度 農 林 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,420,753,624	2,207,931,464	212,822,160
2 歳 出	2,420,753,624	2,207,931,464	212,822,160

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 49 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	751,248,460	672,928,771	78,319,689	昭和 49 年度需給計画に基づく売却予定数量 5,874 玄千トン(前年度 5,988 玄千トン)に政府売渡価格を乗じて算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01 一般会計より受入	66,900,000	75,000,000	8,100,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の経費の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	1,600,270,077	1,457,929,193	142,340,884	
0300-00 雑 収 入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑 収 入	2,335,087	2,073,500	261,587	
0301-01 弁償及違約金	39,970	30,789	9,181	
0301-02 雑 収 入	2,295,117	2,042,711	252,406	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,064,421,266	896,548,094	167,873,172	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量6,200玄千トン(前年度5807玄千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	135,082,303	123,066,504	12,015,799	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	50,566,779	49,391,903	1,174,876	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	970,683,276	968,924,963	1,758,313	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	200,000,000	170,000,000	30,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内米買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内米買入費	1,064,421,266	896,548,094	167,873,172
0101-00 国内米売払代				02 国内米管理費	135,082,303	123,066,504	12,015,799
0101-01 国内米売払代	751,248,460	672,928,771	78,319,689	13-09 運搬費	23,463,742	24,028,606	564,864
0500-00 他会計より受入				13-09 検定料	471,330	488,327	16,997
0501-00 一般会計より受入				13-09 流通業務取扱費	19,034,024	15,713,138	3,320,886
0501-01 一般会計より受入	66,900,000	75,000,000	8,100,000	13-09 加工費	161,710	1,557,494	1,395,784
0200-00 他勘定より受入				13-09 保管料	22,696,229	19,370,972	3,325,257
0201-00 調整勘定より受入				13-09 保存手入費	144,619	156,606	11,987
0201-01 調整勘定より受入	1,600,270,077	1,457,929,193	142,340,884	45-16 指定銘柄米奨励金	19,916,552	18,856,794	1,059,758
0300-00 雑収入				45-16 自主流通米流通促進奨励金	49,194,097	42,894,567	6,299,530
0301-00 雑収入	2,335,087	2,073,500	261,587	03 返還金等他勘定へ繰入	1,021,250,055	1,018,316,866	2,933,189
0301-01 弁償及違約金	39,970	30,789	9,181	36-22 業務勘定へ繰入れ	50,566,779	49,391,903	1,174,876
0301-02 雑収入	2,295,117	2,042,711	252,406	36-22 調整勘定へ繰入	970,683,276	968,924,963	1,758,313
歳入合計	2,420,753,624	2,207,931,464	212,822,160	09 予備費 (89-..)	200,000,000	170,000,000	30,000,000
歳 出				歳出合計	2,420,753,624	2,207,931,464	212,822,160

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																
1 歳 入	34,056,362	45,729,228	11,672,866																
2 歳 出	34,056,362	45,729,228	11,672,866																
〔歳入歳出予定額内訳〕																			
歳 入																			
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																			
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	9,878,224	12,326,868	2,448,644	昭和49年度需給計画に基づく売却予定数量に政府売渡価格を乗じて算出															
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">昭和49年度 予 定(実千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (実千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">は だ か 麦</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">乾 パ ン</td> <td style="text-align: center;">0.01</td> <td style="text-align: center;">0.01</td> </tr> </table>	種 別	昭和49年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	大 麦	35	79	は だ か 麦	29	55	小 麦	162	275	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和49年度 予 定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																	
大 麦	35	79																	
は だ か 麦	29	55																	
小 麦	162	275																	
乾 パ ン	0.01	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款・項・目		昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎															
0201-00 調整勘定より受入																				
0201-01 調整勘定より受入		24,147,915	33,399,381	9,251,466	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00 雑収入																				
0301-00 雑収入		30,223	2,979	27,244																
0301-01 弁償及違約金		151	178	27	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02 雑収入		30,072	2,801	27,271	国内麦の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上															
歳出																				
事項別内訳																				
項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明															
01	国内麦買入費	18,370,400	32,137,546	13,767,146	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>昭和49年度 予定(実千トン)</th> <th>前年度予算 (実千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大麦</td> <td>42</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>はだか麦</td> <td>37</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>小麦</td> <td>171</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>乾パン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種別	昭和49年度 予定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)	大麦	42	110	はだか麦	37	70	小麦	171	320	乾パン	0.01	0.01
種別	昭和49年度 予定(実千トン)	前年度予算 (実千トン)																		
大麦	42	110																		
はだか麦	37	70																		
小麦	171	320																		
乾パン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	936,420	1,574,503	638,083	運搬費,流通業務取扱費、保管料等															

農
林

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	767,733	1,320,012	552,279	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	3,981,809	3,697,167	284,642	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	7,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内麦買入費	18,370,400	32,137,546	13,767,146
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	936,420	1,574,503	638,083
0101-01 国内麦売払代	9,878,224	12,326,868	2,448,644	13-09 運 搬 費	1,686	1,935	249
0200-00 他勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	496,527	810,303	313,776
0201-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	422,310	742,181	319,871
0201-01 調整勘定より受入	24,147,915	33,399,381	9,251,466	13-09 保 存 手 入 費	15,897	20,084	4,187
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	4,749,542	5,017,179	267,637
0301-00 雑 収 入	30,223	2,979	27,244	36-22 業務勘定へ繰入	767,733	1,320,012	552,279
0301-01 弁償及違約金	151	178	27	36-22 調整勘定へ繰入	3,981,809	3,697,167	284,642
0301-02 雑 収 入	30,072	2,801	27,271	09 予 備 費 (89-…)	10,000,000	7,000,000	3,000,000
歳 入 合 計	34,056,362	45,729,228	11,672,866	歳 出 合 計	34,056,362	45,729,228	11,672,866
歳 出							

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	495,925,691	269,155,742	226,769,949
2 歳 出	495,925,691	247,547,701	248,377,990

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎						
0100-00 食糧管理収入										
0101-00 輸入食糧売払代										
0101-01 輸入食糧売払代	221,781,427	167,531,586	54,249,841	昭和49年度需給計画に基づく売却予定数量に政府売渡を乗じて算出						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和49年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦等</td> <td>4,509</td> <td>4,322</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小麦等	4,509	4,322
種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
小麦等	4,509	4,322								
0300-00 他勘定より受入										
0301-00 調整勘定より受入										
0301-01 調整勘定より受入	273,527,786	101,582,415	171,945,371	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上						

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入		616,478	41,741	574,737	
0401-01 弁 償 及 違 約 金		27,367	37,530	10,163	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑 入		589,111	4,211	584,900	輸入食糧の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	311,704,260	146,620,087	165,084,173	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和49年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,603 4,669
02	輸入食糧管理費	5,125,662	3,662,192	1,463,470	輸入食糧の管理に必要な経費 運搬費,保管料等
03	返還金等他勘定へ繰入	14,611,088	11,244,652	3,366,436	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費 輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
		64,484,681	26,020,770	38,463,911	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費 調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000,000	60,000,000	40,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 輸入食糧買入費	311,704,260	146,620,087	165,084,173
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	5,125,662	3,662,192	1,463,470
0101-01 輸入食糧売払代	221,781,427	167,531,586	54,249,841	13-09 運 搬 費	247,192	261,555	14,363
0300-00 他勘定より受入				13-09 検 定 費	1,198	619	579
0301-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	4,687,277	3,301,326	1,385,951
0301-01 調整勘定より受入	273,527,786	101,582,415	171,945,371	13-09 保 存 手 入 費	189,995	98,692	91,303
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	79,095,769	37,265,422	41,830,347
0401-00 雑 収 入	616,478	41,741	574,737	36-22 業務勘定へ繰入	14,611,088	11,244,652	3,366,436
0401-01 弁償及違約金	27,367	37,530	10,163	36-22 調整勘定へ繰入	64,484,681	26,020,770	38,463,911
0401-02 雑 収 入	589,111	4,211	584,900	09 予 備 費 (89-…)	100,000,000	60,000,000	40,000,000
歳 入 合 計	495,925,691	269,155,742	226,769,949	歳 出 合 計	495,925,691	247,547,701	248,377,990
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	8,617,918	10,147,046	1,529,128
2 歳 出	8,617,918	10,147,046	1,529,128

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 他会計より受入				
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	400,000	700,000	300,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	8,217,908	9,447,036	1,229,128	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	3,550,068	3,137,318	412,750	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金	
					種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)
					で ん 粉	48	47
02	農産物等管理費	農産物等の管理に必要な 経費	265,190	426,417	161,227	運搬費及び保管料	
03	返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	29,685	38,286	8,601	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への 繰入れ	
		返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	1,772,975	3,545,025	1,772,050	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ	
09	予 備 費	予 備 費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0300-00 他会計より受入				01 農産物等買入費			
0301-00 一般会計より受入				23-09 農産物等買入費	3,550,068	3,137,318	412,750
0301-01 一般会計より受入	400,000	700,000	300,000	02 農産物等管理費	265,190	426,417	161,227
0100-00 他勘定より受入				13-09 運 搬 費	85,136	79,125	6,011
0101-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	180,054	347,292	167,238
0101-01 調整勘定より受入	8,217,908	9,447,036	1,229,128	03 返還金等他勘定へ繰入	1,802,660	3,583,311	1,780,651
0200-00 雑 収 入				36-22 業務勘定へ繰入	29,685	38,286	8,601
0201-00 雑 収 入	10	10	0	36-22 調整勘定へ繰入	1,772,975	3,545,025	1,772,050
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	09 予 備 費 (89-…)	3,000,000	3,000,000	0
0201-02 雑 収 入	1	1	0	歳 出 合 計	8,617,918	10,147,046	1,529,128
歳 入 合 計	8,617,918	10,147,046	1,529,128				

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	233,999,454	123,053,445	100,946,009
2 歳 出	223,999,454	119,919,340	104,080,114

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎												
0100-00 輸入飼料売払代				昭和49年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量に政府売渡 予定価格を乗じて算出												
0101-00 輸入飼料払代																
0101-01 輸入飼料払代	91,638,908	65,364,656	26,274,252													
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和49年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,385</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,100</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td>とうもろこ し又はこうりや ん</td> <td>60</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,385	1,318	大 麦	1,100	1,100	とうもろこ し又はこうりや ん	60	0
種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)														
小 麦	1,385	1,318														
大 麦	1,100	1,100														
とうもろこ し又はこうりや ん	60	0														
0200-00 他会計より受入																

款 項 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎									
0201-00	一般会計より受入				「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上									
0201-01	一般会計より受入	59,800,000	39,300,000	20,500,000										
0300-00	他勘定より受入				輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上									
0301-00	調整勘定より受入													
0301-01	調整勘定より受入	72,388,617	18,348,336	54,040,281										
0400-00	雑 収 入				輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上									
0401-00	雑 収 入	171,929	40,453	131,476										
0401-01	弁償及違約金	32,230	38,742	6,512										
0401-02	雑 入	139,699	1,711	137,988										
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>														
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
01	輸入飼料買入費	149,875,416	78,646,035	71,229,381	<p>「飼料需給安定法」第4条ノ規定により買入れる輸入飼料の買入代金</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和49年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>1,426</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>1,290</td> <td>1,125</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	1,426	1,323	大 麦	1,290	1,125
種 別	昭和49年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	1,426	1,323												
大 麦	1,290	1,125												

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					種 別 昭和49年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン)
					とうもろこ し又はこうりや ん 60 0
02	輸入飼料管理費	3,314,045	2,226,405	1,087,640	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	2,038,995	1,909,109	129,886	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
		18,770,998	7,137,791	11,633,207	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	50,000,000	30,000,000	20,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 調整勘定より受 入			
0100-00 輸入飼料売払代				0301-01 調整勘定より受 入	72,388,617	18,348,336	54,040,281
0101-00 輸入飼料売払代				0400-00 雑 収 入			
0101-01 輸入飼料売払代	91,638,908	65,364,656	26,274,252	0401-00 雑 収 入	171,929	40,453	131,476
0200-00 他会計より受入				0401-01 弁償及違約金	32,230	38,742	6,512
0201-00 一般会計より受 入				0401-02 雑 収 入	139,699	1,711	137,988
0201-01 一般会計より受 入	59,800,000	39,300,000	20,500,000	歳 入 合 計	223,999,454	123,053,445	100,946,009
0300-00 他勘定より受入							

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				13-09 保 存 手 入 費	114,139	56,360	57,779
01 輸入飼料買入費				03 返還金等他勘定へ繰 入	20,809,993	9,046,900	11,763,093
23-09 輸入飼料買入費	149,875,416	78,646,035	71,229,381	36-22 業務勘定へ繰入	2,038,995	1,909,109	129,886
02 輸入飼料管理費	3,314,045	2,226,405	1,087,640	36-22 調整勘定へ繰入	18,770,998	7,137,791	11,633,207
13-09 運 搬 費	582,658	143,057	439,601	09 予 備 費	50,000,000	30,000,000	20,000,000
13-09 検 定 料	544	3,297	2,753	(89-…)			
13-09 保 管 料	2,616,704	2,023,691	593,013	歳 出 合 計	223,999,454	119,919,340	104,080,114

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	88,911,274	81,684,849	7,226,425	
2 歳 出	88,911,274	81,684,849	7,226,425	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 49 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	87,751,977	80,544,114	7,207,863	
0101-01 国内米管理勘定より受入	50,566,779	49,391,903	1,174,876	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定により受入	767,733	586,426	181,307	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	14,611,088	11,244,652	3,366,436	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	29,685	13,508	16,177	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	2,038,995	1,909,109	129,886	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	19,737,697	17,398,516	2,339,181	業務勘定の資産の取得等に必要財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	966,744	976,899	10,155	「農産物検査法」に基づく検査手数料の収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	192,553	163,836	28,717		
0301-01 国有財産売払収入	116,292	90,482	25,810	庁舎の新築に伴い不用となった建物等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	12,493	9,476	3,017	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 弁償及違反金	784	842	58	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	118	142	24	同	
0301-05 不用物品売払代	3,374	3,053	321	同	
0301-06 雑 収 入	59,492	59,841	349	最近までの収入実績を基礎として算出	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	70,238,082	65,398,918	4,839,164	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運営費	332,736	565,797	233,061	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定へ繰入	17,340,456	15,420,134	1,920,322	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	1,000,000	300,000	700,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	192,553	163,836	28,717
0101-00 他勘定より受入	87,751,977	80,544,114	7,207,863	0301-01 国有財産売払収入	116,292	90,482	25,810
0101-01 国内米管理勘定より受入	50,566,779	49,391,903	1,174,876	0301-02 公務員宿舍貸付料	12,493	9,476	3,017
0101-02 国内麦管理勘定より受入	767,733	586,426	181,307	0301-03 弁償及違約金	784	842	58
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	14,611,088	11,244,652	3,366,436	0301-04 小切手支払未済金収入	118	142	24
0101-04 農産物等安定勘定より受入	29,685	13,508	16,177	0301-05 不用物品売払代	3,374	3,053	321
0101-05 輸入飼料勘定より受入	2,038,995	1,909,109	129,886	0301-06 雑 入	59,492	59,841	349
0101-06 調整勘定より受入	19,737,697	17,398,516	2,339,181	歳 入 合 計	88,911,274	81,684,849	7,226,425
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	70,238,082	65,398,918	4,839,164
0201-01 検査印紙収入	966,744	976,899	10,155	11-02 職員基本給	34,446,298	32,698,905	1,747,393

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	15,663,518	14,717,346	946,172	13-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	30,395	30,720	325
11-04	超 過 勤 務 手 当	1,817,913	1,770,371	47,542	19-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
11-05	常 勤 職 員 給 与	13,136	12,402	734	33-09	通 信 専 用 料	42,873	42,873	0
11-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	52,763	55,022	2,259	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	124,351	110,856	13,495
11-05	休 職 者 給 与	39,378	35,890	3,488	13-09	土 地 建 物 借 料	368,424	359,165	9,259
61-05	公 務 災 害 補 償 費	20,951	19,938	1,013	13-09	各 所 修 繕	62,382	42,857	19,525
11-05	退 職 手 当	6,936,699	5,646,479	1,290,220	33-09	自 動 車 重 量 税	9,560	3,275	6,285
61-05	児 童 手 当	66,000	49,788	16,212	24-15	施 設 整 備 費	1,390,509	1,451,135	60,626
19-06	諸 謝 金	22,982	28,054	5,072	94-15	不 動 産 購 入 費	411,885	402,578	9,307
69-07	褒 賞 品 費	16,305	13,009	3,296	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	4,888,718	4,313,308	575,410
12-08	職 員 旅 費	365,347	323,189	42,158	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	8,940	8,945	5
12-08	業 務 旅 費	1,047,712	1,015,338	32,374	19-17	交 際 費	2,011	2,011	0
22-08	施 設 施 工 旅 費	10,938	11,414	476	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
12-08	講 習 旅 費	62,917	62,917	0	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	149,328	137,500	11,828
12-08	赴 任 旅 費	150,272	158,941	8,669	36-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	290	255	35
12-08	外 国 旅 費	11,069	8,629	2,440	02	サイロ及倉庫運営費	332,736	565,797	233,061
12-08	委 員 等 旅 費	1,342	1,619	277	12-08	職 員 旅 費	345	345	0
13-09	庁 費	1,973,690	1,834,643	139,047	22-08	施 設 施 工 旅 費	306	561	255
23-09	施 設 施 工 庁 費	8,251	8,611	360	13-09	庁 費	142,969	137,586	5,383
13-09	検 査 印 紙 製 造 費	5,627	5,627	0	23-09	施 設 施 工 庁 費	230	425	195

314 農林省所管 食糧管理特別会計 業務勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	土地建物借料	30,273	28,172	2,101	03	返還金調整勘定へ繰入			
13-09	各所修繕	102,418	87,577	14,841	36-22	調整勘定へ繰入	17,340,456	15,420,134	1,920,322
24-15	施設整備費	38,838	86,472	47,634	09	予 備 費 (89-..)	1,000,000	300,000	700,000
94-15	不動産購入費	17,357	224,659	207,302		歳 出 合 計	88,911,274	81,684,849	7,226,425

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,075,324,195	2,632,324,814	442,999,381	
2 歳 出	3,075,324,195	2,632,324,814	442,999,381	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	518,000,000	538,000,000	20,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,077,034,195	1,024,240,514	52,793,681	
0201-01 国内米管理勘定より受入	970,683,276	968,924,963	1,758,313	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	3,981,809	3,346,964	634,845	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	64,484,681	26,020,770	38,463,911	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	1,772,975	3,389,892	1,616,917	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	18,770,998	7,137,791	11,633,207	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	17,340,456	15,420,134	1,920,322	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,480,290,000	1,070,084,300	410,205,700	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,077,034,195	1,024,240,514	52,793,681	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	1,998,290,000	1,608,084,300	390,205,700	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ		
					区 分	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)
					国内米管理勘定へ繰入	1,600,270,077	1,457,929,193
					国内麦管理勘定へ繰入	24,147,915	10,602,082
					輸入食糧管理勘定へ繰入	273,527,786	101,582,415
					農産物等安定勘定へ繰入	8,217,908	2,223,758
					輸入飼料勘定へ繰入	72,388,617	18,348,336
					業 務 勘 定 へ 繰 入	19,737,697	17,398,516

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	518,000,000	538,000,000	20,000,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	1,077,034,195	1,024,240,514	52,793,681

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	75,000,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	75,000,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	33,800,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	33,800,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

322 農林省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
課 長	7		4	3							
課 長 補 佐	46			3	34	9					
係 長	139					44	95				
主 任	43						38	5			
参 事 官	1			1							
指 導 官	5			1	2	2					
監 査 官	8			1	3	4					
監 査 官 補 佐	1	外				外 1					
講 習 所 長	1			1							
講 習 所 支 所 長	1				1						
同 部 長	1				1						
同 課 長	2					2					
教 務 指 導 官	3				1	2					
研 修 企 画 官	1					1					
専 門 職	29			2	10	16	1			外 5	
一 般 職 員	5	外								内 5	
	1	内								内 1	
	153									115	25
[食糧事務所]	306	外								外 1	外 258
	22,133		4	52	285	1,930	14,703	4,067		外 927	外 47
											165
所 長	47		4	43							
次 長	46			9	37						
部 長	150				150						
課 長	390				56	334					
課 長 補 佐	112					92	20				
支 所 長	454				42	412					
支 所 次 長	638					603	35				
本 所 ・ 支 所 係 長	3,102						3,102				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	1,198						1,101	97			
出 張 所 長	1,151					77	1,074				
出 張 所 長 補 佐	260						260				
業 務 管 理 官	790					412	378				
情 報 管 理 官	92						92				
検 査 官	1,500						1,500				
専 門 技 術 職 員	外 259 10,816						7,141	外 1 2,749	外 258 926		
一 般 職 員	外 47 1,387							1,221	1	外 47 165	
(内沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61条)	23			1		3	5	4	5	5	
所 長	1			1							
課 長	2					2					
本 所 ・ 支 所 係 長	5						5				
業 務 管 理 官	1					1					
一 般 職 員	14							4	5	5	
行 政 職 俸 給 表(二)	394	-	10	158	163	58	5				402,082
[本 庁]											
技 能 労 務 職 員	15		2	3	6	3	1				
[食 糧 事 務 所]											
技 能 労 務 職 員	379		8	155	157	55	4				

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
売上原価	996,871,148,964	1,067,752,435,000	942,129,844,000	売上高	715,340,530,588	709,399,330,000	750,937,823,000
事業管理費	76,596,770,227	123,066,504,000	135,082,303,000	一般会計より受入			
業務勘定へ業務経費繰入	44,399,979,187	49,495,095,000	50,566,779,000	沖縄経済援助による損失補てん 金受入	1,089,410,323	-	-
調整勘定へ支払利子等繰入	28,013,154,772	52,016,454,000	70,996,433,000	雑収入	2,293,159,820	2,128,997,000	2,335,087,000
雑損	164,612,485	0	0	雑益	6,440	0	0
				本年度損失	427,322,558,464	580,802,161,000	445,502,449,000
合 計	1,146,045,665,635	1,292,330,488,000	1,198,775,359,000	合 計	1,146,045,665,635	1,292,330,488,000	1,198,775,359,000
前年度繰越損失	142,100,898,057	245,905,031,416	261,311,189,416	調整勘定へ移し整理損失	261,818,425,105	490,396,003,000	427,573,889,000
本年度損失	427,322,558,464	580,802,161,000	445,502,449,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん 金受入	61,700,000,000	75,000,000,000	66,900,000,000
				本年度繰越損失	245,905,031,416	261,311,189,416	212,339,749,416
総 計	1,715,469,122,156	2,119,037,680,416	1,905,588,997,416	総 計	1,715,469,122,156	2,119,037,680,416	1,905,588,997,416

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	720,550,486,255	684,841,982,255	806,822,767,255	流動負債	944,538,112,821	906,253,884,443	1,191,269,121,443
現金預金	1,553,335,244	1,553,335,244	1,553,335,244	買掛金	6,344,505	6,344,505	6,344,505
食糧代金交付資金	566,352,762	566,352,762	566,352,762	未払金	5,817,460,016	5,817,460,016	5,817,460,016
売掛金	73,489,582,304	108,965,418,304	108,654,781,304	調整勘定より受入金	938,714,308,300	900,430,079,922	1,185,445,316,922
未収金	386,035,164	386,035,164	386,035,164	固定負債			
前払金	27,787,064	27,787,064	27,787,064	調整勘定より長期受入金	283,735,829,955	530,295,290,228	455,467,284,228
勘定間未整理金	34,986,532	34,986,532	34,986,532				
2国内米	559,881,766,324	488,697,426,324	610,988,848,324				
貸付米	79,772,340,404	79,772,340,404	79,772,340,404				
前払費用	4,838,300,457	4,838,300,457	4,838,300,457				
予備費見合勘定	0	0	200,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	261,818,425,105	490,396,003,000	427,573,889,000				
本年度繰越損失	245,905,031,416	261,311,189,416	212,339,749,416				
合計	1,228,273,942,776	1,436,549,174,671	1,646,736,405,671	合計	1,228,273,942,776	1,436,549,174,671	1,646,736,405,671

昭和47年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		米 飯 か ん 詰	kg 6,048	1,154,581	
流 動 資 産			720,550,486,255	副 産 物	22	366	
現 金 預 金				包 装 容 器	58個	522	
預 金			1,553,335,244	貸 付 米			79,772,340,404
食糧代金交付資金			566,352,762	玄 米	kg 633,000,000	70,926,825,202	
売 掛 金				精 米	100,289,288	8,845,515,202	
国内米売払代			73,489,582,304	前 払 費 用			
未 収 金			386,035,164	食糧証券割引差額			4,838,300,457
弁償及違約金		53,495,736		資 産 合 計			720,550,486,255
雑 入		332,539,428		負 債 の 部			
前 払 金			27,787,064	区 分	数 量	価 額(円)	
勘定間未整理金				流 動 負 債			944,538,112,821
業 務 勘 定			34,986,532	買 掛 金			
国内米			559,881,766,324	国内米買入費			6,344,505
も み	kg 70,818,178	6,302,594,389		未 払 金			5,817,460,016
玄 米	5,315,404,869	548,459,691,230		国内米買入費		32,344,560	
精 米	41,885,305	4,348,269,970		事 業 管 理 費		5,785,115,456	
そ の 他 玄 米	30,980,021	770,055,266		調 整 勘 定 よ り 受 入			938,714,308,300

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
固 定 負 債				負 債 合 計			1,228,273,942,776
調整勘定より長期受入金			283,735,829,955	正 味 財 産			507,723,456,521

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	18,270,972,947	13,298,639,000	17,395,118,000	売 上 高	9,718,011,970	7,190,149,000	9,336,458,000
事 業 管 理 費	863,474,539	697,868,000	936,420,000	雑 収 入	25,272,195	10,069,000	30,223,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	753,187,186	587,539,000	767,733,000	本 年 度 損 失	10,463,233,805	7,843,323,000	10,430,705,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	318,883,298	459,495,000	698,115,000				
合 計	20,206,517,970	15,043,541,000	19,797,386,000	合 計	20,206,517,970	15,043,541,000	19,797,386,000

食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	3,050,941,190	3,457,892,190	3,891,408,190	流動負債	10,510,060,039	7,257,646,432	17,916,256,432
現金預金	67,875,839	67,875,839	67,875,839	未払金	25,781,347	25,781,347	25,781,347
食糧代金交付資金	5,590,026	5,590,026	5,590,026	調整勘定より受入金	10,484,278,692	7,231,865,085	17,890,475,085
売掛金	0	541,766,000	0	固定負債			
未収金	99,390,134	99,390,134	99,390,134	調整勘定より長期受入金	3,004,114,956	4,043,568,758	6,405,856,758
勘定間未整理金	1,619,823	1,619,823	1,619,823				
2国内麦	2,821,389,344	2,686,574,344	3,661,856,344				
前払費用	55,076,024	55,076,024	55,076,024				
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
本年度損失	10,463,233,805	7,843,323,000	10,430,705,000				
合計	13,514,174,995	11,301,215,190	24,322,113,190	合計	13,514,174,995	11,301,215,190	24,322,113,190

昭和47年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)			包 装 容 器	20,709個	331,344		
流 動 資 産			3,050,941,190		前 払 費 用				
現 金 預 金					食糧証券割引差額				55,076,024
預 金			67,875,839		資 産 合 計				3,050,941,190
食糧代金交付資金			5,590,026		負 債 の 部				
未 収 金			99,390,134		区 分	数 量	価 額(円)		
弁償及違約金		46,790,500			流 動 負 債				10,510,060,039
雑 入		52,599,634			未 払 金				
勘定間未整理金					事 業 管 理 費				25,781,347
業 務 勘 定			1,619,823		調 整 勘 定 よ り 受 入 金				10,484,278,692
国 内 麦			2,821,389,344		固 定 負 債				
大 麦	26,619,918 ^{kg}	596,513,862			調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金				3,004,114,956
は だ か 麦	20,025,930	516,630,394			負 債 合 計				13,514,174,995
小 麦	60,647,118	1,702,722,178			正 味 財 産				10,463,233,805
乾 パ ン	26,614	5,191,566							

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	99,153,396,758	192,220,830,000	305,186,782,000	売 上 高	133,482,699,187	167,377,226,000	210,664,775,000
事 業 管 理 費	2,301,599,371	3,662,192,000	5,125,662,000	雑 収 入	30,888,099	226,158,000	616,478,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	7,035,644,172	11,198,188,000	14,611,088,000	雑 益	755,178	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	0	1,519,414,000	6,314,235,000	本 年 度 損 失	-	40,997,240,000	119,956,514,000
本 年 度 利 益	25,023,702,163	-	-				
合 計	133,514,342,464	208,600,624,000	331,237,767,000	合 計	133,514,342,464	208,600,624,000	331,237,767,000

食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	27,918,845,377	63,047,478,377	58,448,304,377	流動負債	2,249,145,345	67,572,813,796	204,873,091,796
現金預金	14,494,606,377	14,494,606,377	14,494,606,377	買掛金	1,999,628,370	1,999,628,370	1,999,628,370
売掛金	0	11,116,652,000	0	未払金	228,272,426	228,272,426	228,272,426
未収金	1,250,275	1,250,275	1,250,275	勘定間未整理金	21,244,549	21,244,549	21,244,549
前払金	1,276,981,560	1,276,981,560	1,276,981,560	調整勘定より受入金	0	65,323,668,451	202,623,946,451
輸入食糧	12,143,385,550	36,155,366,550	42,672,844,550	固定負債			
前払費用	2,621,615	2,621,615	2,621,615	調整勘定より長期受入金	645,997,869	36,471,904,581	73,531,726,581
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000	本年度利益	25,023,702,163	-	-
本年度損失	-	40,997,240,000	119,956,514,000				
合計	27,918,845,377	104,044,718,377	278,404,818,377	合計	27,918,845,377	104,044,718,377	278,404,818,377

昭和47年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		食糧証券割引差額			2,621,615
流 動 資 産			27,918,845,377	資 産 合 計			27,918,845,377
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			14,494,606,377	区 分	数 量	価 額(円)	
未 収 金				流 動 負 債			2,249,145,345
弁 償 及 違 約 金			1,250,275	買 掛 金			
前 払 金				輸 入 食 糧 買 入 費			1,999,628,370
輸 入 食 糧 買 入 費			1,276,981,560	未 払 金			
輸 入 食 糧			12,143,385,550	事 業 管 理 費			228,272,426
外 国 米 穀				勘 定 間 未 整 理 金			
普 通 外 精 米	kg 1,214,772	40,250,255		業 務 勘 定			21,244,549
外 国 麦 類		12,103,135,295		固 定 負 債			
外 国 大 麦	30,289,044	629,709,225		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			645,997,869
外 国 小 麦	452,208,185	11,473,426,070		負 債 合 計			2,895,143,214
前 払 費 用				正 味 財 産			25,023,702,163

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	928,973,249	1,666,143,000	0	売 上 高	945,202,750	2,071,443,000	0
事 業 管 理 費	183,913,824	164,830,000	265,190,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	13,657,586	22,577,000	29,685,000	本 年 度 損 失	271,635,029	-	478,776,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	90,293,120	145,085,000	183,911,000				
本 年 度 利 益	-	72,818,000	-				
合 計	1,216,837,779	2,071,453,000	478,786,000	合 計	1,216,837,779	2,071,453,000	478,786,000
前 年 度 繰 越 損 失	25,155,560	6,790,589	-	積 立 金	0	0	66,027,411
本 年 度 損 失	271,635,029	-	478,776,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 繰 越 利 益	-	66,027,411	-	損 失 補 て ん 財 源 受 入	290,000,000	0	400,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	6,790,589	-	12,748,589
				本 年 度 利 益	-	72,818,000	-
総 計	1,513,628,368	2,144,271,000	957,562,000	総 計	1,513,628,368	2,144,271,000	957,562,000

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	3,407,412,954	1,741,269,954	5,291,337,954	流動負債	2,596,077,709	993,274,285	6,103,596,285
勘定間未整理金	29,200	29,200	29,200	未払金	14,668,824	14,668,824	14,668,824
農産物等	3,391,788,750	1,725,645,750	5,275,713,750	調整勘定より受入金	2,581,408,885	978,605,461	6,088,927,461
前払費用	15,595,004	15,595,004	15,595,004	固定負債			
予備費見合勘定	0	0	3,000,000,000	調整勘定より長期受入金	818,125,834	681,968,258	2,200,490,258
本年度繰越損失	6,790,589	-	12,748,589	本年度繰越利益	-	66,027,411	-
合計	3,414,203,543	1,741,269,954	8,304,086,543	合計	3,414,203,543	1,741,269,954	8,304,086,543

昭和 47 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和 48 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			3,407,412,954	流 動 負 債			2,596,077,709
勘 定 間 未 整 理 金				未 払 金			
業 務 勘 定			29,200	事 業 管 理 費			14,668,824
農 産 物 勘 定				調 整 勘 定 より 受 入 金			2,581,408,885
馬 れ い し よ で ん 粉	54,950,000kg		3,391,788,750	固 定 負 債			
前 払 費 用				調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			818,125,834
食 糧 証 券 割 引 差 額			15,595,004	負 債 合 計			3,414,203,543
資 産 合 計			3,407,412,954	正 味 財 産			6,790,589

食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予算額(円)	昭和49年度 予算額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予算額(円)	昭和49年度 予算額(円)
売上原価	53,963,542,406	100,466,077,000	140,360,211,000	売上高	54,270,643,040	65,364,656,000	89,030,070,000
事業管理費	1,422,413,764	2,226,405,000	3,314,045,000	雑収入	27,062,368	53,445,000	171,929,000
業務勘定へ業務経費繰入	1,627,573,000	1,901,996,000	2,038,995,000	本年度損失	2,867,264,754	40,174,937,000	59,759,753,000
調整勘定へ支払利子等繰入	151,440,992	998,560,000	3,248,501,000				
合計	57,164,970,162	105,593,038,000	148,961,752,000	合計	57,164,970,162	105,593,038,000	148,961,752,000
前年度繰越損失	-	-	47,518,094	積立金	50,085,331	0	0
本年度前受金	2,227,418,906	0	0	前年度前受金	1,144,598,329	2,227,418,906	0
本年度損失	2,867,264,754	40,174,937,000	59,759,753,000	一般会計より受入			
				損失補てん財源受入	3,900,000,000	37,900,000,000	59,800,000,000
				本年度繰越損失	-	47,518,094	7,271,094
総計	62,259,653,822	145,767,975,000	208,769,023,094	総計	62,259,653,822	145,767,975,000	208,769,023,094

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決 算 額(円)	昭和48年度末 予 定 額(円)	昭和49年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和47年度末 決 算 額(円)	昭和48年度末 予 定 額(円)	昭和49年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	10,045,822,287	17,562,563,287	24,468,930,287	流 動 負 債	8,555,481,169	11,727,512,828	55,007,901,828
現 金 預 金	10,545,853	10,545,853	10,545,853	買 掛 金	1,261,463,146	1,261,463,146	1,261,463,146
売 掛 金	0	2,608,838,000	0	未 払 金	124,961,456	124,961,456	124,961,456
前 払 金	1,312,204,712	1,312,204,712	1,312,204,712	前 受 金	2,227,418,906	0	0
勘 定 間 未 整 理 金	1,586,666	1,586,666	1,586,666	調 整 勘 定 よ り 受 入 金	4,941,637,661	10,341,088,226	53,621,477,226
2輸 入 飼 料	8,695,328,879	13,603,231,879	23,118,436,879	固 定 負 債			
前 払 費 用	26,156,177	26,156,177	26,156,177	調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金	1,490,341,118	5,882,568,553	19,468,299,553
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	50,000,000,000				
本 年 度 繰 越 損 失	-	47,518,094	7,271,094				
合 計	10,045,822,287	17,610,081,381	74,476,201,381	合 計	10,045,822,287	17,610,081,381	74,476,201,381

昭和47年度食糧管理特別会計

輸入飼料勘定

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要				金額(円)	摘 要				金額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			10,045,822,287	流 動 負 債				8,555,481,169	
現 金 預 金				買 掛 金					
預 金			10,545,853	輸 入 飼 料 買 入 費				1,261,463,146	
前 払 金				未 払 金					
輸 入 飼 料 買 入 費			1,312,204,712	事 業 管 理 費				124,961,456	
勘 定 間 未 整 理 金				前 受 金				2,227,418,906	
業 務 勘 定			1,586,666	調 整 勘 定 よ り 受 入 金				4,941,637,661	
輸 入 飼 料			8,695,328,879	固 定 負 債					
大 麦	146,627,112 kg	3,187,966,669		調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金				1,490,341,118	
小 麦	219,224,672	5,507,362,210		負 債 合 計				10,045,822,287	
前 払 費 用				正 味 財 産				0	
食 糧 証 券 割 引 差 額			26,156,177						
資 産 合 計			10,045,822,287						

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
一 般 管 理 費	54,195,408,050	63,504,390,000	68,404,393,000	国内米管理勘定より業務経費受入	44,399,979,187	49,495,095,000	50,566,779,000
サ イ 口 管 理 費	87,639,559	84,850,000	92,690,000	国内麦管理勘定より業務経費受入	753,187,186	587,539,000	767,733,000
倉 庫 管 理 費	127,855,202	148,487,000	161,131,000	輸入食糧管理勘定より業務経費受入	7,035,644,172	11,198,188,000	14,611,088,000
2 減 価 償 却 費	392,799,271	451,429,000	428,204,000	農産物等安定勘定より業務経費受入	13,657,586	22,577,000	29,685,000
資 産 除 却 費	204,089,499	215,814,000	154,178,000	輸入飼料勘定より業務経費受入	1,627,573,000	1,901,996,000	2,038,995,000
雑 損	198,096,099	0	0	検 査 収 入	969,978,347	976,899,000	966,744,000
				雑 収 入	72,530,093	113,942,000	192,553,000
				減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	140,784,824	108,734,000	67,019,000
				雑 益	192,553,285	0	0
合 計	55,205,887,680	64,404,970,000	69,240,596,000	合 計	55,205,887,680	64,404,970,000	69,240,596,000

食糧管理特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	975,073,995	975,073,995	1,275,073,995	流動負債	13,279,210,510	12,186,536,903	15,518,700,903
現金預金	516,777,514	516,777,514	816,777,514	未払金	510,010,707	510,010,707	510,010,707
保管有価証券等	350,611,120	350,611,120	350,611,120	預り保証有価証券等	350,611,120	350,611,120	350,611,120
保管現金預金	26,776	26,776	26,776	勘定間未整理金	38,222,221	38,222,221	38,222,221
保管有価証券等	350,584,344	350,584,344	350,584,344	調整勘定より受入金	12,380,366,462	11,287,692,855	14,619,856,855
未収金	86,440,812	86,440,812	86,440,812	固定負債			
勘定間未整理金	21,244,549	21,244,549	21,244,549	調整勘定より長期受入金	3,775,074,869	6,836,227,476	5,901,304,476
固定資産	27,931,644,764	29,942,818,764	31,701,244,764	減価償却引当金	4,866,682,711	5,209,377,711	5,570,562,711
土地	12,674,300,890	13,279,428,890	13,675,438,890	国有財産再評価益	6,985,750,669	6,985,750,669	6,985,750,669
立木竹	3,919,488	3,891,488	3,882,488				
建物	10,055,926,985	11,066,133,985	11,994,776,985				
工作物	2,931,203,205	3,277,128,205	3,662,880,205				
サイ口施設	1,971,649,252	1,990,649,252	2,005,829,252				
機械器具	294,644,944	325,586,944	358,436,944				
予備費見合勘定	0	300,000,000	1,000,000,000				
合計	28,906,718,759	31,217,892,759	33,976,318,759	合計	28,906,718,759	31,217,892,759	33,976,318,759

昭和47年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	3,640本				3,919,488
流 動 資 産					975,073,995	建 物					7,265,805,597
現 金 預 金						事務所用建物	建面積 88,451 延面積 162,137	4,878,878,054	854,744,434	4,024,133,620	
預 金					516,777,514	倉庫用建物	建面積 161,018 延面積 164,677	4,057,085,026	1,433,473,965	2,623,611,061	
保管有価証券等					350,611,120	住宅用建物	建面積 25,038 延面積 28,360	556,328,836	293,363,096	262,965,740	
保管現金預金				26,776		その他	建面積 44,794 延面積 45,496	563,635,069	208,539,893	355,095,176	
保管有価証券等				350,584,344		工 作 物					2,094,269,850
未 収 金					86,440,812	通 信 装 置		119,103,938	42,494,513	76,609,425	
弁償及違約金				81,194,830		冷暖房装置		877,492,633	267,969,891	609,522,742	
雑 入				5,245,982		通 風 装 置		33,916,796	9,069,074	24,847,722	
勘定間未整理金						そ の 他		1,900,689,838	517,399,877	1,383,289,961	
輸入食糧管理勘定					21,244,549	サイロ施設					893,012,040
固 定 資 産					23,064,962,053	建 物	建面積 3,120 延面積 7,588	344,457,864	138,715,255	205,742,609	
土 地					12,674,300,890	工 作 物		1,627,191,388	939,921,957	687,269,431	
庁舎用敷地	m ² 176,302			3,143,749,566		機 械 器 具					133,654,188
倉庫用敷地	463,997			7,634,326,091		電 気 機 器	台 5	3,253,300	1,322,995	1,930,305	
宿舎用敷地	78,046			1,815,359,948		通 信 機 器	121	78,225,686	43,015,724	35,209,962	
その他敷地	2,794			80,865,285							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
試験及び測定機器	台 56	54,489,511	26,411,347	28,078,164		倉庫管理費				57,524,976	
荷役運搬機器	7	9,610,000	1,906,941	7,703,059		預り保証有価証券等					350,611,120
産業機器	1	839,000	310,064	528,936		勘定間未整理金					38,222,221
車両及び軌条	98	96,840,305	46,624,012	50,216,293		国内米管理勘定				34,986,532	
雑機器	31	51,387,142	41,399,673	9,987,469		国内麦管理勘定				1,619,823	
資産合計					24,040,036,048	農産物等安定勘定				29,200	
負債の部						輸入飼料勘定				1,586,666	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		調整勘定より受入金					12,380,366,462
流動負債					13,279,210,510	固定負債					
未払金					510,010,707	調整勘定より長期受入金					3,775,074,869
一般管理費				451,526,538		負債合計					17,054,285,379
サイロ管理費				959,193		正味財産					6,985,750,669

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
食糧証券割引差額	28,571,448,182	55,056,410,000	81,433,992,000	国内米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	28,013,154,772	52,016,454,000	70,996,433,000
食糧証券発行諸費	2,324,000	82,598,000	7,203,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	318,883,298	459,495,000	698,115,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引差額等受入	0	1,519,414,000	6,314,235,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割引差額等受入	90,293,120	145,085,000	183,911,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差額等受入	151,440,992	998,560,000	3,248,501,000
合 計	28,573,772,182	55,139,008,000	81,441,195,000	合 計	28,573,772,182	55,139,008,000	81,441,195,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	974,039,749,277	1,000,530,749,277	1,485,227,749,277	流 動 負 債	974,039,749,277	1,000,530,749,277	1,485,227,749,277
他 勘 定 へ 繰 入 金	969,102,000,000	995,593,000,000	1,480,290,000,000	食 糧 証 券 発 行 高	969,102,000,000	995,593,000,000	1,480,290,000,000
前 払 費 用	4,937,749,277	4,937,749,277	4,937,749,277	前 受 収 益	4,937,749,277	4,937,749,277	4,937,749,277

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
固 定 資 産				資 金	293,469,484,601	584,211,527,854	562,974,961,854
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	293,469,484,601	584,211,527,854	562,974,961,854				
合 計	1,267,509,233,878	1,584,742,277,131	2,048,202,711,131	合 計	1,267,509,233,878	1,584,742,277,131	2,048,202,711,131

昭和47年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分	価 額(円)	
区 分	価 額(円)		輸 入 飼 料 勘 定	1,490,341,118	
流 動 資 産		974,039,749,277	業 務 勘 定	3,775,074,869	
他 勘 定 へ 繰 入 金		969,102,000,000	資 産 合 計		1,267,509,233,878
国 内 米 管 理 勘 定	938,714,308,300		負 債 の 部		
国 内 麦 管 理 勘 定	10,484,278,692		区 分	価 額(円)	
農 産 物 等 安 定 勘 定	2,581,408,885		流 動 負 債		974,039,749,277
輸 入 飼 料 勘 定	4,941,637,661		食 糧 証 券 発 行 高		969,102,000,000
業 務 勘 定	12,380,366,462		前 受 収 益		4,937,749,277
前 払 費 用			国 内 米 管 理 勘 定	4,838,300,457	
食 糧 証 券 割 引 差 額		4,937,749,277	国 内 麦 管 理 勘 定	55,076,024	
固 定 資 産			輸 入 食 糧 管 理 勘 定	2,621,615	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		293,469,484,601	農 産 物 等 安 定 勘 定	15,595,004	
国 内 米 管 理 勘 定	283,735,829,955		輸 入 飼 料 勘 定	26,156,177	
国 内 麦 管 理 勘 定	3,004,114,956		負 債 合 計		974,039,749,277
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	645,997,869		正 味 財 産		293,469,484,601
農 産 物 等 安 定 勘 定	818,125,834				

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損			失			利			益		
区	分	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	区	分	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)		
国内米	管理勘定	261,818,425,105	490,396,003,000	427,573,889,000	輸入食糧	管理勘定	25,023,702,163	-	-		
国内麦	管理勘定	10,463,233,805	7,843,323,000	10,430,705,000	本年度	損失	247,257,956,747	539,236,566,000	557,961,108,000		
輸入食糧	管理勘定	-	40,997,240,000	119,956,514,000							
合	計	272,281,658,910	539,236,566,000	557,961,108,000	合	計	272,281,658,910	539,236,566,000	557,961,108,000		

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647

348 農林省所管 食糧管理特別会計

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差 引 残 高(円)
昭 和	42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601
昭 和	43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	48 年 度(予定)	538,000,000,000	539,236,566,000	44,974,961,854
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	49 年 度(予定)	518,000,000,000	557,961,108,000	5,013,853,854

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	7,344,968	7,134,446	210,522
2 歳 出	7,344,968	7,134,446	210,522

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支 払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	7,218,642	7,011,741	206,901	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子収入	126,326	122,705	3,621	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	6,225,968	641,791	235,823	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための農業勘定への繰入れ
	家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う家畜勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための家畜勘定への繰入れ
	果 樹 勘 定 へ 繰 入	600,000	372,655	227,345	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	臨 時 畑 作 勘 定 へ 繰 入	219,000	0	219,000	異常災害の発生に伴う臨時畑作勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための臨時畑作勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	126,326	122,705	3,621
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				歳 入 合 計	7,344,968	7,134,446	210,522
0101-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0101-01 前年度繰越資金 受入	7,218,642	7,011,741	206,901	01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	7,344,968	7,134,446	210,522
0200-00 雑 収 入				36-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	6,225,968	6,461,791	235,823
0201-00 雑 収 入				36-22 家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	果樹勘定へ繰入	600,000	372,655	227,345	36-22	臨時畑作勘定へ繰入	219,000	0	219,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12002 農 業 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	34,334,301	29,977,942	4,356,359
2 歳 出	34,334,301	29,977,942	4,356,359

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	28,048,769	23,488,920	4,559,849	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	166,290	43,390	122,900	
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	27,882,479	23,445,530	4,436,949	1「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項の規定による共済掛金国庫負担金 2「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金、「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第9項の規定による農家負担掛金調整補助金及び同法附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,225,968	6,461,791	235,823	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	59,564	27,231	32,333	
0301-01 預託金利子収入	59,564	27,221	32,333	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	15,548,678	13,610,515	1,938,163	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連合会等補助及交付金	水稻病虫害防止費補助に必要な経費	660,462	532,867	127,595	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農家単位共済実施費補助に必要な経費	254,306	204,937	49,369	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	11,585,323	9,140,601	2,444,722	1 「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項の規定による農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第10項の規定による農家負担掛金調整補助金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	6,285,532	6,489,022	203,490	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	59,564	27,231	32,333
0100-00 農業再保険収入	28,048,769	23,488,920	4,559,849	0301-01 預託金利子収入	59,554	27,221	32,333
0101-00 再 保 険 料				0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	166,290	43,390	122,900	0301-03 雑 収 入	5	5	0
0102-00 一般会計より受 入				歳 入 合 計	34,334,301	29,977,942	4,356,359
0102-01 一般会計より受 入	27,882,479	23,445,530	4,436,949	歳 出			
0200-00 支払基金受入				01 農 業 再 保 険 費	15,548,678	13,610,515	1,938,163
0201-00 再保険金支払基金 勘定より受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0201-01 再保険金支払基金 勘定より受入	6,225,968	6,461,791	235,823	99-21 再 保 険 金	15,548,677	13,610,514	1,938,163
0300-00 雑 収 入				02 農業共済組合連合会 等補助及交付金	12,500,091	9,878,405	2,621,686

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45-16	水稲病虫害防止費補助金	660,462	532,867	127,595	09	予 備 金 (89-..)	6,285,532	6,489,022	203,490
45-16	農家単位共済実施費補助金	254,306	204,937	49,369		歳 出 合 計	34,334,301	29,977,942	4,356,359
45-16	農業共済組合連合会等交付金	11,585,323	9,140,601	2,444,722					

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	11,060,556	10,282,930	777,626
2 歳 出	11,060,556	10,282,930	777,626

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険収入	10,729,708	9,980,920	748,788	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	650,038	608,225	41,813	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	6,980,232	6,596,046	384,186	1「農業災害補償法」第13条2の規定による共済掛金国庫負担金 2「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の財源 の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	3,099,438	2,776,649	322,789	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	30,848	2,010	28,838	
0301-01 預託金利子収入	30,838	2,000	28,838	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	6,743,215	6,262,309	480,906	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	402,966	365,597	37,369	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	390,237	390,237	0	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	3,524,138	3,264,787	259,351	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	30,838	2,000	28,838
0100-00 家畜再保険収入	10,729,708	9,980,920	748,788	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	650,038	608,225	41,813	歳 入 合 計	11,060,556	10,282,930	777,626
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	6,980,232	6,596,046	384,186	01 家 畜 再 保 険 費	6,743,215	6,262,309	480,906
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	650	608	42
0103-01 未経過再保険料 受入	3,099,438	2,776,649	322,789	99-21 再 保 険 金	6,742,565	6,261,701	480,864
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	793,203	755,834	37,369
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 家畜共済損害防止事 業交付金	402,966	365,597	37,369
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	300,000	300,000	0	45-16 農業共済組合連合会 等交付金	390,237	390,237	0
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	3,524,138	3,264,787	259,351
0301-00 雑 収 入	30,848	2,010	28,838	歳 出 合 計	11,060,556	10,282,930	777,626

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,342,338	1,997,557	344,781	
2 歳 出	2,342,338	1,997,557	344,781	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	1,742,244	1,624,637	117,607	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	4,885	14,776	9,891	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,302,072	1,609,860	307,788	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 臨時果樹勘定未経過 再保険料受入				
0103-01 未経過再保険料受入	6,380	1	6,379	前前年度に臨時果樹勘定において引け受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	428,907	0	428,907	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0300-00 支 払 基 金 受 入					
0301-00 再保険金支払基金勘 定より受入					
0301-01 再保険金支払基金勘 定より受入	600,000	372,655	227,345	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険 金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	94	265	171		
0201-01 預託金 利子 収 入	84	255	171	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収 入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 果樹再保険費	果樹再保険に必要な経費	413,069	66,282	346,787	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金等の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会交付金	農業共済組合連合会交付 金に必要な経費	515,109	604,418	89,309	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	1,414,160	1,326,857	87,303	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 果樹再保険収入	1,742,244	1,624,637	117,607	0201-00 雑 収 入	94	265	171
0101-00 再 保 険 料				0201-01 預託金利息収入	84	255	171
0101-01 再 保 険 料	4,885	14,776	9,891	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0102-00 一般会計より受 入				0201-03 雑 入	5	5	0
0102-01 一般会計より受 入	1,302,072	1,609,860	307,788	歳 入 合 計	2,342,338	1,997,557	344,781
0103-00 臨時果樹勘定未 経過再保険料受 入				歳 出			
0103-01 未経過再保険料 受入	6,380	1	6,379	01 果 樹 再 保 険 費	413,069	66,282	346,787
0104-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	49	148	99
0104-01 未経過再保険料 受入	428,907	0	428,907	99-21 再 保 険 金	413,020	66,134	346,886
0300-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 農業共済組合連合会 交付金	515,109	604,418	89,309
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	600,000	372,655	227,345	09 予 備 費 (89-…)	1,414,160	1,326,857	87,303
				歳 出 合 計	2,342,338	1,997,557	344,781

12025 臨時畑作勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	
1 歳 入	347,198	
2 歳 出	347,198	
〔歳入歳出予定額内訳〕		
歳 入		
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎		
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 畑作物園芸施設再保 険収入	125,439	
0101-00 再 保 険 料		
0101-01 再 保 険 料	28,561	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入		
0102-01 一般会計より受入	96,878	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項の規定による畑作物共済及園芸施設共済 交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 支 払 基 金 受 入		
0201-00 再保険金支払基金勘 定より受入		
0201-01 再保険金支払基金勘 定より受入	219,000	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額 を計上

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 雑 収 入		
0300-01 雑 収 入	2,759	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	2,739	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収 入	10	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 収 入	10	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	説 明
01 畑作物及園芸施設再保険費	畑作物及び園芸施設再保険に必要な経費	93,776	1 「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 畑作物共済及園芸施設共済交付金	畑作物共済及園芸施設共済交付金に必要な経費	1,514	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項及び第4項の規定による畑作物共済及園芸施設共済交付金の農業共済組合連合会への交付
09 予 備 費	予 備 費	251,908	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)
歳 入		0100-00 畑作物及園芸施設再保険収入	125,439

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)		科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	
0101-00 再 保 険 料			0301-03 雑 入	10	
0101-01 再 保 険 料	28,561		歳 入 合 計	347,198	
0102-00 一般会計より受 入			歳 出		
0102-01 一般会計より受 入	96,878		01 畑作物及園芸施設再 保険費	93,776	
0200-00 支払基金受入			99-18 賠償償還及払戻金	1	
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入			99-21 再 保 険 金	93,775	
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	219,000		02 畑作物共済及園芸施 設共済交付金		
0300-00 雑 収 入			45-16 畑作物共済及園芸施 設共済交付金	1,514	
0301-00 雑 収 入	2,759		09 予 備 費 (89-…)	251,908	
0301-01 預託金利子収入	2,739		歳 出 合 計	347,198	
0301-02 小切手支払未済 金収入	10				

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	425,632	385,479	40,153	
2 歳 出	425,632	385,479	40,153	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	425,560	385,407	40,153	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業共済再保険 業務費	再保険業務取扱いに必要な 経費	424,632	384,479	40,153	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他会計より受入				01 農業共済再保険業務 費	424,632	384,479	40,153
0101-00 一般会計より受 入				11-02 職 員 基 本 給	174,301	155,900	18,401
0101-01 一般会計より受 入	425,560	385,407	40,153	11-03 職 員 諸 手 当	77,670	69,103	8,567
0200-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	24,407	20,550	3,857
0201-00 雑 収 入	72	72	0	11-05 委 員 手 当	106	93	13
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	2	1	1
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	11-05 退 職 手 当	18,865	16,456	2,409
0201-03 雑 収 入	1	1	0	61-05 児 童 手 当	400	360	40
歳 入 合 計	425,632	385,479	40,153	19-06 諸 謝 金	1,793	1,475	318

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	褒 賞 品 費	559	559	0	25-16	家畜診療所整備強化 費補助金	11,960	11,978	18
12-08	職 員 旅 費	14,008	12,764	1,244	15-16	国家公務員共済組合 負担金	22,448	18,432	4,016
12-08	赴 任 旅 費	232	232	0	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	委 員 等 旅 費	2,531	1,608	923	36-22	一般会計へ繰入	1,535	1,508	27
13-09	庁 費	56,755	54,194	2,561	09	予 備 費 (89-…)	1,000	1,000	0
15-14	農業共済団体職員等 講習委託費	5,316	4,669	647		歳 出 合 計	425,632	385,479	40,153
15-14	農業災害補償制度調 査委託費	11,734	14,587	2,853					

農林省所管農業共済再保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	132	-	1	13	18	38	24	23	15	157,740

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	132	-	1	13	18	38	24	23	15	157,740
課長	1		1							
課長補佐	17			12	5					
係長	43				12	31				
主任	10					7	3			
専門職	2			1	1					
一般職員	59						21	23	15	

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	13,720,563,343	13,691,228,000	15,548,678,000
農 業 再 保 険 金	6,095,448,788	4,286,673,000	15,548,677,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	166,751,343	124,103,000	166,290,000
払 戻 金	0	0	1,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	13,553,812,000	13,567,125,000	15,382,388,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	9,620,713,849	9,653,445,000	12,500,091,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	10,241,948,000	9,878,405,000	12,500,091,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	353,114,851	397,462,000	660,462,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	520,382,000	532,867,000	660,462,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	72,860,798	81,058,000	254,306,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	299,208,000	204,937,000	254,306,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	9,194,738,200	9,174,925,000	11,585,323,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	9,422,358,000	9,140,601,000	115,885,323,000
本 年 度 利 益	8,349,626,927	9,779,740,000	59,564,000	利 子 収 入	103,161,759	149,866,000	59,554,000
				雑 収 入	116,462	359,000	10,000
合 計	24,065,789,564	23,719,858,000	28,108,333,000	合 計	24,065,789,564	23,719,858,000	28,108,333,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	8,380,656,579	10,637,371,965	16,922,903,956	再保険金支払基金勘定より受入			
繰 越 損 失	7,491,994,971	-	-	支 払 財 源 受 入	2,580,904,623	0	6,225,968,000
				一 般 会 計 よ り 受 入			
				歳入不足補てん金受入	4,942,120,000	0	0
				繰 越 利 益	-	857,631,956	10,637,371,956
				本 年 度 利 益	8,349,626,927	9,779,740,000	59,564,000
合 計	15,872,651,550	10,637,371,956	16,922,903,956	合 計	15,872,651,550	10,637,371,956	16,922,903,956

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	5,979,058,817	6,604,066,000	6,837,067,000
家 畜 再 保 険 金	4,584,462,858	6,261,701,000	6,742,565,000	農業共済組合連合会より受入	545,609,817	763,854,000	650,038,000
払 戻 金	0	0	650,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	5,433,449,000	5,840,212,000	6,187,029,000
農業共済組合連合会等交付金	630,768,301	724,406,000	793,203,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	725,192,000	755,834,000	793,203,000
家畜共済損害防止事業交付金	334,955,000	365,597,000	402,966,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	334,955,000	365,597,000	402,966,000
農業共済組合連合会等交付金	295,813,301	358,809,000	390,237,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	390,237,000	390,237,000	390,237,000
次年度繰越未経過再保険料	2,836,923,683	3,099,438,000	3,193,290,000	利 子 収 入	52,706,047	66,332,000	30,838,000
本 年 度 利 益	829,016,486	178,086,683	30,848,000	雑 収 入	278,673	476,000	10,000
				前年度繰越未経過再保険料	2,123,935,791	2,836,923,683	3,099,438,000
合 計	8,881,171,328	10,263,631,683	10,760,556,000	合 計	8,881,171,328	10,263,631,683	10,760,556,000

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	3,665,940,169	4,101,482,637	4,526,182,637	未 経 過 再 保 険 料	2,836,923,683	3,099,438,000	3,193,290,000
繰 越 損 失	5,058,532	-	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支 払 財 源 受 入	5,058,532	0	300,000,000
				繰 越 利 益	-	823,957,954	1,002,044,637
				本 年 度 利 益	829,016,486	178,086,683	30,848,000
合 計	3,670,998,701	4,101,482,637	4,526,182,637	合 計	3,670,998,701	4,101,482,637	4,526,182,637

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

果 樹 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)		科 目	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	
再 保 険 金				再 保 険 料	498,496,000	791,848,000	
果 樹 再 保 険 金	102,500,000	413,020,000		農業共済組合連合会より受入	3,346,000	4,885,000	
払 戻 金	35,158	49,000		一般会計より農業共済組合連合会再保険料見合受入	495,150,000	786,963,000	
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	300,136,000	515,109,000		農業共済組合連合会交付金見合受入	300,136,000	515,109,000	
次年度繰越臨時果樹勘定未経過再保険料	6,380,000	0		利 子 収 入	677,000	84,000	
次年度繰越未経過再保険料	428,907,000	814,066,000		雑 収 入	0	10,000	
本 年 度 利 益	43,073,136	94,000		臨時果樹勘定未経過再保険料	81,722,294	6,380,000	
				前年度繰越未経過再保険料	0	428,907,000	
合 計	881,031,294	1,742,338,000		合 計	881,031,294	1,742,338,000	

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)		科目	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	
現金預金	435,287,000	1,414,160,000		未経過再保険料	435,287,000	814,066,000	
繰越損失	864,839,997	821,766,861		再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	821,766,861	1,421,766,861	
				本年度利益	43,073,136	94,000	
合計	1,300,126,997	2,235,926,861		合計	1,300,126,997	2,235,926,861	

(注) 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和47年法律第71号)附則第7項の規定により臨時果樹勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第11項の規定により同勘定の昭和47年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

農業共済再保険特別会計

臨時果樹勘定

損益計算書

損 失			利 益		
科 目	昭和47年度 決算額(円)		科 目	昭和47年度 決算額(円)	
再 保 険 金			再 保 険 料	77,167,237	
果 樹 再 保 険 金	123,965,445		農業共済組合連合会より受入	56,723,237	
払 戻 金	97,464		一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	20,444,000	
果 樹 保 険 交 付 金			一般会計より果樹保険交付金見合 受入		
果 樹 保 険 交 付 金	1,171,285		果樹保険交付金見合受入	1,173,000	
次年度繰越未経過再保険料	81,722,294		利 子 収 入	701,189	
			前年度繰越未経過再保険料	50,096,453	
			本 年 度 損 失	77,818,609	
合 計	206,956,488		合 計	206,956,488	

農業共済再保険特別会計

臨時果樹勘定

貸借対照表

借			貸		
科	目	昭和47年度末 決算額(円)	科	目	昭和47年度末 決算額(円)
現	金	預	金	未	経
		38,649,158		過	再
				保	險
				料	
繰	越	損	失	再	保
		787,021,388		險	金
				支	払
				財	源
本	年	度	損	受	入
		77,818,609		入	
合	計	903,489,155	合	計	903,489,155

(注) 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和47年法律第71号)附則第7項の規定により臨時果樹勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第11項の規定によりこの勘定の昭和47年度末における権利義務は、果樹勘定に帰属した。

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

損益計算書

損 失			利 益		
科 目	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)		科 目	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	
再 保 険 金			再 保 険 料	123,925,000	
畑 作 再 保 険 金	93,775,000		農業共済組合連合会より受入	28,561,000	
払 戻 金	1,000		一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	95,364,000	
畑作物共済及園芸施設共済交付金			一般会計より農業共済組合連合会 交付金見合受入		
畑作物共済及園芸施設共済交付 金	1,514,000		農業共済組合連合会交付金見合 受入	1,514,000	
次年度繰越未経過再保険料	30,149,000		利 子 収 入	2,739,000	
本 年 度 利 益	2,759,000		雑 収 入	20,000	
合 計	128,198,000		合 計	128,198,000	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

臨時畑作勘定

貸 借 対 照 表

借 方			貸 方		
科 目	昭和49年度末 予 定 額(円)		科 目	昭和49年度末 予 定 額(円)	
現 金 預 金	251,908,000		未 経 過 再 保 険 料	30,149,000	
			再保険金支払基金勘定より受入		
			支 払 財 源 受 入	219,000,000	
			本 年 度 利 益	2,759,000	
合 計	251,908,000		合 計	251,908,000	

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,832,294	2,577,919	254,375	
2 歳 出	2,832,294	2,577,919	254,375	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	2,683,850	2,444,250	239,600	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	988,496	987,875	621	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	1,695,354	1,456,375	238,979	
0102-01 未経過保険料受入	1,605,515	1,376,508	229,007	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	89,839	79,867	9,972	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	148,444	133,669	14,775	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	147,848	132,324	15,524	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	408	447	39	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	188	898	710	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	512,072	479,616	32,456	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	490,175	456,787	33,388	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	1,830,047	1,641,516	188,531	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	988,496	987,875	621
0100-00 森林保険収入	2,683,850	2,444,250	239,600	0120-00 前年度繰越資金 受入	1,695,354	1,456,375	238,979
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	1,605,515	1,376,508	229,007

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	89,839	79,867	9,972	61-05 児童手当	40	36	4
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	17	19	2
0201-00 雑 収 入	148,444	133,669	14,775	69-07 褒 商 品 費	4,112	2,784	1,328
0201-01 預託金利息収入	147,848	132,324	15,524	12-08 職 員 旅 費	4,135	3,977	158
0201-02 小切手支払未済 金収入	408	447	39	12-08 赴 任 旅 費	19	19	0
0201-03 雑 収 入	188	898	710	12-08 委 員 等 旅 費	13	14	1
歳 入 合 計	2,832,294	2,577,919	254,375	13-09 庁 費	31,485	29,681	1,804
歳 出				13-09 森林保険事務取扱手 数料	77,294	76,068	1,226
01 森 林 保 険 費	512,172	479,616	32,456	15-14 森林保険調査委託費	6,136	5,316	820
99-18 賠償償還及払戻金	10,275	8,259	2,016	15-16 国家公務員共済組合 負担金	4,606	3,882	724
99-21 保 險 金	501,797	471,357	30,440	15-16 都道府県事務取扱交 付金	256,629	239,886	16,743
02 森 林 保 険 業 務 費	490,175	456,787	33,388	15-16 市町村等事務取扱交 付金	45,468	44,746	722
11-02 職 員 基 本 給	36,707	30,471	6,236	99-18 賠償償還及払戻金	143	184	41
11-03 職 員 諸 手 当	16,255	13,510	2,745	36-22 一般会計へ繰入	335	531	196
11-04 超 過 勤 務 手 当	4,782	3,839	943	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	990	870	120
11-05 委 員 手 当	19	16	3	09 予 備 費 (89-..)	1,830,047	1,641,516	188,531
61-05 公務災害補償費	1	0	1	歳 出 合 計	2,832,294	2,577,919	254,375
11-05 退 職 手 当	989	938	51				

農 林 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	7	6	3	1	1	32,999

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	3	7	6	3	1	1	32,999
課 長	1		1							
課 長 補 佐	3			1	2					
係 長	7				2	5				
主 任	1					1				
専 門 職	5			2	3					
一 般 職 員	5							3	1	1

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科	目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	科	目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	
保	險	金	451,964,195	471,357,000	501,797,000	保	險	料	934,591,103	987,875,000	988,496,000				
払	戻	金	8,620,142	8,443,000	10,418,000	利	子	収	入	121,720,499	132,324,000	147,848,000			
事	業	費	417,412,756	456,603,000	490,032,000	雑	収	入	309,360	1,345,000	596,000				
	都道府県事務取扱交付金		221,412,348	239,886,000	256,629,000	前年度繰越支払備金			69,899,000	78,361,000	89,839,000				
	市町村等事務取扱交付金		40,193,203	44,746,000	45,468,000	前年度繰越未経過保険料			1,260,153,000	1,452,639,000	1,605,515,000				
	森林保険事務取扱手数料		65,446,235	76,068,000	77,294,000	本 年 度 損 失			22,324,131	-	-				
	森 林 保 險 業 務 費		90,360,970	95,903,000	110,641,000										
	次年度繰越支払備金		78,361,000	89,839,000	93,851,000										
	次年度繰越未経過保険金		1,452,639,000	1,605,515,000	1,732,748,000										
	本 年 度 利 益		-	20,787,000	3,448,000										
合	計		2,408,997,093	2,652,544,000	2,832,294,000	合	計		2,408,997,093	2,652,544,000	2,832,294,000				

森 林 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	2,099,357,481	2,284,584,750	2,419,277,750	支払備金	78,361,000	89,839,000	93,851,000
未収保険料	86,269	0	0	未經過保険料	1,452,639,000	1,605,515,000	1,732,748,000
本年度損失	22,324,131	-	-	繰越利益	590,767,881	568,443,750	589,230,750
				本年度利益	-	20,787,000	3,448,000
合 計	2,121,767,881	2,284,584,750	2,419,277,750	合 計	2,121,767,881	2,284,584,750	2,419,277,750

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,436,439	15,825,957	1,389,518
2 歳 出	14,436,439	15,825,957	1,389,518

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	13,875,795	11,828,195	2,047,600	
0101-00 再 保 険 料	7,928,623	6,972,787	955,836	
0101-01 損 害 保 険 料	6,745,374	5,736,110	1,009,264	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,183,249	1,236,677	53,428	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	2,242,389	1,743,040	499,349	「漁船損害補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	3,704,783	3,112,368	592,415		
0103-01 未経過再保険料受入	3,664,783	3,072,368	592,415	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上	
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込み額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	560,644	497,762	62,882		
0201-01 預託金利子収入	493,544	467,662	25,882	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	67,000	30,000	37,000	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上	
0300-00 積立金より受入					
0301-00 積立金より受入					
0301-01 積立金より受入	0	3,500,000	3,500,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	8,761,605	7,302,548	1,459,057	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付 3 「漁船損害補償法」第140条第1項の規定による国庫負担金の交付

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	漁船保険振興費	111,783	99,982	11,801	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会 に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
03	漁船保険振興事 業交付金	0	3,500,000	3,500,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	5,563,051	4,923,427	639,624	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 雑 収 入	560,644	497,762	62,882
0100-00 漁船再保険収入	13,875,795	11,828,195	2,047,600	0201-01 預託金利子収入	493,544	467,662	25,882
0101-00 再 保 険 料	7,928,623	6,972,787	955,836	0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0101-01 損害再保険料	6,745,374	5,736,110	1,009,264	0201-03 雑 入	67,000	30,000	37,000
0101-02 満期積立再保険 料	1,183,249	1,236,677	53,428	0300-00 積立金より受入			
0102-00 一般会計より受 入				0301-00 積立金より受入			
0102-01 一般会計より受 入	2,242,389	1,743,040	499,349	0301-01 積立金より受入	0	3,500,000	3,500,000
0103-00 前年度繰越資金 受入	3,704,783	3,112,368	592,415	歳 入 合 計	14,436,439	15,825,957	1,389,518
0103-01 未経過再保険料 受入	3,664,783	3,072,368	592,415	歳 出			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	01 漁 船 再 保 険 費	8,761,605	7,302,548	1,459,057
0200-00 雑 収 入				99-16 普通保険国庫負担金	1,830	1	1,829

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18 賠償償還及払戻金	273,608	200,513	73,095	03 漁船保險振興事業交 付金			
99-21 再 保 險	8,486,167	7,102,034	1,384,133	45-16 漁船保險振興事業交 付金	0	3,500,000	3,500,000
02 漁船保險振興費				09 予 備 費 (89-…)	5,563,051	4,923,427	639,624
45-16 漁船保險振興事業費 補助金	111,783	99,982	11,801	歳 出 合 計	14,436,439	15,825,957	1,389,518

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	561,735	594,723	32,988	
2 歳 出	561,735	594,723	32,988	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	343,052	387,319	44,267	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	302,817	323,502	20,685	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	40,235	63,817	23,582	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	68,683	57,404	11,279	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	64,878	55,000	9,878	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	3,805	2,404	1,401	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険 費	漁船特殊再保険に必要な 経費	305,390	347,084	41,694	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	5,063	4,875	188	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への 繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	251,282	242,764	8,518	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	40,235	63,817	23,582
0100-00 漁船特殊再保険 収入	343,052	387,319	44,267	0200-00 借 入 金			
0101-00 特殊再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 特殊再保険料	302,817	323,502	20,685	0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	68,683	57,404	11,279	99-18 賠償償還及払戻金	1,514	1,617	103
0301-01 預託金利息収入	64,878	55,000	9,878	99-21 特殊再保険	303,876	345,467	41,591
0301-02 雑 入	3,805	2,404	1,401	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	561,735	594,732	32,988	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	5,063	4,875	188
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	251,282	242,764	8,518
01 漁船特殊再保険費	305,390	347,084	41,694	歳 出 合 計	561,735	594,723	32,988

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	175,425	192,760	17,335
2 歳 出	175,425	192,760	17,335

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	61,631	80,755	19,124	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	52,971	69,630	16,659	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	8,660	11,125	2,465	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	13,794	12,005	1,789	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	13,789	12,000	1,789	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	55,043	72,095	17,052	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,375	3,250	125	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	117,007	117,415	408	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	8,660	11,125	2,465
0100-00 給与再保険収入	61,631	80,755	19,124	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	52,971	69,630	16,659	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越金受入				0300-00 雑 収 入			

394 農林省所管 漁船再保險及漁業共済保險特別會計 漁船乗組員給与保險勘定

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	13,794	12,005	1,789	99-18 賠償償還及払戻金	264	348	84
0301-01 預託金利子収入	13,789	12,000	1,789	99-21 給与再保険金	54,779	71,747	16,968
0301-02 雑 入	5	5	0	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	175,425	192,760	17,335	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	3,375	3,250	125
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	117,007	117,415	408
01 給与再保険費	55,043	72,095	17,052	歳 出 合 計	175,425	192,760	17,335

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,636,657	1,767,811	868,846	
2 歳 出	2,636,657	1,767,811	868,846	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	2,628,114	1,761,666	866,448	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,359,670	1,510,073	849,597	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	268,434	251,583	16,851	
0103-01 未経過保険料受入	258,434	241,583	16,851	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	8,543	6,145	2,398	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	8,542	6,144	2,398	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	「漁業災害補償法」第147条の11の規定による漁業共済組合連合会から受け入れる納付金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	966,775	730,804	235,971	1 「漁業災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	1,281,694	757,811	523,883	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	388,188	279,196	108,992	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 漁業共済保険収 入	2,628,114	1,761,666	866,448	0102-01 一般会計より受 入	2,359,670	1,510,073	849,597
0101-00 保 險 料				0103-00 前年度繰越資金 受入	268,434	251,583	16,851
0101-01 保 險 料	10	10	0	0103-01 未経過保険料受 入	258,434	241,583	16,851

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	01 漁業共済保険費	966,775	730,804	235,971
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	1,343	1,258	85
0201-00 雑 収 入	8,543	6,145	2,398	99-21 保 険 金	965,432	729,546	235,886
0201-01 預託金利子収入	8,542	6,144	2,398	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0201-02 雑 入	1	1	0	45-16 漁業共済組合連合会 交付金	1,281,694	757,811	523,883
歳 入 合 計	2,636,657	1,767,811	868,846	09 予 備 費 (89-..)	388,188	279,196	108,992
歳 出				歳 出 合 計	2,636,657	1,767,811	868,846

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	292,932	253,133	39,799	
2 歳 出	292,932	253,133	39,799	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	292,926	253,127	39,799	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別	内 訳				
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要 な経費	290,932	251,133	39,799	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのため人件 費、事務費及び漁業共同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 業務取扱費	290,932	251,133	39,799
0100-00 他会計より受入				11-02 職員基本給	74,762	70,014	4,748
0101-00 一般会計より受入				11-03 職員諸手当	34,038	31,602	2,436
0101-01 一般会計より受入	292,926	253,127	39,799	11-04 超過勤務手当	10,146	8,585	1,561
0200-00 雑 収 入				11-05 委員手当	42	36	6
0201-00 雑 収 入	6	6	0	11-05 退職手当	2,145	2,114	31
0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0	61-05 児童手当	120	108	12
0201-02 雑 入	4	4	0	19-06 諸 謝 金	284	75	209
歳 入 合 計	292,932	253,133	39,799	69-07 褒 賞 品 費	187	187	0
歳 出				12-08 職員旅費	8,285	7,405	880

400 農林省所管 漁船再保險及漁業共済保險特別會計 業務勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	赴 任 旅 費	42	42	0	45-16	漁業共同組合事務費 交付金	124,772	98,973	25,799
12-08	委 員 等 旅 費	1,572	731	841	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
13-09	庁 費	19,628	18,038	1,590	36-22	一般会計へ繰入	1,519	1,658	139
15-14	漁業災害補償制度調 査委託費	3,526	2,955	571	09	予 備 費 (89-...)	2,000	2,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	9,854	8,600	1,254		歳 出 合 計	292,932	253,133	39,799

農林省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	56	-	1	5	12	13	10	9	6	66,636

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	56	-	1	5	12	13	10	9	6	66,636
課 長	1		1							
課 長 補 佐	7			5	2					
係 長	15				4	11				
主 任	3					2	1			
専 門 職	6				6					
一 般 職 員	24						9	9	6	

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 47 年度 決 算 額(円)	昭和 48 年度 予 定 額(円)	昭和 49 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金	7,791,660,658	7,102,034,000	8,486,167,000	再 保 險 料	8,553,147,014	8,715,827,000	10,171,012,000
損 害 再 保 險 金	7,518,014,658	6,699,358,000	8,027,390,000	損 害 再 保 險 料	5,789,789,130	5,730,242,000	6,738,298,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	29,232,000	7,070,000	8,233,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	5,976,349	5,868,000	7,076,000
満 期 再 保 險 金	244,414,000	395,606,000	450,544,000	満 期 積 立 再 保 險 料	993,518,535	1,236,677,000	1,183,249,000
払 戻 金	239,623,480	200,513,000	273,608,000	一 般 会 計 よ り 受 入	1,763,863,000	1,743,040,000	2,242,389,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	152,840,792	180,115,000	216,327,000	委 付 物 件 処 分 収 入	89,437,585	30,000,000	67,000,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	32,932	191,000	218,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	86,749,756	20,207,000	57,063,000	預 託 金 利 子	619,215,669	467,662,000	493,544,000
普 通 保 險 国 庫 負 担 金	711,934	1,000	1,830,000	雑 収 入	1,517,995	100,000	100,000
漁 船 保 險 振 興 費	107,279,000	99,982,000	111,783,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	2,253,501,000	2,980,472,000	4,078,910,000
漁 船 保 險 振 興 事 業 交 付 金	0	3,500,000,000	0	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	3,664,783,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	2,980,472,000	4,078,910,000	4,614,344,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,139,089,000	3,520,054,000	-
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	本 年 度 損 失	-	2,972,108,000	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	3,520,054,000	3,664,783,000	4,407,487,000				
本 年 度 利 益	16,107,191	-	580,130,000				
合 計	14,655,908,263	18,686,223,000	18,515,349,000	合 計	14,655,908,263	18,686,223,000	18,515,349,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	13,292,030,177	11,649,440,336	13,507,708,336	満期保険責任準備金	2,980,472,000	4,078,910,000	4,614,344,000
未収再保険料	46,351,159	0	0	未収備金	0	40,000,000	40,000,000
損害再保険料	341,159	0	0	未経過再保険料	3,520,054,000	3,664,783,000	4,407,487,000
一般会計より受入	46,010,000	0	0	繰越利益	6,821,748,145	6,837,855,336	3,865,747,336
本年度損失	-	2,972,108,000	-	本年度利益	16,107,191	-	580,130,000
合 計	13,338,381,336	14,621,548,336	13,507,708,336	合 計	13,338,381,336	14,621,548,336	13,507,708,336

漁船再保險及漁業共濟保險特別會計

漁船特殊保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	217,312,988	345,467,000	303,876,000	特 殊 再 保 險 料	310,638,802	323,502,000	302,817,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	7,088,500	2,400,000	3,800,000
再 保 險 料 還 付 金	922,071	1,617,000	1,514,000	利 子 収 入			
支 払 利 子				預 託 金 利 子	51,660,706	55,000,000	64,878,000
借 入 金 利 子	0	0	5,063,000	雑 収 入	0	4,000	5,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	22,480,000	40,235,000	37,662,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	31,389,000	22,480,000	40,235,000
本 年 度 利 益	160,061,949	16,067,000	63,620,000				
合 計	400,777,008	403,386,000	411,735,000	合 計	400,777,008	403,386,000	411,735,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	1,337,312,696	1,371,134,696	1,582,181,696	未経過再保険料	22,480,000	40,235,000	37,662,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	1,154,770,747	1,314,832,696	1,330,899,696
				本年度利益	160,061,949	16,067,000	63,620,000
合 計	1,337,312,696	1,371,134,696	1,582,181,696	合 計	1,337,312,696	1,371,134,696	1,582,181,696

漁船再保險及漁業共濟保險特別會計

漁船乘組員給与保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	23,788,710	71,747,000	54,779,000	給 与 再 保 險 料	47,052,471	69,630,000	52,971,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	348,000	264,000	預 託 金 利 子	11,139,513	12,000,000	13,789,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	3,375,000	前 年 度 繰 越 未 經 過 再 保 險 料	4,578,000	3,596,000	8,660,000
次 年 度 繰 越 未 經 過 再 保 險 料	3,596,000	8,660,000	6,588,000				
本 年 度 利 益	35,385,274	4,476,000	10,419,000				
合 計	62,769,984	85,231,000	75,425,000	合 計	62,769,984	85,231,000	75,425,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	280,974,138	290,514,138	398,861,138	未経過再保険料	3,596,000	8,660,000	6,588,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	241,992,864	277,378,138	281,854,138
				本年度利益	35,385,274	4,476,000	10,419,000
合 計	280,974,138	290,514,138	398,861,138	合 計	280,974,138	290,514,138	398,861,138

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	668,316,238	752,272,000	1,077,986,000
漁 業 共 済 保 險 金	719,631,630	729,546,000	965,432,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	668,316,238	752,262,000	1,077,976,000
保 險 料 還 付 金	0	1,258,000	1,343,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	566,507,945	757,811,000	1,281,694,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	566,507,945	757,811,000	1,281,694,000	利 子 収 入	8,869,862	6,144,000	8,542,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	404,372,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	15,529	1,000	1,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	201,060,000	258,434,000	369,645,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	476,642,000	404,372,000	10,000,000
本 年 度 利 益	-	364,611,000	8,543,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	164,741,000	201,060,000	258,434,000
				本 年 度 損 失	6,479,001	-	-
合 計	1,891,571,575	2,121,660,000	2,636,657,000	合 計	1,891,571,575	2,121,660,000	2,636,657,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	598,952,999	626,565,999	446,334,070	支払備金	404,372,000	10,000,000	10,000,000
繰越損失	299,985,929	306,464,930	-	未経過保険料	201,060,000	258,434,000	369,645,000
本年度損失	6,479,001	-	-	一般会計より受入			
				歳入不足補てん金受入	299,985,929	299,985,929	0
				繰越利益	-	-	58,146,070
				本年度利益	-	364,611,000	8,543,000
合 計	905,417,929	933,030,929	446,334,070	合 計	905,417,929	933,030,929	446,334,070

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,204,234	16,982,710	3,221,524	
2 歳 出	20,204,234	16,982,710	3,221,524	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	12,787,211	14,197,437	1,410,226	
0101-00 農地等売払収入	12,399,815	13,947,451	1,547,636	
0101-01 既墾地等収入	9,424,765	9,859,370	434,605	「農地法」に基づき、昭和49年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和48年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,949,478	3,994,877	1,045,399	「農地法」に基づき、昭和49年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和48年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-03 採草放牧地等収入	25,572	93,204	67,632	「農地法」に基づき、昭和49年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和48年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	387,396	249,986	137,410	
0102-01 既墾地等収入	320,016	209,303	110,713	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	67,380	40,683	26,697	同
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	313,661	244,699	68,962	
0201-01 延滞金収入	9,643	6,575	3,068	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 督促手数料収入	6	10	4	同
0201-03 土地交換差金収入	1,554	2,863	1,309	同
0201-04 過払戻入金収入	3,401	5,830	2,429	同
0201-05 期限経過戻入金収入	676	1,118	442	同
0201-06 賠償金収入	23,894	17,555	6,339	同
0201-07 預託金利子収入	261,000	198,000	63,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑 入	13,487	12,748	739	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	7,103,362	2,139,574	4,963,788	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	401,000	401,000	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	事務取扱費 対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	685,426	835,874	150,448	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02	農地等買入諸費 農地等の買入に必要な経費	5,130,999	4,810,099	320,900	1 「農地法」に基づき、買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齡林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入に必要な経費	8,512,839	9,239,557	726,718	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
04	国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	0	954	954	前年度限りの経費		
09	予 備 費 予 備 費	5,874,970	2,096,226	3,778,744	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-08 雑 入	13,487	12,748	739
0100-00 自作農創設特別 措置収入	12,787,211	14,197,437	1,410,226	0300-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 農地等売却収入	12,399,815	13,947,451	1,547,636	0301-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 既墾地等収入	9,424,765	9,859,370	434,605	0301-01 前年度剰余金受 入	7,103,362	2,139,574	4,963,788
0101-02 未墾地等収入	2,949,478	3,994,877	1,045,399	0400-00 他会計より受入			
0101-03 採草放牧地等収 入	25,572	93,204	67,632	0401-00 一般会計より受 入			
0102-00 農地等貸付収入	387,396	249,986	137,410	0401-01 一般会計より受 入	0	401,000	401,000
0102-01 既墾地等収入	320,016	209,303	110,713	歳 入 合 計	20,204,234	16,982,710	3,221,524
0102-02 未墾地等収入	67,380	40,683	26,697	歳 出			
0200-00 雑 収 入				01 事務取扱費	685,426	835,874	150,448
0201-00 雑 収 入	313,661	244,699	68,962	19-06 諸 謝 金	37	0	37
0201-01 延滞金収入	9,643	6,575	3,068	12-08 職 員 旅 費	24,765	29,456	4,391
0201-02 督促手数料収入	6	10	4	13-09 庁 費	10,336	7,435	2,901
0201-03 土地交換差金収 入	1,554	2,863	1,309	13-09 国有農地等売却価格 鑑定料	243,684	399,756	156,072
0201-04 過払戻入金収入	3,401	5,830	2,429	95-16 国有農地等負担金	10,425	4,415	6,010
0201-05 期限経過戻入金 収入	676	1,118	442	15-16 事務取扱交付金	384,788	387,902	3,114
0201-06 賠償金収入	23,894	17,555	6,339	99-18 賠償償還及払戻金	7,101	4,600	2,501
0201-07 預貯金利子収入	261,000	198,000	63,000	1/3-22 郵政事業特別会計へ 繰入	4,290	2,610	1,680

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 農地等買入諸費	5,130,999	4,810,099	320,900	36-22 国立学校特別会計へ 繰入	21,290	8,443	12,847
94-15 土地等買入金	5,084,168	4,761,188	322,980	36-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	1,074,914	966,394	108,520
99-18 賠償償還及払戻金	36,831	38,911	2,080	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
99-20 幼齡林等補償費	10,000	10,000	0	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	0	954	954
03 元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	8,512,839	9,239,557	726,718	09 予 備 費 (89-…)	5,874,970	2,096,226	3,778,744
36-22 一般会計へ繰入	7,416,635	8,264,720	848,085	歳 出 合 計	20,204,234	16,982,710	3,221,524

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1)買収計画表

区 分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額		
		現金 払(千円)	農地証券 払(千円)	計 (千円)
昭和48年度				
既 墾 地 (所属替)	825 1920	4,700,313	0	4,700,313
未 墾 地 (所属替)	2,136 1040	57,077	0	57,077
採草放牧地 (所属替)	905 4	3,780	0	3,780
計		4,761,170	0	4,761,170
昭和49年度				
既 墾 地 (所属替)	560 1860	5,036,390	0	5,036,390
未 墾 地 (所属替)	750 740	47,761	0	47,761
採草放牧地 (所属替)	400 0	0	0	0
計		5,084,151	0	5,084,151

(2)売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和48年度				
既 墾 地	2,170	8,626,472	1,232,898	9,859,370
未 墾 地	12,000	2,237,913	1,756,964	3,994,877

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
採草放牧地	949	40,690	52,514	93,204
計		10,905,075	3,042,376	13,947,451
昭和49年度				
既墾地	1,750	8,792,798	631,967	9,424,765
未墾地	12,000	2,585,536	363,942	2,949,478
採草放牧地	420	13,415	12,157	25,572
計		11,391,749	1,008,066	12,399,815

自作農創設特別措置特別会計

農地証券発行額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭和 23 年 度	6,596,839,000	昭和 22.3.15 大蔵農林省令第 2 号	昭和 36 年 度	61,000	印は取消分
昭和 24 年 度	2,023,595,000		昭和 37 年 度	12,000	"
昭和 25 年 度	441,549,000		昭和 38 年 度	67,000	"
昭和 26 年 度	239,522,000	印は取消分	昭和 39 年 度	16,000	"
昭和 27 年 度	39,462,000	"	昭和 40 年 度	114,000	"
昭和 28 年 度	14,553,000	"	昭和 41 年 度	0	
昭和 29 年 度	0		昭和 42 年 度	0	
昭和 30 年 度	3,597,000	"	昭和 43 年 度	10,000	"
昭和 31 年 度	932,000	"	昭和 44 年 度	0	
昭和 32 年 度	6,747,000	"	昭和 45 年 度	0	
昭和 33 年 度	9,000	"	昭和 46 年 度	0	
昭和 34 年 度	9,000	"	昭和 47 年 度	0	
昭和 35 年 度	520,000	"	合 計	8,756,352,000	

農地証券償還額表

区 分	金額(円)	備 考	区 分	金額(円)	備 考
昭 和 23 年 度	0		昭 和 36 年 度	7,396,483	
昭 和 24 年 度	759,224,547		昭 和 37 年 度	7,089,774	
昭 和 25 年 度	6,549,160,495		昭 和 38 年 度	8,137,424	
昭 和 26 年 度	571,123,141		昭 和 39 年 度	174,440,022	
昭 和 27 年 度	175,903,080		昭 和 40 年 度	21,750,744	
昭 和 28 年 度	111,867,893		昭 和 41 年 度	22,564,741	
昭 和 29 年 度	112,392,598		昭 和 42 年 度	23,388,528	
昭 和 30 年 度	63,607,004		昭 和 43 年 度	24,246,898	
昭 和 31 年 度	6,411,413		昭 和 44 年 度	25,123,289	
昭 和 32 年 度	6,469,037		昭 和 45 年 度	26,040,306	
昭 和 33 年 度	7,547,681		昭 和 46 年 度	25,964,496	
昭 和 34 年 度	8,473,138		昭 和 47 年 度	8,198,532	
昭 和 35 年 度	8,911,550		合 計	8,755,432,814 8 8,755,432,806	印は端数整理額

自作農創設特別措置特別会計 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	7,196,708,019	7,103,361,283	5,874,970,000	農地証券発行高	919,186	0	0
未収金	571,263,476	571,263,476	571,263,476	所管換農地等売払代金繰入未済	714,864,167	536,794,683	0
年賦償還金等債権	2,270,042,106	9,662,587,106	17,382,672,106	所管換農地等見返	358,977,517	332,392,928	306,636,430
土地等	666,319,307	3,444,548,894	6,109,175,684	繰越利益	6,872,496,617	9,629,572,038	19,912,573,148
				本年度利益	2,757,075,421	10,283,001,110	9,718,871,688
合 計	10,704,332,908	20,781,760,759	29,938,081,266	合 計	10,704,332,908	20,781,760,759	29,938,081,266

昭和49年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		採 草 放 牧 地	5,510,455m ²	403,426	
現 金 預 金			5,874,970,000	資 産 合 計			29,938,081,266
未 収 金			571,263,476	負 債 の 部			
農 地 等 売 払 収 入		476,615,094		区 分	数 量	価 額(円)	
農 地 等 貸 付 収 入		36,276,595		農 地 証 券 発 行 高			0
雑 収 入		58,371,787		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済			0
年 賦 償 還 金 等 債 権			17,382,672,106	所 管 換 農 地 等 見 返			306,636,430
土 地 等			6,109,175,684	負 債 合 計			306,636,430
農 地	m ² 34,132,371	5,728,602,791		正 味 財 産			29,631,444,836
未 墾 地	308,078,626	380,169,467					

昭和48年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和49年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		採 草 放 牧 地	5,710,455m ²	566,266	
現 金 預 金			7,103,361,283	資 産 合 計			20,781,760,759
未 収 金			571,263,476	負 債 の 部			
農 地 等 売 払 収 入		476,615,094		区 分	数 量	価 額(円)	
農 地 等 貸 付 収 入		36,276,595		農 地 証 券 発 行 高			0
雑 収 入		58,371,787		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済			536,794,683
年 賦 償 還 金 等 債 権			9,662,587,106	所 管 換 農 地 等 見 返			332,392,928
土 地 等			3,444,548,894	負 債 合 計			869,187,611
農 地	27,432,371m ²	2,937,573,651		正 味 財 産			19,912,573,148
未 墾 地	425,178,626	506,408,977					

昭和47年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		そ の 他	304,887m ²		242,917		
現 金 預 金			7,196,708,019	立 木 竹			82,093,017		
現 金		3,396,708,019		樹 木	本 74,825		4,145,499		
預 託 金		3,800,000,000		材 積	m ³ 46,134		77,947,518		
未 収 金			571,263,476	建 物	建面積 延面積 2,421 2,566		1,131,054		
農 地 等 売 払 収 入	件 19,726	476,615,094		工 作 物			87,729,104		
農 地 等 貸 付 収 入	7,432	36,276,595		資 産 合 計				10,704,332,908	
雑 収 入	5,982	58,371,787		負 債 の 部					
年 賦 償 還 金 等 債 権			2,270,042,106	区 分	数 量	価 額(円)			
土 地 等			666,319,307	農 地 証 券 発 行 高				919,186	
田	m ² 4,167,082	24,352,897		所 管 換 農 地 等 売 払 代 金 繰 入 未 済				714,864,167	
畑	17,515,289	52,794,679		所 管 換 農 地 等 見 返				358,977,517	
採 草 放 牧 地	5,805,568	563,194		負 債 合 計				1,074,760,870	
原 野	513,418,625	417,412,445		正 味 財 産				9,629,572,038	

昭和49年度農林省所管
12070 国有林野事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	237,556,867	188,132,158	49,424,709
2 歳 出	247,556,867	195,132,158	52,424,709

なお、昭和49年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 10,000,000 千円は、前年度から持越現金をもって充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	234,007,867	165,321,158	68,686,709	
0101-00 業 務 収 入	209,885,550	143,750,465	66,135,085	
0101-01 林 産 物 収 入	205,761,881	140,298,365	65,463,516	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 項 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和49年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
0101-02 官行造林収入	4,123,669	3,452,100	671,569	用材	16,793,000	203,233,756	17,190,000	138,752,156
				薪炭材	500,000	69,222	600,000	87,308
				その他		2,458,903		1,458,901
				計		205,761,881		140,298,365
				立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
0102-00 林野売払代	15,377,876	15,310,185	67,691	昭和49年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	478,000	3,956,406	547,000	3,358,580
				薪炭材	2,000	278	3,000	438
0102-01 林野売払代	14,302,962	14,343,791	40,829	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出				
				2 「国有林野整備臨時措置法」第1条第1項及び「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	1,074,914	966,394	108,520	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	8,744,441	6,260,508	2,483,933					

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0103-01 利 子 収 入	4,677,098	2,814,164	1,862,934	業務収入等の延納見込額、預託金見込額等を基礎として算出	
0103-03 労働保険料被保険者 負担金	58,686	59,982	1,296	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
0103-02 雑 収 入	4,008,657	3,386,362	622,295	1 土地、物件の売払等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0200-00 他 勘 定 より 受 入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	3,549,000	2,811,000	738,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上	
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	0	20,000,000	20,000,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	106,274,512	88,255,991	18,018,521	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	126,878,355	96,834,167	30,044,188	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得
02	国有林野治山事業費 災害緊急対策に必要な経費	2,000,000	1,500,000	500,000	昭和49年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事
	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	4,604,000	4,742,000	138,000	国有林野内の 1 山地治山事業 2 防災林造成事業 3 保安林整備事業
09	予 備 費	7,800,000	3,800,000	4,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 林野売払代	15,377,876	15,310,185	67,691
0100-00 国有林野事業収入	234,007,867	165,321,158	68,686,709	0102-01 林野売払代	14,302,962	14,343,791	40,829
0101-00 業 務 収 入	209,885,550	143,750,465	66,135,085	0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	1,074,914	966,394	108,520
0101-01 林産物収入	205,761,881	140,298,365	65,463,516	0103-00 雑 収 入	8,744,441	6,260,508	2,483,933
0101-02 官行造林収入	4,123,669	3,452,100	671,569	0103-01 利 子 収 入	4,677,098	2,814,164	1,862,934

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-03 労働保険料被保険者負担金	58,686	59,982	1,296	61-05 児童手当	259,400	160,380	99,020
0103-02 雑収入	4,008,657	3,386,362	622,295	19-06 諸謝金	27,411	26,251	1,160
0200-00 他勘定より受入				12-08 業務旅費	3,152,575	3,121,073	31,502
0201-00 治山勘定より受入				12-08 赴任旅費	356,384	311,271	45,113
0201-01 治山勘定より受入	3,549,000	2,811,000	738,000	12-08 外国旅費	5,873	5,873	0
0400-00 借入金				12-08 委員等旅費	14,818	14,856	38
0401-00 借入金				13-09 業務費	58,573,343	42,500,464	16,072,879
0401-01 借入金	0	20,000,000	20,000,000	13-09 労務用品購入費	30,000	30,000	0
歳入合計	237,556,867	188,132,158	49,424,709	13-09 林道等災害緊急対策費	2,000,000	1,500,000	500,000
歳出				33-09 自動車重量税	108,307	58,456	49,851
01 国有林野事業費	235,152,867	186,590,158	48,562,709	24-15 施設費	4,917,802	4,523,122	394,680
11-02 職員基本給	47,413,054	41,315,849	6,097,205	24-15 造林費	39,307,908	30,490,501	8,817,407
11-03 職員諸手当	23,952,095	20,951,609	3,000,486	24-15 官行造林費	700,257	364,214	336,043
11-04 超過勤務手当	4,887,916	4,232,945	654,971	24-15 林道整備費	24,092,350	18,818,289	5,274,061
11-05 委員手当	1,362	1,362	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	8,293,732	6,708,678	1,590,054
11-05 常勤職員給与	265,494	247,326	18,168	35-16 国有資産所在市町村交付金	3,091,921	2,509,280	582,641
11-05 非常勤職員手当	66,967	57,558	9,409	99-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
11-05 退職者給与	82,369	79,660	2,709	36-22 一般会計へ繰入	298,551	270,903	27,648
61-05 公務災害補償費	87,414	74,993	12,421	36-22 郵政事業特別会計へ繰入	12,210	11,890	320
11-05 退職手当	13,080,066	7,080,290	5,999,776	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	63,288	1,118,065	1,054,777

430 農林省所管 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	国有林野治山事業費	4,604,000	4,742,000	138,000	09	予 備 費 (89-..)	7,800,000	3,800,000	4,000,000
12-08	業 務 旅 費	39,710	44,789	5,079		歳 出 合 計	247,556,867	195,132,158	52,424,709
24-15	国有林野治山事業費	4,564,290	4,697,211	132,921					

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	61,803,167	61,713,580	89,587	
2 歳 出	61,803,167	61,713,580	89,587	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	60,349,334	60,284,430	64,904	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,371,639	1,359,637	12,002	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	8,791	9,682	891	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 公務員宿舍貸付料	1,941	1,763	178	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 違 約 金	2,508	1,298	1,210	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	1,609	1,788	179	同
0301-04 雑 入	2,733	4,833	2,100	同
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	73,403	59,831	13,572	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	39,417,875	39,627,697	209,822	<p>1 民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及治山事業の調査</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成及び保安林整備事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>2 「地すべり等防止法」に基づく</p> <p>(1) 国が施行する地すべり防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	6,306,000	6,596,000	290,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	特殊土じょう地帯治山事業に必要な経費	7,107,282	7,128,325	21,043	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づき、特殊土じょう地帯の保全を図るための治山事業費
	治山事業に必要な経費	3,424,913	3,451,800	26,887	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	1,046,000	1,182,000	136,000	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	537,035	530,000	7,035	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が民有林野について荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業を施行するために必要な事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	奄美群島治山事業に必要な経費	29,700	0	29,700	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、鹿児島県が民有林野について荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業を施行するために必要な事業費の一部補助
	治山事業に必要な経費	65,910	66,000	90	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	3,786,258	3,062,255	724,003	直轄工事を施行するため直接必要な事務費等とこれらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	82,194	69,503	12,691	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治山事業費	52,831,157	53,352,022	520,865
0100-00 他会計より受入				24-00 直轄治山事業費	2,901,535	3,000,185	98,650
0101-00 一般会計より受入				24-00 国有林野内治山事業費	6,306,000	6,596,000	290,000
0101-01 一般会計より受入	60,349,334	60,284,430	64,904	24-00 直轄地すべり防止事業費	1,008,088	1,047,000	38,912
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 治山事業調査費	70,000	69,000	1,000
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				22-00 治山事業費補助	36,345,754	36,425,637	79,883
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,371,639	1,359,637	12,002	25-00 地すべり防止事業費補助	3,038,780	3,067,200	28,420
0300-00 雑 収 入				35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,161,000	3,147,000	14,000
0301-00 雑 収 入	8,791	9,682	891	02 北海道治山事業費	4,470,913	4,633,800	162,887
0301-01 公務員宿舍貸付料	1,941	1,763	178	24-00 直轄治山事業費	182,453	189,000	6,547
0301-02 違 約 金	2,508	1,298	1,210	24-00 国有林野内治山事業費	1,046,000	1,182,000	136,000
0301-03 不用物品売払代	1,609	1,788	179	25-00 治山事業費補助	3,155,560	3,175,900	20,340
0301-04 雑 入	2,733	4,833	2,100	25-00 地すべり防止事業費補助	86,900	86,900	0
0400-00 前年度剰余金受入				03 離島治山事業費	566,735	530,000	36,735
0401-00 前年度剰余金受入				25-00 治山事業費補助	539,525	501,100	38,425
0401-01 前年度剰余金受入	73,403	59,831	13,572	25-00 地すべり防止事業費補助	27,210	28,900	1,690
歳 入 合 計	61,803,167	61,713,580	89,587	06 沖縄治山事業費	65,910	66,000	90
歳 出				24-00 治山事業調査費	0	5,000	5,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	治山事業費補助	65,901	61,000	4,910	33-09	自動車重量税	1,908	1,066	842
05	治山事業工事諸費	3,786,258	3,062,255	724,003	99-18	賠償償還及払戻金	609	690	81
22-08	職員旅費	31,109	33,549	2,440	99-18	精算還付金	0	10	10
22-08	日額旅費	65,733	67,923	2,190	36-22	国有林野事業勘定へ 繰入	3,549,000	2,811,000	738,000
23-09	庁費	7,868	8,602	734	09	予備費 (89-..)	82,194	69,503	12,691
23-09	工事雑費	130,031	139,415	9,384		歳出合計	61,803,167	61,713,580	89,587

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが難しい場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが難しい場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	503,211	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	90,655	412,556	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえと一体とし て実施する事業には、多くの日数を要 するものがあるため

農 林 省 所 管 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国有林野事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職		外 307(6箇月) 37,073									46,366,991
	指 定 職 俸 給 表	2									6,624
	行 政 職 俸 給 表(一)	63	17	46	-	-	-	-	-	-	130,562
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 307(6箇月) 37,008									46,229,805

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
指 定 職 俸 給 表	2										6,624
〔本 庁〕											
部 長	1										
〔営 林 局〕											
局 長	1										
行 政 職 俸 給 表(一)	63	17	46	-	-	-	-	-	-	130,562	
〔本 庁〕	8	4	4								
部 長	1	1									
課 長	7	3	4								
〔営 林 局〕	55	13	42								
局 長	13	13									
部 長	42		42								

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 37,008	人 65	人 37,073	宿 日 直 手 当	千円 44,475	千円 0	千円 44,475
職 員 基 本 給	千円 47,266,137	千円 146,917	千円 47,413,054	期 末 手 当	14,181,787	52,560	14,234,347
職 員 俸 給	46,229,805	137,186	46,366,991	勤 勉 手 当	0	17,094	17,094
扶 養 手 当	758,072	2,997	761,069	奨 励 手 当	4,727,264	0	4,727,264
調 整 手 当	278,260	6,734	284,994	寒 冷 地 手 当	2,400,113	4,530	2,404,643
職 員 諸 手 当	23,846,422	105,673	23,952,095	住 居 手 当	25,758	0	25,758
管 理 職 手 当	460,492	31,132	491,624	差 額 加 算 手 当	56	0	56
通 勤 手 当	434,326	357	434,683	超 過 勤 務 手 当	4,887,916	0	4,887,916
特 殊 勤 務 手 当	597,484	0	597,484	休 職 者 給 与	82,369	0	82,369
特 地 勤 務 手 当	974,667	0	974,667	合 計	76,082,844	252,590	76,335,434

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 3,535,304 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	98,309,437,174	105,330,096,000	122,663,888,000	売 上 高	166,982,849,982	277,617,979,000	209,885,550,000
治 山 事 業 費	6,531,257,730	7,831,730,000	9,182,015,000	雑 収 入	5,716,832,463	14,617,636,000	24,019,355,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	40,159,287,292	42,715,821,000	53,707,639,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	629,000,000	2,811,000,000	3,549,000,000
2 減 価 償 却 費	15,200,153,654	20,432,604,000	21,512,687,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	2,805,436,737	4,295,173,000	4,433,871,000
造 林 不 足	6,388,616,985	-	-	雑 益	1,685,898,200	0	0
伐 採 超 過	10,710,277,460	-	-	本 年 度 損 失	4,325,865,221	-	-
資 産 除 却 費	4,069,464,841	7,351,289,000	8,313,077,000				
災 害 緊 急 対 策 費	0	523,694,000	2,000,000,000				
支 払 利 息	0	0	63,288,000				
雑 損	777,387,467	0	0				
予 備 費	0	3,800,000,000	7,800,000,000				
本 年 度 利 益	-	61,356,554,000	16,645,182,000				
合 計	182,145,882,603	249,341,788,000	241,887,776,000	合 計	182,145,882,603	249,341,788,000	241,887,776,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	87,828,659,500	140,959,396,500	130,959,396,500	借入資本	5,377,065,381	5,377,065,381	5,377,065,381
現金預金	17,569,106,381	67,790,011,381	45,518,700,581	未払金	5,213,416,487	5,213,416,487	5,213,416,487
特別積立金引当預金	1,525,366	1,525,366	12,272,836,166	預り保証金	163,648,894	163,648,894	163,648,894
歳入歳出外現金	163,648,894	163,648,894	163,648,894	自己資本	868,128,778,026	2,733,755,045,760	2,795,111,599,760
未収金	7,289,354,063	7,289,354,063	7,289,354,063	固有資産	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
延納金	43,163,843,365	43,163,843,365	43,163,843,365	資本剰余金	805,985,639,881	2,675,937,772,836	2,675,937,772,836
製 品	4,942,062,106	6,765,778,106	6,765,778,106	再評価剰余金	588,740,700,878	2,667,892,934,268	2,667,892,934,268
仕 掛 品	1,434,192,363	2,520,308,363	2,520,308,363	蓄積検訂差額	132,635,059,412	-	-
苗木及種子	12,087,501,232	12,087,501,232	12,087,501,232	林野売払代差額	76,565,041,023	-	-
用 品	1,177,425,730	1,177,425,730	1,177,425,730	贈与剰余金	8,044,838,568	8,044,838,568	8,044,838,568
固定資産	925,697,464,339	2,851,880,816,265	2,897,430,769,265	利益剰余金	44,646,717,766	40,320,852,545	101,677,406,545
土地	56,456,274,045	240,671,648,630	240,983,679,630	利益積立金	44,645,192,400	40,319,327,179	89,404,570,379
立 木 竹	584,730,860,461	2,199,770,787,763	2,221,303,940,763	特別積立金	1,525,366	1,525,366	12,272,836,166
建 物	33,663,840,902	64,629,224,015	64,708,775,015	調査勘定	144,346,145,653	192,351,547,624	211,256,318,624
工 作 物	212,014,144,241	307,798,843,225	330,941,169,225	減価償却引当金	114,484,293,368	192,351,547,624	211,256,318,624
船 舶	47,756,295	55,216,464	55,216,464	造林調整勘定	7,631,348,264	-	-
機 械 器 具	15,172,289,209	15,649,244,982	16,235,098,982	伐採調整勘定	22,230,504,021	-	-
建設仮勘定	608,768,873	608,768,873	608,768,873	本年度利益	-	61,356,554,000	16,645,182,000

442 農林省所管 国有林野事業特別会計

借		方			貸		方		
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)		
出 資 金	22,002,897,750	22,002,897,750	22,002,897,750						
長 期 延 納 金	800,632,563	694,184,563	591,222,563						
長 期 預 金	200,000,000	0	0						
本 年 度 損 失	4,325,865,221	-	-						
合 計	1,017,851,989,060	2,992,840,212,765	3,028,390,165,765	合 計	1,017,851,989,060	2,992,840,212,765	3,028,390,165,765		

- (注) 1 固定資産の昭和48年度末予定額には、同年度における固定資産の価額の改定による増加見込額 1,929,723,743,211 円を織り込んで見込んでいる。
 2 再評価剰余金の昭和48年度末予定額には、固定資産の価額の改定による固定資産の増加見込額から減価償却引当金の増加見込額 59,771,610,256 円を控除した残額 1,869,952,132,955 円と、同年度において行った立木竹資産等に係る経理の改正に伴い、昭和47年度末の蓄積検訂差額 132,635,059,412 円及び林野売払代差額 76,565,041,023 円を組み入れて見込んでいる。

昭和47年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		そ の 他				1,455,953	
流 動 資 産					87,828,659,500	仕 掛 品					1,434,192,363
現 金 預 金					17,569,106,381	素 材	m ³ 452,135			1,397,146,107	
現 金				3,569,106,381		製 材	796			7,726,589	
資金運用部 預託金				14,000,000,000		修理工事				28,911,222	
特別積立金引 当金					1,525,366	そ の 他				408,445	
歳入歳出外現 金					163,648,894	苗木及種子					12,087,501,232
未 収 金					7,289,354,063	種 子	kg 28,618			330,740,875	
収納未済額				6,747,010,482		苗 木	7,299 705,713千本			11,756,760,357	
その他の未 収金				51,827,056		用 品					1,177,425,730
未収延納金 利子				437,132,967		保 存 品				261,474,523	
未収預託金 利子				53,383,558		消 耗 品				915,951,207	
延 納 金					43,163,843,365	固 定 資 産					811,213,170,971
製 品					4,942,062,106	土 地					56,456,274,045
素 材	m ³ 761,813			4,938,905,611							
製 材	47			1,700,542							

444 農林省所管 国有林野事業特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
事務所用敷地	m ² 2,986,358			2,312,937,115		その他の工作物		4,182,356,244	1,891,572,620	2,290,783,624	
住宅用敷地	4,556,353			3,600,734,013		船 舶					6,616,416
その他の敷地	3,819,966			126,891,347		汽 船	隻 1	24,439,400	23,220,393	1,219,007	
その他の土地	129,562			347,171,005		そ の 他	38	23,316,895	17,919,486	5,397,409	
要存置林野	85,941,488,989			49,976,297,871		機 械 器 具					3,655,755,781
不要存置林野	72,058,233			92,242,694		電 気 機 器	個 36	26,791,096	22,289,178	4,501,918	
立 木 竹					584,730,860,461	通 信 機 器	111	127,857,559	88,316,005	39,541,554	
樹 木				78,828,590,108		工 作 機 器	16	20,963,539	18,579,114	2,384,425	
樹木(庭木)	30,706本			36,925,393		木 工 機 器	1	836,000	836,000	0	
立 木	875,451,998m ³			505,863,300,174		土 木 機 器	90	132,863,860	110,878,792	21,958,068	
立 竹	32,992束			2,044,786		試 験 及 び 測 定 機 器	74	87,858,743	65,435,396	22,423,347	
建 物					20,450,438,197	荷 役 運 搬 機 器	1,711	2,883,373,739	2,189,987,368	693,386,371	
事務所用建物	m ² 建面積 528,848 延面積 662,709	11,061,792,133	3,253,928,212	7,807,863,921		産 業 機 器	295	330,028,664	230,769,760	99,258,904	
住宅用建物	m ² 建面積 1,124,638 延面積 1,192,238	14,950,133,563	5,704,231,727	9,245,901,836		車 両	5,216両	11,350,612,480	8,611,761,387	2,738,851,093	
工場用建物	m ² 建面積 19,290 延面積 19,559	173,366,426	106,220,827	67,145,599		医 療 機 器	個 32	44,321,095	34,776,910	9,544,185	
倉庫用建物	m ² 建面積 222,063 延面積 239,850	2,333,746,375	1,144,454,330	1,189,292,045		雑 機 器	132	166,782,434	142,903,518	23,878,916	
その他の建物	m ² 建面積 550,577.49 延面積 576,333.49	5,144,802,405	3,004,567,609	2,140,234,796		建設仮勘定					608,768,873
工 作 物					122,300,926,885	出 資 金					22,002,897,750
林 道	31,855km	204,900,931,097	86,112,395,156	118,788,535,941		森林開発公団出資金				22,000,000,000	
貯 木 場	m ² 6,566,469	2,023,930,059	1,154,452,271	869,477,788		土別軌道株式会社出資金				2,897,750	
苗 畑	32,766,230	906,926,841	554,797,309	352,129,532		長期延納金					800,632,563

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
長期預金					200,000,000	預り保証金					163,648,894
資産合計					899,041,830,471	調整勘定					29,861,852,285
負 債 の 部						造林調整勘定					7,631,348,264
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		伐採調整勘定					22,230,504,021
流動負債					5,377,065,381	負債合計					35,238,917,666
未払金					5,213,416,487	正味財産					863,802,912,805

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	55,988,707	54,686,599	1,302,108	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,334 千円を除く 2 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	5,096,287	5,026,756	69,531	
離 島 治 山 事 業 費	566,735	566,735	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	65,910	65,910	0	
合 計	61,717,639	60,346,000	1,371,639	

(2) 昭 和 48 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	55,934,412	54,643,625	1,290,787	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 1,430 千円を除く 2 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く
北 海 道 治 山 事 業 費	5,112,225	5,043,375	68,850	
離 島 治 山 事 業 費	530,000	530,000	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	66,000	66,000	0	
合 計	61,642,637	60,283,000	1,359,637	

(3) 昭和 47 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	54,427,292,000	52,787,188,000	54,397,602,695	51,571,369,000	53,182,400,000	1,215,819,000	1,212,592,589	0	80,343,427	52,787,188,000	54,475,336,016
北海道治山事業費	4,633,000,000	4,633,000,000	4,632,858,367	4,574,631,000	4,574,631,000	53,369,000	58,202,411	0	2,019,648	4,633,000,000	4,634,853,059
離島治山事業費	523,000,000	523,000,000	522,806,500	523,000,000	523,000,000	0	0	0	0	523,000,000	523,000,000
沖縄治山事業費	63,960,000	63,960,000	42,869,728	63,960,000	63,960,000	0	0	0	0	63,960,000	63,960,000
合 計	59,647,252,000	58,007,148,000	59,596,137,290	56,732,960,000	58,343,991,000	1,274,188,000	1,270,795,000	0	82,363,075	58,007,148,000	59,697,149,075

- (注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 101,011,785 円は剰余金である。
 2 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第 3 条の規定による治山事業 5 箇年計画に係る事業を掲げ、予備費を除く。

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12080 中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,842,719	2,588,728	253,991	
2 歳 出	2,842,719	2,588,728	253,991	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	498,623	437,578	61,045	最近までの保証実績等を基礎として算出
0200-00 回 収 金 収 入				
0201-00 回 収 金 収 入				
0201-01 回 収 金 収 入	225,457	184,677	40,780	「中小漁業融資保証法」第74条及び同法改正法附則第6項の規定により納付される回収金を最近までの収納実績を基礎として算出
0300-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	120,881	109,403	11,478		
0301-01 預貯金利子収入	113,393	101,510	11,883	資金運用部への預貯金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	7,487	7,892	405	違約金収入等の受入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	1,997,758	1,857,070	140,688	「中小漁業融資保証保険特別会計法」第10条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	中小漁業融資保証保険に必要な経費	647,652	607,061	40,591	1 「中小漁業融資保証法」第72条の規定による保険金の支払 2 保険料の過誤納払戻金及び期限前償還による保険料の還付等
02 事 務 取 扱 費	中小漁業融資保証保険事務取扱いに必要な経費	68,913	57,576	11,337	1 中小漁業融資保証保険業務運営のための人件費、事務費等 2 「中小漁業融資保証法」第77条第1項の規定による保険業務の委託手数料
09 予 備 費	予 備 費	2,126,154	1,924,091	202,063	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	597,790	563,303	34,487
0100-00 保 險 料 収 入				02 事 務 取 扱 費	68,913	57,576	11,337
0101-00 保 險 料 収 入				11-02 職 員 基 本 給	17,593	14,510	3,083
0101-01 保 險 料 収 入	498,623	437,578	61,045	11-03 職 員 諸 手 当	7,851	6,482	1,369
0200-00 回 収 金 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,436	2,096	340
0201-00 回 収 金 収 入				61-05 公 務 災 害 補 償 費	1	0	1
0201-01 回 収 金 収 入	225,457	184,677	40,780	11-05 退 職 手 当	472	447	25
0300-00 雑 収 入				61-05 児 童 手 当	40	33	7
0301-00 雑 収 入	120,881	109,403	11,478	12-08 職 員 旅 費	2,357	1,992	365
0301-01 預託金利子収入	113,393	101,510	11,883	12-08 赴 任 旅 費	26	26	0
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	3,756	2,989	767
0301-03 雑 収 入	7,487	7,892	405	13-09 業 務 委 託 手 数 料	24,365	20,475	3,890
0400-00 前年度剰余金受 入				15-14 中 小 漁 業 融 資 保 証 制 度 推 進 委 託 費	2,591	2,693	102
0401-00 前年度剰余金受 入				15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,251	1,831	420
0401-01 前年度剰余金受 入	1,997,758	1,857,070	140,688	45-16 回 収 奨 励 金	5,124	3,952	1,172
歳 入 合 計	2,842,719	2,588,728	253,991	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50	50	0
歳 出				09 予 備 費 (89-...)	2,126,154	1,924,091	202,063
01 保 險 費	647,652	607,061	40,591	歳 出 合 計	2,842,719	2,588,728	253,991
99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	49,862	43,758	6,104				

農林省所管中小漁業融資保証保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

中小漁業融資保証保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	2	3	4	1	-	15,818
職 員 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)		12	-	-	2	2	3	4	1	-	15,818
課 長 補 佐		3			2	1					
係 長		4				1	3				
一 般 職 員		5						4	1		

中小漁業融資保証保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
保 險 金	480,818,308	563,303,000	597,790,000	保 險 料	359,451,436	439,078,000	498,623,000
払 戻 金	14,406,470	437,758,000	49,862,000	回 収 金	197,146,342	184,677,000	225,457,000
事 務 取 扱 費	57,383,168	55,901,000	68,913,000	利 子 収 入	101,593,827	105,065,000	113,393,000
次年度繰越未経過保険料	179,726,000	219,539,000	249,312,000	雑 収 入	8,483,532	7,893,000	7,488,000
本 年 度 利 益	86,448,191	33,938,000	98,623,000	前年度繰越未経過保険料	152,107,000	179,726,000	219,539,000
合 計	818,782,137	916,439,000	1,064,500,000	合 計	818,782,137	916,439,000	1,064,500,000

中小漁業融資保証保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,924,007,350	1,997,758,350	2,126,154,350	未 経 過 保 險 料	179,726,000	219,539,000	249,312,000
				基 金	820,000,000	820,000,000	820,000,000
				積 立 金	837,833,159	924,281,350	958,219,350
				本 年 度 利 益	86,448,191	33,938,000	98,623,000
合 計	1,924,007,350	1,997,758,350	2,126,154,350	合 計	1,924,007,350	1,997,758,350	2,126,154,350

昭 和 49 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	47,755,112	49,354,903	1,599,791
2 歳 出	47,755,112	49,354,903	1,599,791

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	21,417,490	22,064,966	647,476	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	14,998,055	16,129,785	1,131,730	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,419,435	5,925,149	494,286	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による干拓事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-03 農業用施設災害復旧事業資金受入	0	10,032	10,032	前年度限りの収入

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	17,900,000	17,700,000	200,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金から借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	2,632,000	3,130,000	498,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	5,182,024	5,416,716	234,692	
0401-00 土地改良事業費負担 金収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	5,000,580	4,557,916	442,664	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	181,444	858,800	677,356	国が行う干拓事業によって造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	210,000	200,000	10,000	
0501-01 建物及物件等貸付料	12,609	11,680	929	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-02 公務員宿舍貸付料	29,640	27,261	2,379	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物 品 売 払 代	72,556	59,709	12,847	最近までの収入実績等を基礎として算出
0501-04 雑 収 入	95,195	101,350	6,155	同

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0600-00 前年度剰余金受入 0601-00 前年度剰余金受入 0601-01 前年度剰余金受入	413,598	848,221	429,623	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	31,517,469	34,637,912	3,120,443	「土地改良法」第88条の2の規定により 1 直轄31地区(うち新規着手1地区)について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄11地区及び代行2地区について施行する国営干拓事業 3 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事等諸費に必要な経費	4,068,611	3,755,203	313,408	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	90,316	71,670	18,646	土地改良事業費負担金及び他用途転売収入の一部の一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,367,716	10,475,760	891,956	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
02 農業用施設災害復旧事業費	農業用施設災害復旧事業に必要な経費	0	14,358	14,358	前年度限りの経費
09 予 備 費	予 備 費	711,000	400,000	311,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0501-00 雑 収 入	210,000	200,000	10,000
0101-00 一般会計より受入	21,417,490	22,064,966	647,476	0501-01 建物及物件等貸付料	12,609	11,680	929
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	14,998,055	16,129,785	1,131,730	0501-02 公務員宿舍貸付料	29,640	27,261	2,379
0101-02 国営干拓事業資金受入	6,419,435	5,925,149	494,286	0501-03 物品売払代	72,556	59,709	12,847
0101-03 農業用施設災害復旧事業資金受入	0	10,032	10,032	0501-04 雑 入	95,195	101,350	6,155
0200-00 借 入 金				0600-00 前年度剰余金受入			
0201-00 借 入 金				0601-00 前年度剰余金受入			
0201-01 借 入 金	17,900,000	17,700,000	200,000	0601-01 前年度剰余金受入	413,598	843,221	429,623
0300-00 受託工事費受入				歳 入 合 計	47,755,112	49,354,903	1,599,791
0301-00 受託工事費受入				歳 出			
0301-01 受託工事費受入	2,632,000	3,130,000	498,000	01 土地改良事業費	31,517,469	34,637,912	3,120,443
0400-00 土地改良事業費負担金等収入	5,182,024	5,416,716	234,692	24-00 国営かんがい排水事業費	21,031,913	22,984,273	1,952,360
0401-00 土地改良事業費負担金収入				24-00 直轄干拓事業費	7,645,616	8,442,939	797,323
0401-01 土地改良事業費負担金収入	5,000,580	4,557,916	442,664	24-00 代行干拓事業費	287,000	168,600	118,400
0402-00 他用途転売等収入				24-00 他用途転売等土地管理処分費	1,700	6,000	4,300
0402-01 他用途転売等収入	181,444	858,800	677,356	24-00 受託工事費	2,551,240	3,036,100	484,860
				03 土地改良事業工事諸費	4,068,611	3,755,203	313,408

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
21-02 職員基本給	1,952,575	1,785,744	166,831	33-09 自動車重量税	4,317	3,110	1,207
21-03 職員諸手当	980,763	867,247	113,516	25-16 国家公務員共済組合 負担金	278,236	242,572	35,664
21-04 超過勤務手当	207,927	201,320	6,607	35-16 国有資産所在市町村 交付金	11,499	10,252	1,247
21-05 常勤職員給与	48,362	44,375	3,987	99-18 賠償償還及払戻金	6,200	1,200	5,000
21-05 休職者給与	4,400	3,849	551	36-22 一般会計へ繰入	647	473	174
61-05 公務災害補償費	3,360	3,661	301	1 36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	290	255	35
21-05 退職手当	49,153	53,524	4,371	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	90,316	71,670	18,646
61-05 児童手当	3,840	2,722	1,118	36-22 土地改良事業費負担 金収入繰入	89,943	71,297	18,646
29-06 諸謝金	6,415	5,597	818	36-22 他用途転売収入繰入	373	373	0
22-08 職員旅費	76,298	78,801	2,503	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
22-08 日額旅費	57,674	60,886	3,212	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	11,367,716	10,475,760	891,956
22-08 赴任旅費	31,984	28,117	3,867	02 農業用施設災害復旧 事業費			
23-09 庁費	15,160	14,703	457	24-00 農業用施設災害復旧 費	0	14,358	14,358
23-09 用地処理事務費	9,715	9,494	221	09 予 備 費 (89-…)	711,000	400,000	311,000
23-09 工事雑費	319,796	337,301	17,505	歳 出 合 計	47,755,112	49,354,903	1,599,791

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 土地改良事業費</p> <p>土地改良工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない自由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 最上川中流農業水利事業西部幹線水路隧道建設工事	3,200,000	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	230,000	2,970,000	最上川中流農業水利事業西部幹線水 路隧道建設工事及びこれに附帯する工 事には、多くの日数を要するため
河南農業水利事業和渚揚水 機場建設工事	365,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	85,000	280,000	河南農業水利事業和渚揚水機場建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するため
渡良瀬川沿岸農業水利事業 邑楽頭首工建設工事	1,401,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	450,000	951,000	渡良瀬川沿岸農業水利事業邑楽頭首 工建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するため
天竜川下流農業水利事業船 明導水路隧道第五期建設工 事	424,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	112,000	312,000	天竜川下流農業水利事業船明導水路 隧道第五期建設工事及びこれに付帯す る工事には、多くの日数を要するため
大 利 根 川 用 水 農 業 水 利 事 業 笹川揚水機場建設工事	540,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	113,000	427,000	大 利 根 川 用 水 農 業 水 利 事 業 笹 川 揚 水 機 場 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る た め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
阿賀野川用水農業水利事業 右岸幹線水路隧道建設工事	480,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	240,000	240,000	阿賀野川用水農業水利事業右岸幹線 水路隧道建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
関川農業水利事業笹ヶ峰ダ ム取水施設建設工事	280,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	160,000	120,000	関川農業水利事業笹ヶ峰ダム取水施 設建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するため
静清庵農業水利事業蒲原揚 水機場建設工事	570,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	150,000	420,000	静清庵農業水利事業蒲原揚水機場建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
静清庵農業水利事業静清庵 幹線水路隧道第二期建設工 事	223,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	85,000	138,000	静清庵農業水利事業静清庵幹線水路 隧道第二期建設工事及びこれに附帯す る工事には、多くの日数を要するため

農林省所管特定土地改良工事特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 73(6箇月) 1,569											1,875,616
	行政職俸給表(一)	外 73(6箇月) 1,327		1	27	58	248	454	外 37 306	外 18 125	外 18 108		1,622,977
	行政俸給表(二)	242	-	17	126	94	5	-					252,639

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 73 1,327		1	27	58	248	454	外 37 306	外 18 125	外 18 108	1,622,977
事務所長	1		1								
事務所次長	2			2							
同課長	7				5	2					
同課長補佐	1					1					
事業所長	41			25	16						
事務所次長	29				29						
同工事監督官	56					56					
同課長	150					150					
同課長補佐	1					1					
同用地官	4					4					
同支所長	42				8	34					

464 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
工 区 長、 係 長	508						447	61			
主 任	8						7	1			
技 術 職 員	4							4			
一 般 職 員	外 73 473							外 37 240	外 18 125	外 18 108	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	242	-	17	126	94	5	-				252,639

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 49 年度事業計画表

事 項	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	31	24,143,913	14,998,055	0	52,541	9,093,317	
直轄干拓事業	11	8,759,507	6,132,435	167,065	350,000	2,110,007	
代行干拓事業	2	287,000	287,000	0	0	0	
計	44	33,190,420	21,417,490	167,065	402,541	11,203,324	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 49 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭和 49 年 度	11,203,324,000	238,040,000	昭和 49 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 10,965,284,000 円及び利払いに要する経費 238,040,000 円計 11,203,324,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 238,040,000 円を支払う。
自 昭和 50 年 度 至 昭和 55 年 度	4,284,716,760	4,284,716,760	借入元金 10,965,284,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 55 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 56 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭和 56 年 度 以 降			

3 昭和49年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額	
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)
昭和49年度	10,965,284,000		
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年間		年額 581,737,260	年額 132,382,200
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から2箇年を経過した日以降1箇年間		年額 948,748,110	年額 132,382,200
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降14箇年間		年額 948,748,110	年額 177,708,284
建設工事完了の年度の翌年度4月1日から17箇年を経過した日以降8箇年間			年額 177,708,284

特定土地改良工事特別会計

昭和48年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和48年度事業費 (千円)	昭和48年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
赤川	0	904,140	619,534	0	5,606	279,000	904,140
名取川	0	803,689	466,587	0	1,102	336,000	803,689
西津軽第二	91,800	1,155,311	819,505	0	1,372	334,434	1,247,111
米沢平野	0	1,908,753	1,318,112	0	1,641	589,000	1,908,753
平川	14,000	753,454	532,391	0	1,763	219,300	767,454
安積疏水	0	853,924	560,162	0	852	292,910	853,924
河南	0	401,845	233,845	0	0	168,000	401,845
鬼怒川南部	0	703,231	407,029	0	2,202	294,000	703,231
中信平	0	1,607,378	932,932	0	2,446	672,000	1,607,378
天竜川下流	342,020	1,406,462	816,891	0	1,571	588,000	1,748,482
大利根用水	0	803,689	466,580	0	1,109	336,000	803,689
笛吹川	0	502,303	344,410	0	93	157,800	502,303
静岡清庵	258,780	572,632	333,171	0	61	239,400	831,412
新川	0	50,235	28,808	0	2,747	18,680	50,235
新川第二	56,420	683,137	427,706	0	1,383	254,048	739,557
阿賀野川用水	0	1,004,617	628,405	0	2,612	373,600	1,004,617
射水	100,260	482,209	279,447	0	1,162	201,600	582,469
加治川	148,150	853,924	534,461	0	1,903	317,560	1,002,074
関川	0	1,105,076	692,691	0	1,425	410,960	1,105,076

468 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和48年度事業費 (千円)	昭 和 48 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
苅 谷 田 川 右 岸	0	803,689	504,061	0	748	298,880	803,689
矢 作 川 第 二	0	803,689	449,565	0	18,124	336,000	803,689
矢 作 川 総 合	0	1,004,617	581,249	0	3,368	420,000	1,004,617
濃 尾 第 二	0	954,382	554,644	0	738	399,000	954,382
西 濃 用 水	66,300	803,689	466,907	0	782	336,000	869,989
中 勢 用 水	0	401,845	233,845	0	0	168,000	401,845
十 津 川 ・ 紀 の 川	0	15,070	8,204	0	827	6,039	15,070
香 川 用 水	193,510	1,105,076	640,277	0	2,799	462,000	1,298,586
八 代 平 野	0	55,258	35,453	0	2,766	17,039	55,258
出 水 平 野	22,640	803,689	579,766	0	3,923	220,000	826,329
南 薩	0	803,689	582,593	0	1,096	220,000	803,689
一 ツ 瀬 川	0	271,245	190,731	0	0	80,514	271,245
仙 北 平 野	0	904,157	651,437	0	0	252,720	904,157
最 上 川 中 流	0	301,386	208,386	0	0	93,000	301,386
計	1,293,880	25,587,490	16,129,785	0	66,221	9,391,484	26,881,370
(2) 直 轄 干 拓 事 業							
八 郎 潟	0	2,000,000	1,312,000	264,000	24,000	400,000	2,000,000
高 浜 入	67,000	150,870	107,170	0	1,700	42,000	217,870
河 北 潟	0	804,644	480,144	105,000	19,500	200,000	804,644
福 島 潟	0	221,277	138,077	0	21,600	61,600	221,277
木 曾 岬	0	754,352	443,552	0	100,800	210,000	754,352
中 海	193,400	3,218,570	1,771,570	0	487,000	960,000	3,411,970
笠 岡 湾	112,500	1,005,806	510,806	144,000	71,000	280,000	1,118,306
有 明 ・ 福 富	0	301,632	251,063	50,000	569	0	301,632

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和48年度事業費 (千円)	昭 和 48 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
有 明 ・ 廻 里 江	0	201,162	123,562	0	21,600	56,000	201,162
横 島	0	432,496	352,065	80,000	431	0	432,496
佐 賀	0	24,140	140	0	18,000	6,000	24,140
羊 角 湾	0	385,000	266,400	0	10,800	107,800	385,000
計	372,900	9,499,949	5,756,549	643,000	777,000	2,323,400	9,872,849
(3) 代 行 干 拓 事 業							
福 富	0	156,111	156,111	0	0	0	156,111
七 浦	22,218	0	0	0	0	0	22,218
代 行 費	0	12,489	12,489	0	0	0	12,489
計	22,218	168,600	168,600	0	0	0	190,818
(4) 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業							
新 川 第 二	0	15,434	10,032	0	0	5,402	15,434
(5) 借 入 金 利 子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	120,975	0	0	0	120,975	120,975
合 計	1,688,998	35,392,448	22,064,966	643,000	843,221	11,841,261	37,081,446

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和48年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
赤川	昭和48年度	279,000,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和49年度 至昭和55年度		126,945,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		492,086,250	
	計	279,000,000	619,031,250	
名取川	昭和48年度	336,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		152,880,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		592,620,000	
	計	336,000,000	745,500,000	
西津軽第二	昭和48年度	334,434,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		152,167,470	
	自昭和56年度 至昭和78年度		589,857,968	
	計	334,434,000	742,025,438	
米沢平野	昭和48年度	589,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		267,995,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		1,038,848,750	
	計	589,000,000	1,306,843,750	
平川	昭和48年度	219,300,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		99,781,500	
	自昭和56年度 至昭和78年度		386,790,375	
	計	219,300,000	486,571,875	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
安積疏水	昭和48年度	292,910,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和49年度 至昭和55年度		133,274,050	
	自昭和56年度 至昭和78年度		516,620,013	
	計	292,910,000	649,894,063	
河 南	昭和48年度	168,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		76,440,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		296,310,000	
	計	168,000,000	372,750,000	
鬼怒川南部	昭和48年度	294,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		133,770,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		518,542,500	
	計	294,000,000	652,312,500	
中 信 平	昭和48年度	672,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		305,760,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		1,185,240,000	
	計	672,000,000	1,491,000,000	
天竜川下流	昭和48年度	864,700,000		同上 (昭和47年度繰越借入金 276,700,000 円を含む)
	自昭和49年度 至昭和55年度		393,438,500	
	自昭和56年度 至昭和78年度		1,525,114,625	
	計	864,700,000	1,918,553,125	
大 利 根 用 水	昭和48年度	336,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		152,880,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		592,620,000	
	計	336,000,000	745,500,000	

472 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
笛 吹 川	昭 和 48 年 度	157,800,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		71,799,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		278,319,750	
	計	157,800,000	350,118,750	
静 清 庵	昭 和 48 年 度	391,430,000		同上 (昭和47年度繰越借入金 152,030,000 円を含む)
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		178,100,650	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		690,384,663	
	計	391,430,000	868,485,313	
新 川	昭 和 48 年 度	18,680,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分3厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		8,237,880	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		32,507,870	
	計	18,680,000	40,745,750	
新 川 第 二	昭 和 48 年 度	310,468,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和47年度繰越借入金 56,420,000 円を含む)
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		141,262,940	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		547,587,935	
	計	310,468,000	688,850,875	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 48 年 度	373,600,000		同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		169,988,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		658,937,000	
	計	373,600,000	828,925,000	
射 水	昭 和 48 年 度	301,860,000		同上 (昭和47年度繰越借入金 100,260,000 円を含む)
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		137,346,300	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		532,405,575	
	計	301,860,000	669,751,875	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
加治川	昭和48年度	465,660,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和47年度繰越借入金148,100,000円を含む)
	自昭和49年度 至昭和55年度		211,875,300	
	自昭和56年度 至昭和78年度		821,307,825	
	計	465,660,000	1,033,183,125	
関川	昭和48年度	410,960,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		186,986,800	
	自昭和56年度 至昭和78年度		724,830,700	
	計	410,960,000	911,817,500	
刈谷田川右岸	昭和48年度	298,880,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		135,990,400	
	自昭和56年度 至昭和78年度		527,149,600	
	計	298,880,000	663,140,000	
矢作川第二	昭和48年度	336,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		152,880,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		592,620,000	
	計	336,000,000	745,500,000	
矢作川総合	昭和48年度	420,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		191,100,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		740,775,000	
	計	420,000,000	931,875,000	
濃尾第二	昭和48年度	399,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		181,545,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		703,736,250	
	計	399,000,000	885,281,250	

474 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び 利息の償還額(円)	備考
西濃用水	昭和48年度	402,300,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和47年度繰越借入金 66,300,000 円を含む)
	自昭和49年度 至昭和55年度		183,046,500	
	自昭和56年度 至昭和78年度		709,556,625	
	計	402,300,000	892,603,125	
中勢用水	昭和48年度	168,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		76,440,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		296,310,000	
	計	168,000,000	372,750,000	
十津川・紀の川	昭和48年度	6,039,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和49年度 至昭和55年度		2,536,380	
	自昭和56年度 至昭和78年度		10,296,495	
	計	6,039,000	12,832,875	
香川用水	昭和48年度	644,450,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和47年度繰越借入金 182,450,000 円を含む)
	自昭和49年度 至昭和55年度		293,224,750	
	自昭和56年度 至昭和78年度		1,136,648,688	
	計	644,450,000	1,429,873,438	
八代平野	昭和48年度	17,039,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		7,752,745	
	自昭和56年度 至昭和78年度		30,052,536	
	計	17,039,000	37,805,281	
出光平野	昭和48年度	220,000,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		100,100,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		388,025,000	
	計	220,000,000	488,125,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
南 薩	昭和 48 年度	220,000,000		借入金につき昭和 48 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 49 年度至昭和 55 年度の 7 箇年は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 78 年度の 23 箇年は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度		100,100,000	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		388,025,000	
	計	220,000,000	488,125,000	
一 ツ 瀬 川	昭和 48 年度	80,514,000		同上
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度	80,514,000	36,633,870	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		142,006,568	
	計	80,514,000	178,640,438	
仙 北 平 野	昭和 48 年度	252,720,000		同上
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度		114,987,600	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		445,734,900	
	計	252,720,000	560,722,500	
最 上 川 中 流	昭和 48 年度	93,000,000		同上
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度		42,315,000	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		164,028,750	
	計	93,000,000	206,343,750	
(2) 直轄干拓事業				
八 郎 潟	昭和 48 年度	40,000,000		借入金につき昭和 48 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 49 年度至昭和 55 年度の 7 箇年は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 78 年度の 23 箇年は各年度共、23 箇年元金均等償還する。
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度		168,000,000	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		682,000,000	
	計	40,000,000	850,000,000	
高 浜 入	昭和 48 年度	107,000,000		借入金につき昭和 48 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 49 年度至昭和 55 年度の 7 箇年は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 56 年度至昭和 78 年度の 23 箇年は各年度共、23 箇年元金均等償還する。 (昭和 47 年度繰越借入金 65,000,000 円を含む。)
	自昭和 49 年度 至昭和 55 年度		48,685,000	
	自昭和 56 年度 至昭和 78 年度		188,721,250	
	計	107,000,000	237,406,250	

476 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
河 北 潟	昭 和 48 年 度	200,000,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		91,000,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		352,750,000	
	計	200,000,000	443,750,000	
福 島 潟	昭 和 48 年 度	61,600,000		同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		28,028,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		108,647,000	
	計	61,600,000	136,675,000	
木 曾 岬	昭 和 48 年 度	210,000,000		同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		95,550,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		370,387,500	
	計	210,000,000	465,937,500	
中 海	昭 和 48 年 度	1,152,800,000		同上 (昭和47年度繰越借入金 192,800,000 円を含む)
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		524,524,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		2,033,251,000	
	計	1,152,800,000	2,557,775,000	
笠 岡 湾	昭 和 48 年 度	390,000,000		同上 (昭和47年度繰越借入金 110,000,000 円を含む)
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		177,450,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		687,862,500	
	計	390,000,000	865,312,500	
有 明 ・ 廻 里 江	昭 和 48 年 度	56,000,000		同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 55 年 度		25,480,000	
	自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 78 年 度		98,770,000	
	計	56,000,000	124,250,000	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還 及び利息の払額(円)	備考
佐賀	昭和48年度	6,000,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和49年度 至昭和55年度		2,730,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		10,582,500	
	計	6,000,000	13,312,500	
羊角湾	昭和48年度	107,800,000		同上
	自昭和49年度 至昭和55年度		49,049,000	
	自昭和56年度 至昭和78年度		190,132,250	
	計	107,800,000	239,181,250	
(3) 農業用施設災害復旧事業				
新川第二	昭和48年度	5,402,000		借入金につき昭和48年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和49年度至昭和55年度の7箇年は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和56年度至昭和78年度の23箇年は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和49年度 至昭和55年度		2,457,910	
	自昭和56年度 至昭和78年度		9,527,778	
	計	5,402,000	11,985,688	

特定土地改良工事特別会計

昭和48年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			刈 谷 田 川 右 岸	298,880,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
赤 川	279,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	矢 作 川 第 二	336,000,000	同
名 取 川	336,000,000	同	矢 作 川 総 合	420,000,000	同
西 津 軽 第 二	334,434,000	同	濃 尾 第 二	399,000,000	同
米 沢 平 野	589,000,000	同	西 濃 用 水	402,300,000	同
平 川	219,300,000	同	中 勢 用 水	168,000,000	同
安 積 疏 水	292,910,000	同	十 津 川 ・ 紀 の 川	6,039,000	同
河 南	168,000,000	同	香 川 用 水	644,450,000	同
鬼 怒 川 南 部	294,000,000	同	八 代 平 野	17,039,000	同
中 信 平	672,000,000	同	出 光 用 水	220,000,000	同
天 竜 川 下 流	864,700,000	同	南 薩	220,000,000	同
大 利 根 用 水	336,000,000	同	一 ツ 瀬 川	80,514,000	同
笛 吹 川	157,800,000	同	仙 北 平 野	252,720,000	同
静 清 庵	391,430,000	同	最 上 川 中 流	93,000,000	同
新 川	18,680,000	同	計	10,373,744,000	同
新 川 第 二	310,468,000	同	(2) 直轄干拓事業		
阿 賀 野 川 用 水	373,600,000	同	八 郎 潟	400,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
射 水	301,860,000	同	高 浜 入	107,000,000	同
加 治 川	465,660,000	同	河 北 潟	200,000,000	同
関 川	410,960,000	同	福 島 潟	61,600,000	同

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
木 曾 岬	210,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還	計	2,691,200,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
笹 岡 湾	390,000,000	同	(3) 農業用施設災害復旧事業		
中 海	1,152,800,000	同	新 川 第 二	5,402,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
有 明 ・ 廻 里 江	56,000,000	同	計	5,402,000	
佐 賀	6,000,000	同	合 計	13,070,346,000	
羊 角 湾	107,800,000	同			

特定土地改良工事特別会計

昭和47年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				矢作川第二	930,799,000	930,576,374	0
赤川	1,220,271,000	1,220,125,402	0	矢作川総合	1,344,112,000	1,343,975,675	0
名取川	861,323,000	861,209,427	0	濃尾第二	1,277,550,000	1,277,399,461	0
西津軽第二	1,067,760,000	973,241,301	91,800,000	西農用水	652,643,000	586,230,098	66,300,000
米沢平野	1,614,920,000	1,614,806,164	0	中勢用水	97,599,000	97,501,182	0
平川	485,743,000	471,566,640	14,000,000	十津川・記の川	382,410,000	382,284,759	0
安積疏水	877,829,000	877,711,046	0	香川用水	1,497,392,880	1,303,752,058	193,510,000
河南	348,585,000	348,483,498	0	八代平野	564,988,000	564,810,807	0
鬼怒川南部	1,051,837,000	1,051,734,024	0	出水平野	1,044,373,000	1,021,514,645	22,640,000
中信平	1,603,567,000	1,603,430,666	0	南薩	903,124,000	903,029,732	0
天竜川下流	2,442,507,000	2,100,157,657	342,020,000	一ッ瀬川	78,057,000	77,967,228	0
大利根用水	1,019,245,000	1,019,036,658	0	計	28,802,942,880	27,501,910,803	1,293,880,000
笛吹川	376,693,000	376,588,972	0	(2) 直轄干拓事業			
静清庵	807,836,000	548,954,382	258,780,000	八郎潟	3,100,280,000	280,274,378	0
新川	475,560,000	475,421,962	0	印旛沼	200,000	198,000	0
新川第二	690,356,000	633,810,708	56,420,000	高浜入	223,324,500	82,169,913	67,000,000
阿賀野川用水	1,575,523,000	1,575,317,991	0	河北潟	919,785,000	808,628,026	0
射水	677,865,000	577,346,735	100,260,000	福島潟	327,073,000	326,193,810	0
加治川	1,262,143,000	1,113,869,625	148,150,000	木曾岬	731,654,500	726,143,863	0
関川	885,020,000	884,833,132	0	琵琶湖・津田内湖	40,000	32,380	0
刈田谷川右岸	685,312,000	685,222,794	0	中海	2,715,739,000	2,304,531,504	193,400,000

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰 越 額(円)
笠 岡 湾	1,281,509,000	1,166,033,043	112,500,000	(3) 代行干拓事業			
有 明 ・ 福 富	226,368,000	172,391,957	0	江 島	680,000	678,748	0
有 明 ・ 廻 里 江	281,781,000	257,369,211	0	安 芸 津	680,000	678,748	0
横 島	307,292,000	306,326,926	0	福 富	110,883,000	83,877,000	0
佐 賀	28,446,000	27,468,691	0	七 浦	209,877,000	136,542,000	22,218,000
羊 角 湾	389,809,000	388,939,405	0	国 造	2,510,000	2,507,014	0
計	10,533,301,000	9,366,701,107	372,900,000	計	324,630,000	224,283,510	22,218,000
				合 計	39,660,873,880	37,092,895,420	1,688,998,000

特定土地改良工事特別会計

昭和47年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和47年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	2,425,479,661	2,425,479,661	0	120,364,128	2,305,115,533
定川	1,450,831,524	1,450,831,524	0	70,798,692	1,380,032,832
赤川	2,249,778,584	1,758,525,001	491,253,583	0	2,249,778,584
名取川	1,224,296,809	812,089,273	412,207,536	0	1,224,296,809
西津軽第二	643,405,526	305,579,897	337,825,629	0	643,405,526
米沢平野	1,342,422,051	791,636,653	550,785,398	0	1,342,422,051
平川	217,792,006	37,862,000	179,930,006	0	217,792,006
安積疏水	419,444,183	110,106,000	309,338,183	0	419,444,183
河内南	146,392,000	0	146,392,000	0	146,392,000
大井川	1,866,795,820	1,866,795,820	0	111,722,524	1,755,073,296
三方原	2,419,758,058	2,419,758,058	0	224,549,175	2,195,208,883
鍋川	1,757,920,559	1,757,920,559	0	4,660,449	1,753,260,110
鬼怒川	867,641,419	867,641,419	0	65,475,268	802,166,151
鬼怒川南部	3,228,252,474	2,615,421,780	612,830,694	0	3,228,252,474
荒川中部	630,612,739	630,612,739	0	47,739,700	582,873,039
中信平	3,924,645,166	3,054,975,509	869,669,657	0	3,924,645,166
天竜川下流	2,435,232,319	1,337,750,701	1,097,481,618	0	2,435,232,319
大利用水	696,401,390	252,681,929	443,719,461	0	696,401,390
笛吹川	144,537,593	24,436,000	120,101,593	0	144,537,593

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 47 年 度(円)		
静 清 庵	271,388,064	71,060,000	200,328,064	0	271,388,064
新 川	3,239,843,335	2,844,045,918	395,797,417	14,476,523	3,225,366,812
新 川 第 二	2,121,523,058	1,768,593,967	352,929,091	0	2,121,523,058
手 取 川	2,461,313,419	2,461,313,419	0	249,937,695	2,211,375,724
阿 賀 野 川 用 水	4,946,922,298	4,043,187,190	903,735,108	5,087,219	4,941,835,079
射 水	2,498,967,059	2,181,221,671	317,745,388	1,682,408	2,497,284,651
小 矢 部 川	1,295,414,679	1,295,414,679	0	89,639,411	1,205,775,268
加 治 川	2,588,368,642	2,136,146,075	452,222,567	0	2,588,368,642
関 川	884,293,588	512,988,274	371,305,314	0	884,293,588
刈 谷 田 川 右 岸	372,196,176	109,387,000	262,809,176	0	372,196,176
濃 尾 用 水	2,560,250,938	2,560,250,938	0	154,284,641	2,405,966,297
宮 川	1,740,808,417	1,740,808,417	0	103,926,468	1,636,881,949
矢 作 川 第 二	3,169,024,469	2,609,742,599	559,281,870	0	3,169,024,469
矢 作 川 総 合	1,262,036,890	660,041,527	601,995,363	0	1,262,036,890
濃 尾 第 二	1,117,917,609	547,134,662	570,782,947	0	1,117,917,609
西 濃 用 水	423,426,025	202,969,000	220,457,025	0	423,426,025
中 勢 用 水	40,956,000	0	40,956,000	0	40,956,000
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,205,363,349	1,920,246,659	285,116,690	18,791,616	2,186,571,733
道 前 道 後	3,268,200,662	3,268,200,662	0	280,855,335	2,987,345,327
香 川 用 水	1,558,189,159	1,028,110,727	530,078,432	0	1,558,189,159
綾 川	1,040,082,923	1,040,082,923	0	52,389,460	987,693,463
笠 野 原	1,583,384,417	1,583,384,417	0	86,018,534	1,497,365,883
八 代 平 野	1,634,065,394	1,367,346,962	266,718,432	0	1,634,065,394
出 水 平 野	874,739,825	552,225,435	322,514,390	0	874,739,825

484 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 47 年 度(円)		
南 薩	347,545,268	93,397,000	254,148,268	0	347,545,268
一 ツ 瀬 川	23,638,000	0	23,638,000	0	23,638,000
計	71,621,499,544	59,117,404,644	12,504,094,900	1,702,399,246	69,919,100,298
(2) 直 轄 干 拓 事 業					
八 郎 潟	16,186,806,744	14,632,986,906	1,553,819,838	160,050,932	16,026,755,812
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	445,277,912	445,277,912	0	49,409,065	395,868,847
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	535,111,606	535,111,606	0	52,267,830	482,843,776
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	256,483,275	256,483,275	0	13,849,315	242,633,960
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	458,042,941	458,042,941	0	11,677,263	446,365,678
印 旛 沼	1,489,291,795	1,398,689,825	90,601,970	9,509,752	1,479,782,043
手 賀 沼	805,245,445	780,978,756	24,266,689	9,250,067	795,995,378
高 浜 入	425,082,072	353,346,044	71,736,028	0	425,082,072
延 方	250,578,800	250,578,800	0	6,711,465	243,867,335
西 の 洲	293,857,433	292,552,239	1,305,194	1,892,254	291,965,179
加 賀 三 湖	1,331,841,700	1,331,841,700	0	24,379,160	1,307,462,540
鎧 潟	371,225,237	371,225,237	0	31,460,241	339,764,996
河 北 潟	3,513,403,138	3,088,978,716	424,424,422	5,238,765	3,508,164,373
邑 知 潟	245,648,217	245,648,217	0	7,479,668	238,168,549
福 島 潟	450,235,826	296,890,204	153,345,622	0	450,235,826
木 曾 岬	791,429,590	577,977,203	213,452,387	0	791,429,590
琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	338,491,371	338,491,371	0	360,460	338,130,911
琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	869,579,971	869,579,971	0	22,878,332	846,701,639
中 海	4,591,021,253	3,791,969,622	799,051,631	278,163	4,590,743,090
笠 岡 湾	1,737,563,557	1,425,077,557	312,486,000	138,541,502	1,599,022,055

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 47 年 度(円)		
児 島 湾	207,349,529	207,349,529	0	13,559,212	193,790,317
厚 狭 ・ 中 束	39,906,894	39,906,894	0	1,389,747	38,517,147
阿 知 須	254,197,583	236,333,313	17,864,270	3,748,701	250,448,882
燧 灘 ・ 楠 河 東	1,342,698	1,277,505	65,193	0	1,342,698
燧 灘 ・ 楠 河 西	75,911,295	70,637,254	5,274,041	1,056,917	74,854,378
有 明 ・ 有 明	363,521,900	363,521,900	0	14,048,751	349,473,149
有 明 ・ 福 富	842,791,804	790,154,432	52,637,372	5,319,201	837,472,603
有 明 ・ 廻 里 江	427,112,340	333,625,967	93,486,373	0	427,112,340
横 島	915,085,691	856,858,304	58,227,387	6,937,205	908,148,486
佐 賀	6,872,000	0	6,872,000	0	6,872,000
大 和	986,643,846	981,180,165	5,463,681	5,949,074	980,694,772
西 国 東 ・ 第 2,3	511,941,580	477,874,015	34,067,565	5,487,053	506,454,527
三 池	317,282,723	317,282,723	0	8,816,346	308,466,377
大 浦 潟 ・ 第 2	95,646,728	95,193,204	453,524	1,118,664	94,528,064
諫 早 ・ 第 1	180,552,581	180,552,581	0	4,701,320	175,851,261
出 水 ・ 東	179,087,581	179,087,581	0	4,629,479	174,458,102
出 水 ・ 西	38,148,367	38,148,367	0	997,529	37,150,838
不 知 火 ・ 和 鹿 島	473,520,484	473,520,484	0	12,922,200	460,598,284
羊 角 湾	253,129,372	88,767,996	164,361,376	0	253,129,372
計	41,556,262,879	37,473,000,316	4,083,262,563	635,915,633	40,920,347,246
(3) 代 行 干 拓 事 業					
宮 戸	58,312,712	58,312,712	0	1,569,875	56,742,837
手 樽	119,591,511	119,060,782	530,729	1,365,948	118,225,563
伊 豆 沼 ・ 第 2	22,188,862	22,188,862	0	491,999	21,696,863

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 47 年 度(円)		
日 川	54,505,718	54,505,718	0	1,485,885	53,019,833
余 郷 入	196,455,995	196,455,995	0	4,564,616	191,891,379
越 名 湖	67,402,202	67,402,202	0	2,080,682	65,321,520
澗 沼	78,087,703	78,087,703	0	3,014,787	75,072,916
境 川 河 口	1,741,331	1,741,331	0	90,905	1,650,426
加 茂	1,700,917	1,700,917	0	520,804	1,180,113
島 田	27,293,450	27,293,450	0	809,773	26,483,677
穴 道	45,365,374	45,365,374	0	1,151,609	44,213,765
崎 津	87,306,235	87,306,235	0	7,637,051	79,669,184
西 野	95,317,348	93,036,200	2,281,148	986,574	94,330,774
幸 崎	54,876,510	51,115,879	3,760,631	706,416	54,170,094
佐 波 川 尻	186,138,301	186,138,301	0	6,270,763	179,867,538
王 喜 ・ 埴 生	77,395,031	72,390,867	5,004,164	670,756	76,724,275
王 喜 ・ 王 喜	21,802,436	21,802,436	0	2,836,222	18,966,214
米 津 ・ 第 1	33,436,405	33,436,405	0	892,065	32,544,340
三 豊	122,409,985	122,409,985	0	3,007,977	119,402,008
長 津	42,201,397	42,201,397	0	1,140,403	41,060,994
安 芸 津	2,239,492	2,239,492	0	264,534	1,974,958
岩 松	9,303,232	9,303,232	0	354,307	8,948,925
椎 田	174,041,346	170,798,919	3,242,427	36,538,123	137,453,223
西 川 副	99,349,347	99,349,347	0	2,709,667	96,639,680
福 富	420,109,476	394,412,601	25,696,875	2,090,383	418,019,093
七 浦	184,190,581	172,615,404	11,575,177	1,241,734	182,948,847
南 川 副	108,668,119	108,668,119	0	2,975,055	105,693,064

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 47 年 度(円)		
大 謫 間	70,004,914	70,004,914	0	1,631,554	68,373,360
東 与 賀	24,169,151	24,169,151	0	952,381	23,216,770
東 山 代	35,342,337	35,342,337	0	957,650	34,384,687
浜	94,416,707	93,891,844	524,863	606,231	93,810,476
国 造	516,417,661	485,841,806	30,575,855	1,455,455	514,962,206
有 馬	53,011,226	53,011,226	0	1,433,184	51,578,042
五 島	15,745,427	15,745,427	0	399,078	15,346,349
壱 岐	18,449,799	18,449,799	0	504,917	17,944,882
芦 北	30,243,309	30,243,309	0	740,221	29,503,088
今 津	72,531,914	72,531,914	0	1,747,676	70,784,238
国 分	47,571,286	47,325,354	245,932	443,710	47,127,576
昭 代	48,827,054	48,827,054	0	1,781,483	47,045,571
熊 野	433,109	433,109	0	433,109	0
計	3,418,594,910	3,335,157,109	83,437,801	100,605,562	3,317,989,348
合 計	116,596,357,333	99,925,562,069	16,670,795,264	2,438,920,441	114,157,436,892

昭和47年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	27,313,528,909	2,950,602,068	24,362,926,841	西 の 洲	320,393,439	18,988,510	301,404,929
最 上 川 下 流 右 岸	2,617,796,511	265,693,773	2,352,102,738	加 賀 三 湖	1,204,956,803	88,926,580	1,116,030,223
定 川	1,620,767,906	167,748,281	1,453,019,625	鎧 潟	593,711,847	53,537,981	540,173,866
大 井 川	2,264,421,433	253,391,465	2,011,029,968	邑 知 潟	287,495,720	23,368,098	264,127,622
三 方 原	2,628,067,714	273,611,973	2,354,455,741	琵琶湖・大中之湖	940,610,866	75,430,377	865,180,489
鬼 怒 川	915,795,217	117,384,175	798,411,042	琵琶湖・津田内湖	283,603,536	242,982,562	40,620,974
荒 川 中 部	666,424,609	85,420,519	581,004,090	児 島 湾	306,682,857	32,231,057	274,451,800
箇 川	1,826,937,451	137,275,892	1,689,661,559	厚 狭 ・ 中 東	31,323,455	2,924,078	28,399,377
手 取 川	2,574,947,835	262,379,256	2,312,568,579	燧 灘 ・ 楠 河 東	127,264	11,459	115,805
小 矢 部 川	1,397,065,653	167,111,376	1,229,954,277	有 明 ・ 有 明	493,672,632	38,676,721	454,995,911
濃 尾 用 水	2,731,714,956	307,387,589	2,424,327,367	三 池	359,795,882	28,188,163	331,607,719
宮 川	1,814,239,275	208,956,703	1,605,282,572	大 浦 潟 ・ 第 2	112,363,529	6,360,199	106,003,330
道 前 道 後	3,427,745,397	408,643,514	3,019,101,883	諫 早 ・ 第 1	222,749,881	18,321,084	204,428,797
綾 川	1,129,846,455	114,673,988	1,015,172,467	出 水 ・ 東	196,396,732	15,386,677	181,010,055
笠 野 原	1,697,758,497	180,923,564	1,516,834,933	出 水 ・ 西	55,841,002	4,478,055	51,362,947
直 轄 干 拓 事 業	9,806,347,854	1,058,724,281	8,747,623,573	不 知 火 ・ 和 鹿 島	522,524,625	41,902,800	480,621,825
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	500,022,776	76,002,180	424,020,596	大 和	1,046,938,439	59,260,666	987,677,773
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	567,391,614	84,245,720	483,145,894	代 行 干 拓 事 業	2,298,695,767	177,571,093	2,121,124,674
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	268,272,698	27,071,329	241,201,369	宮 戸	61,761,348	5,079,845	56,681,503
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	497,602,569	42,385,594	455,216,975	手 樽	131,575,680	7,447,680	124,128,000
手 賀 沼	723,278,928	56,344,915	666,934,013	伊 豆 沼 ・ 第 2	21,764,252	1,840,123	19,924,129
延 方	270,590,760	21,699,476	248,891,284	日 川	58,144,065	4,782,325	53,361,740

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
余 郷 入	209,816,907	16,438,079	193,378,828	西 川 副	112,644,046	9,264,925	103,379,121
越 名 沼	73,507,519	6,214,912	67,292,607	南 川 副	128,001,254	10,264,800	117,736,454
涸 沼	99,918,780	7,828,124	92,090,656	大 詫 間	75,874,800	5,944,401	69,930,399
境 川 河 口	3,817,564	406,823	3,410,741	東 与 賀	27,791,743	2,502,431	25,289,312
加 茂	1,424,037	394,119	1,029,918	東 山 代	39,561,413	3,253,909	36,307,504
島 田	31,249,649	2,642,095	28,607,554	浜	100,804,569	5,705,919	95,098,650
穴 道	48,160,932	3,862,168	44,298,764	有 馬	60,775,010	4,998,719	55,776,291
崎 津	90,973,886	12,545,048	78,428,838	五 島	16,875,676	1,353,310	15,522,366
佐 波 川 尻	196,463,706	13,258,026	183,205,680	壱 岐	19,707,211	1,620,909	18,086,302
王 喜 ・ 王 喜	23,538,752	2,197,368	21,341,384	芦 北	33,593,520	2,631,880	30,961,640
米 津 ・ 第 1	35,233,092	2,897,907	32,335,185	今 津	80,464,456	6,303,977	74,160,479
三 豊	132,584,376	10,387,306	122,197,070	国 分	53,543,115	3,030,742	50,512,373
長 津	45,645,317	3,754,308	41,891,009	昭 代	61,381,244	5,526,906	55,854,338
安 芸 津	5,211,841	454,101	4,757,740	椎 田	146,987,838	8,320,066	138,667,772
岩 松	12,554,470	1,171,973	11,382,497	合 計	39,418,572,530	4,186,897,442	35,231,675,088
西 野	57,343,699	3,245,869	54,097,830				

昭和49年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	14,332,564	12,580,391	1,752,173
2 歳 出	14,146,613	10,925,506	3,221,107

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	13,976,980	12,527,714	1,449,266	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎として収入見込額を算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	355,584	52,677	302,907	
0201-01 副産品売払代	3,924	3,864	60	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	12,633	9,134	3,499	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	41,200	9,118	32,082	最近までの収入実績を基礎として算出

通
産

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-05 不動産売払代	289,340	0	289,340	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑 入	8,487	30,561	22,074	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	14,046,613	10,875,506	3,171,107	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予 備 費	100,000	50,000	50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 不用物品売払代	41,200	9,118	32,082
0100-00 事業収入				0201-05 不動産売払代	289,340	0	289,340
0101-00 事業収入				0201-04 雑 入	8,487	30,561	22,074
0101-01 製品売払代	13,976,980	12,527,714	1,449,266	歳 入 合 計	14,332,564	12,580,391	1,752,173
0200-00 雑 収入				歳 出			
0201-00 雑 収入	355,584	52,677	302,907	01 事業費	14,046,613	10,875,506	3,171,107
0201-01 副産品売払代	3,924	3,864	60	11-02 職員基本給	1,514,455	1,329,486	184,969
0201-02 公務員宿舍等貸付料	12,633	9,134	3,499	11-03 職員諸手当	663,764	579,786	83,978

通 産

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-04 超過勤務手当	253,000	235,961	17,039	33-09 自動車重量税	578	319	259
11-05 休職者給与	2,290	1,285	1,005	23-10 原材料等購入費	9,455,451	6,724,081	2,731,370
11-05 非常勤職員手当	7,782	6,630	1,152	24-15 施設費	531,100	482,840	48,260
61-05 公務災害補償費	4,332	2,702	1,630	15-16 国家公務員共済組合 負担金	238,565	172,288	66,277
11-05 退職手当	304,784	396,495	91,711	35-16 国有資産所在市町村 交付金	2,673	2,653	20
61-05 児童手当	2,840	2,250	590	19-17 交際費	500	500	0
19-06 諸謝金	496	454	42	99-18 賠償償還及払戻金	118,604	96,330	22,274
69-07 報償費	2,361	2,361	0	99-20 国有特許発明補償費	187	187	0
12-08 業務旅費	38,113	36,089	2,024	36-22 一般会計へ繰入	15,960	14,492	1,468
12-08 赴任旅費	4,140	3,309	831	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	43,757	2,370	41,387
12-08 外国旅費	1,464	1,464	0	09 予備費 (89-…)	100,000	50,000	50,000
13-09 業務費	839,417	781,174	58,243	歳出合計	14,146,613	10,925,506	3,221,107

通商産業省所管アルコール専売事業特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

アルコール専売事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		1,088									1,442,179
	指 定 職 俸 給 表	1									3,785
	行 政 職 俸 給 表(一)	3	1	2	-	-	-	-	-	-	4,237
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	1,084									1,434,157

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
指 定 職 俸 給 表											
部 長	1										3,785
行 政 職 俸 給 表(一)											
課 長	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	4,237

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定	員	人 1,084	人 4	人 1,088	宿	日直手当	千円 6,419	千円 0	千円 6,419
職	員基本給	千円 1,505,335	千円 9,120	千円 1,514,455	期	末手当	451,749	3,333	455,082
職	員俸給	1,434,157	8,022	1,442,179	勤	勉手当	0	1,111	1,111
扶	養手当	35,499	265	35,764	奨	励手当	150,582	0	150,582
調	整手当	35,679	833	36,512	寒	冷地手当	3,061	0	3,061
職	員諸手当	657,084	6,680	663,764	住	居手当	1,314	0	1,314
管	理職手当	4,855	2,063	6,918	超	過勤務手当	253,000	0	253,000
通	勤手当	26,875	173	27,048	休	職者給与	2,286	4	2,290
特	殊勤務手当	12,229	0	12,229	合	計	2,417,705	15,804	2,433,509

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 113,030 千円が含まれている。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	
製	品	7,014,205,026	8,888,935,000	11,811,031,000	製	品	11,410,432,557	12,894,539,000	13,976,980,000	製	品	11,410,432,557	12,894,539,000	13,976,980,000	
副	産	3,434,150	1,363,000	3,924,000	副	産	2,090,530	1,363,000	3,924,000	副	産	2,090,530	1,363,000	3,924,000	
ア	ル	94,473,666	96,320,000	118,594,000	小	計	11,412,523,087	12,895,902,000	13,980,904,000	小	計	11,412,523,087	12,895,902,000	13,980,904,000	
小	計	7,112,112,842	8,986,618,000	11,933,549,000	雑	収	33,796,458	44,577,000	351,660,000	雑	収	33,796,458	44,577,000	351,660,000	
一	般	1,334,721,028	1,808,883,000	1,774,950,000	雑	益	8,184,056	0	6,784,000	雑	益	8,184,056	0	6,784,000	
雑	損	46,917,741	67,025,000	71,148,000	小	計	41,980,514	44,577,000	358,444,000	小	計	41,980,514	44,577,000	358,444,000	
予	備	0	45,000,000	100,000,000											
小	計	1,381,638,769	1,920,908,000	1,946,098,000											
本	年	2,960,751,990	2,032,953,000	459,701,000											
合	計	11,454,503,601	12,940,479,000	14,339,348,000	合	計	11,454,503,601	12,940,479,000	14,339,348,000	合	計	11,454,503,601	12,940,479,000	14,339,348,000	

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	3,411,237,935	3,350,688,715	2,490,261,715	借入資本	1,598,643,264	1,598,643,264	2,598,643,264
現金預金	1,000,176,801	932,230,581	71,803,581	未払金	21,820,112	21,820,112	21,820,112
売掛金	2,400,783,661	2,399,745,661	2,399,745,661	一時借入金	0	0	1,000,000,000
前払費用	10,277,473	18,712,473	18,712,473	未納付益金	1,576,823,152	1,576,823,152	1,576,823,152
作業資産	1,870,790,067	1,645,093,067	1,645,093,067	自己資本	5,927,875,403	6,909,422,173	7,125,956,173
アルコール	1,389,840,025	1,260,491,293	1,260,491,293	固有資本	4,585,129,074	5,438,953,844	5,425,528,844
副産品	1,359,510	1,359,510	1,359,510	減価償却引当金	1,342,746,329	1,470,468,329	1,700,427,329
アルコール原料	440,233,326	351,949,403	351,949,403	本年度利益	2,960,751,990	2,032,953,000	459,701,000
アルコール副原料	943,739	943,739	943,739				
アルコール製造用材料	7,110,295	10,408,295	10,408,295				
未成品	11,362,345	0	0				
貯蔵品	19,940,827	19,940,827	19,940,827				
固定資産	5,205,242,655	5,545,236,655	6,048,945,655				
土地	854,158,168	853,467,168	1,263,004,168				
建物	776,646,770	753,852,770	757,588,770				
工作物	3,500,111,002	3,868,070,002	3,954,306,002				
機械器具	73,778,715	69,298,715	73,498,715				
無形資産	548,000	548,000	548,000				
合計	10,487,270,657	10,541,018,437	10,184,300,437	合計	10,487,270,657	10,541,018,437	10,184,300,437

昭和47年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					3,411,237,935	工場用建物	延面積 11,080 23,954	92,211,554	58,065,682	34,145,872	
現金預金					1,000,176,801	事務所用建物	延面積 3,899 5,273	121,629,928	29,231,981	92,397,947	
売掛金					2,400,783,661	住宅用建物	延面積 9,202 11,498	321,720,678	64,046,454	257,674,224	
前払費用					10,277,473	倉庫用建物 その他	延面積 27,137 27,720	241,084,610	54,225,350	186,859,260	
作業資産					1,871,790,067	工 作 物		3,500,111,002	1,106,857,890	2,393,253,112	2,393,253,112
アルコール					1,389,840,025	機 械 器 具		73,778,715	29,871,036	43,907,679	43,907,679
副産品					1,359,510	無 形 資 産		548,000	447,936	100,064	100,064
アルコール原料					440,233,326	資 産 合 計					9,144,524,328
アルコール副原料					943,739	負 債 の 部					
アルコール製造用材料					7,110,295	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
未成品					11,362,345	短 期 負 債					1,598,643,264
貯蔵品					19,940,827	未 払 金					21,820,112
固定資産					3,862,496,326	未 納 付 益 金					1,576,823,152
土地	350,961㎡				854,158,168	負 債 合 計					1,598,643,264
						正 味 財 産					7,545,881,064

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和47年度決算額 (円)	昭和48年度予定額 (円)	昭和49年度予定額 (円)
本年度利益金	2,960,751,990	2,032,953,000	459,701,000
資本増減額	853,824,770	13,425,000	273,750,000
内 固定資産の増加額	303,959,334	212,272,000	273,750,000
作業資産の増減額	549,865,436	225,697,000	0
一般会計への納付金			
納付額	2,106,927,220	2,046,378,000	185,951,000

昭和49年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	61,913,137	50,025,755	11,887,382
2 歳 出	61,913,137	50,025,755	11,887,382

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	18,669,163	10,656,607	8,012,556	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	2,185,000	1,830,000	355,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	3,237,226	2,378,215	859,011	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出 延滞金等の収入見込額を計上
0301-01 返 納 金	3,236,226	2,377,215	859,011	
0301-02 雑 入	1,000	1,000	0	
0400-00 前年度剰余金受入				「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	37,821,748	35,160,933	2,660,815	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	12,184,248	13,371,474	1,187,226	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	828,635	713,847	114,788	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	48,900,254	35,940,434	12,959,820	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	12,124,248	13,311,474	1,187,226
0100-00 保険料収入				02 事務取扱費	828,635	713,847	114,788
0101-00 保険料収入				11-02 職員基本給	183,398	153,141	30,257
0101-01 保険料収入	18,669,163	10,656,607	8,012,556	11-03 職員諸手当	84,305	70,172	14,133
0200-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	20,597	16,682	3,915
0201-00 運用収入				11-05 委員手当	143	99	44
0201-01 預託金利子収入	2,185,000	1,830,000	355,000	11-05 退職者給与	111	95	16
0300-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	2	1	1
0301-00 雑収入	3,237,226	2,378,215	859,011	11-05 退職手当	23,904	22,278	1,626
0301-01 返納金	3,236,226	2,377,215	859,011	61-05 児童手当	160	36	124
0301-02 雑収入	1,000	1,000	0	19-06 諸謝金	805	779	26
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 職員旅費	6,952	6,995	43
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 赴任旅費	52	52	0
0401-01 前年度剰余金受入	37,821,748	35,160,933	2,660,815	12-08 外国旅費	19,017	16,386	2,631
歳入合計	61,913,137	50,025,755	11,887,382	12-08 委員等旅費	493	536	43
歳 出				13-09 庁 費	82,651	71,960	10,691
01 保 險 金	12,184,248	13,371,474	1,187,226	13-09 電子計算機等借料	211,705	173,474	38,231
99-18 賠償償還及払戻金	60,000	60,000	0	13-09 土地建物借料	1,483	1,311	172

504 通商産業省所管 輸出保険特別会計

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	30	15	15	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
15-14	信用調査等委託費	167,527	158,782	8,745	99-18	貨幣交換差減補填金	416	352	64
15-16	国家公務員共済組合 負担金	23,857	19,919	3,938	09 (89-..)	予 備 費	48,900,254	35,940,434	12,959,820
95-16	国際輸出信用保険機 関分担金	927	682	245		歳 出 合 計	61,913,137	50,025,755	11,887,382

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		内 1(9箇月) 156											166,027
	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 155		1	2	4	19	34	内 1 32	48	15	165,194	
	行政俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-				833	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 155		1	2	4	19	34	内 1 32	48	15	165,194
本省課長	3		1	2							
本省課長補佐	9				3	6					
同係長	内 1 22						14	内 1 8			
同主任	3							1	2		
同専門職	10					5	5				
通商産業局課長	3				1	2					
同課長補佐	3					3					
同係長	9						9				
同専門職	2					1	1				
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

506 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 係 長	4						4				
一 般 職 員	85							22	48	15	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				833

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	4,576,713,305	8,708,603,000	12,124,248,000	保 險 料	9,984,867,033	7,129,872,000	18,669,163,000
払 戻 金	70,845,403	60,000,000	60,000,000	回 収 金	1,620,406,339	2,202,838,000	3,236,226,000
事 務 取 扱 費	591,023,561	713,847,000	828,635,000	利 子 収 入	1,817,146,565	2,079,743,000	2,185,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	16,528,364,000	17,718,448,000	18,333,897,000	雑 収 入	11,123,705	11,000,000	1,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	15,568,547,000	16,055,054,000	23,842,427,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	12,012,864,000	16,528,364,000	17,718,448,000
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	401,118,373	0	2,675,684,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	12,290,204,000	15,568,547,000	16,055,054,000
本 年 度 利 益	0	264,412,000	0				
合 計	37,736,611,642	43,520,364,000	57,864,891,000	合 計	37,736,611,642	43,520,364,000	57,864,891,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	35,880,745,011	37,821,748,011	48,900,254,011	支 払 備 金	16,528,364,000	17,718,448,000	18,333,897,000
未 収 保 険 料	6,192,497,446	6,192,497,446	6,192,497,446	未 経 過 保 険 料	15,568,547,000	16,055,054,000	23,842,427,000
				異 常 危 険 準 備 金	3,976,331,457	3,976,331,457	6,652,015,457
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰 越 利 益	0	0	264,412,000

508 通商産業省所管 輸出保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
				本 年 度 利 益	0	264,412,000	0
合 計	42,073,242,457	44,014,245,457	55,092,751,457	合 計	42,073,242,457	44,014,245,457	55,092,751,457

昭和49年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,261,515	1,870,129	391,386	
2 歳 出	2,261,515	1,870,129	391,386	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	372,597	305,497	67,100	保険対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の実績等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	90,697	79,570	11,127	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0401-00 雑収入	91,493	92,659	1,166		
0401-01 返納金	90,493	91,659	1,166	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出	
0401-02 雑入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上	
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入					
0501-01 前年度剰余金受入	1,706,728	1,192,403	514,325	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0300-00 他会計より受入					
0301-00 一般会計より受入					
0301-01 一般会計より受入	0	200,000	200,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険金	保険金等の支払に必要な経費	383,802	233,561	150,241	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険金等
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	89,451	72,472	16,979	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予備費	予備費	1,788,262	1,564,096	224,166	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 金	383,802	233,561	150,241
0100-00 保険料収入				99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0101-00 保険料収入				99-21 保 険 金	382,802	232,561	150,241
0101-01 保険料収入	372,597	305,497	67,100	02 事務取扱費	89,451	72,472	16,979
0200-00 運用収入				11-02 職員基本給	33,465	25,711	7,754
0201-00 運用収入				11-03 職員諸手当	15,725	12,070	3,655
0201-01 預託金利子収入	90,697	79,570	11,127	11-04 超過勤務手当	4,103	3,382	721
0400-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	1	0	1
0401-00 雑収入	91,493	92,659	1,166	11-05 退職手当	888	795	93
0401-01 返納金	90,493	91,659	1,166	61-05 児童手当	80	72	8
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	12-08 職員旅費	4,961	4,500	461
0500-00 前年度剰余金受入				13-09 庁 費	13,343	11,750	1,593
0501-00 前年度剰余金受入				13-09 電子計算機等借料	10,746	8,833	1,913
0501-01 前年度剰余金受入	1,706,728	1,192,403	514,325	15-14 信用調査委託費	1,946	1,950	4
0300-00 他会計より受入				15-16 国家公務員共済組合負担金	4,183	3,399	784
0301-00 一般会計より受入				99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
0301-01 一般会計より受入	0	200,000	200,000	09 予 備 費 (89-..)	1,788,262	1,564,096	224,166
歳 入 合 計	2,261,515	1,870,129	391,386	歳 出 合 計	2,261,515	1,870,129	391,386
歳 出							

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 31	-	1	1	内 1 2	9	3	10	5	30,091

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 31	-	1	1	内 1 2	9	3	10	5	30,091
本省課長	1		1							
同課長補佐	内 1 3			1	内 1 2					
同係長	8					7	1			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	17						2	10	5	

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
保 險 金	132,655,280	198,934,000	382,802,000	保 險 料	154,503,671	256,077,000	395,903,000
払 戻 金	278,995	1,000,000	1,000,000	回 収 金	96,402,951	63,250,000	90,493,000
事 務 取 扱 費	61,925,960	72,472,000	89,451,000	利 子 収 入	66,228,356	80,093,000	90,697,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	14,635,000	40,977,000	84,977,000	雑 収 入	3,403,272	1,000,000	1,000,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	167,683,000	271,586,000	480,155,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	21,549,000	14,635,000	40,977,000
本 年 度 利 益	92,115,015	0	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	127,206,000	167,683,000	271,586,000
				本 年 度 損 失	0	2,231,000	147,729,000
合 計	469,293,250	584,969,000	1,038,385,000	合 計	469,293,250	584,969,000	1,038,385,000

機 械 類 信 用 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 末 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 末 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 末 予 定 額(円)
現 金 預 金	1,390,663,034	1,706,727,631	1,788,261,631	支 払 備 金	14,635,000	40,977,000	84,977,000
未 収 保 険 料	30,636,585	42,679,000	65,985,000	未 経 過 保 険 料	167,683,000	271,586,000	480,155,000
未 収 回 収 金	89,678	0	0	資 本	1,170,000,000	1,370,000,000	1,370,000,000
未 収 過 怠 金	3,334	0	0	繰 越 利 益	0	69,074,631	66,843,631
繰 越 損 失	23,040,384	0	0	本 年 度 利 益	92,115,015	0	0

514 通商産業省所管 機械類信用保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	0	2,231,000	147,729,000				
合 計	1,444,433,015	1,751,637,631	2,001,975,631	合 計	1,444,433,015	1,751,637,631	2,001,975,631

昭和49年度運輸省所管
14010 木船再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	344,663	439,248	94,585
2 歳 出	344,663	439,248	94,585

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	87,228	175,163	87,935	最近までの収納実績等を勘案し、昭和48年度末の被保険隻数及び総トン数の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	11,767	13,110	1,343	再保険事務取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目		昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	10,461	14,464	4,003	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	7,100	7,100	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収 入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込み額を計上
0301-03	雑 収 入	3,360	7,363	4,003	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	235,207	236,511	1,304	前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再 保 険 費	71,302	143,674	72,372	「船主相互保険組合法の一部を改正する等の法律」(仮称)の施行前の再保険関係に基づく再保険金の支払及び再保険料の還付
02	利 益 還 付 金	36,902	33,083	3,819	船主相互保険組合に対する利益の一部還付
03	業 務 費	12,999	13,907	908	木船再保険事務取扱いのための人件費及び事務費
09	予 備 費	223,460	248,584	25,124	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 険 費	71,302	143,674	72,372
0100-00 再保険料収入				99-18 払 戻 金	1,758	3,137	1,379
0101-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 金	69,544	140,537	70,993
0101-01 再保険料収入	87,228	175,163	87,935	02 利 益 還 付 金			
0200-00 他会計より受入				99-18 利 益 還 付 金	36,902	33,083	3,819
0201-00 一般会計より受入				03 業 務 費	12,999	13,907	908
0201-01 一般会計より受入	11,767	13,110	1,343	11-02 職 員 基 本 給	6,930	7,270	340
0300-00 雑 収 入				11-03 職 員 諸 手 当	3,205	3,235	30
0301-00 雑 収 入	10,461	14,464	4,003	11-04 超 過 勤 務 手 当	913	1,070	157
0301-01 預託金利息収入	7,100	7,100	0	11-05 委 員 手 当	7	6	1
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	11-05 退 職 手 当	236	227	9
0301-03 雑 収 入	3,360	7,363	4,003	12-08 職 員 旅 費	184	258	74
0400-00 前年度剰余金受入				13-09 庁 費	544	836	292
0401-00 前年度剰余金受入				15-16 国家公務員共済組合負担金	978	1,003	25
0401-01 前年度剰余金受入	235,207	236,511	1,304	99-18 賠償償還及払戻金	2	2	0
歳 入 合 計	344,663	439,248	94,585	09 予 備 費 (89-...)	223,460	248,584	25,124
歳 出				歳 出 合 計	344,663	439,248	94,585

運輸省所管木船再保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

木船再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	6	-	-	1	-	1	4	-	-	6,133
職 名 別 等 内 訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	1	4	-	-	6,133
係	長	1					1				
専	門 職	1			1						
一	般 職 員	4						4			

木 船 再 保 險 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
再 保 險 金	127,828,444	121,770,000	69,544,000	再 保 險 料	150,382,701	148,175,000	74,088,000
払 戻 金	3,432,937	2,815,000	1,408,000	一 般 会 計 よ り 受 入	12,463,210	13,841,000	12,998,000
業 務 費	12,463,210	13,842,000	12,999,000	雑 収 入	14,667,349	13,823,000	10,461,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	20,222,000	18,770,000	9,385,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	21,922,000	20,222,000	18,770,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	12,026,000	11,973,000	0	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	13,439,000	12,026,000	11,973,000
本 年 度 利 益	36,901,669	38,917,000	34,954,000				
合 計	212,874,260	208,087,000	128,290,000	合 計	212,874,260	208,087,000	128,290,000

木 船 再 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	231,637,914	235,207,106	223,460,438	支 払 備 金	20,222,000	18,770,000	9,385,000
未 収 金				未 経 過 再 保 險 料	12,026,000	11,973,000	0
未 収 再 保 險 料	15,657,650	15,069,000	1,929,000	未 払 金			
				未 払 払 戻 金	1,254,000	701,000	351,000
				前 受 金	2,027,928	1,231,928	928
				利 益 還 付 準 備 金	33,082,458	36,901,668	38,917,000

520 運輸省所管 木船再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
				積 立 金	141,781,509	141,781,510	141,781,510
				本 年 度 利 益	36,901,669	38,917,000	34,954,000
合 計	247,295,564	250,276,106	225,389,438	合 計	247,295,564	250,276,106	225,389,438

昭和49年度運輸省所管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	686,174,777	554,130,492	132,044,285
2 歳 出	686,174,777	554,130,492	132,044,285

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収 入				
0101-00 再保険料及保険料収 入				
0101-01 再保険料及保険料収 入	262,453,600	262,618,955	165,355	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	19,328,789	13,173,550	6,155,239		
0201-01 預託金 利子 収入	19,266,699	13,132,500	6,134,199	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	62,089	41,049	21,040	最近までの収納実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	404,392,388	278,337,987	126,054,401	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	248,980,104	215,813,865	33,166,239	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	1,558,168	450,000	1,108,168	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適正診断の実施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する資金の一部に充てるための同センターに対する出資、貸付け及び補助
02 保険勘定へ繰入	保障勘定へ繰入れに必要な 経費	3,202,915	3,201,063	1,852	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	432,433,590	334,665,564	97,768,026	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	686,174,777	554,130,492	132,044,285
0100-00 再保険料及保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料及保険料収入				01 再保険及保険費	250,538,272	216,263,865	34,274,407
0101-01 再保険料及保険料収入	262,453,600	262,618,955	165,355	45-16 自動車事故対策センター補助費	876,168	110,000	766,168
0200-00 雑 収 入				99-18 払 戻 金	6,129,151	6,424,485	295,334
0201-00 雑 収 入	19,328,789	13,173,550	6,155,239	99-21 再保険金及保険金	242,850,953	209,389,380	33,461,573
0201-01 預託金利息収入	19,266,699	13,132,500	6,134,199	59-23 自動車事故対策センター貸付金	432,000	100,000	332,000
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	59-21 自動車事故対策センター出資金	250,000	240,000	10,000
0201-03 雑 入	62,089	41,049	21,040	02 保障勘定へ繰入			
0300-00 前年度剰余金受入				36-22 保障勘定へ繰入	3,202,975	3,201,063	1,852
0301-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (89-…)	432,433,590	334,665,564	97,768,026
0301-01 前年度剰余金受入	404,392,388	278,337,987	126,054,401	歳 出 合 計	686,174,777	554,130,492	132,044,285

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	27,639,135	23,920,524	3,718,611	
2 歳 出	27,639,135	23,920,524	3,718,611	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,535,749	2,601,514	65,765	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,202,915	3,201,063	1,852	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,373,087	1,133,998	239,089	
0301-01 預託金利子収入	1,116,378	878,000	238,378	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	256,708	255,997	711	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,527,384	16,983,949	3,543,435	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	3,812,973	3,052,341	760,632	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	293,697	235,733	57,964	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	23,532,465	20,632,450	2,900,015	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	20,527,384	16,983,949	3,543,435
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	27,639,135	23,920,524	3,718,611
0101-01 賦課金収入	2,535,749	2,601,514	65,765	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	3,812,973	3,052,341	760,632
0201-00 保険勘定より受 入				65-16 自動車事故対策費補 助金	718,000	481,000	237,000
0201-01 保険勘定より受 入	3,202,915	3,201,063	1,852	99-18 払 戻 金	5,758	4,117	1,641
0300-00 雑 収 入				99-21 保 障 費	3,089,215	2,567,224	521,991
0301-00 雑 収 入	1,373,087	1,133,998	239,089	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利息収入	1,116,378	878,000	238,378	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	293,697	235,733	57,964
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	23,532,465	20,632,450	2,900,015
0301-03 雑 収 入	256,708	255,997	711	歳 出 合 計	27,639,135	23,920,524	3,718,611
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	577,774	500,418	77,356	
2 歳 出	577,774	500,418	77,356	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	270,716	255,147	15,569	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	293,697	235,733	57,964	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	93	2	91	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入	92	1	91	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	13,268	9,536	3,732	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	396,766	358,214	38,552	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	180,008	141,204	38,804	「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	270,716	255,147	15,569

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				61-05 公務災害補償費	1	1	0
0201-00 保障勘定より受入				11-05 退職手当	561	534	27
0201-01 保障勘定より受入	293,697	235,733	57,964	61-05 児童手当	220	36	184
0300-00 雑収入				19-06 諸謝金	20,317	10,632	9,685
0301-00 雑収入	93	2	91	12-08 職員旅費	19,237	17,509	1,728
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	12-08 研修旅費	695	548	147
0301-02 雑収入	92	1	91	12-08 赴任旅費	113	113	0
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 外国旅費	1,380	1,364	16
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 委員等旅費	1,521	589	932
0401-01 前年度剰余金受入	13,268	9,536	3,732	13-09 庁費	76,133	67,875	8,258
歳入合計	577,774	500,418	77,356	15-14 統計業務委託費	23,105	19,008	4,097
歳出				15-16 国家公務員共済組合負担金	20,031	17,254	2,777
01 業務取扱費	396,766	358,214	38,552	99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
11-02 職員基本給	147,598	140,669	6,929	02 保障業務委託費			
11-03 職員諸手当	68,329	66,517	1,812	15-14 保障業務委託費	180,008	141,204	38,804
11-04 超過勤務手当	17,440	15,490	1,950	09 予備費 (89-...)	1,000	1,000	0
11-05 委員手当	84	74	10	歳出合計	577,774	500,418	77,356

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	138	-	2	3	5	23	46	39	20	134,943

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	138	-	2	3	5	23	46	39	20	134,943
〔本省〕	112		2	3	5	19	40	25	18	
課長	2		2							
課長補佐	5			3	2					
係長	17				1	16				
主任	4					3	1			
専門職	2				2					
一般職員	82						39	25	18	
〔陸運局〕	26					4	6	14	2	
係長	4					4				
主任	2						2			
一般職員	20						4	14	2	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
再保険金及保険金	146,866,783,413	167,621,987,026	242,850,953,000	再保険料及保険料	246,331,598,887	265,663,902,000	268,165,195,000
払戻金	4,905,081,336	5,686,268,000	6,445,496,000	利子収入	10,427,772,591	15,377,855,000	19,266,699,000
自動車事故対策センター補助金	-	110,000,000	876,168,000	雑収入	41,692,755	48,968,000	68,651,000
保障勘定へ繰入	3,015,797,212	3,248,537,000	3,270,356,000	前年度繰越支払備金	230,075,217,145	196,002,217,026	212,465,962,000
次年度繰越支払備金	196,002,217,026	212,465,962,000	227,699,289,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	145,025,295,096	168,637,382,821	198,196,080,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	168,637,382,821	198,196,080,000	199,159,428,000				
本年度利益	112,474,314,666	58,401,490,821	17,860,897,000				
合計	631,901,576,474	645,730,324,847	698,162,587,000	合計	631,901,576,474	645,730,324,847	698,162,587,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	304,420,289,881	404,392,388,408	432,433,590,408	支払備金	196,002,217,026	212,465,962,000	227,699,289,000

532 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
未 収 金	79,216,907,885	83,693,125,000	89,411,281,000	未経過再保険料及保険料	168,637,382,821	198,196,080,000	199,159,428,000
未収再保険料及保険料	79,202,530,731	83,676,803,000	89,388,398,000	未 払 金	3,021,239,332	3,385,622,000	3,769,408,000
未 収 回 収 金	14,377,154	16,322,000	22,883,000	未 払 払 戻 金	2,058,148,416	2,369,278,000	2,685,623,000
自動車事故対策センター貸付金	-	100,000,000	532,000,000	保障勘定へ繰入未済	963,090,916	1,016,344,000	1,083,785,000
自動車事故対策センター出資金	-	240,000,000	490,000,000	積 立 金	0	15,976,358,587	74,377,849,408
繰 越 損 失	96,497,956,079	-	-	本 年 度 利 益	112,474,314,666	58,401,490,821	17,860,897,000
合 計	480,135,153,845	488,425,513,408	522,866,871,408	合 計	480,135,153,845	488,425,513,408	522,866,871,408

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)	科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)
保 障 金	2,302,098,336	2,494,231,000	3,089,215,000	賦 課 金	2,433,756,983	2,572,693,000	2,586,896,000
払 戻 金	2,532,022	5,568,000	5,758,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	3,015,797,212	3,248,537,000	3,270,356,000
自動車事故対策費補助金	428,170,000	481,000,000	718,000,000	利 子 収 入	701,007,222	890,628,000	1,116,378,000
業務勘定へ繰入	212,617,570	254,772,000	312,437,000	雑 収 入	928,504,647	901,838,430	1,118,615,000
次年度繰越支払備金	3,209,013,375	3,283,341,375	4,052,753,375	前年度繰越支払備金	4,097,443,736	3,209,013,375	3,283,341,375
次年度繰越未経過賦課金	3,679,111,612	4,191,145,000	4,162,526,000	前年度繰越未経過賦課金	3,180,924,926	3,679,111,612	4,191,145,000
未収金償却引当損	601,031,205	553,926,344	689,525,000				
本 年 度 利 益	3,922,860,606	3,237,837,698	2,536,517,000				
合 計	14,357,434,726	14,501,821,417	15,566,731,375	合 計	14,357,434,726	14,501,821,417	15,566,731,375

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現金預金	16,916,957,642	20,527,384,818	23,532,465,771	支払備金	3,209,013,375	3,283,341,375	4,052,753,375
未収金	4,847,094,746	5,633,832,000	6,614,326,000	未経過賦課金	3,679,111,612	4,191,145,000	4,162,526,000
未収賦課金	758,329,260	799,406,000	850,553,000	未払金			
保険勘定より受入未済	963,090,916	1,016,344,000	1,083,785,000	業務勘定へ繰入未済	76,532,047	95,571,047	114,311,000
未収回収金	3,125,674,570	3,818,082,000	4,679,988,000	未収金償却引当金	2,500,539,656	3,054,466,000	3,743,991,000
				積立金	8,375,995,092	12,298,855,698	15,536,693,396
				本年度利益	3,922,860,606	3,237,837,698	2,536,517,000
合 計	21,764,052,388	26,161,216,818	30,146,791,771	合 計	21,764,052,388	26,161,216,818	30,146,791,771

昭和49年度運輸省所管
14030 港湾整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港湾整備勘定

区分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	176,637,062	171,685,756	4,951,306
2 歳出	176,637,062	171,685,756	4,951,306

[歳入歳出予定額内訳]

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	133,882,579	132,953,556	929,023	
0101-01 一般会計より受入	133,688,035	132,753,145	934,890	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	194,544	200,411	5,867	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	768,189	736,880	31,309	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	33,126,954	30,913,730	2,213,224	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	64,842	83,327	18,485	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る港湾管理者の納付した地方債証券のうち、この勘定に帰属したものの元金の償還金及び利子の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	94,122	9,226	84,896	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	5,200,000	5,000,000	200,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0601-01 前年度剰余金受入	3,198,306	1,683,007	1,515,299	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	302,070	306,030	3,960		
0701-01 公務員宿舍貸付料	103,050	95,580	7,470	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料	30,780	34,670	3,890	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	42,070	37,420	4,650	同	
0701-04 雑 入	126,170	138,360	12,190	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	110,246,474	106,201,635	4,044,839	1 港湾改修事業として、神戸港ほか287港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 35港 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道港湾事業費	首都圏港湾事業に必要な経費	10,480,000	16,190,600	5,710,600	4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和48年度において適用団体等が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがって、東京港ほか6港につき (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
	港湾事業に必要な経費	20,479,736	18,951,400	1,528,336	1 港湾改修事業として、函館港ほか35港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾3港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	7,012,689	5,834,600	1,178,089	1 「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾改修事業として、福江港ほか107港につき (1) 国が施行する水域施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾12港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	996,212	0	996,212	「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において、港湾改修事業として名瀬港ほか7港につき、港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
10	沖縄港湾事業費	6,212,670	5,420,294	792,376	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 24 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 4 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
09	埠頭整備資金貸付金	665,000	882,000	217,000	港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付け
05	受託工事費	4,831,210	4,657,126	174,084	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	14,379,731	12,379,168	2,000,563	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
07	国債整理基金特別会計へ繰入	71,060	78,904	7,844	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る借入金のうち、この勘定に帰属したものの償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	1,262,280	1,090,029	172,251	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	133,688,035	132,753,145	934,890
0100-00 他会計より受入				0101-02 空港整備特別会計より受入	194,544	200,411	5,867
0101-00 他会計より受入	133,882,579	132,953,556	929,023	0200-00 他勘定より受入			

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-00 特定港湾施設工 事勘定より受入				0701-02 建物及物件貸付 料	30,780	34,670	3,890
0201-01 特定港湾施設工 事勘定より受入	768,189	736,880	31,309	0701-03 不用物品売払収 入	42,070	37,420	4,650
0300-00 港湾管理者工事 費負担金収入				0701-04 雑 入	126,170	138,360	12,190
0301-00 港湾管理者工事 費負担金収入				歳 入 合 計	176,637,062	171,685,756	4,951,306
0301-01 港湾管理者工事 費負担金収入	33,126,954	30,913,730	2,213,224	歳 出			
0400-00 地方債証券償還 収入				01 港 湾 事 業 費	120,726,474	122,392,235	1,665,761
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 直轄港湾改修費	63,773,124	64,870,838	1,097,714
0401-01 地方債証券償還 収入	64,842	83,327	18,485	24-00 作業船整備費	1,058,000	2,495,500	1,437,500
0800-00 償 還 金 収 入				24-00 港湾事業調査費	715,000	645,000	70,000
0801-00 償 還 金 収 入				25-00 港湾改修費補助	45,167,470	47,431,197	2,263,727
0801-01 埠頭整備資金貸 付金償還金	94,122	9,226	84,896	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	156,900	83,500	73,400
0500-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾公害防止対策事 業費補助	1,563,380	847,200	716,180
0501-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾環境整備事業費 補助	5,305,600	3,696,000	1,609,600
0501-01 受託工事納付金 収入	5,200,000	5,000,000	200,000	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	2,987,000	2,323,000	664,000
0600-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	20,479,736	18,951,400	1,528,336
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 直轄港湾改修費	18,568,000	17,420,000	1,148,000
0601-01 前年度剰余金受 入	3,198,306	1,683,007	1,515,299	24-00 作業船整備費	190,000	277,000	87,000
0700-00 雑 収 入				24-00 港湾事業調査費	25,000	25,000	0
0701-00 雑 収 入	302,070	306,030	3,960	25-00 港湾改修費補助	1,610,400	1,218,900	391,500
0701-01 公務員宿舍貸付 料	103,050	95,580	7,470	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	40,000	0	40,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	港湾環境整備事業費補助	46,336	10,500	35,836	21-05	常勤職員給与	32,084	25,559	6,525
03	離島港湾事業費	8,008,901	5,834,600	2,174,301	21-05	休職者給与	45,587	35,249	10,338
24-00	直轄港湾改修費	427,300	389,600	37,700	61-05	公務災害補償費	39,197	29,496	9,701
25-00	港湾改修費補助	7,580,951	5,445,000	2,135,951	21-05	退職手当	1,105,565	856,466	249,099
25-00	港湾環境整備事業費補助	650	0	650	61-05	児童手当	16,840	8,532	8,308
10	沖縄港湾事業費	6,212,670	5,420,294	792,376	29-06	諸謝金	1,237	1,165	72
24-00	直轄港湾改修費	3,719,450	2,874,294	845,156	22-08	職員旅費	35,545	38,636	3,091
24-00	作業船整備費	600	500	100	22-08	日額旅費	129,024	129,114	90
24-00	港湾事業調査費	40,000	40,000	0	22-08	赴任旅費	29,163	26,277	2,886
25-00	港湾改修費補助	2,436,420	2,459,500	23,080	22-08	航海日当食卓料	54,448	46,848	7,600
25-00	港湾環境整備事業費補助	16,200	46,000	29,800	23-09	庁費	34,461	34,155	306
09	埠頭整備資金貸付金				23-09	用地処理事務費	9,673	10,142	469
59-00	埠頭整備資金貸付金	665,000	882,000	217,000	23-09	工事雑費	434,147	443,486	9,339
05	受託工事費	4,831,210	4,657,126	174,084	33-09	自動車重量税	4,785	2,463	2,322
24-00	受託工事費	4,806,960	4,647,186	159,774	25-16	国家公務員共済組合負担金	968,534	808,893	159,641
36-00	一般会計へ繰入	24,250	9,940	14,310	35-16	国有資産所在市町村交付金	31,516	27,362	4,154
06	港湾事業等工事諸費	14,379,731	12,379,168	2,000,563	99-18	賠償償還及払戻金	2,403	2,566	163
21-02	職員基本給	6,965,461	6,014,037	951,424	99-18	精算還付金	36,559	24,914	11,645
21-03	職員諸手当	3,206,551	2,791,512	415,039	36-22	一般会計へ繰入	72,508	40,200	32,308
21-04	超過勤務手当	1,124,443	982,096	142,347	07	国債整理基金特別会計へ繰入			

542 運輸省所管 港湾整備特別会計 港湾整備勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	71,060	78,904	7,844	歳 出 合 計		176,637,062	171,685,756	4,951,306
19	予 備 費 (89-..)	1,262,280	1,090,029	172,251					

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	9,715,595	13,503,468	3,787,873
2 歳 出	9,715,595	13,503,468	3,787,873

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他家計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	2,209,047	2,395,356	186,309	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,616,168	2,785,279	169,111	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	4,011,710	7,659,859	3,648,149	石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	119,770	141,862	22,092	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る港湾管理者の納付した地方債証券のうち、この勘定に帰属したものの元金の償還金及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	643,810	401,212	242,598	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	15,090	19,900	4,810	
0701-01 公務員宿舍貸付料	70	400	330	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	3,810	5,720	1,910	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	500	760	260	同
0701-04 雑 収 入	10,710	13,020	2,310	同

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	石油港湾施設工事費	1,915,990	3,747,200	1,831,210	新潟港ほか1港における原油輸入のための水域施設の整備工事		
02	鉄鋼港湾施設工事費	2,696,900	5,536,200	2,839,300	鹿島港ほか3港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設及び外かく施設の整備工事		
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	3,466,480	2,837,400	629,080	秋田港ほか14港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事		
05	受託工事費	100,000	100,000	0	港湾管理者からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事		
06	国債整理基金特別会計へ繰入	117,104	136,107	19,003	旧特定港湾施設工事特別会計において実施した工事に係る借入金のうち、この勘定に帰属したものの償還金及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ		
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	768,189	736,880	31,309	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ		
09	予 備 費	650,932	409,681	241,251	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	2,209,047	2,395,356	186,309

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00	港湾管理者工事 費負担金収入				0701-04	雑 収 入	10,710	13,020	2,310
0201-00	港湾管理者工事 費負担金収入					歳 入 合 計	9,715,595	13,503,468	3,787,873
0201-01	港湾管理者工事 費負担金収入	2,616,168	2,785,279	169,111		歳 出			
0300-00	受益者工事費負 担金収入				01	石油港湾施設工事費	1,915,990	3,747,200	1,831,210
0301-00	受益者工事費負 担金収入				24-00	新潟港整備費	396,490	0	396,490
0301-01	受益者工事費負 担金収入	4,011,710	7,659,859	3,648,149	24-00	鹿島港整備費	1,519,500	2,697,200	1,177,700
0400-00	地方債証券償還 収入				24-00	小名浜港整備費	0	804,000	804,000
0401-00	地方債証券償還 収入				24-00	水島港整備費	0	246,000	246,000
0401-01	地方債証券償還 収入	119,770	141,862	22,092	02	鉄鋼港湾施設工事費	2,696,900	5,536,200	2,839,300
0500-00	受託工事納付金 収入				24-00	鹿島港整備費	2,002,100	2,819,100	817,000
0501-00	受託工事納付金 収入				24-00	名古屋港整備費	33,000	188,400	155,400
0501-01	受託工事納付金 収入	100,000	100,000	0	24-00	姫路港整備費	655,800	239,100	416,700
0600-00	前年度剰余金受 入				24-00	水島港整備費	6,000	123,000	117,000
0601-00	前年度剰余金受 入				24-00	千葉港整備費	0	802,300	802,300
0601-01	前年度剰余金受 入	643,810	401,212	242,598	24-00	木更津港整備費	0	600,000	600,000
0700-00	雑 収 入				24-00	堺泉北整備費	0	550,000	550,000
0701-00	雑 収 入	15,090	19,900	4,810	24-00	大阪港整備費	0	102,000	102,000
0701-01	公務員宿舍貸付 料	70	400	330	24-00	北九州港整備費	0	112,300	112,300
0701-02	建物及物件貸付 料	3,810	5,720	1,910	04	物資別専門埠頭港湾 施設工事費	3,466,480	2,837,400	629,080
0701-03	不用物品売却収 入	500	760	260	24-00	秋田港整備費	459,490	0	459,490

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	直江津港整備費	400,000	300,000	100,000	24-00	鹿児島港整備費	10,700	108,700	98,000
24-00	七尾港整備費	129,490	173,400	43,910	24-00	新潟港整備費	0	297,800	297,800
24-00	八戸港整備費	398,000	0	398,000	24-00	小名浜港整備費	0	122,200	122,200
24-00	清水港整備費	687,900	414,600	273,300	24-00	北九州港整備費	0	257,500	257,500
24-00	境港整備費	14,600	44,500	29,900	24-00	博多港整備費	0	22,600	22,600
24-00	広島港整備費	8,500	123,300	114,800	05	受託工事費			
24-00	小松島港整備費	167,900	210,600	42,700	24-00	受託工事費	100,000	100,000	0
24-00	松山港整備費	49,500	0	49,500	06	国債整理基金特別会 計へ繰入			
24-00	宇部港整備費	86,500	408,200	321,700	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	117,104	136,107	19,003
24-00	苅田港整備費	367,000	0	367,000	07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入			
24-00	伊万里港整備費	46,100	44,000	2,100	36-22	港湾整備勘定へ繰入	768,189	736,880	31,309
24-00	長崎港整備費	290,800	0	290,800	09	予 備 費 (89-..)	650,932	409,681	241,251
24-00	佐伯港整備費	350,000	31,000	40,000		歳 出 合 計	9,715,595	13,503,468	3,787,873

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定 特定港湾施設工事勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 旅費 工事雑費 (項) 石油港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		5,049											6,490,951
	行政職俸給表(一)	2,346		-	15	55	331	657	646	337	305		1,903,244
	行政職俸給表(二)	2,481	45	544	1,479	391	22	-					4,334,937
	海事職俸給表(一)	79	-	13	23	21	21	1					117,755
	海事職俸給表(二)	143	-	12	21	107	3						135,015

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,346		-	15	55	331	657	646	337	305		1,903,244
〔港湾技術研究所〕												
一般職員	19								10		9	
〔港湾建設局〕	2,327			15	55	331	657	636	337	296		
室長	1				1							
課長補佐	28					28						
係長	40					2	38					
主任	7						1	6				
事務所長	50			15	34	1						
事務所次長	35				20	15						

550 運輸省所管 港湾整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
同 課 長	223					219	4				
事 務 所 係 長	395						351	44			
同 主 任	71						27	44			
建 設 専 門 官	78					66	12				
工 事 専 門 官	197						144	53			
技 術 職 員	290						80	210			
一 般 職 員	912							279	337	296	
行 政 職 俸 給 表(二)	2,481	45	544	1,479	391	22	-				4,334,937
〔港 湾 技 術 研 究 所〕											
技 能 労 務 職 員	1			1							
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2,480	45	544	1,478	391	22					
海 事 職 俸 給 表(一)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	79	-	13	23	21	21	1				117,755
海 事 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
大 型 船 舶 (乙) 船 員	143	-	12	21	107	3					135,015

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	133,651,350	101,059,796	30,291,554	2,300,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち、12,986,576千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の3,762,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の146,550千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額35,632千円を除く 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
北 海 道 港 湾 事 業 費	24,241,736	21,406,336	2,835,400	0	
離 島 港 湾 事 業 費	8,070,601	8,070,601	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	6,359,220	6,359,220	0	0	
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	665,000	665,000	0	0	
合 計	172,987,907	137,560,953	33,126,954	2,300,000	

(2) 昭和 48 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	133,358,397	103,306,067	29,152,330	900,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち、11,026,562千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の3,589,500千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の130,592千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額64,207千円を除き、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担分の財源に充てられる額4,423千円を含む 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
北海道港湾事業費	22,540,900	20,779,500	1,761,400	0	
離島港湾事業費	5,895,000	5,895,000	0	0	
沖縄港湾事業費	5,550,886	5,550,886	0	0	
埠頭整備資金貸付金	882,000	882,000	0	0	
合 計	168,227,183	136,413,453	30,913,730	900,000	

(3) 昭和 47 年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
港湾事業費	131,904,460,000	126,336,451,000	121,042,819,143	94,770,705,000	94,198,091,000	30,961,323,000	30,964,612,894	604,423,000	4,792,726,447	126,336,451,000	129,955,430,341
北海道港湾事業費	20,710,798,000	20,710,798,000	20,536,747,790	19,075,958,000	19,075,958,000	1,634,840,000	1,637,366,133	0	0	20,710,798,000	20,713,324,133
離島港湾事業費	5,608,364,000	5,593,000,000	5,330,034,416	5,593,000,000	5,593,000,000	0	0	0	15,364,000	5,593,000,000	5,608,364,000
沖縄港湾事業費	3,299,804,000	3,299,804,000	1,921,331,829	3,299,804,000	3,299,804,000	0	0	0	0	3,299,804,000	3,299,804,000
埠頭整備資金貸付金	2,343,000,000	2,173,000,000	1,589,000,000	2,173,000,000	2,173,000,000	0	0	0	170,000,000	2,173,000,000	2,343,000,000
国土総合開発事業調整費	473,170,000	0	472,794,599	0	473,170,000	0	0	0	0	0	473,170,000
首都圏特定開発事業推進調査費	82,785,000	0	82,779,011	0	82,785,000	0	0	0	0	0	82,785,000
中部圏特定開発事業推進調査費	6,227,000	0	6,226,660	0	6,227,000	0	0	0	0	0	6,227,000
合 計	164,428,608,000	158,113,053,000	150,981,733,448	124,912,467,000	124,902,035,000	32,596,163,000	32,601,979,027	604,423,000	4,978,090,447	158,113,053,000	162,482,104,474

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に 3,086,400,000 円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 94,048,00 円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 11,500,371,026 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額 5,753,373,000 円及び特別会計予算総則第 10 条第 4 項の規定による経費増額 562,182,000 円を含む。
- 4 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第 3 条の規定による港湾整備 5 箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)	2,061,000	212,649	191,726	1,656,625	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち、757,630千円を含む 2 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額75千円を含む。 3 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
新 潟 港	465,000	126,712	105,788	232,500	
鹿 島 港	1,596,000	85,937	85,938	1,424,125	
(鉄鋼港湾)	2,883,000	263,301	264,614	2,355,085	
鹿 島 港	2,103,000	163,707	163,708	1,775,585	
名 古 屋 港	50,000	8,094	9,406	32,500	
姫 路 港	724,000	90,500	90,500	543,000	
水 島 港	6,000	1,000	1,000	4,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,893,000	1,733,172	2,159,828	0	
秋 田 港	500,000	248,000	252,000	0	
直 江 津 港	400,000	175,860	224,140	0	
七 尾 港	200,000	80,000	120,000	0	
八 戸 港	435,000	212,280	222,720	0	
清 水 港	799,000	319,600	479,400	0	
境 港	16,000	8,208	7,792	0	
広 島 港	10,000	4,000	6,000	0	
小 松 島 港	195,000	95,160	99,840	0	
松 山 港	60,000	26,160	33,840	0	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
宇 部 港	115,000	46,000	69,000	0	
荻 田 港	429,000	171,600	257,400	0	
伊 万 里 港	52,000	25,584	26,416	0	
長 崎 港	320,000	152,320	167,680	0	
佐 伯 港	350,000	162,400	187,600	0	
鹿 児 島 港	12,000	6,000	6,000	0	
合 計	8,837,000	2,209,122	2,616,168	4,011,710	

(2) 昭和48年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)	3,846,000	311,349	281,301	3,253,350	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち、720,200千円を含む 2 一般会計より受入には、(項)地方債証券償還収入のうち国庫負担金の財源に充てられる額506千円を含む。 3 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入及び予備費を除く
小名浜港	835,000	130,599	100,551	603,850	
鹿島港	2,765,000	138,250	138,250	2,488,500	
水島港	246,000	42,500	42,500	161,000	
(鉄鋼港湾)	5,759,000	683,709	668,782	4,406,509	
鹿島港	2,890,000	284,000	284,000	2,322,000	
千葉港	850,000	106,250	106,250	637,500	
木更津港	600,000	75,000	75,000	450,000	
名古屋港	256,000	47,025	40,466	168,509	
堺泉北港	550,000	68,750	68,750	412,500	
大阪港	102,000	12,750	12,750	76,500	
姫路港	260,000	32,500	32,500	195,000	
水島港	123,000	21,250	21,250	80,500	
北九州港	128,000	36,184	27,816	64,000	
(物資別専門埠頭港湾)	3,236,000	1,400,804	1,835,196	0	
新潟港	325,000	140,400	184,600	0	
直江津港	300,000	129,600	170,400	0	
七尾港	220,000	88,000	132,000	0	
小名浜港	127,000	57,404	69,596	0	
清水港	485,000	194,000	291,000	0	
境港	52,000	25,792	26,208	0	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
広 島 港	140,000	56,000	84,000	0	
小 松 島 港	230,000	112,240	117,760	0	
宇 部 港	480,000	192,000	288,000	0	
北 九 州 港	370,000	164,592	205,408	0	
博 多 港	26,000	10,400	15,600	0	
伊 万 里 港	51,000	25,296	25,704	0	
佐 伯 港	310,000	145,080	164,920	0	
鹿 児 島 港	120,000	60,000	60,000	0	
合 計	12,841,000	2,395,862	2,785,279	7,659,859	

(3) 昭和47年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(石油港湾)	6,885,770,000	5,321,400,000	6,534,729,897	912,125,000	350,705,240	4,261,366,097	1,356,506,775	6,880,703,112	345,973,215
苫小牧港	1,003,400,000	1,003,400,000	906,400,000	369,242,000	17,863,000	566,568,101	458,060	954,131,161	47,731,161
塩釜港	1,201,600,000	1,613,800,000	977,845,449	208,592,000	144,970,091	793,011,766	93,669,919	1,240,243,776	262,398,327
小名浜港	684,780,000	400,300,000	684,698,082	107,249,000	43,533,000	300,225,000	233,775,526	684,782,526	84,444
鹿島港	3,995,990,000	2,303,900,000	3,965,786,366	227,042,000	144,339,149	2,601,561,230	1,028,603,270	4,001,545,649	35,759,283
(鉄鋼港湾)	7,223,380,000	6,295,200,000	6,043,719,098	979,889,000	842,804,370	4,412,735,399	500,768,922	6,736,197,691	692,478,593
鹿島港	2,358,480,000	2,033,400,000	2,350,242,923	377,659,000	316,563,735	1,400,694,589	274,148,110	2,369,065,434	18,822,511
千葉港	1,600,000,000	1,600,000,000	1,599,997,882	199,526,000	200,214,635	1,201,290,810	8,473,432	1,609,504,877	9,506,995
木更津港	1,290,000,000	1,290,000,000	1,290,000,000	176,250,000	166,375,000	957,250,000	2,017,584	1,301,892,584	11,892,584
大阪港	370,000,000	370,000,000	369,688,000	46,250,000	46,250,000	277,500,000	1,204,357	371,204,357	1,516,357
姫路港	1,079,300,000	1,001,800,000	263,790,293	128,354,000	113,401,000	463,500,000	91,671,286	796,926,286	533,135,993
苫小牧港	170,000,000	0	170,000,000	0	0	112,500,000	86,204,153	198,704,153	28,704,153
下関港	355,600,000	0	0	51,850,000	0	0	37,050,000	88,900,000	88,900,000
(物資別専門埠頭港湾)	4,371,610,000	3,843,700,000	4,183,972,622	1,812,826,000	2,294,940,210	0	210,108,566	4,317,874,776	133,902,154
秋田港	220,000,000	220,000,000	204,189,691	108,240,000	104,648,000	0	0	212,888,000	8,698,309
新潟港	720,700,000	720,700,000	720,120,811	311,342,000	409,358,000	0	0	720,700,000	579,189
直江津港	265,000,000	43,000,000	176,915,000	8,843,000	125,208,000	0	89,069,000	223,120,000	46,205,000
小名浜港	955,490,000	908,300,000	952,403,248	430,877,000	497,749,000	0	25,866,452	954,492,452	2,089,204
横浜港	84,700,000	31,000,000	84,698,273	12,400,000	37,198,273	0	35,102,878	84,701,151	2,878
境港	140,800,000	140,800,000	140,800,000	69,273,000	71,527,000	0	3,831	140,803,831	3,831
広島港	412,720,000	250,500,000	412,718,679	151,088,000	244,692,104	0	16,974,234	412,754,338	35,659

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳					差引剰余金 (円)
		計 画 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
小 松 島 港	200,600,000	200,600,000	157,788,000	97,892,000	102,650,904	0	0	200,542,904	42,754,904
岩 国 港	32,000,000	32,000,000	25,300,000	12,800,000	15,330,000	0	0	28,130,000	2,830,000
北 九 州 港	232,600,000	232,600,000	232,596,125	100,948,000	131,652,000	0	0	232,600,000	3,875
博 多 港	123,200,000	123,200,000	120,942,015	49,280,000	73,899,951	0	33,416	123,213,367	2,271,352
伊 万 里 港	400,600,000	400,600,000	400,506,571	197,095,000	203,374,978	0	258,755	400,728,733	222,162
佐 伯 港	302,800,000	260,000,000	302,800,000	122,548,000	137,452,000	0	42,800,000	302,800,000	0
鹿 児 島 港	280,400,000	280,400,000	252,194,209	140,200,000	140,200,000	0	0	280,400,000	28,205,791
合 計	18,480,760,000	15,460,300,000	16,762,421,617	3,704,840,000	3,488,449,820	8,674,101,496	2,067,384,263	17,934,775,579	1,172,353,962

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の75,400,000円を含む。
 2 歳出予算現額には、前年度からの繰越額3,020,460,000円を含む。
 3 上記の建設事業には、「港湾整備緊急措置法」第3条の規定による港湾整備5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を除く。

昭和49年度運輸省所管
14040自動車検査登録特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	11,489,298	8,948,864	2,540,434
2 歳 出	11,489,298	8,948,864	2,540,434

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	9,358,470	8,295,108	1,063,362	最近までの収納実績を勘案し、昭和49年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	443,713	246,924	196,789	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	142,370	15,693	126,677		
0201-01 土地及水面貸付料	3,891	1,991	1,900	土地の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-02 建物及物件貸付料	1,252	1,359	107	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 公務員宿舍貸付料	12,778	10,261	2,517	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-06 不用物品売払代	1,145	1,205	60	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-07 不動産売払代	122,223	0	122,223	土地の売払見込額を計上	
0201-08 雑 入	205	1	204	最近までの収入実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	1,544,745	391,139	1,153,606	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	9,645,610	7,366,817	2,278,793	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 施設整備費	施設整備に必要な経費	1,078,742	840,193	238,549	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 予 備 費	予 備 費	764,946	741,854	23,092	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 検査登録印紙収 入				0301-01 前年度剰余金受 入	1,544,745	391,139	1,153,606
0101-00 検査登録印紙収 入				歳 入 合 計	11,489,298	8,948,864	2,540,434
0101-01 検査登録印紙収 入	9,358,470	8,295,108	1,063,362	歳 出			
0400-00 他会計より受入				01 業 務 取 扱 費	9,645,610	7,366,817	2,278,793
0401-00 一般会計より受 入				11-02 職 員 基 本 給	2,634,087	2,170,095	463,992
0401-01 一般会計より受 入	443,713	246,924	196,789	11-03 職 員 諸 手 当	1,278,340	1,034,875	243,465
0200-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	141,620	116,732	24,888
0201-00 雑 収 入	142,370	15,693	126,677	11-05 休 職 者 給 与	1,636	1,692	56
0201-01 土地及水面貸付 料	3,891	1,991	1,900	61-05 公 務 災 害 補 償 費	964	1,420	456
0201-02 建物及物件貸付 料	1,252	1,359	107	11-05 退 職 手 当	249,569	191,876	57,693
0201-03 公務員宿舍貸付 料	12,778	10,261	2,517	61-05 児 童 手 当	4,120	2,592	1,528
0201-04 預託金利子収入	875	875	0	19-06 諸 謝 金	1,289	804	485
0201-05 小切手支払未済 金収入	1	1	0	12-08 職 員 旅 費	127,532	115,370	12,162
0201-06 不用物品売払代	1,145	1,205	60	12-08 研 修 旅 費	12,694	11,734	960
0201-07 不動産売払代	122,223	0	122,223	12-08 赴 任 旅 費	32,547	24,703	7,844
0201-08 雑 入	205	1	204	12-08 外 国 旅 費	1,074	1,250	176
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	2,018,356	900,692	1,117,664

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	通信専用料	1,949,990	1,797,743	152,247	36-22	一般会計へ繰入	1,331	0	1,331
13-09	印紙売捌手数料	140,377	124,427	15,950	59-24	軽自動車検査協会出 資金	600,000	500,000	100,000
13-09	土地建物借料	18,889	18,889	0	02	施設整備費	1,078,742	840,193	238,549
13-09	各所修繕	68,951	61,497	7,454	22-08	施設施工旅費	5,224	5,286	62
33-09	自動車重量税	675	448	227	23-09	施設施工庁費	3,995	4,043	48
15-16	国家公務員共済組合 負担金	355,780	284,348	71,432	24-15	施設整備費	668,085	622,009	46,076
35-16	国有資産所在市町村 交付金	4,118	3,995	123	94-15	不動産購入費	401,438	208,855	192,583
99-18	賠償償還及払戻金	46	10	36	09 (89-…)	予 備 費	764,946	741,854	23,092
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,625	1,625	0		歳 出 合 計	11,489,298	8,948,864	2,540,434

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	2,509 <small>(内地方自治法附則第8条による定員23)</small>	-	10	37	410	507	395	589	561	2,448,708

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	2,509	-	10	37	410	507	395	589	561	2,448,708
〔本省〕	34			2	6	5	5	8	8	
課長補佐	4			2	2					
係長	7				2	5				
主任	1						1			
専門職	2				2					
一般職員	20						4	8	8	
〔交通安全公害研究所〕	25		1	2	4	11	1	5	1	
部長	1		1							
係長	1					1				
審査官	6			2	4					
副審査官	10					10				
一般職員	7						1	5	1	

568 運輸省所管 自動車検査登録特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔陸 運 局〕	142		9	17	27	31	13	35	10	
部 長	9		9							
課 長	27			17	10					
課 長 補 佐	3				3					
係 長	33				2	31				
専 門 職	12				12					
一 般 職 員	58						13	35	10	
〔地方自治法附則第8条〕	2,308			16	373	460	376	541	542	
事務所課長、支所長、支所課長、出張所長	188			16	172					
事 務 所 課 長 補 佐	3				3					
事 務 所 ・ 支 所 係 長	66					56	10			
同 主 任	8					1	7			
同 専 門 職	113				46	67				
自 動 車 登 録 官、 検 査 官	803				152	336	315			
一 般 職 員	1,127						44	541	542	

昭和49年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	69,934,500	67,619,451	2,315,049
2 歳 出	69,934,500	67,619,451	2,315,049

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	41,210,349	41,384,948	174,599	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	19,534,159	18,959,258	574,901	
0201-01 着陸料等収入	8,966,168	8,086,745	879,423	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 航行援助施設利用料 収入	10,567,991	10,872,513	304,522	最近までの収納実績等を勘案し、昭和49年度の航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	603,790	1,087,956	484,166	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 空港財産処分収入				
0601-00 空港財産処分収入				
0601-01 空港財産処分収入	3,000,000	0	3,000,000	土地、建物等の売払いによる収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	1,409,192	1,016,786	392,406	
0501-01 土地及水面貸付料	1,243,894	833,561	410,333	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	34,984	33,401	1,583	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	52,251	42,731	9,520	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-04 手 数 料	13,597	48,240	34,643	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	5,133	4,669	464	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	3,547	4,752	1,205	同
0501-08 受 託 業 務 収 入	22,989	20,467	2,522	航空保安施設の飛行検査を受託することによる受入見込額を計上
0501-07 雑 収 入	32,797	28,965	3,832	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	4,177,010	5,170,503	993,493	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	空港整備事業費 空港整備事業に必要な経費	23,105,954	24,242,313	1,136,359	1	国が施工する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等	
					2	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助	
					3	東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助	
					4	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助卒引上差額の補助	
02	北海道空港整備事業費 空港整備事業に必要な経費	1,073,919	2,729,254	1,655,335	1	国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等	
					2	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助	
03	離島空港整備事業費 空港整備事業に必要な経費	2,377,045	2,151,391	225,654		「離島振興法」に基づき指定された離島において	
					(1)	国が施行する空港の庁舎等の新設工事等	
					(2)	地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助	
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	470,615	0	470,615		「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において	
					(1)	国が施行する空港の庁舎等の新設工事等	
					(2)	鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助	

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	沖縄空港整備事業費	2,498,059	4,544,606	2,046,547	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の補助 3 沖縄県が下地島において施行する訓練飛行場の新設工事に要する経費の補助
07	航空路整備事業費	11,512,446	9,618,431	1,894,015	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10	新東京国際空港公団出資	4,800,000	5,000,000	200,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,494,000	1,500,000	6,000	大阪国際空港周辺整備機構(仮称)が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	716,286	645,534	70,752	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
05	空港等維持運営費	20,871,888	15,379,489	5,492,399	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助
11	離島航空事業助成費	114,288	358,433	244,145	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
12	大阪国際空港周辺整備機構出資	0	750,000	750,000	前年度限りの経費
09	予 備 費	900,000	700,000	200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-03 公務員宿舍貸付料	52,251	42,731	9,520
0100-00 他会計より受入				0501-04 手 数 料	13,597	48,240	34,643
0101-00 他会計より受入				0501-05 弁償及返納金	5,133	4,669	464
0101-01 一般会計より受入	41,210,349	41,384,948	174,599	0501-06 不用物品売払収入	3,547	4,752	1,205
0200-00 空港使用料収入				0501-08 受託業務収入	22,989	20,467	2,522
0201-00 空港使用料収入	19,534,159	18,959,258	574,901	0501-07 雑 入	32,797	28,965	3,832
0201-01 着陸料等収入	8,966,168	8,086,745	879,423	0700-00 前年度剰余金受入			
0201-02 航行援助施設利用料収入	10,567,991	10,872,513	304,522	0701-00 前年度剰余金受入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0701-01 前年度剰余金受入	4,177,010	5,170,503	993,493
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				歳 入 合 計	69,934,500	67,619,451	2,315,049
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	603,790	1,087,956	484,166	歳 出			
0600-00 空港財産処分収入				01 空港整備時事業費	23,105,954	24,242,313	1,136,359
0601-00 空港財産処分収入				24-00 空港整備事業費	10,539,162	14,742,620	4,203,458
0601-01 空港財産処分収入	3,000,000	0	3,000,000	24-00 空港整備事業調査費	310,000	440,000	130,000
0500-00 雑 収 入				24-00 航空機騒音防止対策事業費	4,315,976	2,853,432	1,462,544
0501-00 雑 収 入	1,409,192	1,016,786	392,406	25-00 空港整備事業費補助	250,348	426,283	175,935
0501-01 土地及水面貸付料	1,243,894	833,561	410,333	25-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	7,668,000	5,710,000	1,958,000
0501-02 建物及物件貸付料	34,984	33,401	1,583	35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	22,468	69,978	47,510

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 北海道空港整備事業費	1,073,919	2,729,254	1,655,335	21-02 職員基本給	154,474	134,555	19,919
24-00 空港整備事業費	1,027,384	2,427,894	1,400,510	21-03 職員諸手当	71,228	62,331	8,897
24-00 空港整備事業調査費	26,000	25,000	1,000	21-04 超過勤務手当	25,411	23,080	2,331
25-00 空港整備事業費補助	20,535	276,360	255,825	21-05 退職者給与	435	374	61
03 離島空港整備事業費	2,847,660	2,151,391	696,269	61-05 公務災害補償費	214	172	42
24-00 空港整備事業費	365,237	18,400	346,837	21-05 退職手当	2,965	1,727	1,238
25-00 空港整備事業費補助	2,482,423	2,132,991	349,432	61-05 児童手当	220	144	76
08 沖縄空港整備事業費	2,498,059	4,544,606	2,046,547	29-06 諸謝金	460	535	75
24-00 空港整備事業費	1,540,158	2,611,359	1,071,201	22-08 職員旅費	96,972	82,806	14,166
24-00 空港整備事業調査費	18,000	18,000	0	22-08 日額旅費	28,975	24,841	4,134
25-00 空港整備事業費補助	646,321	1,065,247	418,926	22-08 赴任旅費	3,549	2,816	733
25-00 訓練飛行場整備事業費補助	293,580	850,000	556,420	23-09 庁費	3,872	3,760	112
07 航空路整備事業費	11,512,446	9,618,431	1,894,015	23-09 用地処理事務費	778	950	172
24-00 航空路整備事業費	11,463,653	9,569,638	1,894,015	23-09 工事雑費	102,344	88,823	13,521
24-00 航空路整備事業調査費	48,793	48,793	0	33-09 自動車重量税	1,738	588	1,150
10 新東京国際空港公団出資				25-16 国家公務員共済組合負担金	20,387	17,094	3,293
59-00 新東京国際空港公団出資金	4,800,000	5,000,000	200,000	35-16 国有資産所在市町村交付金	386	375	11
13 航空機騒音対策事業資金貸付金				99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
59-00 航空機騒音対策事業資金貸付金	1,494,000	1,500,000	6,000	99-18 精算還付金	7,189	0	7,189
04 空港等整備事業工事諸費	716,286	645,534	70,752	36-22 港湾整備特別会計へ繰入	194,544	200,411	5,867

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22 一般会計へ繰入	45	52	7	13-09 通信業務庁費	2,324,601	2,059,077	265,524
05 空港等維持運営費	20,871,888	15,379,489	5,492,399	13-09 航空保安照明施設維持費	786,023	765,958	20,065
11-02 職員基本給	4,242,567	3,218,264	1,024,303	13-09 滑走路等修繕費	688,506	565,929	122,577
11-03 職員諸手当	2,242,937	1,659,725	583,212	13-09 通信専用料	693,512	448,827	244,685
11-04 超過勤務手当	560,168	420,632	139,536	23-09 施設施工庁費	1,826	3,413	1,587
11-05 常勤職員給与	4,070	3,171	899	13-09 電子計算機借料	303,067	247,020	56,047
11-05 非常勤職員給与	6,257	4,440	1,817	13-09 土地建物借料	1,345,849	992,935	352,914
11-05 休職者給与	9,169	8,499	670	13-09 航空機運航費	542,437	437,732	104,705
61-05 公務災害補償費	3,429	3,920	491	13-09 各所修繕	96,053	77,597	18,456
11-05 退職手当	215,869	167,090	48,779	33-09 自動車重量税	7,844	4,397	3,447
61-05 児童手当	8,760	3,708	5,052	24-15 施設整備費	295,792	518,427	222,635
19-06 諸謝金	14,282	12,474	1,808	94-15 不動産購入費	105,000	0	105,000
12-08 職員旅費	105,285	82,083	23,202	24-15 航空機改装費	430,066	147,416	282,650
12-08 研修旅費	66,114	17,672	48,442	24-15 航空機購入費	2,083,148	0	2,083,148
12-08 赴任旅費	92,204	87,013	5,191	25-15 航空機とう載機器購入費	0	96,329	96,329
22-08 施設施工旅費	2,388	4,462	2,074	45-16 航空機騒音障害対策費補助金	182,153	166,680	15,473
12-08 外国旅費	28,586	13,951	14,635	15-16 国家公務員共済組合負担金	552,162	408,444	143,718
12-08 講師旅費	221	0	221	35-16 国有資産所在市町村交付金	740,315	669,322	70,993
13-09 庁費	1,861,715	1,916,645	54,930	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
13-09 航空保安施設飛行検査庁費	228,299	138,418	89,881	99-18 施設運営関連見舞金	0	6,551	6,551

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22 一般会計へ繰入	1,114	1,168	54	59-00 大阪国際空港周辺整備機構出資金	0	750,000	750,000
11 離島航空事業助成費				09 予 備 費 (89-…)	900,000	700,000	200,000
25-16 航空機購入費補助金	114,288	358,433	244,145				
12 大阪国際空港周辺整備機構出資				歳 出 合 計	69,934,500	67,619,451	2,315,049

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の う ち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	182,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	0	182,000	東京国際空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
沖 縄 空 港 整 備	777,241	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	233,171 120,900 112,271	544,070 282,100 261,970	那覇空港及び伊江島空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
航 空 路 整 備	8,490,922	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 航空路整備事業 費 (目) 航空路整備事業 費	920,175	7,570,747	北海道及び南九州の航空路監視レーダー、東京管制部ほか3管制部の管制情報処理システム、千歳空港における国内航空通信施設並びに4管制部の移転整備等に伴い必要となる施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
電 子 計 算 機 借 入 れ	6,121	昭和49年度	昭和50年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 電子計算機借料	0	6,121	千歳空港における国内航空通信自動中継装置用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
一般職		4,035 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 397)										4,030,902
	行政職俸給表(一)	3,990 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 395)		4	23	276	599	631	416	869	1,172	3,953,972
	行政職俸給表(二)	45 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	2	30	10	3	-				76,930

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
(空港等整備事業工事諸費)	145											137,920
行政職俸給表(一)	143		-	1	3	7	41	26	35	30		135,697
〔港湾建設局〕	65			1	3	7	17	11	9	17		
事務所長	2			1	1							
事務所次長	2				2							
同課長	6					6						
同係長	12						11	1				
同主任	4						2	2				
建設専門官	1					1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
工 事 専 門 官	7						4	3			
一 般 職 員	31							5	9	17	
〔地 方 航 空 局〕	78						24	15	26	13	
係 長	24						24				
一 般 職 員	54							15	26	13	
行 政 職 俸 給 表(二)											
〔港 湾 建 設 局〕											
技 能 労 務 職 員	2	-	-	2	-	-	-				2,223
(空 港 等 維 持 運 営 費)	3,890										3,892,982
	(内沖縄の復帰に伴う特別会計に関する法律第61条による定員 397)										
行 政 職 俸 給 表(一)	3,847		4	22	273	592	590	390	834	1,142	3,818,275
〔本 省〕	119			1	14	47	24	15	6	12	
係 長	22					3	19				
専 門 職	56			1	13	37	5				
航 空 交 通 管 制 官	8				1	7					
一 般 職 員	33							15	6	12	
〔航 空 保 安 大 学 校〕	94		1	2	23	49	10			9	
校 長	2		1	1							
課 長	4				2	2					
課 長 補 佐	1					1					
係 長	11					1	10				
専 門 職	2					2					
教 官	65			1	21	43					
一 般 職 員	9									9	
〔地 方 航 空 局〕	2,863		2	15	168	355	399	297	703	924	

582 運輸省所管 空港整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
課 長	7				3	4					
課 長 補 佐	2					2					
専 門 職	21					18	3				
事 務 所 長	29		2	10	17						
事 務 所 次 長、部 長	17			5	12						
同 課 長	123				8	115					
同 課 長 補 佐	3					3					
同 係 長	137						130	7			
同 主 任	40						26	14			
同 専 門 職	50					43	7				
出張所長、無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長	61				4	57					
出張所・無線標識所・位置通報所次長、課長、係長	21						21				
無 線 通 信 所 専 門 局	4						4				
航 空 交 通 管 制 官	1,343				124	113	208	164	366	368	
一 般 職 員	1,005							112	337	556	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	244			1	14	24	49	21	64	71	
事 務 所 長	1			1							
事 務 所 次 長	2				2						
同 課 長	12				1	11					
同 係 長	30						30				
同 専 門 職	5					5					
出 張 所 長	5					5					
航 空 交 通 管 制 官	110				11	3	19	8	35	34	
一 般 職 員	79							13	29	37	
(航空交通管制部)	771		1	4	68	141	157	78	125	197	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
部 長	4		1	3							
次 長、 課 長	13			1	6	6					
課 長 補 佐	2					2					
係 長	46					4	42				
主 任	4						2	2			
専 門 職	12					12					
航 空 交 通 管 制 官	582				62	117	113	61	87	142	
一 般 職 員	108							15	38	55	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	151			1	17	18	24	2	23	66	
部 長	1			1							
課 長	3				1	2					
係 長	14						14				
専 門 職	2					2					
航 空 交 通 管 制 官	102				16	14	10	2	16	44	
一 般 職 員	29								7	22	
行 政 職 俸 給 表(二)	43	-	2	28	10	3	-				74,707
[航 空 保 安 大 学 校]											
技 能 労 務 職 員	2			1	1						
[地 方 航 空 局]											
技 能 労 務 職 員	25		2	19	4						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技 能 労 務 職 員	1				1						
[航 空 交 通 管 制 部]											
技 能 労 務 職 員	16			8	5	3					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技 能 労 務 職 員	1				1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港財産処分収入 (千円)	その他収入 (千円)	
空港整備事業費	23,633,556	18,436,911	566,622	3,000,000	1,630,023	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁 (現)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 55,000 千円及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 34,651 千円を含む
北海道空港整備事業費	1,133,671	1,007,435	37,168	0	89,068	
離島空港整備事業費	2,857,393	2,625,289	0	0	232,104	
沖縄空港整備事業費	2,540,357	2,334,006	0	0	206,351	
航空路整備事業費	11,671,809	10,723,716	0	0	948,093	
新東京国際空港公園出資	4,800,000	4,800,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	1,494,000	1,372,643	0	0	121,357	
合 計	48,130,786	41,300,000	603,790	3,000,000	3,226,996	

(2) 昭 和 48 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	その他収入 (千円)	
空港整備事業費	24,707,437	19,121,151	1,024,123	4,562,163	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁 (現)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 90,000 千円及び(組織)沖縄開発庁 (項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 32,418 千円を含む
北海道空港整備事業費	2,835,381	2,239,178	63,833	532,820	
離島空港整備事業費	2,151,671	1,737,190	0	414,481	
沖縄空港整備事業費	4,604,930	3,718,137	0	886,793	
航空路整備事業費	9,754,078	7,875,131	0	1,878,947	
新東京国際空港公園出資	5,000,000	5,000,000	0	0	
大阪国際空港周辺整備機構出資	750,000	605,527	0	144,473	

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,500,000	1,211,052	0	288,948	
合 計	51,303,947	41,507,366	1,087,956	8,708,625	

(3) 昭和47年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源 内 訳									
				一般会計より受入		地方公共団体工事費 負担金収入		空港財産処分収入		そ の 他 収 入		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	30,378,762,780	27,979,614,000	27,401,607,174	21,455,100,000	21,455,100,000	1,726,407,000	1,677,841,715	1,328,630,000	1,589,392,690	3,469,477,000	5,748,059,880	27,979,614,000	30,470,394,285
北海道空港整備事業費	2,697,374,000	2,671,374,000	2,508,020,263	2,153,964,000	2,153,964,000	80,370,000	78,727,153	0	0	437,040,000	463,040,000	2,671,374,000	2,695,731,153
離島空港整備事業費	1,422,400,000	1,422,400,000	1,361,250,000	1,169,529,000	1,169,529,000	0	0	0	0	252,871,000	252,871,000	1,422,400,000	1,422,400,000
沖縄空港整備事業費	2,773,075,000	2,773,075,000	800,515,480	2,469,171,000	2,469,171,000	0	0	0	0	303,904,000	303,904,000	2,773,075,000	2,773,075,000
航空路整備事業費	3,726,313,000	3,726,313,000	3,314,395,792	3,063,856,000	3,063,856,000	0	0	0	0	662,457,000	662,457,000	3,726,313,000	3,726,313,000
新東京国際空港公団出資	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000,000	8,000,000,000
合 計	48,997,924,780	46,572,776,000	43,385,788,709	38,311,620,000	38,311,620,000	1,806,777,000	1,756,568,868	1,328,630,000	1,589,392,690	5,125,749,000	7,430,331,880	46,572,776,000	49,087,913,438

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の75,630,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の24,729,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額5,702,124,729円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額2,425,148,780円を含む。

昭和49年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,813,819,567	1,294,807,344	519,012,223
2 歳 出	1,813,819,567	1,308,132,112	505,687,455

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 業 務 収 入	911,273,559	796,227,782	115,045,777	
0101-00 業 務 収 入	396,317,041	367,901,857	28,415,184	
0101-01 郵便業務収入	380,038,874	351,966,878	28,071,996	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案し、かつ、小包郵便料金改定による増収をおり込んで算出
0101-02 為替振替業務収入	16,278,167	15,934,979	343,188	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	484,053,359	408,379,101	75,674,258	

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	407,515,515	332,152,912	75,362,603	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	72,942,993	73,090,154	147,161	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	39,930	33,495	6,435	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,145,231	1,919,595	225,636	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	1,409,690	1,182,945	226,745	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	30,903,159	19,946,824	10,956,335	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	787,906,092	455,312,767	332,593,325	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	508,000,000	298,500,000	209,500,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	265,300,000	145,600,000	119,700,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 失業保険印紙収入	1,252,325	1,056,780	195,545	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく失業保険印紙の収入見込額から失業保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-04 日雇労働者健康保険 印紙収入	13,353,767	10,155,987	3,197,780	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0200-00 資 本 収 入	114,639,916	43,266,795	71,373,121	
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	95,600,000	25,000,000	70,600,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に必要な財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00 設 備 負 担 金				
0202-01 設 備 負 担 金	19,039,916	18,266,795	773,121	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	総係費に必要な経費	185,174,925	149,969,926	35,204,999	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	383,608,469	311,382,091	72,226,378	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事務用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	184,592,013	148,579,732	36,012,281	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	149,572,077	125,149,064	24,423,013	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	電気通信業務運営に必要な経費	52,299,382	52,553,615	254,233	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	9,722,661	7,139,556	2,583,105	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	508,000,000	298,500,000	209,500,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	265,300,000	145,600,000	119,700,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	失業保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	1,252,325	1,056,780	195,545	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 失業保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	13,353,767	10,155,987	3,197,780	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他建設費	局舎その他施設に必要な経費	55,999,760	53,399,647	2,600,113	局舎その他施設の整備に必要な (1) 請負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等
04 借 入 金 償 還	借入金の償還に必要な経費	2,944,188	2,645,714	298,474	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	13,353,767	10,155,987	3,197,780
0100-00 業 務 収 入	911,273,559	796,227,782	115,045,777	0200-00 資 本 収 入	114,639,916	43,266,795	71,373,121
0101-00 業 務 収 入	396,317,041	367,901,857	28,415,184	0201-00 借 入 金			
0101-01 郵便業務収入	380,038,874	351,966,878	28,071,996	0201-01 借 入 金	95,600,000	25,000,000	70,600,000
0101-02 為替振替業務収入	16,278,167	15,934,979	343,188	0202-00 設 備 負 担 金			
0102-00 受託業務収入	484,053,359	408,379,101	75,674,258	0202-01 設 備 負 担 金	19,039,916	18,266,795	773,121
0102-01 他会計より受入	407,515,515	332,152,912	75,362,603	歳 入 合 計	1,813,819,567	1,294,807,344	519,012,223
0102-02 政府関係機関より受入	72,942,993	73,090,154	147,161	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	39,930	33,495	6,435	01 業 務 費	964,969,527	794,773,984	170,195,543
0102-04 日本放送協会より受入	2,145,231	1,919,595	225,636	11-02 職 員 基 本 給	382,521,599	327,417,693	55,103,906
0102-05 都道府県より受入	1,409,690	1,182,945	226,745	11-03 職 員 諸 手 当	229,167,417	192,861,815	36,305,602
0103-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	36,601,575	29,540,099	7,061,476
0103-01 雑 収 入	30,903,159	19,946,824	10,956,335	11-05 委 員 手 当	1,793	1,463	330
0300-00 業 務 外 収 入				11-05 常 勤 職 員 給 与	324,177	276,226	47,951
0301-00 業 務 外 収 入	787,906,092	455,312,767	332,593,325	11-05 休 職 者 給 与	1,632,984	1,490,358	142,626
0301-01 収入印紙収入	508,000,000	298,500,000	209,500,000	11-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	1,229	1,053	176
0301-02 自動車重量税印紙収入	265,300,000	145,600,000	119,700,000	11-05 諸 手 当	55,907,284	33,219,622	22,687,662
0301-03 失業保険印紙収入	1,252,325	1,056,780	195,545	61-05 児 童 手 当	1,312,530	896,364	416,166

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06 諸 謝 金	352,287	307,259	45,028	36-22 失業保険印紙収入繰入及買戻金	1,252,325	1,056,780	195,545
69-07 報 償 費	25,662	25,662	0	36-22 日雇労働者健康保険印紙収入繰入及買戻金	13,353,767	10,155,987	3,197,780
12-08 業 務 旅 費	3,977,108	3,797,303	179,805	03 局舎其他建設費	55,999,760	53,399,647	2,600,113
12-08 外 国 旅 費	25,736	18,877	6,859	21-02 職 員 基 本 給	768,676	653,686	114,990
12-08 外 国 留 学 旅 費	6,556	5,137	1,419	21-03 職 員 諸 手 当	339,316	289,382	49,934
12-08 委 員 旅 費	1,254	1,223	31	21-04 超 過 勤 務 手 当	71,379	59,705	11,674
13-09 需 品 費	158,048,798	130,723,439	27,325,359	21-05 休 職 者 給 与	3,219	2,905	314
13-09 貯 蔵 品 割 掛 費	3,088,485	2,566,944	521,541	21-05 諸 手 当	105,459	75,238	30,221
33-09 自 動 車 重 量 税	27,985	19,220	8,765	61-05 児 童 手 当	2,800	1,872	928
13-13 渡 切 費	24,617,120	17,935,230	6,681,890	22-08 業 務 旅 費	408,104	388,680	19,424
15-16 国家公務員共済組合負担金	57,055,020	46,069,900	10,985,120	22-08 外 国 旅 費	1,085	1,085	0
35-16 国有資産所在市町村交付金	204,955	158,410	46,545	23-09 需 品 費	293,917	278,666	15,251
95-16 国 際 分 担 金	47,051	35,808	11,243	23-09 貯 蔵 品 割 掛 費	308	259	49
99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	298,261	250,962	47,299	24-15 局舎其他施設費	53,894,686	51,559,586	2,335,100
99-18 定 額 貯 金 割 増 金	0	14,361	14,361	25-16 国家公務員共済組合負担金	110,811	88,583	22,228
36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,700,203	1,617,698	82,505	04 借 入 金 償 還			
36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	8,022,458	5,521,858	2,500,600	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	2,944,188	2,645,714	298,474
02 業 務 外 支 出	787,906,092	455,312,767	332,593,325	09 予 備 費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
36-22 収入印紙収入繰入及買戻金	508,000,000	298,500,000	209,500,000	歳 出 合 計	1,813,819,567	1,308,132,112	505,687,455
36-22 自動車重量税印紙収入繰入及買戻金	265,300,000	145,600,000	119,700,000				

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局舎其他建設費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局舎其他施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
事業用品購入調製等	2,200,000	昭和49年度	昭和50年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	2,200,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
局 舎 等 施 設 整 備	36,422,855	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	14,761,665	21,661,190	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土 地 建 物 借 入 れ	年額 186,000	昭和49年度	昭和49年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	112,000	年額 186,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

郵 政 省 所 管 郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

郵政事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
一 般 職		外 310(3 箇月) 外 3,010(6 箇月) 外 621(9 箇月) 外 621(11 箇月) 内 1,771(6 箇月) 内 27(4 箇月) 内 23(3 箇月) 319,820 (内沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 5)									370,312,574
	指 定 職 俸 給 表	19									76,595
	行 政 職 俸 給 表(一)	187	41	146	-	-	-	-	-	-	411,848
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 310(3 箇月) 外 3,010(6 箇月) 外 621(9 箇月) 外 621(11 箇月) 内 1,771(6 箇月) 内 27(4 箇月) 内 23(3 箇月) 319,614									369,824,131

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))										
適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
指 定 職 俸 給 表	19									76,595
〔本 省〕	11									
官 房 長、 局 長	6									
部 長、 局 長	3									
首 席 監 察 官	1									
審 議 官	1									
〔地 方〕										
局 長	8									
行 政 職 俸 給 表(一)	187	41	146	-	-	-	-	-	-	411,848
〔本 省〕	59	24	35							
局 次 長	2	2								
審 議 官	2	2								
課 長	50	18	32							
参 事 官	2	2								
建 築 調 査 官	3		3							
〔地 方〕	128	17	111							
局 長	13	13								
局 次 長	3	3								
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	109		109							
監 察 室 長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	4							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 317,977	人 200	人 318,177	人 555	人 6	人 561	人 1,082	人 0	人 1,082	人 319,614	人 206	人 319,820
職 員 基 本 給	千円 382,002,324	千円 519,275	千円 382,521,599	千円 754,132	千円 14,544	千円 768,676	千円 1,515,588	千円 0	千円 1,515,588	千円 384,272,044	千円 533,819	千円 384,805,863
職 員 俸 給	367,689,568	475,140	368,164,708	707,447	13,303	720,750	1,427,116	0	1,427,116	369,824,131	488,443	370,312,574
扶 養 手 当	5,703,226	9,763	5,712,989	12,614	320	12,934	25,436	0	25,436	5,741,276	10,083	5,751,359
調 整 手 当	8,609,530	34,372	8,643,902	34,071	921	34,992	63,066	0	63,036	8,706,637	35,293	8,741,930
職 員 諸 手 当	228,829,108	338,309	229,167,417	329,296	10,020	339,316	649,604	0	649,604	229,808,008	348,329	230,156,337
管 理 職 手 当	6,846,578	91,230	6,937,808	8,389	2,991	11,380	4,013	0	4,013	6,858,980	94,221	6,953,201
通 勤 手 当	6,529,028	3,922	6,532,950	19,014	129	19,143	38,575	0	38,575	6,586,617	4,051	6,590,668
特 殊 勤 務 手 当	58,796,033	0	58,796,033	3,172	0	3,172	0	0	0	58,799,205	0	58,799,205
宿 日 直 手 当	2,329,459	0	2,329,459	0	0	0	0	0	0	2,329,459	0	2,329,459
期 末 手 当	114,257,964	185,752	114,443,716	226,153	5,175	231,328	454,505	0	454,505	114,938,622	190,927	115,129,549
勤 勉 手 当	0	52,014	52,614	0	1,725	1,725	0	0	0	0	54,339	54,339
奨 励 手 当	31,816,219	0	31,816,219	62,820	0	62,820	126,251	0	126,251	32,005,290	0	32,005,290
寒 冷 地 手 当	6,470,609	4,707	6,475,316	6,651	0	6,651	20,222	0	20,222	6,497,482	4,707	6,502,189
住 居 手 当	1,783,167	0	1,783,167	3,097	0	3,097	6,038	0	6,038	1,792,302	0	1,792,302
差 額 加 算 手 当	51	84	135	0	0	0	0	0	0	51	84	135
超 過 勤 務 手 当	36,601,575	0	36,601,575	71,379	0	71,379	138,459	0	138,459	36,811,413	0	36,811,413
休 職 者 給 与	1,632,984	0	1,632,984	3,219	0	3,219	6,469	0	6,469	1,642,672	0	1,642,672

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け るもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例 法の適用を受け ないもの	計
国際機関等派遣職員給与	千円 1,229	千円 0	千円 1,229	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,229	千円 0	千円 1,229
合 計	649,067,220	857,584	649,924,804	1,158,026	24,564	1,182,590	2,310,120	0	2,310,120	652,535,366	882,148	653,417,514

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 27,877,361 千円が含まれている。

昭和 49 年 度 郵 政 省 所 管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損 益 勘 定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
			郵便貯金特別会計より受入	215,443,850	
業 務 収 入	911,273,559		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	180,413,051	
業 務 収 入	396,317,041		厚生保険特別会計より受入	1,894,280	
郵 便 業 務 収 入	380,038,874		船員保険特別会計より受入	58,290	
切 手 収 入	178,921,756		労働保険特別会計より受入	261,950	
葉 書 類 代	34,881,812		国有林野事業特別会計より受入	12,210	
後 納 及 別 納 料	165,245,711		森林保険特別会計より受入	990	
外 国 郵 便 運 送 料	349,629		自作農創設特別措置特別会計より受入	4,290	
郵 便 雑 収	639,966		国民年金特別会計より受入	2,491,960	
為 替 振 替 業 務 収 入	16,278,167		特定土地改良工事特別会計より受入	290	
為 替 料	3,564,481		道路整備特別会計より受入	2,320	
郵 便 振 替 料	9,589,162		治水特別会計より受入	580	
外 国 為 替 手 数 料	1,509		国立学校以特別会計より受入	2,610	
外 国 為 替 差 金	9,351		食糧管理特別会計より受入	290	
郵便振替預託金利息収入	2,794,765		一般会計より受入	6,928,554	
為 替 貯 金 雑 収	318,899		国 税 金 取 扱 事 務 費	2,565,630	
受 託 業 務 収 入	484,053,359		恩 給 支 給 事 務 費	4,041,444	
他 会 計 よ り 受 入	407,515,515		遺家族等年金支給事務費	116,160	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
児童扶養手当支給事務費	161,820		業 務 費	975,929,371	6,319人 外6箇月 1人
特別児童扶養手当支給事務費	43,500		総 係 費	185,174,925	
政府関係機関より受入	72,942,993		業 務 管 理 費	27,830,027	
日本専売公社より受入	1,682		職 員 基 本 給	11,143,628	
日本電信電話公社より受入	72,941,311		職 員 諸 手 当	5,080,635	
共 済 組 合 よ り 受 入	39,930		超 過 勤 務 手 当	884,983	
郵政省共済組合より受入	39,930		委 員 手 当	1,793	
日本放送協会より受入	2,145,231		常 勤 職 員 給 与	155,306	
都 道 府 県 よ り 受 入	1,409,690		休 職 者 給 与	45,311	
雑 収 入	30,903,159		国際機関等派遣職員給与	1,229	
雑 収 入	30,903,159		諸 手 当	1,496,878	
物 件 貸 付 料	1,270,250		児 童 手 当	34,137	
不 動 産 売 払 代	112,855		諸 謝 金	4,740	
物 件 売 払 代	73,216		報 償 費	65	
病 院 等 収 入	2,473,850		業 務 旅 費	637,901	
預 金 利 子	2,089,471		外 国 旅 費	25,736	
収 入 印 紙 取 扱 収 入	15,711,340		外 国 留 学 旅 費	6,556	
自動車重量税印紙取扱収入	8,205,155		委 員 旅 費	1,254	
失業保険印紙取扱収入	65,912		需 品 費	6,472,529	
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	702,830		貯 蔵 品 割 掛 費	14,479	
雑 入	198,280		自 動 車 重 量 税	27,985	
本 年 度 欠 損 金	66,655,812		国家公務員共済組合負担金	1,588,427	
本 年 度 欠 損 金	66,655,812		国有資産所在市町村交付金	204,955	
合 計	977,929,371		諸 払 戻 及 補 填 金	1,500	
借 方			業 務 共 通 費	143,261,879	

602 郵政省所管 郵政事業特別會計

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
職 員 基 本 給	64,000,512	41,210人 内 6 箇月 266人	需 品 費	3,598,728	463人
職 員 諸 手 当	34,446,686		貯 蔵 品 割 掛 費	3,697	
超 過 勤 務 手 当	1,363,145		国家公務員共済組合負担金	535,676	
常 勤 職 員 給 与	145,078		養 成 施 設 費	3,597,076	
休 職 者 給 与	272,564		職 員 基 本 給	876,076	
諸 手 当	9,180,577		職 員 諸 手 当	407,675	
児 童 手 当	220,458		超 過 勤 務 手 当	44,984	
諸 謝 金	3,800		休 職 者 給 与	3,734	
報 償 費	332		諸 手 当	124,340	
業 務 旅 費	563,901		児 童 手 当	3,240	
需 品 費	22,471,490		諸 謝 金	61,356	
貯 蔵 品 割 掛 費	74,552		業 務 旅 費	1,041,486	
渡 切 費	955,800		需 品 費	904,225	
国家公務員共済組合負担金	9,561,484		貯 蔵 品 割 掛 費	615	
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		国家公務員共済組合負担金	129,345	
医 療 施 設 費	10,485,943	郵 便 費	383,608,469		
職 員 基 本 給	3,596,700	2,900人 内 6 箇月 16人 内 3 箇月 23人	郵 便 業 務 費	383,608,469	133,755人 外 6 箇月 150人 内 6 箇月 100人
職 員 諸 手 当	1,838,877		職 員 基 本 給	142,693,686	
超 過 勤 務 手 当	254,050		職 員 諸 手 当	66,710,683	
休 職 者 給 与	15,296		超 過 勤 務 手 当	18,242,810	
諸 手 当	515,176		休 職 者 給 与	603,583	
児 童 手 当	6,519		諸 手 当	20,398,200	
諸 謝 金	65,560		児 童 手 当	467,193	
業 務 旅 費	55,664		諸 謝 金	133,689	
			報 償 費	3,639	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 旅 費	1,172,709	62,936人 外 3 箇月 310人 内 6 箇月 223人	保 險 年 金 業 務 費	149,572,077	46,106人 外 6 箇月 180人 内 6 箇月 23人
需 品 費	94,808,205		職 員 基 本 給	61,077,613	
貯 蔵 品 割 掛 費	2,258,866		職 員 諸 手 当	53,880,158	
渡 切 費	14,578,748		超 過 勤 務 手 当	4,834,418	
国家公務員共済組合負担金	21,266,497		常 勤 職 員 給 与	23,793	
国 際 分 担 金	31,755		休 職 者 給 与	260,673	
諸 払 戻 及 補 填 金	238,206		諸 手 当	8,713,293	
為 替 貯 金 費	184,592,013		児 童 手 当	264,414	
為 替 貯 金 業 務 費	184,592,013		諸 謝 金	6,112	
職 員 基 本 給	76,337,917		報 償 費	10,380	
職 員 諸 手 当	55,761,560		業 務 旅 費	217,802	
超 過 勤 務 手 当	7,171,358		需 品 費	9,463,448	
休 職 者 給 与	324,462		貯 蔵 品 割 掛 費	292,354	
諸 手 当	10,915,497		渡 切 費	1,463,679	
児 童 手 当	234,337		国家公務員共済組合負担金	9,052,653	
諸 謝 金	77,030		国 際 分 担 金	580	
報 償 費	10,951		諸 払 戻 及 補 填 金	10,707	
業 務 旅 費	212,349		電 気 通 信 費	52,299,382	
需 品 費	18,861,036		電 気 通 信 業 務 費	52,299,382	
貯 蔵 品 割 掛 費	361,360		職 員 基 本 給	22,795,467	24,398人 外 6 箇月 2,679人 外 9 箇月 621人 外 11箇月 621人 内 6 箇月 1,143人 内 4 箇月 27人
渡 切 費	2,909,923	職 員 諸 手 当	11,041,143		
国家公務員共済組合負担金	11,357,599	超 過 勤 務 手 当	3,805,827		
国 際 分 担 金	14,716				
諸 払 戻 及 補 填 金	41,918				
保 險 年 金 費	149,572,077				

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
休 職 者 給 与	107,361		諸 払 戻 及 補 填 金	4,430	
諸 手 当	4,563,323		他 会 計 へ 繰 入	9,722,661	
児 童 手 当	82,232		一 般 会 計 へ 繰 入	1,700,203	
報 償 費	295		国債整理基金特別会計へ繰入	8,022,458	
業 務 旅 費	75,296		減 価 償 却 費	10,959,844	
需 品 費	1,469,137		予 備 費	2,000,000	
貯 蔵 品 割 掛 費	82,562		予 備 費	2,000,000	
渡 切 費	4,708,970		合 計	977,929,371	
国家公務員共済組合負担金	3,563,339				

(2) 建設勘定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当		
資 産 勘 定 へ 振 替 額	55,999,760	財源内訳 減価償却引当金 10,959,844千円 設備負担金 19,039,916千円 借入金 26,000,000千円 計 55,999,760千円	超 過 勤 務 手 当	71,379	
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	55,999,760		休 職 者 給 与	3,219	
土 地	17,195,284		諸 手 当	105,459	
建 物	28,795,250		児 童 手 当	2,800	
工 作 物	8,875,892		業 務 旅 費	408,104	
機 械 器 具	1,133,334		外 国 旅 費	1,085	
合 計	55,999,760		需 品 費	293,917	
			貯 蔵 品 割 掛 費	308	
借 方			局 舎 其 他 施 設 費	58,894,686	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	国家公務員共済組合負担金	110,811	
局 舎 其 他 建 設 費	55,999,760	561人	合 計	55,999,760	
局 舎 其 他 建 設 費	55,999,760				
職 員 基 本 給	768,676				

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯蔵品経費回収額	15,533,216		貯蔵品費	15,533,216	
貯蔵品経費回収額	15,533,216		貯蔵品費	15,533,216	
損益勘定回収額	15,532,047		貯蔵品購買費	15,533,216	
損 益 勘 定	15,527,626				
貯蔵品割掛勘定	4,421				
建設勘定回収額	1,169				
建設勘定	1,169				
合 計	15,533,216		合 計	15,533,216	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯蔵品割掛経費回収額	3,088,793		貯蔵品取扱費	3,088,793	1,082人
貯蔵品割掛経費回収額	3,088,793		貯蔵品取扱費	3,088,793	
損益勘定回収額	3,088,485		職員基本給	1,515,588	
建設勘定回収額	308		職員諸手当	649,604	
			超過勤務手当	138,459	
			退職者給与	6,409	
			諸 手 当	212,645	
			児 童 手 当	5,919	

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			業 務 旅 費	80,883	
			需 品 費	258,251	
			国家公務員共済組合負担金	220,975	
合 計	3,088,793		合 計	3,088,793	

(5) 資 産 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸 借 対 照 表 へ 振 替	55,999,760		建 設 勘 定 よ り 振 替	55,999,760	
固 定 資 産	55,999,760		固 定 資 産	55,999,760	
土 地	17,195,284		土 地	17,195,284	
建 物	28,795,250		建 物	28,795,250	
工 作 物	8,875,892		工 作 物	8,875,892	
機 械 器 具	1,133,334		機 械 器 具	1,133,334	
合 計	55,999,760		合 計	55,999,760	

(6) 資 本 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資 本 収 入	125,599,760	借入金内訳 建設財源 26,000,000千円 業務運営費財源 69,600,000千円	借 入 金 償 還	2,944,188	
自 己 資 本	19,039,916		借 入 金 償 還	2,944,188	
他 会 計 繰 入 資 本	19,039,916		欠 損 金	66,655,812	
減 価 償 却 引 当 金	10,959,844		本 年 度 欠 損 金	66,655,812	
借 入 資 本	95,600,000		貸 借 対 照 表 へ 振 替	122,655,572	
借 入 金	95,600,000		自 己 資 本	19,039,916	
貸 借 対 照 表 へ 振 替	66,655,812		他 会 計 繰 入 資 本	19,039,916	
欠 損 金	66,655,812		減 価 償 却 引 当 金	10,959,844	
本 年 度 欠 損 金	66,655,812		借 入 資 本	92,655,812	
			借 入 金	92,655,812	
合 計	192,255,572			合 計	192,255,572

(7) 雑勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入	787,906,092		業 務 外 支 出	787,906,092	
業 務 外 収 入	787,906,092		業 務 外 支 出	787,906,092	
収 入 印 紙 収 入	508,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	508,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	265,300,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	265,300,000	
失 業 保 険 印 紙 収 入	1,252,325		失 業 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,252,325	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	13,353,767		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	13,353,767	
合 計	787,906,092		合 計	787,906,092	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 47 年 度 決 算 額(円)	昭 和 48 年 度 予 定 額(円)	昭 和 49 年 度 予 定 額(円)
総 係 費	149,260,278,274	149,979,526,000	185,174,925,000	郵 便 業 務 収 入	332,093,416,588	351,966,878,000	380,038,874,000
郵 便 費	287,320,927,054	311,382,091,000	383,608,469,000	為 替 振 替 業 務 収 入	13,386,573,573	15,934,979,000	16,278,167,000
為 替 貯 金 費	131,292,900,681	148,579,732,000	184,592,013,000	受 託 業 務 収 入	386,974,627,790	408,379,101,000	484,053,359,000
保 険 年 金 費	105,081,905,873	125,149,064,000	149,572,077,000	他 会 計 か ら 受 入	306,789,344,000	332,152,912,000	407,515,515,000
電 気 通 信 費	47,122,012,434	52,553,615,000	52,299,382,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	77,398,266,916	73,090,154,000	72,942,993,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,392,401,000	1,617,698,000	1,700,203,000	そ の 他	2,787,016,874	3,136,035,000	3,594,851,000
借 入 金 利 子	4,320,487,847	5,521,858,000	8,022,458,000	雑 収 入	18,901,355,085	19,946,824,000	30,903,159,000
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	4,151,765,718	0	0
2 減 価 償 却 費	9,573,644,404	10,132,852,000	10,959,844,000	雑 益	94,920,402	0	0
財 産 除 却 費	5,012,194,827	0	0	本 年 度 欠 損 金	-	10,688,654,000	66,655,812,000
雑 損	40,790,025	0	0				
本 年 度 利 益 金	15,185,116,737	-	-				
合 計	755,602,659,156	806,916,436,000	977,929,371,000	合 計	755,602,659,156	806,916,436,000	977,929,371,000

郵 政 事 業 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	329,576,583,823	313,058,385,348	313,015,365,348	借入資本	398,616,103,067	417,170,389,067	513,626,201,067
現金	47,761,658,839	31,243,460,364	31,200,440,364	未払金	84,800,054,349	84,800,054,349	84,800,054,349
運送途中現金	24,000,447,157	24,000,447,157	24,000,447,157	保管金	210,174,653,401	210,174,653,401	210,174,653,401
預託金	80,062,334,997	80,062,334,997	80,062,334,997	日本銀行未決済金	5,642,770,000	5,642,770,000	5,642,770,000
預金	152,817,453,017	152,817,453,017	152,817,453,017	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,230,161,000	12,320,161,000
国庫	19,682,352,561	19,682,352,561	19,682,352,561	借入金	85,678,464,317	104,232,750,317	200,688,562,317
前渡金	120,033	120,033	120,033	自己資本	482,777,501,973	516,229,413,710	524,580,675,710
未収金	163,621,698	163,621,698	163,621,698	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	1,378,001,833	1,378,001,833	1,378,001,833	他会計からの繰入資本	76,713,680,322	94,980,475,322	114,020,391,322
未整理預託金	3,710,593,688	3,710,593,688	3,710,593,688	固定資産評価積立金	375,349,260,144	375,349,260,144	375,349,260,144
作業資産	1,182,051,947	1,182,051,947	1,182,051,947	積立金	30,528,042,835	45,713,159,572	35,024,505,572
貯蔵品	1,174,612,520	1,174,612,520	1,174,612,520	減価償却引当金	42,635,794,131	52,786,646,131	63,746,490,131
未着品	7,439,427	7,439,427	7,439,427	未整理出納官史	42,646	42,646	42,646
固定資産	608,203,334,059	660,986,811,534	720,829,591,534	本年度利益金	15,185,116,737	-	-
土地	346,543,992,256	364,587,440,818	383,093,194,818				
建物	163,716,520,106	188,722,324,704	219,423,711,704				
工作物	70,622,236,800	77,518,609,115	86,920,995,115				
機械器具	12,002,959,595	14,840,811,595	16,074,064,595				
特許権等	216,283,422	216,283,422	216,283,422				
未完工事	15,101,341,880	15,101,341,880	15,101,341,880				

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	194,238,467	194,238,467	194,238,467				
本年度欠損金	-	10,688,654,000	66,655,812,000				
合 計	939,232,558,554	986,186,491,554	1,101,953,409,554	合 計	939,232,558,554	986,186,491,554	1,101,953,409,554

昭和47年度郵政事業特別会計

財産目録 (昭和48年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		宿舎用土地	m ² 1,230,370			49,520,047,042	
流 動 資 産					329,576,583,823	倉庫用土地	64,169			2,338,276,540	
現 金					47,761,658,839	その他の土地	122,138			3,364,340,457	
運送途中現金					24,000,447,157	立木竹	31,442本 109束			137,440,748	
預 託 金					80,062,334,997	建 物		163,716,520,106	31,149,407,748		132,567,113,048
預 金					152,817,453,017	庁舎用建物	m ² 建面積1,471,778 延面積3,534,055	148,842,299,216			
国 庫					19,682,352,561	宿舎用土地	建面積 298,675 延面積 417,846	12,344,967,667			
前 渡 金					120,033	倉庫用建物	建面積 31,685 延面積 66,929	2,163,981,631			
未 収 金					163,621,698	その他の建物	建面積 2,221 延面積 7,417	365,271,592			
業務内収入				150,610,323		工 作 物		70,622,236,800	8,078,289,210		62,543,947,590
業務外収入				13,011,375		庁舎用工作物		66,833,771,078			
資金返納金					1,378,001,833	宿舎用工作物		2,523,848,578			
未整理預託金					3,710,593,688	倉庫用工作物		936,488,799			
作 業 資 金					1,182,051,947	その他の工作物		328,128,345			
貯 蔵 品					1,174,612,520	機 械 器 具		12,002,959,595	3,424,644,111		8,578,315,484
未 着 品					7,439,427	車 両	184両	3,070,895,495			
固 定 資 産					565,550,993,680	機 械	131台	8,932,064,100			
有形固定資産					565,334,710,258	未完成工事					15,101,341,880
土 地					346,543,992,256	無形固定資産					
庁舎用土地	3,612,583m ²			291,183,887,469							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
特許権実用新案権及び著作権等					216,283,422	未 収 金					84,800,054,349
在 外 資 産					920,931	業 務 費				2,291,833,850	
土 地	m ² 40,171			283,675		局舎其他建設費				168,250,172	
建 物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,342,049	265,704		貯蔵品購買費等				45,822,564	
工 作 物		150,659	111,703	38,956		業務外支出				82,294,147,763	
貯 蔵 品				74,970		保 管 金					210,174,653,401
未 収 金				2,216		日本銀行未決済金					5,642,770,000
国 庫				71,425		固 定 負 債					97,998,625,317
現 金				183,985		一般会計から繰入金					12,320,161,000
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	借 入 金					85,678,464,317
資 産 合 計					896,384,525,956	未整理出納官史					42,646
負 債 の 部						負 債 合 計					398,616,145,713
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		正 味 資 産					497,768,380,243
流 動 負 債					300,617,477,750						

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 49 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 査

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	69,600,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和49年度郵政省所管
15020郵便貯金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,272,340,922	961,759,597	310,581,325
2 歳 出	1,117,054,463	816,653,678	300,400,785

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	1,102,690,987	827,204,151	275,486,836	資金運用部に預託される郵便貯金資金等に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出 郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0101-00 利子収入	1,101,465,450	826,126,100	275,339,350	
0101-01 預託金利子収入	1,091,824,950	820,012,100	271,812,850	
0101-02 貸付金利子収入	9,640,500	6,114,000	3,526,500	
0102-00 雑収入				

款 ・ 項 ・ 目	昭和 49 年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 雑 収 入	1,225,537	1,078,051	147,486	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	169,649,935	134,555,446	35,094,489	前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	885,420,652	628,291,733	257,128,919	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	333,143	331,678	1,465	郵便貯金の受払上生じた損害金の補てん等
03 郵政事業特別会 計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	226,300,668	183,030,267	43,270,401	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	5,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 事 業 収 入	1,102,690,987	827,204,151	275,486,836	0201-01 前年度剰余金受 入	169,649,935	134,555,446	35,094,489
0101-00 利 子 収 入	1,101,465,450	826,126,100	275,339,350	歳 入 合 計	1,272,340,922	961,759,597	310,581,325
0101-01 預託金利子収入	1,091,824,950	820,012,100	271,812,850	歳 出			
0101-02 貸付金利子収入	9,640,500	6,114,000	3,526,500	01 支 払 利 子			
0102-00 雑 収 入				99-18 支 払 利 子	885,420,652	628,291,733	257,128,919
0102-01 雑 収 入	1,225,537	1,078,051	147,486	02 諸 支 出 金	333,143	331,678	1,465
0200-00 前年度剰余金受 入				99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	323,831	331,678	7,847

618 郵政省所管 郵便貯金特別会計

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	定額貯金割増金	9,312	0	9,312	09	予 備 費 (89-...)	5,000,000	5,000,000	0
03	郵政事業特別会計へ 繰入					歳 入 合 計	1,117,054,463	816,653,678	300,400,785
36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	226,300,668	183,030,267	43,270,401					

郵便貯金特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
支 払 利 子	513,469,717,736	628,291,733,000	885,420,652,000	資金運用部預託金利子収入	705,772,461,404	820,012,100,000	1,091,824,950,000
通常郵便貯金利子	72,664,116,756	78,808,601,000	103,794,196,000	貸付金利子収入	533,154	6,114,000,000	9,640,500,000
積立郵便貯金利子	12,072,453,852	12,625,120,000	13,788,661,000	雑 収 入	1,225,537,090	1,078,051,000	1,225,537,000
定額郵便貯金利子	428,709,386,327	536,549,379,000	767,521,928,000	本年度損失金	-	-	14,363,476,000
住宅積立郵便貯金利子	23,760,801	308,633,000	315,807,000				
諸 払 戻 及 補 填 費	226,720,201	331,678,000	-				
諸 支 出 金	-	-	333,143,000				
諸 払 戻 及 補 填 費	-	-	323,831,000				
定額貯金割増金	-	-	9,312,000				
郵政事業特別会計へ繰入	168,404,295,000	183,030,267,000	226,300,668,000				
事務取扱費繰入	160,062,885,000	171,280,466,000	215,443,850,000				
営 繕 費 繰 入	8,341,410,000	11,749,801,000	10,856,818,000				
予 備 費	0	5,000,000,000	5,000,000,000				
本年度利益金	24,897,798,711	10,550,473,000	-				
合 計	706,998,531,648	827,204,151,000	1,117,054,463,000	合 計	706,998,531,648	827,204,151,000	1,117,054,463,000

郵便貯金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	12,340,738,728,507	15,206,645,277,702	18,272,281,801,702	負 債 勘 定	12,181,639,266,561	15,036,995,342,756	18,116,995,342,756
日 本 銀 行 預 金	159,099,461,946	169,649,934,946	155,286,458,946	通 常 郵 便 貯 金	2,604,463,161,147	2,983,763,161,147	3,395,063,161,147
日 本 銀 行 預 託 金	8,247,018,701	8,247,018,701	8,247,018,701	積 立 郵 便 貯 金	320,591,084,030	336,991,084,030	353,691,084,030
資 本 運 用 部 預 託 金	12,127,234,860,000	14,895,634,860,000	17,945,634,860,000	定 額 郵 便 貯 金	9,255,166,244,374	11,711,822,320,569	14,360,822,320,569
貸 付 金	33,043,923,805	120,000,000,000	150,000,000,000	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	1,399,789,504	4,399,789,504	7,399,789,504
郵政事業特別会計受入未済金	12,837,393,960	12,837,393,960	12,837,393,960	貸 付 金 未 整 理 金	18,987,506	18,987,506	18,987,506
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	積 立 金	134,201,663,235	159,099,461,946	169,649,934,946
本 年 度 損 失 金	-	-	14,363,476,000	本 年 度 利 益 金	24,897,798,711	10,550,473,000	-
合 計	12,340,738,728,507	15,206,645,277,702	18,286,645,277,702	合 計	12,340,738,728,507	15,206,645,277,702	18,286,645,277,702

昭和49年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,679,290,334	1,370,757,980	308,532,354
2 歳 出	658,253,916	552,019,995	106,233,921

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 險 料 収 入				
0101-00 保 險 料				
0101-01 保 險 料	1,351,485,947	1,117,147,122	234,338,825	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	327,551,332	253,390,976	74,160,356	

款 項 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	利 子 収 入	325,391,122	252,846,915	72,544,207	積立金及び余裕金の運用によって生ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出
0201-02	売却及償還益金	2,160,210	544,061	1,616,149	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0400-00	他 会 計 より 受 入				
0401-00	一 般 会 計 より 受 入				
0401-01	一 般 会 計 より 受 入	11,893	29,474	17,581	旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び事務のうち、この会 計の保険勘定の積立金の運用に係るものがこの会計の保険勘定に帰属し たことに伴い積立金に生じた損失に係る利子に相当する額を補てんする ための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入				
0301-01	雑 収 入	241,162	190,408	50,754	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 險 費	還 付 金	61,073,061	55,098,366	5,974,695	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免責に伴う還付金の支払
	分 配 金	66,057,832	55,728,478	10,329,354	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	2,061,255	1,374,940	686,315	1 保険金の無効、取消し及び過誤納による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	保 險 金	326,343,112	269,483,166	56,859,946	「簡易生命保険法」第5条および第5条の2の規定による被保険者の死亡、廃疾、障害、疾病及び契約の満期に伴う保険金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	188,466,149	157,280,808	31,185,341	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	6,078,111	5,640,758	437,353	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	6,174,396	5,413,479	760,917	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 他会計より受入			
0100-00 保険料収入				0401-00 一般会計より受入			
0101-00 保 險 料				0401-01 一般会計より受入	11,893	29,474	17,581
0101-01 保 險 料	1,351,485,947	1,117,147,122	234,338,825	0300-00 雑 収 入			
0200-00 運 用 収 入				0301-00 雑 収 入			
0201-00 運 用 収 入	327,551,332	253,390,976	74,160,356	0301-01 雑 収 入	241,162	190,408	50,754
0201-01 利 子 収 入	325,391,122	252,846,915	72,544,207	歳 入 合 計	1,679,290,334	1,370,757,980	308,532,354
0201-02 売却及償還益金	2,160,210	544,061	1,616,149	歳 出			

624 郵政省所管 簡易生命保険及郵便年金特別会計 保険勘定

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	保 險 費	455,535,260	381,684,950	73,850,310	03	簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金			
99-18	還 付 金	61,073,061	55,098,366	5,974,695	59-24	簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	6,078,111	5,640,758	437,353
99-18	分 配 金	66,057,832	55,728,478	10,329,354	04	簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
99-18	諸 払 戻 及 補 填 金	2,061,255	1,374,940	686,315	65-16	簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	6,174,396	5,413,479	760,917
99-21	保 險 金	326,343,112	269,483,166	56,859,946	09	予 備 費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
02	郵政事業特別会計へ 繰入					歳 出 合 計	658,253,916	552,019,995	106,233,921
36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	188,466,149	157,280,808	31,185,341					

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,768,932	2,964,719	195,787	
2 歳 出	2,768,932	2,964,719	195,787	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	256,065	371,047	114,982	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,201,756	1,231,994	30,238	
0201-01 利 子 収 入	1,187,867	1,219,790	31,923	積立金の運用によって生ずる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 卸 及 償 還 益 金	13,889	12,204	1,685	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 積立金より受入	1,309,149	1,359,963	50,814	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 入	1,962	1,715	247		
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	177,978	254,212	76,234	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更に伴う返還金の支払
	分 配 金	4,318	5,086	768	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	3,063	11,000	7,937	1 年金契約の無効、取消し及び過誤納による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	2,432,401	2,563,095	130,694	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	1,172	1,326	154	「昭和22年以前の郵便年金契約に関する特別措置法」第2条の規定による特別一時金の支払
02 郵政事業特別会計への繰入	郵政事業特別会計への繰入	130,000	110,000	20,000	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計の繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 収 入	1,962	1,715	247
0100-00 掛 金 収 入				歳 入 合 計	2,768,932	2,964,719	195,787
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	256,065	371,047	114,982	01 年 金 費	2,618,932	2,834,719	215,787
0200-00 運 用 収 入				99-18 返 還 金	177,978	254,212	76,234
0201-00 運 用 収 入	1,201,756	1,231,994	30,238	99-18 分 配 金	4,318	5,086	768
0201-01 利 子 収 入	1,187,867	1,219,790	31,923	99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	3,063	11,000	7,937
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	13,889	12,204	1,685	99-21 年 金	2,432,401	2,563,095	130,694
0300-00 積立金より受入				99-21 特 別 一 時 年 金	1,172	1,326	154
0301-00 積立金より受入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	1,309,149	1,359,963	50,814	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	130,000	110,000	20,000
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	2,768,932	2,964,719	195,787

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	3,029,910	昭和49年度	昭和49年度及び昭和50年度	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	798,972	2,230,938	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
保 險 費	297,506,119,743	370,667,766,000	455,535,260,000	保 險 料 収 入	914,711,767,997	1,115,686,555,000	1,351,485,947,000
保 險 金	208,696,148,393	266,842,728,000	326,343,112,000	運 用 収 入	208,915,804,933	259,548,218,000	327,551,332,000
還 付 金	37,321,135,396	47,513,967,000	61,073,061,000	一 般 会 計 よ り 受 入		29,473,073	11,893,000
分 配 金	50,069,375,055	54,936,131,000	66,057,832,000	雑 収 入	282,073,720	441,162,927	241,162,000
諸 払 戻 及 補 填 還	1,419,460,899	1,374,940,000	2,061,255,000	前年度繰越保険契約準備金	2,941,664,651,886	3,578,447,272,183	4,373,488,175,430
郵政事業特別会計へ繰入	142,374,619,000	157,280,808,000	188,466,149,000	責 任 準 備 金	2,483,217,453,543	3,039,880,557,508	3,725,268,503,508
事務取扱費繰入	138,027,966,000	150,763,814,000	180,283,051,000	分 配 準 備 金	458,447,198,343	538,566,714,675	648,219,671,922
営繕費繰入	4,346,653,000	6,516,994,000	8,183,098,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	42,924,159,657	57,474,248,247	85,205,716,000
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	4,299,948,000	5,413,479,000	6,174,396,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	3,578,447,272,183	4,373,488,175,430	5,402,161,064,430				
責 任 準 備 金	3,039,880,557,508	3,725,268,503,508	4,573,668,228,508				
分 配 準 備 金	538,566,714,675	648,219,671,922	828,492,835,922				
本 年 度 剰 余 金	85,870,499,267	102,776,701,000	83,647,356,000				
合 計	4,108,498,458,193	5,011,626,929,430	6,137,984,225,430	合 計	4,108,498,458,193	5,011,626,929,430	6,137,984,225,430

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

保險勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
国庫	149,195,139,907	85,308,598,000	104,349,922,000	保険契約準備金	3,578,447,272,183	4,373,488,175,430	5,402,161,064,430
資金運用部預託金	525,541,000,000	749,394,000,000	916,686,496,000	責任準備金	3,039,880,557,508	3,725,268,503,508	4,573,668,228,508
日本銀行預託金	178,236	178,236	178,236	分配準備金	538,566,714,675	648,219,671,922	828,492,835,922
有価証券	1,122,042,293,282	1,387,641,484,282	1,732,144,962,282	剰余金	153,481,152,744	198,783,605,497	197,225,245,497
貸付金	1,909,618,127,237	2,318,800,817,144	2,809,045,678,144	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	25,302,983,492	30,943,741,492	37,021,852,492	利益剰余金	150,532,696,252	195,835,149,005	194,276,789,005
沖縄引継差損	228,702,773	182,961,773	137,220,773	前年度繰越剰余金	64,662,196,985	93,058,448,005	110,629,433,005
				本年度剰余金	85,870,499,267	102,776,701,000	83,647,356,000
合計	3,731,928,424,927	4,572,271,780,927	5,599,386,309,927	合計	3,731,928,424,927	4,572,271,780,927	5,599,386,309,927

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)	科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)
年金費	2,378,412,349	2,715,746,000	2,618,932,000	掛金収入	451,433,648	332,489,000	256,065,000
年金	2,194,791,349	2,519,579,000	2,432,401,000	運用収入	1,505,090,132	1,304,062,000	1,201,756,000
特別一時年金	308,815	1,172,000	1,172,000	雑収入	1,962,309	1,962,000	1,962,000
返還金	174,550,650	187,641,000	177,978,000	利益剰余金取りくずし			
分配金	7,464,352	4,291,000	4,318,000	前年度繰越剰余金取りくずし	308,815	1,172,000	1,172,000
諸払戻及補填金	1,297,183	3,063,000	3,063,000	前年度繰越年金契約準備金	16,830,529,501	15,390,775,346	13,651,913,346
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	16,805,245,429	15,377,837,787	13,641,217,787
事務取扱費繰入	100,000,000	110,000,000	130,000,000	分配準備金	25,284,072	12,937,559	10,695,559
予備費	0	20,000,000	20,000,000				
次年度繰越年金契約準備金	15,390,775,346	13,651,913,346	11,848,521,346				
責任準備金	15,377,837,787	13,641,217,787	11,841,597,787				
分配準備金	12,937,559	10,695,559	6,923,559				
本年度剰余金	920,136,710	532,801,000	495,415,000				
合計	18,789,324,405	17,030,460,346	15,112,868,346	合計	18,789,324,405	17,030,460,346	15,112,868,346

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	863,308	863,308	863,308	年金契約準備金	15,390,775,346	13,651,913,346	11,848,521,346
有価証券	16,679,821,174	15,620,588,174	14,456,439,174	責任準備金	15,377,837,787	13,641,217,787	11,841,597,787
貸付金	3,108,587,818	2,960,587,818	2,815,587,818	分配準備金	12,937,559	10,695,559	6,923,559
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	4,662,958,000	5,194,587,000	5,688,830,000
				資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	4,660,306,954	5,191,935,954	5,686,178,954
				前年度繰越剰余金	3,740,170,244	4,659,134,954	5,190,763,954
				本年度剰余金	920,136,710	532,801,000	495,415,000
合 計	20,053,733,346	18,846,500,346	17,537,351,346	合 計	20,053,733,346	18,846,500,346	17,537,351,346

昭和49年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	547,524,737	427,792,332	119,732,405
2 歳 出	547,524,737	427,792,332	119,732,405

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	523,615,404	413,930,416	109,684,988	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	324,510,317	263,822,609	60,687,708	
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	1,950,000	1,900,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	9,087,043	6,839,858	2,247,185	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和49年度に係る保険料見込額を計上	
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	188,068,044	141,367,949	46,700,095	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	23,909,333	13,861,916	10,047,417		
0201-01 預託金利子収入	9,781,593	7,927,486	1,854,107	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 公務員宿舍貸付料	42,401	31,939	10,462	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	30,723	33,334	2,611	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	104,766	108,799	4,033	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 入	13,949,850	5,760,358	8,189,492	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	250,513,804	205,651,448	44,862,356	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

労働

項	事項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	業務取扱費	11,741,127	9,830,843	1,910,284	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	699,945	839,703	139,758	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員 宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営法
04	保険施設費	26,714,423	6,225,866	20,488,557	「労働者災害補償保険法」に基づく 1 労災保険の保険施設の設置、運営等 2 労災病院の運営を行う労働福祉事業団に対する資金の交付
05	労働福祉事業団 出資	6,303,057	5,946,213	356,844	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉 事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	12,283,498	10,051,839	2,231,659	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予備費	239,268,883	189,246,420	50,022,463	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0103-01	未経過保険料受 入	9,087,043	6,839,858	2,247,185
0100-00	保険収入	523,615,404	413,930,416	109,684,988	0104-00	支払備金受入			
0101-00	他勘定より受入				0104-01	支払備金受入	188,068,044	141,367,949	46,700,095
0101-01	徴収勘定より受 入	324,510,317	263,822,609	60,687,708	0200-00	雑収入			
0102-00	一般会計より受 入				0201-00	雑収入	23,909,333	13,861,916	10,047,417
0102-01	一般会計より受 入	1,950,000	1,900,000	50,000	0201-01	預託金利息収入	9,781,593	7,927,486	1,854,107
0103-00	未経過保険料受 入				0201-02	公務員宿舎貸付 料	42,401	31,939	10,462

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 小切手支払未済 金収入	30,723	33,334	2,611	12-08 赴 任 旅 費	22,817	22,817	0
0201-04 返 納 金	104,766	108,799	4,033	12-08 外 国 旅 費	1,080	1,043	37
0201-05 雑 入	13,949,850	5,760,358	8,189,492	12-08 委 員 等 旅 費	41,625	40,014	1,611
歳 入 合 計	547,524,737	427,792,332	119,732,405	12-08 証 人 等 旅 費	9,077	8,945	132
歳 出				13-09 庁 費	1,785,325	1,658,980	126,345
01 保 険 給 付 費				13-09 障害等級等認定庁費	102,161	98,709	3,452
69-21 保 険 給 付 費	250,513,804	205,651,448	44,862,356	13-09 電子計算機等借料	196,613	208,756	12,143
02 業 務 取 扱 費	11,741,127	9,830,843	1,910,284	13-09 土 地 建 物 借 料	9,354	9,354	0
11-02 職 員 基 本 給	4,749,224	3,863,146	886,078	13-09 各 所 修 繕	44,284	33,520	10,764
11-03 職 員 諸 手 当	2,252,135	1,816,316	435,819	33-09 自 動 車 重 量 税	9,975	4,791	5,184
11-04 超 過 勤 務 手 当	380,587	312,351	68,236	15-16 国家公務員共済組合 負担金	642,972	508,292	134,680
11-05 委 員 手 当	2,602	2,265	337	35-16 国有資産所在市町村 交付金	12,192	11,645	547
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	67,876	55,171	12,705	95-16 国際社会保険協会分 担金	1,280	1,358	78
11-05 休 職 者 給 与	4,803	5,032	229	99-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,063	1,754	1,309	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	136,547	119,150	17,397
11-05 退 職 手 当	566,178	544,250	21,928	1/3-22 郵政事業特別会計へ 繰入	113,100	93,480	19,620
61-05 児 童 手 当	10,240	5,868	4,372	03 施 設 整 備 費	699,945	839,703	139,758
19-06 諸 謝 金	277,190	138,994	138,196	22-08 施 設 施 工 旅 費	4,663	5,874	1,211
69-07 褒 賞 品 費	573	623	50	23-09 施 設 施 工 庁 費	3,975	5,140	1,165
12-08 職 員 旅 費	293,254	259,219	34,035	24-15 施 設 費	617,231	734,169	116,938

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
94-15 不動産購入費	74,076	94,520	20,444	63-09 廃疾用器具等支給費	273,847	196,240	77,607
04 保険施設費	26,714,423	6,225,866	20,488,557	15-14 診療等委託費	630,367	503,564	126,803
11-05 非常勤職員手当	6,840	5,796	1,044	15-14 廃疾保養委託費	13,110	7,646	5,464
19-06 諸 謝 金	196,102	139,453	56,649	15-14 災害科学研究委託費	50,300	45,910	4,390
69-06 介護料支給費	216,090	154,350	61,740	15-14 産業医養成研修委託費	13,337	7,999	5,338
69-06 労災就学援護費	1,203,375	936,119	267,256	24-15 施 設 費	1,394,842	1,211,697	183,145
69-06 福祉施設給付金	17,867,483	0	17,867,483	45-16 労働災害防止対策費補助金	941,274	841,575	99,699
69-07 報 償 費	10,401	8,045	2,356	65-16 産業医養成施設設置準備費補助金	58,754	0	58,754
69-07 褒 賞 品 費	3,028	3,289	261	45-16 特殊健康診断用等機器整備費補助金	92,000	100,000	8,000
12-08 職 員 旅 費	134,177	116,871	17,306	25-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	119,970	97,281	22,689
22-08 施設施工旅費	3,740	8,963	5,223	25-16 産業医養成施設整備費補助金	728,858	0	728,858
12-08 委員等旅費	34,661	24,117	10,544	45-16 身体障害者技能競技大会費補助金	2,760	3,000	240
12-08 廃疾保養等旅費	19,232	15,523	3,709	65-16 労働福祉事業団交付金	1,813,938	1,358,549	455,389
12-08 外 国 旅 費	0	3,362	3,362	05 労働福祉事業団出資			
13-09 庁 費	820,325	360,586	459,739	59-24 労働福祉事業団出資金	6,303,057	5,946,213	356,844
13-09 電子計算機等借料	34,344	33,684	660	06 他 勘 定 へ 繰 入			
23-09 施設施工庁費	3,272	16,844	13,572	36-22 徴収勘定へ繰入	12,283,498	10,051,839	2,231,659
13-09 試験研究費	25,425	22,994	2,431	09 予 備 費 (89-..)	239,268,883	189,246,420	50,022,463
13-09 各 所 修 繕	2,571	2,409	162	歳 出 合 計	547,524,737	427,792,332	119,732,405

労働

16032 失 業 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	580,679,224	481,957,091	98,722,133	
2 歳 出	580,679,224	481,957,091	98,722,133	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	551,925,669	456,053,496	95,872,173	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴収勘定より受入	470,961,669	382,827,349	88,134,320	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	80,964,000	73,226,147	7,737,853	
0102-01 保険給付費財源受入	80,614,000	72,926,147	7,687,853	「失業保険法」に基づく失業保険給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	350,000	300,000	50,000	「失業保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	預託金 利子 収入	27,546,383	24,899,921	2,646,462	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	1,207,172	1,003,674	203,498	
0301-01	公務員 宿舎 貸付料	26,792	25,896	896	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	返 納 金	1,149,220	960,772	188,448	返納金の収入見込額を計上
0301-05	雑 収 入	31,160	17,006	14,154	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	319,753,000	289,485,407	30,267,593	「失業保険法」に基づく保険給付
02	業 務 取 扱 費	18,071,720	16,296,659	1,775,061	失業保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施 設 整 備 費	940,190	1,139,653	199,463	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営当
04	保 険 施 設 費	141,675,467	109,483,963	32,191,504	「失業保険法」に基づく 1 失業保険の保険施設の設置、運営等 2 地方公共団体が設置する職業訓練校の設備費の一部補助等 3 職業訓練施設の運営等を行う雇用促進事業団に対する資金の交付
05	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	33,307,562	30,891,393	2,416,169	「失業保険法」に基づく移転就職者用宿舎、職業訓練施設の設置等を行う雇用促進事業団に対する出資

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	他勘定へ繰入 徴収勘定へ繰入れに必要な経費	5,651,362	4,431,621	1,219,741	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	61,279,923	30,228,395	31,051,528	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 返 納 金	1,149,220	960,772	188,448
0100-00 保 険 収 入	551,925,669	456,053,496	95,872,173	0301-05 雑 入	31,160	17,006	14,154
0101-00 他勘定より受入				歳 入 合 計	580,679,224	481,957,091	98,722,133
0101-01 徴収勘定より受入	470,961,669	382,827,349	88,134,320	歳 出			
0102-00 一般会計より受入	80,964,000	73,226,147	7,737,853	01 保 険 給 付 費			
0102-01 保険給付費財源受入	80,614,000	72,926,147	7,687,853	69-21 失業保険給付金	319,753,000	289,485,407	30,267,593
0102-02 業務取扱費財源受入	350,000	300,000	50,000	02 業 務 取 扱 費	18,071,720	16,296,659	1,775,061
0200-00 運 用 収 入				11-02 職 員 基 本 給	6,622,337	6,175,230	447,107
0201-00 運 用 収 入				11-03 職 員 諸 手 当	3,172,245	2,848,701	323,544
0201-01 預託金利息収入	27,546,383	24,899,921	2,646,462	11-04 超 過 勤 務 手 当	489,803	456,332	33,471
0300-00 雑 収 入				11-05 委 員 手 当	453	379	74
0301-00 雑 収 入	1,207,172	1,003,674	203,498	11-05 休 職 者 給 与	9,177	7,697	1,480
0301-01 公務員宿舍貸付金	26,792	25,896	896	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,098	2,682	416

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退職手当	881,646	923,636	41,990	99-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
61-05	児童手当	13,640	8,496	5,144	36-22	一般会計へ繰入	98,815	84,576	14,239
19-06	諸謝金	2,077	1,693	384	1 3-22	郵政事業特別会計へ繰入	7,150	5,415	1,735
69-07	褒賞品費	611	611	0	03	施設整備費	940,190	1,139,653	199,463
12-08	職員旅費	440,074	390,753	49,321	22-08	施設施工旅費	6,700	7,392	692
12-08	赴任旅費	15,810	15,810	0	23-09	施設施工庁費	5,862	6,278	416
12-08	外国旅費	1,047	1,047	0	24-15	施設費	837,885	976,337	138,452
12-08	委員等旅費	2,040	1,765	275	94-15	不動産購入費	87,783	149,646	61,863
12-08	証人等旅費	245	221	24	94-15	換地清算金	1,960	0	1,960
13-09	庁費	3,511,753	2,823,911	687,842	04	保険施設費	141,675,467	109,483,963	32,191,504
33-09	自動車重量税	6,917	6,169	748	19-06	諸謝金	395,688	282,910	112,778
1 3-09	通信専用料	483,932	458,953	24,979	69-06	卓越技能者褒賞金	10,000	0	10,000
13-09	電子計算機等借料	1,273,163	1,211,339	61,824	69-06	福祉施設給付金	120,805,341	92,836,656	27,968,685
13-09	土地建物借料	9,131	9,131	0	69-07	褒賞品費	654	711	57
13-09	各所修繕	73,885	57,259	16,626	12-08	職員旅費	152,995	145,702	7,293
15-14	失業保険受給者実態調査委託費	15,000	7,894	7,106	12-08	委員等旅費	45,962	45,660	302
15-14	労働力流動化研究委託費	5,520	5,520	0	13-09	庁費	592,369	518,868	73,501
15-16	国家公務員共済組合負担金	915,154	774,655	140,499	13-09	土地建物借料	80,411	69,940	10,471
35-16	国有資産所在市町村交付金	10,228	9,975	253	15-14	職場適応訓練委託費	362,420	362,420	0
95-16	国際社会保障協会分担金	769	809	40	15-14	職業講習委託費	601,349	405,534	195,815

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	2,197,897	1,695,753	502,144	06	他 勘 定 へ 繰 入			
45-16	技能向上対策費補助 金	446,656	390,224	56,432	36-22	徴 収 勘 定 へ 繰 入	5,651,362	4,431,621	1,219,741
65-16	雇用促進事業団交付 金	15,983,725	12,729,585	3,254,140	09	予 備 費 (89・・・)	61,279,923	30,228,395	31,051,528
05	雇用促進事業団出資					歳 出 合 計	580,679,224	481,957,091	98,722,133
59-24	雇用促進事業団出資 金	33,307,562	30,891,393	2,416,169					

16033 徴 収 勘 定				
区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	813,430,555	661,133,418	152,297,137	
2 歳 出	813,430,555	661,133,418	152,297,137	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	794,966,080	645,876,397	149,089,683	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	793,713,755	644,819,617	148,894,138	昭和49年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	1,252,325	1,056,780	195,545	昭和49年度の日雇失業保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	17,934,860	14,483,460	3,451,400	
0201-01 労災勘定より受入	12,283,498	10,051,839	2,231,659	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 失業勘定より受入	5,651,362	4,431,621	1,219,741	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の失業勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	505,906	773,561	267,655		
0301-01 延 滞 金	380,078	596,176	216,098	延滞金の収入見込額を計上	
0301-02 追 徴 金	125,808	177,365	51,557	追徴金の収入見込額を計上	
0301-03 返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上	
0301-04 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	23,709	0	23,709	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険料返還金	保険料の返還に必要な経費	9,244,294	7,401,022	1,843,272	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	8,014,275	6,382,438	1,631,837	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	795,471,986	646,649,958	148,822,028	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び失業勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 収 入	794,966,080	645,876,397	149,089,683	0301-00 雑 収 入	505,906	773,561	267,655
0101-00 保 険 料 収 入				0301-01 延 滞 金	380,078	596,176	216,098
0101-01 保 険 料 収 入	793,713,755	644,819,617	148,894,138	0301-02 追 徴 金	125,808	177,365	51,557
0102-00 印 紙 収 入				0301-03 返 納 金	10	10	0
0102-01 郵政事業特別会計より受入	1,252,325	1,056,780	195,545	0301-04 雑 入	10	10	0
0200-00 他勘定より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	17,934,860	14,483,460	3,451,400	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 労災勘定より受入	12,283,498	10,051,839	2,231,659	0401-01 前年度剰余金受入	23,709	0	23,709
0201-02 失業勘定より受入	5,651,362	4,431,621	1,219,741	歳 入 合 計	813,430,555	661,133,418	152,297,137

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				12-08 委員等旅費	2,044	1,596	448
01 保険料返還金				13-09 庁 費	1,394,843	1,101,275	293,568
99-18 保険料返還金	9,244,294	7,401,022	1,843,272	33-09 自動車重量税	30	0	30
02 業務取扱費	8,014,275	6,382,438	1,631,837	$\frac{1}{3}$ 3-09 失業保険印紙作成費	8,710	8,766	56
11-02 職員基本給	1,978,740	1,733,881	244,859	$\frac{1}{3}$ 3-09 通信専用料	108,997	33,762	75,235
11-03 職員諸手当	912,739	796,421	116,318	13-09 電子計算機等借料	125,205	98,621	26,584
11-04 超過勤務手当	155,780	138,771	17,009	13-09 各所修繕	2,503	1,580	923
11-05 退職者給与	2,018	2,288	270	15-16 国家公務員共済組合負担金	263,254	224,962	38,292
61-05 公務災害補償費	591	797	206	99-18 賠償償還及払戻金	482,958	275,182	207,776
11-05 退職手当	167,525	134,516	33,009	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	141,700	81,795	59,905
61-05 児童手当	5,720	2,832	2,888	03 他勘定へ繰入	795,471,986	646,649,958	148,822,028
19-06 諸謝金	31,095	33,920	2,825	36-22 労災勘定へ繰入	324,510,317	263,822,609	60,687,708
19-06 報奨金	1,664,607	1,184,371	480,236	36-22 失業勘定へ繰入	470,961,669	382,827,349	88,134,320
12-08 職員旅費	345,920	329,562	16,358	09 予備費 (89-...)	700,000	700,000	0
12-08 滞納処分等旅費	216,089	194,333	21,756	歳出合計	813,430,555	661,133,418	152,297,137
12-08 赴任旅費	3,207	3,207	0				

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定 失業勘定	(項) 施設整備費 保険施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
失業勘定	雇用促進事業団 出資	20,219,393	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 雇用促進事業団 出資	14,219,393	6,000,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	(目) 雇用促進事業団 出資金							
	勤労者余暇活 用施設整備資 金出資	7,700,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資	900,000	6,800,000	雇用促進事業団における勤労者余暇 活用施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
					(目) 雇用促進事業団 出資金			

労働省所管労働保険特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 31(6箇月) 内 109(9箇月) 10,183 (内 地方自治法附則第8条 による定員 1,483 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 84)											12,546,776
	行政職俸給表(一)	外 31(6箇月) 内 109(9箇月) 10,053 (内 地方自治法附則第8条 による定員 1,479 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 84)		3	8	126	902	内 22 3,397	内 12 3,236	外 21 内 75 1,595	外 10 786		12,373,733
	行政職俸給表(二)	102 (内地方自治法附則第8 条による定員 4)	-	-	30	52	17	3					128,041
	研究職俸給表	28		2	12	14	-	-					45,002
職 名 別 等 内 訳													
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(労 災 勤 定)	外 15(6箇月) 内 74(9箇月) 3,517 (内 沖縄の復帰に伴う特 別措置に関する法律第 61条による定員 31)												4,434,434
行政職俸給表(一)	外 15 内 74 3,442		1	3	56	432	内 7 1,055	内 12 1,146	外 11 内 55 492	外 4 内 257		4,340,929	

650 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
本省 課 長	3		1	2							
同 課 長 補 佐	12				8	4					
同 係 長	30					5	25				
同 主 任	7						5	2			
中央 労 災 補 償 監 察 官	9			1	5	3					
労 災 保 険 数 理 専 門 官	3				1	2					
専 門 職	4				1	2	1				
産 業 安 全 研 究 所 係 長	1						1				
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	54				34	20					
同 課 長 補 佐	67					67					
同 係 長	93						93				
同 主 任	55						52	3			
地 方 労 災 補 償 監 察 官	90					86	4				
労 働 者 災 害 補 償 保 険 審 査 官	65				7	57	1				
労 災 保 険 給 付 調 査 官	311					47	262	2			
地 方 職 業 病 認 定 調 査 官	19					4	15				
通 勤 災 害 専 門 官	内 19 47						内 7 14	内 12 33			
労 働 基 準 監 督 署 課 長	264					135	129				
同 係 長	283						281	2			
同 主 任	79						22	57			
労 働 基 準 監 督 官	内 15 477						150	227	内 15 100		
一 般 職 員	外 15 内 40 1,469							820	外 11 内 40 392	外 4 257	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 31				1	4	10	内 1 9	6	1	
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	1				1						

652 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
行政職俸給表(一)	外 内 16 35 4,963		1	5	70	460	内 15 1,782	1,538	外 内 10 20 835	外 6 272	6,174,264	
〔本省・公共職業安定所〕	外 内 16 35 4,170		1	1	18	204	内 15 1,633	1,395	外 内 10 20 745	外 6 173		
本省課長	1		1									
同課長補佐	9				7	2						
同係長	18					4	14					
同主任	3						2	1				
中央失業保険監察官	7			1	4	2						
失業保険数理専門官	1				1							
専門職	5				1	2	2					
公共職業安定所次長	34				5	29						
同課長	418					165	253					
同係長	659						640	19				
同主任	135						96	39				
失業保険給付調査官	内 10 312						内 10 304	8				
就職促進指導官	内 5 276						内 5 266	10				
職業紹介官	290						56	234				
一般職員	外 内 16 20 2,002							1,084	外 内 10 20 745	外 6 173		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	43						15	14	10	4		
公共職業安定所課長	7						7					
同係長	6						5	1				
失業保険給付調査官	2						2					
就職促進指導官	1						1					
一般職員	27							13	10	4		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔地方自治法附則第8条〕	793			4	52	256	149	143	90	99	
失 業 保 険 部 長	1			1							
失 業 保 険 課 長	49			3	46						
失 業 保 険 課 長 補 佐	58					58					
同 係 長	116						114	2			
同 主 任	14						14				
地 方 失 業 保 険 監 察 官	204					183	21				
失 業 保 険 審 査 官	21				6	15					
一 般 職 員	330							141	90	99	
行 政 職 俸 給 表(二)	55	-	-	16	23	13	3				79,538
〔本省・公共職業安定所〕											
技 能 労 務 職 員	51			14	21	13	3				
〔地方自治法附則第8条〕											
技 能 労 務 職 員	4			2	2						
(徴 収 勘 定)	1,648										1,858,540
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 686 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)									
行 政 職 俸 給 表(一)	1,648		1	-	-	10	560	552	268	257	1,858,540
〔本省・地方支分部局〕	962		1			10	417	306	144	84	
本 省 課 長	1		1								
同 課 長 補 佐	2					2					
同 係 長	6						6				
都道府県労働基準局課長補佐	9					8	1				
同 係 長	136						136				

654 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
同 主 任	63						61	2			
徴 収 専 門 官	16						14	2			
労 働 保 険 適 用 指 導 官	199						199				
一 般 職 員	530							302	144	84	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10						3	5	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同 主 任	1							1			
労 働 保 険 適 用 指 導 官	2						1	1			
一 般 職 員	5							3	1	1	
[地方自治法附則第8条]	686						143	246	124	173	
都道府県失業保険課係長	127						125	2			
同 主 任	8						4	4			
徴 収 専 門 官	17						14	3			
一 般 職 員	534							237	124	173	

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
保険給付費	161,038,864,935	191,136,674,400	250,513,804,000	徴収勘定より受入	206,874,825,368	258,712,236,290	326,413,899,519
保険施設経費	3,950,790,675	4,796,539,000	24,770,262,000	一般会計より受入	1,800,000,000	1,900,000,000	1,950,000,000
業務取扱費	8,257,257,964	9,577,638,846	11,498,089,000	利子収入	6,377,559,337	7,928,457,733	9,781,593,000
施設整備経費	43,029,755	10,263,000	9,519,000	雑収入	1,282,936,400	6,567,219,389	20,853,911,283
徴収勘定へ繰入	8,129,649,969	9,701,839,000	12,300,442,000	労働福祉事業団出資差益	0	263,146,012	0
未収金償却引当金繰入	1,752,094,471	2,081,432,000	4,521,991,000	雑益	79,406,190	4,794,710	0
雑損	124,293,923	0	0	前年度繰越支払備金	160,718,368,000	180,467,507,000	200,587,549,000
次年度繰越支払備金	180,467,507,000	200,587,549,000	239,406,722,000	前年度繰越未経過保険料	6,489,224,000	8,358,391,000	9,347,841,000
次年度繰越未経過保険料	8,358,391,000	9,347,841,000	11,217,409,000				
本年度利益	11,500,439,603	36,961,976,288	14,696,555,802				
合計	383,622,319,295	464,201,752,134	568,934,793,802	合計	383,622,319,295	464,201,752,134	568,934,793,802

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	155,841,555,092	207,483,360,658	257,973,498,460	支払備金	180,467,507,000	200,587,549,000	239,406,722,000
現金預金	149,719,075,324	197,391,555,358	239,268,833,389	未経過保険料	8,358,391,000	9,347,841,000	11,217,409,000
未収金	6,105,129,891	10,074,861,269	18,704,615,071	未収金償却引当金	3,197,795,000	5,279,227,000	9,801,218,000
前払金	17,349,877	16,944,031	0	繰越利益	11,228,548,374	22,728,987,977	59,690,964,265
固定資産	58,911,125,885	67,422,220,607	76,839,370,607	本年度利益	11,500,439,603	36,961,976,288	14,696,555,802
土地	3,333,414,092	3,364,871,090	3,446,509,090				
立木竹	18,287,517	9,727,263	9,727,263				
建物	5,379,098,601	6,525,357,021	7,911,955,059				
工作物	2,121,660,554	2,581,487,822	3,492,905,784				
機械器具	1,573,196,836	1,976,232,516	2,783,171,516				
未完成施設	0	72,500,000	0				
労働福祉事業団出資金	46,485,468,285	52,892,044,895	59,195,101,895				
合計	214,752,680,977	274,905,581,265	334,812,869,067	合計	214,752,680,977	274,905,581,265	334,812,869,067

労働保険特別会計

失業勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)	科 目	昭和 47 年度 決算額(円)	昭和 48 年度 予定額(円)	昭和 49 年度 予定額(円)
保険給付費	242,610,572,746	266,640,000,000	319,753,000,000	徴収勘定より受入	309,847,366,697	387,920,074,006	472,784,351,714
保険施設経費	83,207,217,046	109,447,256,000	141,641,112,000	一般会計より受入	61,465,779,656	73,263,906,512	80,964,000,000
業務取扱費	12,727,005,317	15,420,301,273	16,586,645,000	利子収入	22,617,371,469	25,019,842,343	27,546,383,000
施設整備経費	12,344,851	12,661,930	13,640,000	雑収入	960,820,373	1,180,305,107	1,290,491,045
徴収勘定へ繰入	2,836,363,891	4,081,621,000	5,658,127,000	雇用促進事業団出資差益	0	1,282,133,450	0
未収金償却引当金繰入	1,114,115,925	1,003,933,000	1,205,130,000	雑益	33,057,911	3,964,140	0
雑損	17,417,068	0	0	前年度繰越支払備金	50,928,247,000	57,275,792,000	60,116,578,000
次年度繰越支払備金	57,275,792,000	60,116,578,000	71,007,125,000				
本年度利益	46,051,814,262	89,223,666,355	86,837,024,759				
合計	445,852,643,106	545,946,017,558	642,701,803,759	合計	445,852,643,106	545,946,017,558	642,701,803,759

労働保険特別会計

失業勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	430,992,663,215	489,962,547,468	552,977,409,227	支払備金	57,275,792,000	60,116,578,000	71,007,125,000
現金預金	423,079,765,541	480,466,986,254	541,582,611,363	前受金	37,759,512	0	0
未収金	7,905,633,292	9,488,796,105	11,394,797,864	未収金償却引当金	4,930,748,000	5,934,681,000	7,139,811,000
前払金	7,264,382	6,765,109	0	繰越利益	525,626,824,761	571,678,639,023	660,902,305,378
固定資産	202,930,275,320	236,991,016,910	272,908,856,910	本年度利益	46,051,814,262	89,223,666,355	86,837,024,759
土地	2,596,436,129	2,521,303,871	2,621,202,871				
2立木竹	1,818,666	1,818,666	1,818,666				
2建物	5,152,555,026	5,620,102,301	6,480,563,301				
2工作物	1,527,404,835	1,597,821,060	1,822,729,060				
2機械器具	6,390,965,902	7,286,378,110	8,805,808,110				
2未完成施設	2,913,100	94,420,000	0				
雇用促進事業団出資金	187,258,181,662	219,869,172,902	253,176,734,902				
合計	633,922,938,535	726,953,564,378	825,886,266,137	合計	633,922,938,535	726,953,564,378	825,886,266,137

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科	目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	
保	険料返還金	4,986,245,079	7,401,022,000	9,244,294,000	保	険料	515,710,094,688	646,091,168,143	798,857,643,329	保	険料	515,710,094,688	646,091,168,143	798,857,643,329	
業	務取扱費	5,899,848,426	6,267,983,000	7,764,062,600	労	災勘定より受入	8,129,649,969	9,701,839,000	12,300,442,000	失	業勘定より受入	2,836,363,891	4,081,621,000	5,658,127,000	
労	災勘定へ繰入	206,874,825,368	258,712,236,290	326,413,899,519	雑	収入	1,012,097,377	541,142,153	340,607,904						
失	業勘定へ繰入	309,847,366,697	387,920,074,006	472,784,351,714											
予	備費	0	0	700,000,000											
雑	損	7,786,778	0	0											
本	年度利益	72,133,577	114,455,000	250,212,400											
合	計	527,688,205,925	660,415,770,296	817,156,820,233	合	計	527,688,205,925	660,415,770,296	817,156,820,233						

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
流動資産	11,385,731,102	14,655,349,797	18,357,905,890	労災勘定へ繰入未済金	4,025,875,112	5,795,558,101	7,699,140,620
現金預金	23,709,140	23,709,140	0	失業勘定へ繰入未済金	7,336,146,850	8,836,082,556	10,658,765,270
未収金	11,362,021,962	14,631,640,657	18,357,905,890	前受金	23,709,140	23,709,140	0
固定資産				繰越利益	758,074,260	830,207,837	944,662,837
機械器具	830,207,837	944,662,837	1,194,875,237	本年度利益	72,133,577	114,455,000	250,212,400
合計	12,215,938,939	15,600,012,634	19,552,781,127	合計	12,215,938,939	15,600,012,634	19,552,781,127

労働保険特別会計

失業勘定

積立金明細表

区 分	昭和 47 年 度(円)
積 立 金	
資 金 運 用 部 預 託 金	400,464,995,298
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	57,466,711,549
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	132,047,151
約 定 期 間 7 年 以 上	342,866,236,598

昭和 49 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,174,741,900	1,175,903,921	1,162,021
2 歳 出	1,174,741,900	1,175,903,921	1,162,021

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,017,365,900	1,030,724,093	13,358,193	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和49年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	118,543,000	117,209,828	1,333,172	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償還金収入				
0801-00 償還金収入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	540,000	302,000	238,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	19,122,000	13,059,000	6,063,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	18,554,000	12,537,000	6,017,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	568,000	522,000	46,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	13,251,000	9,680,000	3,571,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,100,000	3,100,000	1,000,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑収入				
0701-00 雑収入	1,820,000	1,802,000	18,000	

款・項・目	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 建物及物件貸付料	6,000	5,000	1,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	380,000	342,000	38,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	4,000	3,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	188,000	202,000	14,000	同	
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	同	
0701-06 許 可 料	670,000	645,000	25,000	同	
0701-07 雑 入	570,000	599,000	29,000	同	
0300-00 地方債証券償還収入					
0301-00 地方債証券償還収入					
0301-01 地方債証券償還収入	0	27,000	27,000	前年度限りの収入	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	634,661,000	630,768,000	3,893,000	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか117路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都道府県等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)2,947箇所(うち新規着工774箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋542橋、うち新規着工213橋)

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	首都圏道路事業に必要な経費	28,726,000	34,087,000	5,361,000	(3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和48年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助 地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)129箇所(うち新設着工11箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋37橋、うち新規着工13橋)等
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	112,528,000	118,423,000	5,895,000	1 国が施行する (1) 一般国道5号ほか33路線の改築事業 (2) 道道31路線(うち新規着工2路線)の改築事業 (3) 一般国道、道道等の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)224箇所(うち新規着工84箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋27橋、うち新規着工15橋) (3) 舗装新設、補修事業等

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街 路 事 業 費	街路事業に必要な経費	151,628,000	149,413,000	2,215,000	<p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p>
					<p>1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等</p> <p>新規着工箇所</p> <p>道路改良 198 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 36 橋、共同溝設置 3 箇所、市街地再開発 6 箇所、土地区画整理事業 32 箇所</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助</p> <p>新規着工 38 箇所</p>
	首都圏街路事業に必要な経費	67,926,000	75,759,000	7,833,000	<p>1 地方公共団体が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。) 386 箇所(うち新規着工 43 箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業 2 箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業 13 橋(うち新規着工 5 橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業 5 箇所</p> <p>(5) 市街地再開発事業 18 箇所(うち新規着工 2 箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業 88 箇所(うち新規着工 16 箇所)</p>

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	北海道街路事業費 街路事業に必要な経費	15,558,000	15,915,000	357,000	<p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業 19 箇所(うち新規着工 4 箇所)</p> <p>1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 24 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 5 橋、土地区画整理事業 4 箇所</p> <p>2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 2 箇所</p>
06	建設機械整備費 建設機械整備に必要な経費	3,968,000	4,016,000	48,000	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p> <p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助</p>
07	北海道建設機械設備費 建設機械整備に必要な経費	2,444,000	2,457,000	13,000	<p>1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等</p> <p>2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助</p> <p>3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助</p>

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	離島道路事業費	8,247,000	8,037,000	210,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,937,000	0	1,937,000	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
18	沖縄道路事業費	24,475,900	24,144,579	331,321	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
11	日本道路公団等 事業助成金	760,000	0	760,000	日本道路公団の発行する道路債券に係る利子の一部の同公団に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	46,200,000	49,040,000	2,840,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備資金貸付金	11,129,000	12,493,000	1,364,000	地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	18,451,000	12,694,000	5,757,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要とする附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費	12,580,000	9,015,000	3,565,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路事業等
15	道路事業工事諸費	31,126,646	28,603,279	2,523,367	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人材費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	554,454	210,163	344,291	道路整備特別会計の事務処理等

670 建設省所管 道路整備特別会計

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	道路災害関連事業費	0	20,000	20,000	前年度限りの経費
19	予 備 費	1,841,900	808,900	1,033,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	4,100,000	3,100,000	1,000,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	1,017,365,900	1,030,724,093	13,358,193	0701-00 雑 収 入	1,820,000	1,802,000	18,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	6,000	5,000	1,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	380,000	342,000	38,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	118,543,000	117,209,828	1,333,172	0701-03 機 械 貸 付 料	1,000	4,000	3,000
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	188,000	202,000	14,000
0201-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	540,000	302,000	238,000	0701-06 許 可 料	670,000	645,000	25,000
0400-00 附帯工事負担金 収入				0701-07 雑 入	570,000	599,000	29,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	19,122,000	13,059,000	6,063,000	0300-00 地方債証券償還 収入			
0401-01 附帯工事費負担 金収入	18,554,000	12,537,000	6,017,000	0301-00 地方債証券償還 収入			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	568,000	522,000	46,000	0301-01 地方債証券償還 収入	0	27,000	27,000
0500-00 受託工事納付金 収入				歳 入 合 計	1,174,741,900	1,175,903,921	1,162,021
0501-00 受託工事納付金 収入				歳 出			
0501-01 受託工事納付金 収入	13,251,000	9,680,000	3,571,000	01 道 路 事 業 費	663,387,000	664,855,000	1,468,000
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 一般国道直轄改修費	258,049,000	273,600,300	15,551,300

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	直轄道路維持修繕費	41,060,000	35,739,000	5,321,000	25-00	道路交通情勢調査費 補助	30,000	0	30,000
25-00	一般国道改修費補助	100,031,000	103,963,000	3,932,000	24-00	交通安全施設等整備 事業費	1,759,000	1,635,000	124,000
25-00	地方道改修費補助	183,243,000	181,796,000	1,447,000	25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	1,169,000	1,110,000	59,000
24-00	雪寒地域道路事業費	1,927,000	1,734,000	193,000	03	街 路 事 業 費	219,554,000	225,172,000	5,618,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	9,274,000	8,979,000	295,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	54,953,000	55,686,000	733,000
24-00	道路事業調査費	4,369,000	3,661,000	707,300	25-00	街路事業費補助	163,654,000	168,701,000	5,047,000
24-00	道路交通情勢調査費	417,000	0	417,000	24-00	街路交通調査費	166,000	121,500	44,500
25-00	道路交通情勢調査費 補助	516,000	0	516,000	25-00	街路交通調査費補助	781,000	663,500	117,500
24-00	交通安全施設等整備 事業費	17,992,000	16,257,000	1,735,000	04	北海道街路事業費	15,558,000	15,915,000	357,000
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	15,202,000	13,925,000	1,277,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	2,653,000	2,660,000	7,000
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	31,307,000	25,200,000	6,107,000	25-00	街路事業費補助	12,858,500	13,215,000	356,500
02	北海道道路事業費	112,528,000	118,423,000	5,895,000	25-00	街路交通調査費補助	46,500	40,000	6,500
24-00	一般国道直轄改修費	57,437,000	64,347,000	6,910,000	06	建設機械整備費	3,968,000	4,016,000	48,000
24-00	地方道直轄改修費	8,421,000	9,129,000	708,000	24-00	建設機械整備費	924,000	993,000	69,000
24-00	直轄道路維持修繕費	8,321,000	7,441,000	880,000	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	681,000	660,000	21,000
25-00	地方道改修費補助	25,587,000	25,372,000	215,000	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	2,160,000	2,160,000	0
24-00	雪寒地域道路事業費	1,591,000	2,069,000	478,000	24-00	建設機械開発調査費	70,000	70,000	0
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	7,324,000	6,540,000	784,000	25-00	交通確保建設機械整 備費補助	133,000	133,000	0
24-00	道路事業調査費	810,000	780,000	30,000	07	北海道建設機械整備 費	2,444,000	2,457,000	13,000
24-00	道路交通情勢調査費	79,000	0	79,000	24-00	建設機械整備費	545,000	563,000	18,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	雪寒地域建設機械整備費	938,000	937,000	1,000	25-00	交通安全施設等整備事業費補助	335,000	298,000	37,000
25-00	雪寒地域建設機械整備費補助	940,000	940,000	0	25-00	土地区画整理事業費補助	702,000	639,000	63,000
24-00	建設機械開発調査費	9,000	9,000	0	25-00	街路事業費補助	2,551,000	2,812,000	261,000
25-00	交通確保建設機械整備費補助	12,000	8,000	4,000	24-00	街路交通調査費	3,000	0	3,000
08	離島道路事業費	10,184,000	8,037,000	2,147,000	25-00	街路交通調査費補助	23,000	21,000	2,000
25-00	道路事業費補助	9,024,000	7,320,000	1,704,000	24-00	建設機械整備費	42,000	66,000	24,000
25-00	交通安全施設等整備事業費補助	8,000	0	8,000	25-00	交通確保建設機械整備費補助	3,000	3,000	0
25-00	土地区画整理事業費補助	462,000	120,000	342,000	11	日本道路公団等事業助成費	46,960,000	49,040,000	2,080,000
25-00	街路事業費補助	690,000	597,000	93,000	45-00	日本道路公団補給金	760,000	0	760,000
18	沖縄道路事業費	24,475,900	24,144,579	331,321	59-00	日本道路公団出資金	35,500,000	39,200,000	3,700,000
24-00	一般国道直轄改修費	8,986,500	8,672,579	313,921	59-00	首都高速道路公団出資金	4,600,000	4,650,000	50,000
24-00	直轄道路維持修繕費	3,608,000	3,075,000	533,000	59-00	阪神高速道路公団出資金	3,300,000	3,350,000	50,000
25-00	一般国道改修費補助	1,279,000	2,440,000	1,161,000	59-00	本州四国連絡橋公団出資金	2,800,000	1,840,000	960,000
25-00	一般国道維持費補助	538,000	200,000	338,000	12	有料道路整備資金貸付金	11,129,000	12,493,000	1,364,000
25-00	地方道改修費補助	4,637,000	4,405,000	232,000	59-00	一般有料道路整備資金貸付金	9,093,000	9,234,000	141,000
25-00	地方道維持費補助	1,240,000	1,045,000	195,000	59-00	都市高速道路整備資金貸付金	2,036,000	3,259,000	1,223,000
24-00	道路事業調査費	50,000	45,000	5,000	13	附帯工事費	18,451,000	12,694,000	5,757,000
24-00	道路交通情勢調査費	12,400	0	12,400	24-00	附帯工事費	17,833,000	12,137,000	5,696,000
25-00	道路交通情勢調査費補助	4,000	0	4,000	24-00	道路附属物等復旧費	548,000	507,000	41,000
24-00	交通安全施設等整備事業費	462,000	423,000	39,000	99-00	精算還付金	70,000	50,000	20,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14	受託工事費	12,580,000	9,015,000	3,565,000	23-09	用地処理事務費	62,511	62,067	444
	24-00 受託工事費	12,570,000	9,005,000	3,565,000	23-09	工事雑費	1,421,794	1,270,819	150,975
	99-00 精算還付金	10,000	10,000	0	33-09	自動車重量税	100,674	49,788	50,886
15	道路事業工事諸費	31,126,646	28,603,279	2,523,367	25-14	用地事務委託費	69,000	107,996	38,996
	21-02 職員基本給	14,332,213	13,591,063	741,450	25-16	国家公務員共済組合 負担金	1,955,875	1,780,786	175,089
	21-03 職員諸手当	6,588,457	6,183,136	405,321	35-16	国有資産所在市町村 交付金	65,819	59,446	6,373
	21-04 超過勤務手当	2,379,639	2,202,207	177,432	99-18	賠償償還及払戻金	755,370	524,935	230,435
	21-05 常勤職員給与	309,097	258,355	50,742	16	事務費	554,454	210,163	344,291
	21-05 非常勤職員手当	8,568	7,430	1,138	12-08	職員旅費	32,213	27,294	4,919
	21-05 休職者給与	18,655	20,581	1,926	13-09	庁費	30,831	24,609	6,222
	21-05 退職手当	2,292,774	1,783,007	509,767	99-18	賠償償還及払戻金	3,100	3,100	0
	61-05 公務災害補償費	36,636	27,157	9,479	36-22	一般会計へ繰入	485,990	153,120	332,870
	61-05 児童手当	27,324	20,540	6,784	1 3-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,320	2,040	280
	29-06 諸謝金	56,292	50,171	6,121	09	道路災害関連事業費			
	22-08 日額旅費	492,730	453,434	39,296	25-00	道路災害関連事業費 補助	0	20,000	20,000
	22-08 赴任旅費	119,205	119,205	0	19	予備費	1,841,900	808,900	1,033,000
	23-09 庁費	34,013	31,156	2,857	(89-..)				
						歳出合計	1,174,741,900	1,175,903,921	1,162,021

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない理由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	49,900,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	12,520,000	37,380,000	一般国道神奈川1号馬入橋架設工事 ほか58箇所の新設及び改築工事には、 多くの日数を要するものがあるため
直轄道路共同溝事業	4,800,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	729,000	4,071,000	一般国道愛知1号共同溝工事ほか4 箇所の共同溝工事には、多くの日数を 要するものがあるため
北海道直轄道路改築事業	2,295,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	985,000	1,310,000	一般国道5号豊水橋架設工事ほか4 箇所の改築工事には、多くの日数を要 するものがあるため
街路事業費補助	4,650,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	2,999,000	1,651,000	首都圏における街路事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	2,300,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,100,000	1,200,000	一般国道58号改築工事には、多く の日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 附 帯 工 事	4,868,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,316,900	3,551,100	公益事業者の負担に係る一般国道愛知1号共同溝附帯工事ほか4箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道福岡3号遠賀大橋架設附帯工事ほか9箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数が要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		外内 256(6箇月) 15(9箇月) 11,692											13,554,711
	行政職俸給表(一)	外内 256(6箇月) 15(9箇月) 9,410			-	24	110	709	2,348	3,140	1,674	外内 256 15 1,450	9,665,772
	行政職俸給表(二)	2,234	18	248	1,449	375	144	-					3,845,654
	研究職俸給表	46		-	-	-	46	-					41,314
	医療職俸給表(三)	2	-	-	-	2	-						1,971

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	外内 256 15 9,410			-	24	110	709	2,348	3,140	1,674	外内 256 15 1,405	9,665,772
課長補佐	36						36					
係長	112						3	109				
主任	36								36			
事務所長	76			24	52							
事務所副所長	118				48	70						
同課長	461					340	121					
同係長	1,167						1,067	100				
同主任	947						172	775				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事務所出張所長	299				10	177	112					
同出張所係長	836						449	387				
同出張所主任	196		-				48	148				
建設専門官	23					13	10					
用地官	59					26	33					
建設監査官	263					36	227					
工事検査官	8					8						
一般職員	外内 256 15 4,773		-						1,694	1,674	外内 256 15 1,405	
行政職俸給表(二)												
技能労務職員	2,234	18	248	1,449	375	144	-					3,845,654
研究職俸給表												
研究補助員	46		-	-	-	46	-					41,314
医療職俸給表(三)												
看護婦	2	-	-	-	2	-						1,971

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	692,053,000	581,270,000	106,683,000	4,100,000	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の12,424,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の286,100千円を含む 2 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定による道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道道路事業費	124,805,000	114,895,000	9,910,000	0	
街路事業費	219,554,000	219,554,000	0	0	
北海道街路事業費	15,558,000	15,558,000	0	0	
建設機械整備費	4,608,000	3,382,000	1,226,000	0	
北海道建設機械整備費	2,591,000	2,382,000	209,000	0	
離島道路事業費	10,184,000	10,184,000	0	0	
沖縄道路事業費	24,762,000	24,762,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	46,960,000	46,960,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	11,129,000	11,129,000	0	0	
合 計	1,152,204,000	1,030,076,000	118,028,000	4,100,000	

(2) 昭和 48 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び 事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	657,278,182	547,883,961	105,311,578	4,082,643	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 11,524,000 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 245,526 千円を含む 2 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 3,100,000 千円のほか雑収入 1,000,000 千円を 含む 3 建設事業には、「道路整備緊急措置法」第 2 条 第 1 項の規定による道路整備 5 箇年計画に係る 事業を掲げ、附帯工事、受託工事及び予備費等 を除く
北海道道路事業費	129,800,000	119,671,000	10,129,000	0	
街 路 事 業 費	149,413,000	149,413,000	0	0	
北海道街路事業費	15,915,000	15,915,000	0	0	
首都圏道路整備事業費	109,846,000	109,846,000	0	0	
建設機械整備費	4,648,160	3,390,553	1,240,250	17,357	
北海道建設機械整備費	2,604,000	2,394,000	210,000	0	
離島道路事業費	8,037,000	8,037,000	0	0	
沖縄道路事業費	24,390,105	24,390,105	0	0	
道路災害関連事業費	20,000	20,000	0	0	
日本道路公団等出資	49,040,000	49,040,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	12,493,000	12,493,000	0	0	
合 計	1,163,484,447	1,042,493,619	116,890,828	4,100,000	

(3) 昭和47年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	522,147,000,000	635,124,042,000	640,285,348,630	622,818,690,630	526,571,323,201	101,564,420,587	3,682,798,227	631,818,542,015	8,999,851,385
北海道道路事業費	102,909,000,000	111,226,200,000	111,372,270,000	110,496,189,983	102,391,701,340	8,846,874,391	131,895,609	111,370,471,340	874,281,357
街路事業費	117,823,000,000	142,666,900,000	144,283,131,374	138,487,430,894	136,871,199,520	0	1,616,231,374	138,487,430,894	0
北海道街路事業費	12,770,000,000	15,138,000,000	15,162,035,000	15,162,035,000	15,138,000,000	0	24,035,000	15,162,035,000	0
首都圏道路整備事業費	91,381,000,000	107,184,250,000	109,318,766,000	106,148,142,250	104,013,626,250	0	2,134,516,000	106,148,142,250	0
建設機械整備費	4,328,000,000	4,354,713,000	4,354,713,000	4,327,818,996	3,487,000,029	840,818,967	0	4,327,818,996	0
北海道建設機械整備費	2,301,000,000	2,437,800,000	2,437,800,000	2,436,353,194	2,226,800,000	210,649,655	350,345	2,437,800,000	1,446,806
離島道路事業費	6,351,000,000	7,449,100,000	7,617,907,000	7,331,698,000	7,449,100,000	0	168,807,000	7,617,907,000	286,209,000
沖縄道路事業費	9,867,122,000	10,618,122,000	10,618,122,000	4,777,991,009	10,607,829,784	0	0	10,607,829,784	5,829,833,775
道路災害関連事業費	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,400,000	1,400,000	0	0	1,400,000	0
日本道路公団等出資	68,200,000,000	68,200,000,000	68,200,000,000	68,200,000,000	68,200,000,000	0	0	68,200,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	7,598,000,000	8,303,000,000	8,603,000,000	8,083,000,000	7,783,000,000	0	300,000,000	8,083,000,000	0
国土総合開発事業調整費	0	0	1,600,417,000	1,600,415,530	1,600,417,000	0	0	1,600,417,000	1,470
合 計	945,678,122,000	1,112,705,127,000	1,123,856,509,953	1,089,871,165,486	986,341,397,124	111,462,763,600	8,058,633,555	1,105,862,794,279	15,991,628,793

- (注) 1 事業及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,270,000,000円、最終計画には9,642,200,000円、予算現額には9,642,200,000円、実績には9,640,401,340円、一般会計より受入には9,640,401,340円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には111,900,000円、最終計画には111,900,000円、予算現額には111,900,000円、実績には101,607,784円、一般会計より受入には101,607,784円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額167,027,005,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,600,417,000円及び前年度からの繰越額9,550,965,953円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、「道路整備緊急措置法」第2条第1項の規定による道路整備5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事及び受託工事等を除く。

昭 和 49 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	373,182,539	372,555,060	627,479
2 歳 出	373,182,539	372,555,060	627,479

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	308,610,901	310,813,322	2,202,421	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,159,125	3,191,786	967,339	特定多目的ダム建設工事等の施工のため必要な人材費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	46,499,514	47,823,548	1,324,034	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	1,662,354	1,357,065	305,289	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等を負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 地方債証券償還収入				
0501-00 地方債証券償還収入				
0501-01 地方債証券償還収入	4,639	4,639	0	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	3,289,000	1,509,000	1,780,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入					
0701-01 受託工事納付金収入	7,413,167	6,584,000	829,167	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上	
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入					
0801-01 前年度剰余金受入	1,000,000	800,000	200,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	543,839	471,700	72,139		
0901-01 公務員宿舍貸付料	126,400	112,200	14,200	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0901-02 建物及物件貸付料	7,300	7,900	600	最近までの収入実績を基礎として算出	
0901-03 機 械 貸 付 料	800	900	100	同	
0901-04 不用物品売払収入	79,100	99,500	20,400	同	
0901-05 預託金利息収入	200	200	0	同	
0901-06 雑 収 入	330,039	251,000	79,039	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	143,529,169	148,441,500	4,912,331	1 国が試行する

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道河川事業 費	首都圏河川事業に必要な 経費	25,620,500	26,875,500	1,255,000	(1) 1 級河川利根川ほか 101 河川の改良工事 (2) 河川環境整備事業 (3) 維持修繕工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業等の一部補助 (1) 1・2 級河川について 中小河川寝屋川ほか 522 河川(うち新規着工 30 河川)の 堤防、護岸等の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事 (2) 1 級河川の修繕工事 3 「後進地帯の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例 に関する法律」に基づく昭和 48 年度において適用団体が施行した 開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 「首都圏整備法」に基づき (1) 国が施行する河川改良工事等 (2) 東京都が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 東京高潮対策事業 河川環境整備事業等
	河川事業に必要な経費	31,564,000	32,335,800	771,800	1 国が施行する (1) 1 級河川石狩川ほか 12 河川の改良工事、維持修繕工事等 (2) 2 級河川に係る特殊河川 8 河川の改良工事 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 1・2 級河川について 中小河川 67 河川(うち新規着工 4 河川)の堤防、護岸等 の改良工事 小規模河川改良工事 局部改良工事等 (2) 1 級河川の修繕工事

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	25,731,094	22,558,000	3,173,094	1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 六角川河口堰ほか1ダム及び1堰の建設工事等 (3) 利根川広域導水路の建設工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 笛吹川広瀬ダムほか56ダムの建設工事(うち新規着工11ダム) (2) 吉田川南川ダムほか24ダムの実施計画調査(うち新規着手13ダム) (3) 信濃川笠堀ダムほか3ダムの改良工事 (4) 1級河川雄物川皆瀬ダムほか17ダムの修繕工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	治水ダム建設事業に必要な経費	9,442,500	8,309,500	1,133,000	地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 霧積川霧積ダムほか34ダムの建設工事(うち新規着工5ダム) (2) 迫川長沼ダム他47ダムの実施計画調査(うち新規着手8ダム)
	河川総合開発事業に必要な経費	581,290	287,210	294,080	1 国が管理する幾春別川桂沢ダム等の維持管理費 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 美唄川美唄ダムの建設工事 (2) 静内川高見ダムの実施計画調査(新規着手)
04 北海道河川総合開発事業費	治水ダム建設事業に必要な経費	987,600	612,000	375,600	北海道施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 様似川様似ダムほか2ダムの建設工事 (2) 亀田川新中野ダムほか3ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム)

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	水資源開発公団 交付金	14,294,272	15,497,389	1,203,117	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1) 利根川草木ダムほか11ダム及び2河口堰並びに1堰の建設工事(うち新規着工1堰) (2) 利根川思川総合開発ほか4ダムの実施計画調査 (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理
06	砂防事業費	57,406,662	58,496,000	1,089,338	1 国が施行する (1) 利根川ほか26水系の砂防工事 (2) 大和川亀ノ瀬地区ほか3地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和48年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	特殊土じょう地帯砂防事業 に必要な経費	11,959,000	12,132,000	173,000	「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」に基づく特殊土じょう地帯の保全を図るための砂防事業等
07	北海道砂防事業 費	3,220,000	3,239,600	19,600	1 国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事
08	建設機械整備費	379,000	442,000	63,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09	北海道建設機械 整備費	99,000	102,800	3,800	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	2,490,000	2,350,000	140,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	奄美群島治水事業に必要な経費	105,000	0	105,000	(1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 河川総合開発事業及び治水ダム建設事業 (3) 砂防工事等 「奄美群島振興開発特別措置法」(仮称)に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	1,258,500	1,135,000	123,500	1 国が管理する福地川福地ダムの維持管理等 2 沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダム実施計画調査 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	3,131,128	1,442,792	1,688,336	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	7,057,343	6,295,127	762,216	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	33,784,153	31,514,161	2,269,992	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等
15	事 務 費	173,712	118,743	54,969	治水特別会計の事務処理等
16	国債整理基金特別会計へ繰入	4,534	4,534	0	治水勘定に帰属した旧特定多目的ダム建設工事特別会計において施行した利根川矢木沢ダムほか1ダムに係る借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	364,082	365,404	1,322	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 附帯工事費負担 金収入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 附帯工事費負担 金収入	3,289,000	1,509,000	1,780,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 受託工事納付金 収入			
0101-01 一般会計より受 入	308,610,901	310,813,322	2,202,421	0701-00 受託工事納付金 収入			
0200-00 他勘定より受入				0701-01 受託工事納付金 収入	7,413,167	6,584,000	829,167
0201-00 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入				0800-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 特定多目的ダム 建設工事勘定よ り受入	4,159,125	3,191,786	967,339	0801-00 前年度剰余金受 入			
0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0801-01 前年度剰余金受 入	1,000,000	800,000	200,000
0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	46,499,514	47,823,548	1,324,034	0901-00 雑 収 入	543,839	471,700	72,139
0400-00 電気事業者等工 事負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付 料	126,400	112,200	14,200
0401-00 電気事業者等工 事負担金収入				0901-02 建物及物件貸付 料	7,300	7,900	600
0401-01 電気事業者等工 事負担金収入	1,662,354	1,357,065	305,289	0901-03 機 械 貸 付 料	800	900	100
0500-00 地方債証券償還 収入				0901-04 不用物品売払収 入	79,100	99,500	20,400
0501-00 地方債証券償還 収入				0901-05 預託金利子収入	200	200	0
0501-01 地方債証券償還 収入	4,639	4,639	0	0901-06 雑 入	330,039	251,000	79,039
0600-00 附帯工事費負担 金収入				歳 入 合 計	373,182,539	372,555,060	627,479
				歳 出			

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01	河川事業費	169,149,669	175,317,000	6,167,331	25-00	河川総合開発事業費 補助	14,777,650	13,186,000	1,591,650
	24-00 直轄河川改修費	81,408,669	88,510,000	7,101,331	25-00	治水ダム建設事業費 補助	9,442,500	8,309,500	1,133,000
	24-00 直轄河川維持修繕費	7,056,000	6,120,000	936,000	25-00	堰堤改良費補助	184,000	124,000	60,000
	24-00 直轄河川環境整備事業費	2,655,000	2,520,000	135,000	25-00	堰堤修繕費補助	47,000	37,000	10,000
	24-00 河川事業調査費	1,463,000	1,400,000	63,000	35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	1,727,000	1,298,000	429,000
	25-00 河川改修費補助	71,733,000	71,960,000	227,000	04	北海道河川総合開発 事業費	1,568,890	899,210	669,680
	25-00 河川修繕費補助	268,000	230,000	38,000	24-00	直轄堰堤維持費	212,090	141,210	70,880
	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,566,000	4,577,000	11,000	24-00	河川総合開発事業調 査費	65,000	56,000	9,000
02	北海道河川事業費	31,564,000	32,335,800	771,800	25-00	河川総合開発事業費 補助	304,200	90,000	214,200
	24-00 直轄河川改修費	20,912,000	21,913,200	1,001,200	25-00	治水ダム建設事業費 補助	987,600	612,000	375,600
	24-00 直轄河川維持修繕費	564,400	499,400	65,000	05	水資源開発公団交付 金			
	24-00 直轄河川環境整備事業費	364,600	354,200	10,400	25-00	水資源開発公団交付 金	14,294,272	15,497,389	1,203,117
	24-00 河川事業調査費	179,000	155,000	24,000	06	砂防事業費	69,365,662	70,628,000	1,262,338
	25-00 河川改修費補助	9,515,000	9,388,000	127,000	24-00	直轄砂防事業費	15,016,700	15,619,000	602,300
	25-00 河川修繕費補助	29,000	26,000	3,000	24-00	直轄地すべり対策事 業費	737,362	761,000	23,638
03	河川総合開発事業費	35,173,594	30,867,500	4,306,094	24-00	砂防事業調査費	227,000	164,000	63,000
	24-00 直轄堰堤維持費	2,025,089	1,649,000	376,089	25-00	砂防事業費補助	44,767,600	45,277,000	509,400
	24-00 河川総合開発事業調 査費	1,699,000	1,326,000	373,000	25-00	地すべり対策事業費 補助	4,282,000	4,320,000	38,000
	24-00 直轄河川総合開発事 業費	3,621,355	3,312,000	309,355	35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,335,000	4,487,000	152,000
	24-01 直轄流況調整河川事 業	1,650,000	1,626,000	24,000	07	北海道砂防事業費	3,220,000	3,239,600	19,600

科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	直轄砂防事業費	478,500	446,600	31,900	25-00	治水ダム建設事業費 補助	38,000	16,000	22,000
24-00	砂防事業調査費	5,500	5,000	500	25-00	砂防事業費補助	217,000	218,000	1,000
25-00	砂防事業費補助	2,624,000	2,676,000	52,000	25-00	地すべり対策事業費 補助	27,000	27,000	0
25-00	地すべり対策事業費 補助	112,000	112,000	0	12	附帯工事費	3,131,128	1,442,792	1,688,336
08	建設機械整備費	379,000	442,000	63,000	24-00	附帯工事費	3,129,128	1,440,792	1,688,336
24-00	建設機械整備費	355,000	418,000	63,000	99-00	精算還付金	2,000	2,000	0
24-00	建設機械開発調査費	24,000	24,000	0	13	受託工事費	7,057,343	6,295,127	762,216
09	北海道建設機械整備 費	99,000	102,800	3,800	24-00	受託工事費	7,045,343	6,283,127	762,216
24-00	建設機械整備費	96,000	99,800	3,800	99-00	精算還付金	12,000	12,000	0
24-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0	14	治水事業工事諸費	33,784,153	31,514,161	2,269,992
10	離島治水事業費	2,595,000	2,350,000	245,000	21-02	職員基本給	16,044,777	15,485,785	558,992
25-00	河川改修費補助	658,500	586,000	72,500	21-03	職員諸手当	7,422,206	7,141,280	280,926
25-00	河川総合開発事業費 補助	138,000	105,000	33,000	21-04	超過勤務手当	2,011,332	1,965,999	45,333
25-00	治水ダム建設事業費 補助	532,000	421,000	111,000	21-05	常勤職員給与	437,672	334,237	103,435
25-00	砂防事業費補助	1,142,500	1,104,000	38,500	21-05	非常勤職員手当	13,642	12,025	1,617
25-00	地すべり対策事業費 補助	124,000	134,000	10,000	21-05	休職者給与	24,305	23,097	1,208
17	沖縄治水事業費	1,258,500	1,135,000	123,500	21-05	退職手当	3,493,001	2,485,358	1,007,643
24-00	直轄堰堤維持費	142,500	66,000	76,500	61-05	公務災害補償費	30,841	28,396	2,445
24-00	治水事業調査費	51,000	35,000	16,000	61-05	児童手当	31,026	23,743	7,283
25-00	河川改修費補助	783,000	773,000	10,000	29-06	諸謝金	45,699	35,825	9,874

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
22-08	日 額 旅 費	391,667	387,254	4,413	12-08	職 員 旅 費	27,452	24,804	2,648
22-08	赴 任 旅 費	108,015	108,015	0	13-09	庁 費	33,252	29,593	3,659
23-09	庁 費	39,358	36,658	2,700	99-18	賠償償還及払戻金	3,204	5,401	2,197
23-09	用地処理事務費	43,400	39,394	4,006	99-18	精算還付金	30,000	100	29,900
23-09	工事雑費	1,140,164	154,544	14,380	36-22	一般会計へ繰入	79,224	58,335	20,889
33-09	自動車重量税	39,471	19,230	20,241	1 ₃ 6-22	郵政事業特別会計へ繰入	580	510	70
25-14	用地事務委託費	0	7,420	7,420	16	国債整理基金特別会計へ繰入			
25-16	国家公務員共済組合負担金	2,225,231	2,070,831	154,400	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	4,534	4,534	0
35-16	国有資産所在市町村交付金	228,666	146,099	82,567	19	予 備 費 (89-..)	364,082	365,404	1,322
99-18	賠償償還及払戻金	13,680	8,971	4,709		歳 出 合 計	373,182,539	372,555,060	627,479
15	事 務 費	173,721	118,743	54,969					

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	41,728,920	45,309,288	3,580,368
2 歳 出	41,728,920	45,309,288	3,580,368

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	25,252,067	27,266,659	2,014,592	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	4,382,046	5,071,339	689,293	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	9,008,318	9,875,480	867,162	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 借 入 金				
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	939,654	1,107,190	167,536	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費のうち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0400-00 地方債証券償還収入				
0401-00 地方債証券償還収入				
0401-01 地方債証券償還収入	256,335	391,296	134,961	地方公共団体から納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	1,765,000	1,334,724	430,276	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	92,000	233,000	141,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	33,500	29,600	3,900	

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 公務員宿舍貸付料	20,000	18,000	2,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-02 建物及物件貸付料	300	300	0	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	3,000	3,000	0	同	
0701-04 預託金利子収入	400	400	0	同	
0701-05 雑 入	9,800	7,900	1,900	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	27,492,945	32,894,000	5,401,055	1 九頭竜川真名川ダムほか 24 の多目的ダムの建設工事 2 荒川浦山ダムほか 16 の多目的ダムの実施計画調査
02 北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	4,986,000	4,773,000	213,000	1 石狩川大雪ダムほか 2 の多目的ダムの建設工事 2 常呂川鹿の子ダムほか 2 の多目的ダムの実施計画調査
06 沖縄多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	2,975,200	2,699,983	275,217	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事
03 受託工事費	受託工事に必要な経費	1,697,930	1,276,885	421,045	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体からの委託による工事
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	380,277	426,905	46,628	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05 工事諸費等治水勘定へ繰入	工事諸費等の治水勘定へ繰入れに必要な経費	4,159,125	3,191,786	967,339	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	37,443	46,729	9,286	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 受託工事納付金 収入	1,765,000	1,334,724	430,276
0100-00 他勘定より受入				0600-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0101-01 一般会計より受 入	25,252,067	27,266,659	2,014,592	0601-01 前年度剰余金受 入	92,000	233,000	141,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0700-00 雑 収 入			
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-00 雑 収 入	33,500	29,600	3,900
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	4,382,046	5,071,339	689,293	0701-01 公務員宿舍貸付 料	20,000	18,000	2,000
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	300	300	0
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	3,000	3,000	0
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	9,008,318	9,875,480	867,162	0701-04 預託金利子収入	400	400	0
0800-00 借 入 金				0701-05 雑 入	9,800	7,900	1,900
0801-00 借 入 金				歳 入 合 計	41,728,920	45,309,288	3,580,368
0801-01 借 入 金	939,654	1,107,190	167,536	歳 出			
0400-00 地方債証券償還 収入				01 多目的ダム建設事業費	27,492,945	32,894,000	5,401,055
0401-00 地方債証券償還 収入				24-00 紀の川大滝ダム建設 費	490,000	2,580,000	2,090,000
0401-01 地方債証券償還 収入	256,335	391,296	134,961	24-00 九頭竜川真名川ダム 建設費	3,280,000	3,290,000	10,000
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 仁淀川大渡ダム建設 費	2,780,000	2,210,000	570,000
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 北上川御所ダム建設 費	1,530,000	4,030,000	2,500,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	球磨川川辺川ダム建設費	240,000	820,000	580,000	24-00	佐波川島地川ダム建設費	550,000	150,000	400,000
24-00	最上川白川ダム建設費	2,260,000	1,350,000	910,000	24-00	阿武隈川大滝根ダム実施計画調査費	120,000	150,000	30,000
24-00	利根川川治ダム建設費	3,060,000	3,020,000	40,000	24-00	荒川浦山ダム実施計画調査費	140,000	150,000	10,000
24-00	利根川ハツ場ダム建設費	400,000	610,000	210,000	24-00	大井川長島ダム実施計画調査費	140,000	150,000	10,000
24-00	芦田川河口堰建設費	1,720,000	2,240,000	520,000	24-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	10,000	14,000	4,000
24-00	太田川高瀬堰建設費	791,000	1,640,000	849,000	24-00	吉井川苦田ダム実施計画調査費	100,000	120,000	20,000
24-00	遠賀川河口堰建設費	410,000	940,000	530,000	24-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	135,000	150,000	15,000
24-00	荒川滝沢ダム建設費	630,000	890,000	260,000	24-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	135,000	150,000	15,000
24-00	荒川大石ダム建設費	1,500,000	1,480,000	20,000	24-00	阿武隈川七ヶ宿ダム実施計画調査費	150,000	80,000	70,000
24-00	菊池川竜門ダム建設費	630,000	890,000	260,000	24-00	雄物川玉川ダム実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
24-00	山国川邪馬溪ダム建設費	630,000	690,000	60,000	24-00	芦田川八田原ダム実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
24-00	岩木川浅瀬石ダム建設費	360,000	420,000	60,000	24-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
24-00	阿賀野川大川ダム建設費	1,671,945	520,000	1,151,945	24-00	松浦川巖木ダム実施計画調査費	150,000	80,000	70,000
24-00	矢作川河口堰建設費	140,000	370,000	230,000	24-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	120,000	80,000	40,000
24-00	小瀬川弥栄ダム建設費	460,000	520,000	60,000	24-00	黒部川宇奈月ダム実施計画調査費	50,000	0	50,000
24-00	肱川野村ダム建設費	590,000	520,000	70,000	24-00	太田川温井ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
24-00	最上川寒河江ダム建設費	320,000	150,000	170,000	24-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
24-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	460,000	210,000	250,000	24-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000
24-00	信濃川大町ダム建設費	320,000	150,000	170,000	24-00	江の川土師ダム建設費	0	1,630,000	1,630,000
24-00	櫛田川蓮ダム建設費	420,000	210,000	210,000	02	北海道多目的ダム建設事業費	4,986,000	4,773,000	213,000

科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	石狩川大雪ダム建設費	3,434,000	3,927,500	493,500	03	受 託 工 事 費	1,697,930	1,276,885	421,045
24-00	十勝川十勝ダム建設費	900,000	430,000	470,000	24-00	受 託 工 事 費	1,695,930	1,274,885	421,045
24-00	石狩川漁川ダム建設費	330,000	201,300	128,700	99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0
24-00	常呂川鹿の子ダム実施計画調査費	132,000	144,900	12,900	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
24-00	沙流川総合開発実施計画調査費	110,000	69,300	40,700	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	380,277	426,905	46,628
24-00	石狩川小樽内ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000	05	工事諸費等治水勘定へ繰入			
06	沖縄多目的ダム建設工事費				36-22	治水勘定へ繰入	4,159,125	3,191,786	967,339
24-00	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダム建設費	2,975,200	2,699,983	275,217	09	予 備 費 (89・・・)	37,443	46,729	9,286
						歳 出 合 計	41,728,920	45,309,288	3,580,368

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	11,230,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	2,480,000	8,750,000	北上川ほか14河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道直轄河川改修事業	500,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道河川事業費 (目) 直轄河川改修費	100,000	400,000	石狩川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	1,080,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	478,000	602,000	東京都及び大阪府における河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄河川総合開発事業	710,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	190,000	52,000	吉井川坂根堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以 降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	直轄砂防事業	592,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	205,000	387,000	常願寺川の砂防事業に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
	河川改修受託工事	476,000	昭和49年度	昭和50年度 及び昭和51 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	476,000	阿武隈川堰の管理者からの委託に係る阿武隈川堰の建設工事には、多くの日数を要するため
	砂防事業受託工事	220,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	76,000	144,000	富山県からの委託に係る有峰トンネルの建設工事には、多くの日数を要するため
	多目的ダム建設事業							
	九頭竜川真名川ダム建設工事	185,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川真名川 ダム建設費	75,000	110,000	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
仁淀川大渡ダム建設工事	749,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	10,000	739,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
	北上川御所ダム建設工事	3,000,000	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川御所ダム 建設費	702,000	2,298,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	最上川白川ダム建設工事	2,965,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川白川ダム 建設費	730,000	2,235,000	最上川白川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	利根川川治ダム建設工事	640,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川川治ダム 建設費	69,000	571,000	利根川川治ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	芦田川河口堰 建設工事	2,046,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川河口堰建 設費	1,170,000	876,000	芦田川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	荒川滝沢ダム 建設工事	690,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川滝沢ダム建 設費	10,000	680,000	荒川滝沢ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
	荒川大石ダム 建設工事	2,110,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 荒川大石ダム建 設費	160,000	1,950,000	荒川大石ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	岩木川浅瀬石 ダム建設工事	355,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石ダ ム建設費	10,000	345,000	岩木川浅瀬石ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	阿賀野川大川 ダム建設工事	3,000,000	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	50,000	2,950,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	肱川野村ダム 建設工事	2,000,000	昭和49年度	昭和49年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 肱川野村ダム建 設費	12,000	1,988,000	肱川野村ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	信濃川大町ダ ム建設工事	500,000	昭和49年度	昭和49年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	10,000	490,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和49年度 (千円)	昭和50年度 以降(千円)	
	北海道多目的ダム建設事業 十勝川十勝ダム建設工事	850,000	昭和49年度	昭和49年度 及び昭和50 年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業 (目) 十勝川十勝ダム建設費	285,000	565,000	十勝川十勝ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

建設省所管治水特別会計

昭和49年度 政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
一般職		外 280(6箇月) 外 12(9箇月) 内 15(9箇月) 内 12(3箇月) 12,835											15,305,365	
	行政職俸給表(一)	外 280(6箇月) 外 12(9箇月) 内 15(9箇月) 内 12(3箇月) 10,282		1	40	139	691	外 3 内 6	2,241	外 9 内 6	3,729	1,507	外 280 内 15 1,934	9,540,624
	行政職俸給表(二)	2,475	19	334	1,714	186	222	-						5,701,789
	研究職俸給表	75		-	-	-	68	7						59,810
	医療職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-							3,142

職名別内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
行政職俸給表(一)	外 292 内 27 10,282		1	40	139	外 3 内 6	2,241	外 9 内 6	3,729	1,507	外 280 内 15 1,934	9,540,624
課長補佐	27					27						
係長	103					3	100					
主任	39							39				
事務所長	外 3 121		1	40	73	外 3 7						
事務所副所長	116				56	60						
同課長	内 3 539					331	内 3 208					

708 建設省所管 治水特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
同 係 長	外 5 1,256						1,127	外 5 129			
同 主 任	1,017						180	837			
同 出 張 所 長	内 3 376				10	220	内 3 146				
同 出 張 所 係 長	内 6 736						411	内 6 325			
事 務 所 出 張 所 主 任	75						30	45			
建 設 専 門 官	13					13					
用 地 官	32					17	15				
建 設 監 督 官	29					5	24				
工 事 検 査 官	8					8					
一 般 職 員	外 284 15 5,795							外 4 2,354	1,507	外 280 15 1,934	
行 政 職 俸 給(二)											
技 能 労 務 職 員	2,475	19	334	1,714	186	222	-				5,701,789
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	75		-	-	-	68	7				59,810
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	3	-	-	-	3	-					3,142

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	191,161,000	158,249,500	32,211,500	0	700,000	1 事業費には、(項)治水事業等工事諸費のうち、27,495,304千円及び(項)事務費のうち102,110千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の2,945,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の12,000千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額1,507,768千円を除いてある 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、付帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	34,267,000	31,655,000	2,612,000	0	0	
河川総合開発事業費	36,962,239	33,178,659	2,288,289	1,495,291	0	
北海道河川総合開発事業費	1,733,890	1,611,465	63,666	58,759	0	
水資源開発公団交付金	14,294,272	10,998,813	3,295,459	0	0	
砂防事業費	72,675,100	66,724,000	5,651,100	0	300,000	
北海道砂防事業費	3,248,000	3,088,500	159,500	0	0	
建設機械整備費	867,000	670,000	197,000	0	0	
北海道建設機械整備費	148,000	127,000	21,000	0	0	
離島治水事業費	2,595,000	2,595,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,270,500	1,162,196	0	108,304	0	
合 計	359,222,001	310,060,133	46,499,514	1,662,354	1,000,000	

(2) 昭和48年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	194,950,964	160,935,628	33,615,336	0	400,000	1 事業費には、(項)治水事業等工事諸費のうち、24,547,525千円及び(項)事務費のうち76,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の2,717,300千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の11,830千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,356,111千円を除いてある 4 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、付帯工事、受託工事及び予備費等を除く
北海道河川事業費	34,832,900	32,182,900	2,650,000	0	0	
河川総合開発事業費	32,428,857	29,139,772	2,028,530	1,260,555	0	
北海道河川総合開発事業費	1,046,310	956,900	46,900	42,510	0	
水資源開発公団交付金	15,497,389	12,105,301	3,392,088	0	0	
砂防事業費	73,599,397	67,476,699	5,722,698	0	400,000	
北海道砂防事業費	3,264,800	3,117,100	147,700	0	0	
建設機械整備費	898,807	699,511	199,296	0	0	
北海道建設機械整備費	150,700	129,700	21,000	0	0	
離島治水事業費	2,350,000	2,350,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,146,830	1,092,830	0	54,000	0	
合計	360,166,954	310,186,341	47,823,548	1,357,065	800,000	

(3) 昭和48年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	156,131,000,000	203,166,525,000	207,573,040,300	200,226,399,764	165,231,522,974	37,134,524,791	6,681,666	1,584,931,731	203,957,661,162	3,731,261,398
北海道河川事業費	28,007,000,000	32,831,500,000	32,865,812,000	32,825,818,453	30,359,386,153	2,489,520,854	0	195,224,666	33,044,151,673	218,333,220
河川総合開発事業費	22,598,820,000	24,076,605,000	24,919,055,037	23,410,770,948	22,080,426,156	1,068,218,964	425,179,802	200,812,493	23,774,637,415	363,866,467
北海道河川総合開発事業費	738,200,000	789,300,000	789,300,000	789,283,642	741,145,072	35,021,078	14,167,557	3,182,571	793,516,278	4,232,636
水資源開発公団交付金	12,909,597,000	13,742,781,000	15,844,920,000	12,737,388,614	10,165,741,857	2,547,874,550	0	113,491,004	12,827,107,411	89,723,797
砂防事業費	58,797,000,000	72,851,078,000	74,217,145,000	72,952,268,468	67,623,037,674	5,312,541,052	0	212,116,592	73,147,695,318	555,426,850
北海道砂防事業費	2,580,000,000	2,854,500,000	2,854,500,000	2,854,499,530	2,730,500,000	125,493,648	0	14,109,797	2,870,103,445	15,603,915
建設機械整備費	784,000,000	797,818,000	797,818,000	780,833,111	580,013,196	200,159,474	0	37,878,366	818,051,036	37,217,925
北海道建設機械整備費	157,000,000	158,600,000	158,600,000	158,598,199	133,600,000	23,430,944	0	11,509,989	168,540,933	9,942,734
離島治水事業費	1,687,300,000	1,884,300,000	1,922,510,000	1,738,102,000	1,884,300,000	0	0	41,945,977	1,926,245,977	188,143,977
沖縄治水事業費	914,379,000	933,879,000	933,879,000	169,062,695	885,279,000	0	0	0	885,279,000	716,216,305
国土総合開発事業調整費	0	0	2,053,930,000	2,053,865,454	1,949,113,000	138,319,440	0	42,052,213	2,129,484,653	75,619,199
合 計	285,304,296,000	354,086,886,000	364,930,509,337	350,336,885,878	304,364,065,082	49,075,104,795	446,029,025	2,457,275,399	356,342,474,301	6,005,588,423

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には2,396,000,000円、最終計画には2,490,100,000円、予算現額には2,490,100,000円、実績には2,488,971,225円一般会計より受入には2,488,971,225円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には10,000,000円、最終計画には10,000,000円、予算現額には10,000,000円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額68,782,590,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額6,775,650,000円及び前年度からの繰越額4,067,973,337円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、附帯工事及び受託工事等を除く。

治 水 特 別 会 計

特定目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 49 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考	
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)		前年度剰余金受入等 (千円)
(建 設 事 業)								
紀 の 川	大 滝	750,000	455,510	138,094	155,896	0	500	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち、4,033,214千円及び(項)事務費のうち28,841千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の439,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の124,800千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額30,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち80,000千円を含む 4 借入金には、借入金利子相当分の借入れ127,885千円を含まない 5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費等を除く
九 頭 竜 川	真 名 川	3,500,000	2,846,131	635,374	17,495	0	1,000	
仁 淀 川	大 渡	3,000,000	2,453,482	272,609	272,909	0	1,000	
北 上 川	御 所	1,800,000	1,587,771	176,378	34,351	0	1,500	
球 磨 川	川 辺 川	400,000	344,965	44,276	9,759	0	1,000	
最 上 川	白 川	2,500,000	2,212,672	260,843	24,985	0	1,500	
利 根 川	川 治	3,300,000	1,494,503	546,790	1,258,207	0	500	
利 根 川	八 ツ 場	500,000	144,000	48,000	307,500	0	500	
芦 田 川	芦田川河口堰	1,800,000	313,634	104,544	1,381,822	0	0	
太 田 川	高 瀬 堰	844,000	167,112	55,704	621,184	0	0	
遠 賀 川	遠賀川河口堰	500,000	109,500	36,500	354,000	0	0	
荒 川	滝 沢	800,000	328,595	109,531	0	361,374	500	
荒 川	大 石	1,700,000	1,378,227	307,677	13,596	0	500	
菊 池 川	竜 門	800,000	553,872	103,142	142,486	0	500	
山 国 川	耶 馬 溪	800,000	481,438	71,939	0	246,123	500	
岩 木 川	浅 瀬 石	500,000	411,177	45,686	42,637	0	500	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
阿賀野川	大川	1,811,000	1,245,653	239,813	325,534	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	200,000	129,750	43,250	27,000	0	0	
小瀬川	弥栄	600,000	296,796	98,932	0	204,272	0	
肱川	野村	730,000	509,149	137,316	83,535	0	0	
最上川	寒河江	400,000	312,661	34,740	52,599	0	0	
相模川	宮ヶ瀬	500,000	129,750	43,250	327,000	0	0	
信濃川	大町	400,000	251,518	83,839	64,643	0	0	
櫛田川	蓮	450,000	101,145	33,715	315,140	0	0	
佐波川	島地川	600,000	98,676	32,891	468,433	0	0	
石狩川	大雪	3,595,000	3,061,963	161,155	369,882	0	2,000	
十勝川	十勝	1,000,000	923,700	48,615	27,685	0	0	
石狩川	漁川	400,000	273,467	14,393	112,140	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	3,100,000	902,100	0	2,197,900	0	0	
小計		37,280,000	23,518,917	3,928,996	9,008,318	811,769	12,000	
(実施計画調査)								
阿武隈川	大滝根	160,000	135,600	24,400	0	0	0	
荒川	浦山	180,000	135,000	45,000	0	0	0	
大井川	長島	180,000	135,000	45,000	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	20,000	15,000	5,000	0	0	0	
吉井川	苦田	140,000	105,000	35,000	0	0	0	
那賀川	細川内	180,000	162,000	18,000	0	0	0	
大野川	矢田	180,000	156,600	23,400	0	0	0	
阿武隈川	七ヶ宿	180,000	135,000	45,000	0	0	0	
雄物川	玉川	150,000	135,000	15,000	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
芦田川	八田原	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	150,000	135,000	15,000	0	0	0	
松浦川	巖木	180,000	162,000	18,000	0	0	0	
筑後川	猪牟田	150,000	130,500	19,500	0	0	0	
黒部川	宇奈月	70,000	52,500	17,500	0	0	0	
太田川	温井	100,000	75,000	25,000	0	0	0	
江の川	灰塚	100,000	75,000	25,000	0	0	0	
吉野川	富郷	100,000	81,750	18,250	0	0	0	
常呂川	鹿の子	180,000	171,000	9,000	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	100,000	95,000	5,000	0	0	0	
小計		2,800,000	2,346,950	453,050	0	0	0	
合計		40,080,000	25,865,867	4,382,046	9,008,318	811,769	12,000	

(2) 昭和49年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和49年度	826,728,000	14,959,000	昭和49年度事業に要する経費のうち、利水者負担金811,769,000円及び利払に要する経費14,959,000計826,728,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子14,959,000円を支払う。
自昭和50年度 至昭和52年度	149,250,467	149,250,467	借入元金811,769,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和50年9月から昭和52年9月まで半年賦により各年度共追加借入れによって利子を支払う。
自昭和52年度 至昭和60年度		1,178,118,719	借入元金811,769,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和53年3月から昭和60年3月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。

(3) 昭和49年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭 和 49 年 度	811,769,000		
自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 60 年 度		1,178,118,719	

(4) 昭和48年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	2,820,981	1,818,188	567,180	435,113	0	500	<p>1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち、3,109,117千円及び(項)事務費のうち24,730千円を含む</p> <p>2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の384,800千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の107,566千円を含む</p> <p>3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額100千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち220,000千円を含む</p> <p>4 借入金には、借入金利子相当分の借入れ52,738千円を含まない</p> <p>5 建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事及び予備費を除く</p>
九頭竜川	真名川	3,410,490	2,773,323	619,120	17,047	0	1,000	
江の川	土師	1,701,199	960,019	320,854	419,326	0	1,000	
仁淀川	大渡	2,418,120	1,969,056	218,783	229,281	0	1,000	
北上川	御所	4,270,981	3,769,142	418,793	81,546	0	1,500	
球磨川	川辺川	1,017,166	886,631	113,800	15,235	0	1,500	
最上川	白川	1,514,305	1,339,741	157,936	15,128	0	1,500	
利根川	川治	3,217,166	1,504,042	550,276	1,162,348	0	500	
利根川	八ツ場	708,583	149,580	49,725	508,778	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	2,305,722	405,475	135,158	1,765,089	0	0	
太田川	高瀬堰	1,705,722	342,050	114,016	1,249,656	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	1,005,722	216,214	72,071	717,437	0	0	
荒川	滝沢	1,010,490	356,197	117,153	0	536,640	500	
荒川	大石	1,611,444	1,294,511	303,545	12,888	0	500	
菊池川	竜門	1,010,490	697,742	129,934	182,314	0	500	
山国川	耶馬溪	810,490	490,768	68,073	0	251,149	500	
岩木川	浅瀬石	507,629	405,664	45,074	56,891	0	0	
阿賀野川	大川	607,629	314,515	66,660	226,454	0	0	
矢作川	矢作川河口堰	402,861	113,573	37,857	251,431	0	0	
小瀬川	弥栄	607,629	256,301	84,665	0	266,663	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
肱川	野村	607,629	400,270	112,594	94,765	0	0	
石狩川	大雪	4,113,400	3,499,433	183,475	428,492	0	2,000	
十勝川	十勝	505,500	463,153	24,086	18,261	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	2,807,549	819,549	0	1,988,000	0	0	
小計		40,698,897	25,245,137	4,510,828	9,875,480	1,054,452	13,000	
(実施計画調査)								
相模川	宮ヶ瀬	253,827	190,370	63,457	0	0	0	
櫛田川	蓮	253,827	190,370	63,457	0	0	0	
最上川	寒河江	182,872	164,585	18,287	0	0	0	
阿武隈川	大滝根	182,861	154,975	27,886	0	0	0	
荒川	浦山	182,871	137,153	45,718	0	0	0	
信濃川	大町	182,871	137,153	45,718	0	0	0	
大井川	長島	182,871	137,153	45,718	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	20,568	15,426	5,142	0	0	0	
吉井川	苫田	152,871	114,653	38,218	0	0	0	
佐波川	島地川	182,871	137,153	45,718	0	0	0	
那賀川	細川内	182,873	164,585	18,288	0	0	0	
大野川	矢田	182,861	160,460	22,401	0	0	0	
阿武隈川	七ヶ宿	101,917	76,438	25,479	0	0	0	
雄物川	玉川	101,881	91,693	10,188	0	0	0	
芦田川	八田原	101,916	76,437	25,479	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	101,867	91,680	10,187	0	0	0	
松浦川	巖木	101,867	91,680	10,187	0	0	0	
筑後川	猪牟田	101,907	89,424	12,483	0	0	0	

718 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
石狩川	漁川	253,800	241,300	12,500	0	0	0	
常呂川	鹿の子	182,700	173,700	9,000	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	102,400	97,400	5,000	0	0	0	
小計		3,294,299	2,733,788	560,511	0	0	0	
合計		43,993,196	27,978,925	5,071,339	9,875,480	1,054,452	13,000	

(5) 昭和 48 年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
荒 川 滝 沢 ダ ム	昭 和 48 年 度	536,640,000	6,748,431	借入金につき昭和 48 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 51 年 度		98,098,771	借入金につき自昭和 49 年度至昭和 51 年度の 3 箇年間は各年度共 6 分 7 厘 5 毛の利子のみ支払う。
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 59 年 度		774,246,849	借入金につき自昭和 51 年度至昭和 59 年度の 8 箇年間は各年度共元金均等半年賦償還する。
	計	536,640,000	879,094,051	
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	昭 和 48 年 度	251,149,000	2,415,158	同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 51 年 度		45,776,330	
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 59 年 度		361,263,214	
	計	251,149,000	409,454,702	
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	昭 和 48 年 度	266,663,000	3,353,378	同上
	自 昭 和 49 年 度 至 昭 和 51 年 度		48,746,476	
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 59 年 度		384,731,472	
	計	266,663,000	436,831,326	

(6) 昭和 48 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	利 水 者 負 担 金 債 権 回 収 計 画
荒 川 滝 沢 ダ ム	536,640,000	負担金債権基本額及びその利息を借入期間経過後から 5 箇年元金均等半年賦償還
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	251,149,000	同上
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	266,663,000	同上
合 計	1,054,452,000	

(7) 昭和47年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
筑後川	松原・下笠	0	0	220,739,059	220,736,735	140,819,844	54,543,341	12,215,000	0	114,410,021	321,988,206	101,251,471
紀の川	大滝	2,200,000,000	2,206,638,000	3,616,234,926	1,007,998,360	1,620,768,926	77,897,000	452,230,000	0	741,525,531	2,892,421,457	1,884,423,097
九頭竜川	真名川	2,350,000,000	2,504,295,000	2,433,548,146	2,433,379,129	1,979,083,146	430,946,099	22,519,000	0	3,428,418	2,435,976,663	2,597,534
江の川	土師	2,100,000,000	2,104,297,000	2,029,085,259	2,009,494,504	1,010,024,259	398,080,874	518,647,000	0	388,527,601	2,315,279,734	305,785,230
重信川	石手川	846,000,000	848,324,000	888,580,903	822,169,079	544,559,903	125,242,594	151,379,000	0	75,084,563	896,266,060	74,096,981
仁淀川	大渡	2,000,000,000	2,004,640,000	2,207,713,866	1,951,745,022	1,561,490,150	199,932,576	198,437,000	0	15,691,275	1,975,551,001	23,805,979
北上川	御所	6,000,000,000	7,544,327,000	7,575,961,368	7,496,410,912	6,612,662,368	741,376,489	144,608,000	0	17,443,060	7,516,089,917	19,679,005
球磨川	川辺川	600,000,000	604,314,000	625,210,056	296,019,606	286,656,364	32,085,057	0	0	3,349,196	322,090,617	26,071,011
最上川	白川	2,300,000,000	2,405,300,000	2,431,838,699	2,351,836,924	2,075,519,020	253,804,555	24,310,000	0	18,235,758	2,371,869,333	20,032,409
利根川	川治	2,000,000,000	2,005,969,000	2,640,751,263	1,460,707,984	775,541,263	334,261,722	961,978,000	0	8,566,111	2,080,347,096	619,639,112
利根川	八ツ場	600,000,000	603,979,000	972,025,986	168,655,986	153,228,986	23,635,000	0	0	7,245,254	184,109,240	15,453,254
芦田川	芦田川河口堰	900,000,000	1,754,993,000	1,737,552,313	1,737,535,439	296,314,313	103,796,042	1,336,654,000	0	31,423,278	1,768,187,633	30,652,194
太田川	高瀬堰	1,300,000,000	1,384,358,000	1,377,670,102	1,377,633,876	272,059,102	92,346,385	1,013,259,000	0	178,701	1,377,843,188	179,312
遠賀川	遠賀川河口堰	1,000,000,000	1,002,585,000	1,822,926,061	192,277,084	133,733,061	16,002,289	75,000,000	0	12,525,275	237,260,625	44,983,541
荒川	滝沢	500,000,000	502,650,000	492,879,607	227,378,895	105,052,607	41,358,589	0	178,868,713	5,209,718	330,489,627	103,110,732
荒川	大石	500,000,000	721,990,000	739,795,124	739,793,488	596,423,124	135,724,000	7,654,000	0	1,304,506	741,105,630	1,312,142
菊池川	竜門	500,000,000	502,324,000	516,125,091	383,581,237	318,475,091	65,107,545	0	0	2,994,284	386,576,920	2,995,683
山国川	耶馬溪	500,000,000	502,324,000	518,013,762	291,551,334	269,189,762	22,449,055	0	0	1,617,591	293,256,408	1,705,074
石狩川	豊平峡	600,000,000	601,800,000	601,800,000	567,476,846	314,629,876	16,585,447	269,493,000	0	69,748,246	670,456,569	102,979,723
石狩川	大雪	3,000,000,000	3,235,600,000	3,235,600,000	3,235,599,730	2,778,949,000	146,354,030	322,675,000	0	9,441,467	3,257,419,497	21,819,767

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
福地川	福地	272,580,000	272,580,000	2,598,580,000	1,811,266,054	2,598,580,000	0	0	0	280,535	2,598,860,535	787,594,481
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	1,035,285,000	1,035,285,000	1,035,285,000	286,061,009	313,063,078	0	0	0	0	313,063,078	27,002,069
小計		31,103,865,000	34,348,572,000	40,317,916,591	31,069,339,233	24,756,823,243	3,311,528,689	5,511,058,000	178,868,713	1,528,230,389	35,286,509,034	4,217,169,801
(実績計画調査)												
木曾川	阿木川	100,000,000	100,995,000	179,255,188	125,844,731	126,444,188	28,736,815	0	0	3,644,072	158,825,075	32,980,344
岩木川	浅瀬石	130,000,000	160,799,000	195,134,631	195,133,819	179,055,631	18,366,733	0	0	887,090	198,309,454	3,175,635
相模川	宮ヶ瀬	200,000,000	201,158,000	209,808,811	209,793,680	159,519,811	52,040,143	0	0	245,786	211,805,740	2,012,060
阿賀野川	大川	130,000,000	175,832,000	202,276,672	202,276,481	175,463,672	27,054,862	0	0	432,104	202,950,638	674,157
矢作川	矢作川河口堰	120,000,000	120,832,000	112,055,964	112,055,917	84,132,964	25,768,658	0	0	2,237,860	112,139,482	83,565
木曾川	徳山	100,000,000	100,831,000	120,586,778	94,236,605	75,211,778	24,855,368	0	0	311,256	100,378,402	6,141,797
櫛田川	蓮	130,000,000	130,831,000	167,411,939	158,911,854	121,367,939	39,648,571	0	0	4,862,536	165,879,046	6,967,192
小瀬川	弥栄	150,000,000	197,995,000	222,663,411	222,663,411	173,165,411	51,423,852	0	0	744,938	255,334,201	2,670,790
肱川	野村	130,000,000	180,831,000	207,643,518	207,624,808	173,286,518	37,400,552	0	0	459,180	211,146,250	3,521,442
最上川	寒河江	80,000,000	80,660,000	100,180,399	100,180,388	92,114,399	8,066,000	0	0	249,065	100,429,464	249,081
阿武隈川	大滝根	80,000,000	80,660,000	97,959,139	90,898,993	80,659,139	12,300,000	0	0	249,312	93,208,451	2,309,458
荒川	浦山	100,000,000	100,660,000	93,799,093	93,798,583	68,634,093	25,165,000	0	0	84,414	93,883,507	84,924
信濃川	大町	80,000,000	80,660,000	97,650,248	97,648,958	77,485,248	20,165,000	0	0	161,904	97,812,152	163,194
大井川	長島	100,000,000	100,660,000	111,492,414	103,992,097	78,827,414	25,165,000	0	0	212,177	104,204,591	212,494
高梁川	柳井原堰	20,000,000	20,195,000	17,502,056	7,902,056	6,232,056	2,524,000	0	0	0	8,756,056	854,000
吉井川	苦田	80,000,000	80,660,000	89,294,722	74,294,722	59,170,722	15,124,000	0	0	270,190	74,564,912	270,190
佐波川	島地川	80,000,000	80,660,000	91,596,398	91,595,602	71,431,398	20,165,000	0	0	142,785	91,739,183	143,581
那賀川	細川内	80,000,000	80,660,000	83,292,351	56,892,110	54,292,351	6,453,000	0	0	181,119	60,926,470	4,034,360
大野川	矢田	100,000,000	100,660,000	113,532,630	64,632,184	59,046,630	5,586,000	0	0	230,604	64,863,234	231,050
十勝川	十勝	200,000,000	201,800,000	201,800,000	201,799,780	191,800,000	10,128,320	0	0	500,604	202,428,924	629,144

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
石狩川	漁川	100,000,000	101,000,000	101,000,000	100,986,737	95,987,037	5,063,020	0	0	772,162	101,822,219	835,482
常呂川	鹿の子	50,000,000	50,500,000	50,500,000	50,500,000	48,000,000	2,525,000	0	0	0	50,525,000	25,000
小計		2,340,000,000	2,529,539,000	2,866,436,362	2,663,663,511	2,251,328,399	463,724,894	0	0	16,879,158	2,731,932,451	68,268,940
合計		33,443,865,000	36,878,111,000	43,184,352,953	33,733,002,744	27,008,151,642	3,775,253,583	5,511,058,000	178,868,713	1,545,109,547	38,018,441,485	4,285,438,741

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には当初計画には316,500,000円、最終計画には327,800,000円、予算現額には327,800,000円、実績には327,763,913円、一般会計より受入には327,763,913円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には66,800,000円、最終計画には66,800,000円、予算現額には66,800,000円)実績には64,518,078円、一般会計より受入には64,518,078円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額3,434,246,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額2,326,000,000円及び前年度からの繰越額3,962,621,302円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、「治山治水緊急措置法」第3条の規定による治水事業5箇年計画に係る事業を掲げ、受託工事等を除く。

(8) 昭和47年度 借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和47年度(円)		
荒川滝沢ダム	180,000,000	0	180,000,000	0	180,000,000

(9) 昭和47年度 利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
-	0	0	0

昭 和 49 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和49年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	23,140,203	19,739,809	3,400,394	
2 歳 出	23,140,203	19,739,809	3,400,394	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 49 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,200,000	300,000	900,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に当てるため一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款 項 目	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	14,900,000	14,400,000	500,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入	7,019,722	4,914,631	2,105,091	
0301-00 運 用 金 回 収				償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0301-01 運 用 回 収 金	3,404,236	2,085,315	1,318,921	
0302-00 運 用 利 殖 金 収 入				都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0302-01 運 用 利 殖 金 収 入	3,615,486	2,829,316	786,170	
0400-00 前年度剰余金受入				「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	20,481	125,178	104,697	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和49年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 都市開発資金貸付金	都市開発資金貸付けに必要な経費	16,000,000	14,500,000	1,500,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02 事務取扱費	事務取扱に必要な経費	2,050	2,115	65	事務取扱いのため必要な事務費等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	7,084,390	5,199,970	1,884,420	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	53,763	37,724	16,039	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和49年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	20,481	125,178	104,697
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	23,140,203	19,739,809	3,400,394
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,200,000	300,000	900,000	01 都市開発資金貸付金			
0200-00 借 入 金				52-23 都市開発資金貸付金	16,000,000	14,500,000	1,500,000
0201-00 借 入 金				02 事務取扱費	2,050	2,115	65
0201-01 借 入 金	14,900,000	14,400,000	500,000	12-08 職員旅費	539	586	47
0300-00 運用収入	7,019,722	4,914,631	2,105,091	13-09 庁 費	1,510	1,528	18
0301-00 運用金回収				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0301-01 運用金回収	3,404,236	2,085,315	1,318,921	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0302-00 運用利殖金収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	7,084,390	5,199,970	1,884,420
0302-01 運用利殖金収入	3,615,486	2,829,316	786,170	09 予 備 費 (89・・・)	53,763	37,724	16,039
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	23,140,203	19,739,809	3,400,394
0401-00 前年度剰余金受 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあたっての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)	科 目	昭和47年度 決算額(円)	昭和48年度 予定額(円)	昭和49年度 予定額(円)
支 払 利 子	2,005,937,802	2,665,653,000	3,710,381,000	利 子 収 入	2,035,249,532	2,707,148,000	3,615,486,000
事 務 取 扱 費	1,865,540	1,946,000	2,050,000	本 年 度 損 失	-	-	150,708,000
予 備 費	0	0	53,763,000				
本 年 度 利 益	27,446,190	39,549,000	-				
合 計	2,035,249,532	2,707,148,000	3,766,194,000	合 計	2,035,249,532	2,707,148,000	3,766,194,000

都市開発資金金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)	科 目	昭和47年度末 決算額(円)	昭和48年度末 予定額(円)	昭和49年度末 予定額(円)
現 金 預 金	122,110,092	1,139,680,092	92	借 入 金	37,985,473,000	49,958,979,000	61,484,970,000
貸 付 金	41,928,187,670	53,223,672,670	66,938,635,670	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	-	-	150,708,000	貸 付 金 財 源 受 入	4,000,000,000	4,300,000,000	5,500,000,000
				繰 越 利 益	37,378,572	64,824,762	104,373,762
				本 年 度 利 益	27,446,190	39,549,000	-
合 計	42,050,297,762	54,363,352,762	67,089,343,762	合 計	42,050,297,762	54,363,352,762	67,089,343,762

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した4桁の数字は、左から経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を明らかにするコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	11015	児 童 手 当 勘 定
09010	造 幣 局	11014	業 務 勘 定
09020	印 刷 局	11020	船 員 保 険
09030	資 金 運 用 部	11030	国 立 病 院
09040	国 債 整 理 基 金	11031	病 院 勘 定
09050	貴 金 属	11032	療 養 所 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11040	あ へ ん
09070	産 業 投 資	11050	国 民 年 金
09080	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	11051	国 民 年 金 勘 定
09090	地 震 再 保 険	11052	福 祉 年 金 勘 定
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	11053	業 務 勘 定
90020	石 炭 及 び 石 油 対 策	12010	食 糧 管 理
90021	石 炭 勘 定	12011	国 内 米 管 理 勘 定
90022	石 油 勘 定	12012	国 内 麦 管 理 勘 定
90030	特 定 国 有 財 産 整 備	12013	輸 入 食 糧 管 理 勘 定
10010	国 立 学 校	12014	農 産 物 等 安 定 勘 定
11010	厚 生 保 険	12015	輸 入 飼 料 勘 定
11011	健 康 勘 定	12016	業 務 勘 定
11012	日 雇 健 康 勘 定	12017	調 整 勘 定
11013	年 金 勘 定	12020	農 業 共 済 再 保 険

12021	再保険金支払基金勘定	14020	自動車損害賠償責任再保険
12022	農業勘定	14021	保険勘定
12023	家畜勘定	14022	保障勘定
12024	果樹勘定	14023	業務勘定
12025	臨時畑作勘定	14030	港湾整備
12026	業務勘定	14031	港湾整備勘定
12030	森林保険	14032	特定港湾施設工事勘定
12040	漁船再保険及漁業共済保険	14040	自動車検査登録
12041	漁船普通保険勘定	14050	空港整備
12042	漁船特殊保険勘定	15010	郵政事業
12043	漁船乗組員給与保険勘定	15020	郵便貯金
12044	漁業共済保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12045	業務勘定	15031	保険勘定
12050	自作農創設特別措置	15032	年金勘定
12070	国有林野事業	16030	労働保険
12071	国有林野事業勘定	16031	労災勘定
12072	治山勘定	16032	失業勘定
12080	中小漁業融資保証保険	16033	徴収勘定
12090	特定土地改良工事	17010	道路整備
13010	アルコール専売事業	17020	治水
13020	輸出保険	17021	治水勘定
13030	機械類信用保険	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
14010	木船再保険	17030	都市開発資金融通

(口) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金	9	その他
5	出資貸付金		

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。
- 財務諸表のある特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号2を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためコード番号2の上に・を付して2と表示した。

(注) 一部の特別会計(勘定)については、国民経済計算上、歳出予算によらず、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出するものがある。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他